

平成 27 年度

事業報告書

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日



一般社団法人 **日本病院会**
Japan Hospital Association

平成 27 年度

事業報告書



一般社団法人 日本病院会
Japan Hospital Association

平成27年度事業報告書

目 次

第1	会務報告	7
第2	会員の状況	19
第3	社員総会・理事会・常任理事会	23
第4	委員会・部会	87
第5	セミナー・研修会・講習会	133
第6	診療情報管理士通信教育（旧診療録管理課程通信教育）	149
第7	病院経営管理士通信教育	161
第8	情報統計	165
第9	QIプロジェクト	169
第10	情報発信	171
第11	要望・提言	187
第12	国際活動	191
	(1) AHF・IHF関係（国際委員会）	192
	(2) WHO-FIC関係（診療情報管理士教育委員会）	194
	(3) IFHIMA関係（日本診療情報管理学会）	201
	(4) GHWC関係（診療情報管理士教育委員会）	203
第13	支部長連絡協議会	205
第14	第65回日本病院学会	209
第15-1	日本診療情報管理学会	213
第15-2	第41回日本診療情報管理学会学術大会	225
第15-3	2016年 第18回IFHIMA（診療情報管理協会国際連盟）国際大会関係	231
第16	予防医学活動	235
第17	国際モダンホスピタルショウ2015	245
第18	認定個人情報保護団体	247
第19	四病院団体協議会（四病協）	251
第20	日本病院団体協議会（日病協）	279
	定 款	295
	定款施行細則	303
	選挙規程	307

名簿	311
役員・委員会名簿	312
支部名簿	320
委員会委員名簿	321
四病院団体協議会名簿	331
日本病院団体協議会名簿	336

資料集 目次 (CD収録)

資料 1	中小病院に関するアンケート調査 「地域包括ケアの担い手である 中小病院における医療改革のあるべき姿」 …… P. 1～25
資料 2	平成27年度 「看護業務の役割分担に関する実態調査」結果報告書 (抜粋版) …… P. 26～68
資料 3	平成27年度 診療報酬等に関する定期調査 —集計結果報告書(概要)— …… P. 69～98
資料 4	平成27年 病院運営実態分析調査の概要(平成27年6月調査) …… P. 99～150
資料 5	平成27年度 「医療の国際展開に関する現状調査」結果報告書(抜粋) …… P. 151～173
資料 6	2014年度QIプロジェクト結果報告 …… P. 174～304
資料 7	要望・提言 …… P. 305～334
資料 8	WHO-FICネットワーク年次会議提出ポスター …… P. 335～340
資料 9	IFHIMA関係雑誌掲載記事 …… P. 341～353
資料10	2014年「人間ドックの現況」 …… P. 354～397
資料11	国際モダンホスピタルショウ2015結果報告書 …… P. 398～443

平成27年度事業報告（総括）

項目	ページ	総括
第1 会務報告	P. 7～18	
第2 会員の状況	P. 19～21	28年3月末現在 正会員 2,451名（対前年 +33） 655,249床（ +6,389床） 賛助会員 444名（ -13）
第3 社員総会・理事会・ 常任理事会	P. 23～85	社員総会 2回 235名（委任状含む） 理事会 4回 178名（理事のみ） 常任理事会 8回 419名
第4 委員会・部会	P. 87～131	29委員会（6小委員会、2ワーキンググループ） 開催回数133回 出席 950名
第5 セミナー・研修会・ 講習会	P. 133～147	
第6 診療情報管理士 通信教育	P. 149～159	入講生 1,902名（第87期 1,122名、第88期 780名）（対前年 -327） 第76回認定者 1,827名（対前年 +90） 認定者数 診療録管理士 2,231名（第1～第43回生） 診療情報管理士 28,313名（第44～第76回生、特別補講含む） 計 29,529名（名称移行者1,015名を除く）
第7 病院経営管理士 通信教育	P. 161～164	入講生 51名（第38回生）（対前年 -5） 卒業生 51名（第36回生）（対前年 +5） 総数 872名 認定者 病院経営管理士 1名（第1～第31回生） 総数 401名 病院経営管理士 51名（第36回生） 総数 222名 計 623名
第8 情報統計	P. 165～167	病院環境データベースの構築
第9 QIプロジェクト	P. 169～170	参加施設 343病院
第10 情報発信	P. 171～185	日本病院会ニュース 第922号～第943号（22回発行） 日本病院会雑誌 第62巻4号～第63巻3号（12回発行） ジャパン・ホスピタルズ No. 34 JULY 2015（1回発行）

<p>第15-2 第41回日本診療 情報管理学会 学術大会 P. 225～229</p>	<p>9月17日～18日 岡山コンベンションセンター・岡山県 参加者 2,116名 学術大会長 土井章弘（一般財団法人操風会岡山旭東病院 院長、 一般社団法人日本病院会 常任理事、日本診療情報管理学会 理事、 中国・四国ブロック支部長） テーマ「診療情報は、いのちの記録」 学術大会長講演、理事長講演、特別講演2、教育講演1、シンポジウム4、 一般演題301、学生セッション41</p>
<p>第16 予防医学活動 P. 235～243</p>	<p>指定施設 (26.3) 受診者 (26.1～26.12) 二日ドック 335病院 155,066名 (-596名) 一日ドック 61施設 3,024,662名 (+122,509名) 機能評価認定 321施設</p>
<p>第17 国際モダンホスピタル ショウ2015 P. 245～246</p>	<p>7月15日～17日 東京ビッグサイト 出展者 356社 (対前年-31) 来場者 82,149人 (対前年+1,889人)</p>
<p>第18 認定個人情報 保護団体 P. 247～249</p>	<p>苦情処理依頼件数 7件 相談・問合せ件数 3件</p>
<p>第19 四病院団体協議会 P. 251～277</p>	<p>総合部会 開催 12回 日医・四病協懇談会 11回 9委員会 1勉強会 1連絡協議会 31回</p>
<p>第20 日本病院団体協議会 P. 279～294</p>	<p>代表者会議 12回開催 実務者会議 12回開催</p>
<p>定款・定款施行細則・ 選挙規程 P. 295～309</p>	
<p>役員・委員名簿 P. 311～337</p>	<p>役員名簿、委員会委員名簿他</p>

第 1

会務報告

第1 会務報告

4月	25日	第1回常任理事会開催。一般病棟入院基本料の病棟単位、地域医療構想等について協議。
5月	24日	第76回診療情報管理士認定証授与式を挙行。1,827名を認定。
	27日	「尊厳死」一人のやすらかな自然な死についての考察－を発表。
	30日	理事会、社員総会で平成26年度事業報告及び収支決算書を承認。任期満了に伴う役員改選を行い、社員の選出、理事の選任のほか、新理事会では堺会長ほか、6名の副会長が再選した。
	31～6/1	感染制御講習会第1クール開催。428名の参加。
6月	3日	ホスピタルプラザビルにおいて、四病協主催医療事故調査制度の研修会を開催。202名が参加。
	5日	医療安全管理者養成講習会第1クール開催。259名の参加。
	11～12日	第9回病院中堅職員育成研修「財務・会計」コース開催。40名が修了。
	13～14日	第1回臨床研修指導医養成講習会を開催。50名修了。
	17日	第2回理事会を軽井沢で開催。埼玉県支部設立を承認。社会保障制度改革をめぐって議論。
	18～19日	第65回日本病院学会を軽井沢で開催。テーマは「日本における医療改革のあるべき姿－地域で治し・支える新しい医療－」 4,900名の参加。一般演題660題、シンポジウム10題、ワークショップ2題ほか。
	27～28日	第12期生医師事務作業補助者コース研修会を、東京・大阪で開催。それぞれ548名、401名が参加。
7月	2日	四病協が在宅療養支援病院に関する要望を厚労省へ提出。唐澤保険局長、武田審議官、宮寄医療課長に対して堺会長、梶原副会長が直接手渡した。
	15～17日	国際モダンホスピタルショー2015を東京ビッグサイトにて開催。3日間で延べ82,000名が参加。出展356社。堺会長のオープニングセッション「今、求められている医療提供体制改革」、公開シンポジウム「病院の新時代－何が変わるのか－」
	16日	「地域医療構想の進捗と状況についての調査」について、各都道府県の関係部署宛に発送。
	18日	シンポジウム「医療事故調査制度の施行に向けて～制度の理解と具体的な運用」を都内で開催。約450名の参加。
	25日	第2回常任理事会開催。平成28年度診療報酬改定に係る要望書を承認。経済財政運営と改革の基本方針2015について議論。
	25日	支部長連絡協議会を開催。支部の内部組織化について意見交換、各支部から現況の報告があった。

7月	25～26日	第12期生医師事務作業補助者コース研修会を、福岡市で開催。174名が参加。
	29日	東日本大震災の義援金による贈呈式を岩手県医療局棟にて開催。佐々木崇前理事から岩手県医療局長へ、被災した県立病院間で使用出来るワゴンタイプ乗用車を寄贈した。
	31日	東日本大震災の義援金で購入した甲状腺超音波診断装置2台を、福島県立医科大学、福島赤十字病院に今泉副会長、堀江福島県支部長から寄贈を行った。
	31日	病院中堅職員育成研修「医事管理」コース開催。45名が修了。
8月	5日	「平成28年度診療報酬改定に係る要望書」を厚労省に提出。
	5～6日	病院長・幹部職員セミナーを開催。340名の参加。「QIを用いた医療の質管理」「臨床研究に関する新しい倫理指針への対応 病院管理者の責務等について」等、全11演題。
	11日	「重症度、医療・看護必要度に関する緊急調査」を会員病院へ依頼。
	22日	第3回常任理事会を開催。専門医に関する委員会の設立を承認。新専門医制度について意見交換を実施。
	22日	医療安全管理者養成講習会アドバンストコースを名古屋で開催。69名出席。
	25日～	全国9カ所にわたって、日病、全国自治体病院協議会、全国公私病院連盟との共催で、医療事故調査制度に関する説明会の開催開始。
	28日	第9回病院中堅職員育成研修「人事・労務管理」コースを開催。48名が修了。
9月	4～5日	医療安全管理者養成講習会第2クール開催。東京都内で252名の参加。
	11～12日	第6回病院中堅職員育成研修「医療技術部門管理」コースを開催。37名が修了。
	14日	役員に対して、セプター訓練への参加についてメール一斉送信にて依頼。
	17～18日	第41回日本診療情報管理学会学術大会を岡山市で開催。約2,100名の参加。演題数は342題。新たな理事長に末永裕之日病副会長が就任。
	25日	第36回病院経営管理士認定証授与式を挙行。51名を認定。
	25～30日	第87回AHIMA (The American Health Information Management) 年次大会がアメリカ・ニューオリンズにて開催。
	26日	第4回常任理事会開催。地域医療構想に関する要望を承認。次期診療報酬改定の基本方針、産休・育休・時短取得による病院の人件費増等について協議。
10月	6～8日	IHFの第39回シカゴコンgresが、アメリカのシカゴ市で開催。国際病院連盟賞の授賞式が行われ、日本から応募した3施設全てが受賞した。
	16日	第9回病院中堅職員育成研修「経営管理」コースを開催。63名が修了。
	17～18日	医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー開催。183名の参加。

10月	17～18日	感染制御講習会第2クール開催。291名が出席。
	23日	医療事故調査制度に対応した「院内事故調査の手引き～医療事故調査制度に対応した具体的手順～」を発行。
	24日	第3回理事会開催。山形県支部設立を承認。万代常任理事の中医協委員就任（再任）の承認のほか、事務局の諸規定変更を承認。療養病床の在り方について等協議。
	28日	四病協で「新たな専門医制度に対する要望」を日本専門医機構へ提出。
	30日	第8回病院中堅職員育成研修「薬剤部門管理」コース開催。49名が修了。
11月	3日	秋の叙勲・褒章、5名の会員病院職員が受章。
	12日	第10回病院中堅職員育成研修「財務・会計」コース開催。40名が修了。
	14日	医療安全管理者養成講習会アドバンストコースを大阪で開催。62名が参加。
	17日	自民党「予算・税制等に関する政策懇談会」で、税制改正要望を提出。
	20日	第10回病院中堅職員育成研修「人事・労務管理」コース開催。29名が修了。
	27日	新型インフルエンザ等対策訓練を実施。内閣府からの要請により、指定公共機関として全会員へ訓練伝達を一斉送信。
	28日	第5回常任理事会を開催。医療提供体制のあり方等について議論。
	28日	第12回支部長連絡協議会を開催。支部の拡充、役員会の運営等について意見交換。
12月	4～5日	医療安全管理者養成講習会第3クール開催。229名出席。
	9日	国民医療を守るための総決起大会を日比谷公会堂で開催。国民に必要なかつ十分な医療・介護を提供するための適切な財源の確保、国民と医療機関等に不合理な負担を生じさせている医療等に係る消費税問題の抜本的な解決、を全会一致で決議。
	19日	第6回常任理事会を開催。石井孝宜監事（石井公認会計士事務所所長）より「医療における消費税について」をテーマに講演会を実施。
	19～20日	第13期生医師事務作業補助者コース研修会を東京で開催。449名の参加。
1月	8日	第7回常任理事会を開催。中小病院に関するアンケート調査「地域包括ケアの担い手である中小病院における医療改革のあるべき姿」を報告。
	8日	四病協 賀詞交歓会をホテルニューオータニで開催。安倍首相をはじめ、塩崎厚労大臣、横倉日本医師会会長ら約700名が出席。
	16～17日	感染制御講習会第3クールを開催。294名の参加。
	29～30日	第10回病院中堅職員育成研修「医事管理」コースを開催。45名が修了。
2月	10日	日医と四病協の合同記者会見が行われ、28年度診療報酬改定に対する総括、見解を述べた。

2月	13日	第2回臨床研修指導医講習会を都内ホテルにて開催。47名が修了。
	13日	医療安全管理者養成講習会アドバンストコースを福岡で開催。55名の参加。
	19～20日	第9回病院中堅職員育成研修「薬剤部門管理」コースを開催。62名が修了。
	20日	中小病院委員会の情報交換会を石川県白山市で開催。「中小病院における医師事務作業補助者の活用」をテーマに活発な意見交換を行った。
	25日	QI委員会の「フィードバック説明会および意見交換会」を東京都内で開催。約200名が集まりシンポジウムを行った。
	27日	第8回常任理事会を開催。WHOへの支援、「災害医療を国家として統合するための提言」を承認。平成28年度診療報酬改定について協議した。
3月	5～6日	第3回臨床研修指導医講習会を開催。48名が修了。
	11～12日	第7回病院中堅職員育成研修「医療技術部門管理」コースを開催。31名が修了。
	15～16日	平成28年度診療報酬改定説明会を、神戸、横浜で開催。3,000名超の参加。
	26日	第4回理事会において、平成28年度事業計画、予算、個人番号（マイナンバー）等取扱規程等を承認。平成27年度社員総会を開催。厚労省の神田裕二医政局長、経済アナリストの高橋正明氏より特別講演。

庶務・人事

1. 会長

(再任)

堺 常雄

聖隷浜松病院

27年5月30日

2. 副会長

(再任)

今泉暢登志

福岡赤十字病院

27年5月30日

相澤孝夫

相澤病院

27年5月30日

末永裕之

小牧市民病院

27年5月30日

岡留健一郎

済生会福岡総合病院

27年5月30日

梶原優

板倉病院

27年5月30日

大道道大

森之宮病院

27年5月30日

3. 常任理事

(退任)

小川嘉誉

多根総合病院

27年5月30日

中村利孝

国立国際医療研究センター病院

28年3月31日

楠岡英雄

大阪医療センター

28年3月31日

(就任)

中村博彦

中村記念病院

27年5月30日

4. 理事

(退任)

廣瀬邦彦

大津赤十字病院

27年5月5日 逝去

中村博彦

中村記念病院

27年5月30日

宮下正弘

秋田赤十字病院

27年5月30日

山田達夫

明生リハビリテーション病院

27年5月30日

吉田象二

国保旭中央病院

27年5月30日

原義人

青梅市立総合病院

27年5月30日

新納憲司

大口東総合病院

27年5月30日

村林紘二

伊勢赤十字病院

27年5月30日

砂川晶生

大和高田市立病院

27年5月30日

足立幸彦

伊賀市立上野総合市民病院

28年3月31日

(就任)

牧野憲一

旭川赤十字病院

27年5月30日

小松本悟

足利赤十字病院

27年5月30日

丸山正董

丸山記念総合病院

27年5月30日

小林繁樹

千葉県救急医療センター

27年5月30日

仙賀裕

茅ヶ崎市立病院

27年5月30日

新江良一

金沢文庫病院

27年5月30日

金子隆昭

彦根市立病院

27年5月30日

木野昌也

北摂総合病院

27年5月30日

志田原哲

唐津赤十字病院

27年5月30日

5. 社員

(退任)

会田 敏 光	北海道脳神経外科記念病院	27年5月30日
沼里 進	盛岡赤十字病院	27年5月30日
小林 光 樹	栗原市立栗原中央病院	27年5月30日
安田 是 和	自治医科大学附属病院	27年5月30日
柴山勝太郎	公立富岡総合病院	27年5月30日
丸山 正 董	丸山記念総合病院	27年5月30日
小林 繁 樹	千葉県救急医療センター	27年5月30日
小張 淑 男	小張総合病院	27年5月30日
吉川 治	東京蒲田医療センター	27年5月30日
村上 惠 一	多摩丘陵病院	27年5月30日
坂田 壽 衛	横浜中央病院	27年5月30日
小林 泉	小林病院	27年5月30日
新江 良 一	金沢文庫病院	27年5月30日
亀山 茂 樹	西新潟中央病院	27年5月30日
皆川 信	信楽園病院	27年5月30日
菊地 誠	金沢西病院	27年5月30日
長沼 博文	甲府病院	27年5月30日
小口 寿 夫	諏訪赤十字病院	27年5月30日
千木良晴ひこ	東海市民病院	27年5月30日
横山 泰 久	横山胃腸科病院	27年5月30日
今村 達 雄	済衆館病院	27年5月30日
畑下 嘉之	セフィロト病院	27年5月30日
今岡 真 義	大阪府立成人病センター	27年5月30日
杉本 壽	星ヶ丘医療センター	27年5月30日
木野 昌 也	北摂総合病院	27年5月30日
石原 享 介	神戸市立医療センター西市民病院	27年5月30日
大洞 慶 郎	西脇市立西脇病院	27年5月30日
下田光太郎	鳥取医療センター	27年5月30日
清水 信義	岡山労災病院	27年5月30日
小出 尚 志	倉敷記念病院	27年5月30日
鬼無 信	キナシ大林病院	27年5月30日
渕上 忠 彦	松山赤十字病院	27年5月30日
北 徹	神戸市立医療センター中央市民病院	27年9月30日
佐々木 勝	東京都立広尾病院	28年3月31日
別所 隆	平塚市民病院	28年3月31日
吉岡 敏 治	大阪府立急性期・総合医療センター	28年3月31日
弓削 孟 文	尾道総合病院	28年3月31日

(就任)

大岩 均	王子総合病院	27年5月30日
遠藤 秀 彦	岩手県立中部病院	27年5月30日
中鉢 誠 司	栗原市立栗原中央病院	27年5月30日
太田 照 男	白澤病院	27年5月30日
田代 雅 彦	群馬中央病院	27年5月30日

前島 静 顕	蓮田病院	27年5月30日
武田 従 信	山之内病院	27年5月30日
内野 直 樹	東京蒲田医療センター	27年5月30日
安藤 高 朗	永生病院	27年5月30日
三角 隆 彦	済生会横浜市東部病院	27年5月30日
新納 憲 司	大口東総合病院	27年5月30日
戸田 憲 孝	長津田厚生総合病院	27年5月30日
片柳 憲 雄	新潟市民病院	27年5月30日
湊 泉	新潟臨港病院	27年5月30日
勝木 保 夫	やわたメディカルセンター	27年5月30日
檜本 温	富士吉田市立病院	27年5月30日
大和 眞 史	諏訪赤十字病院	27年5月30日
木村 次 郎	岡崎市民病院	27年5月30日
伊藤 伸 一	総合大雄会病院	27年5月30日
加藤 林 也	名古屋掖済会病院	27年5月30日
間嶋 孝	東近江敬愛病院	27年5月30日
中村 孝 志	京都医療センター	27年5月30日
山崎 芳 郎	大阪病院	27年5月30日
吉岡 敏 治	大阪府立急性期・総合医療センター	27年5月30日
島田 永 和	島田病院	27年5月30日
山邊 裕	市立加西病院	27年5月30日
北 徹	神戸市立医療センター中央市民病院	27年5月30日
大野 耕 策	山陰労災病院	27年5月30日
忠田 正 樹	岡山赤十字病院	27年5月30日
鎌野 周 平	総合病院回生病院	27年5月30日
横田 英 介	松山赤十字病院	27年5月30日
増本 陽 秀	飯塚病院	27年5月30日
林 茂	にしくまもと病院	27年5月30日

6. 顧問

(退任)

山本 修 三	日本病院共済会 代表取締役	27年5月30日
梅村 聡	元参議院議員	27年5月30日
櫻井 充	参議院議員	27年5月30日
自見庄三郎	元参議院議員	27年5月30日

(就任)

大沼みずほ	参議院議員	27年5月30日
長尾 敬	衆議院議員	27年5月30日

7. 参与

(退任)

門脇 孝	東京大学医学部附属病院院長	27年5月30日
桐野 高明	国立病院機構理事長	28年3月31日

(就任)

齊藤 延 人	東京大学医学部附属病院院長	27年5月30日
--------	---------------	----------

8. 名誉会員

(就任)

小川 嘉 誉 社会医療法人きつこう会 多根総合病院 27年5月30日

9. 支部長

(退任)

新潟県支部 森 下 英 夫 長岡赤十字病院 27年7月1日

(就任)

埼玉県支部 原 澤 茂 埼玉県済生会川口総合病院 27年6月17日

新潟県支部 片 柳 憲 雄 新潟市民病院 27年7月1日

山形県支部 後 藤 敏 和 山形県立中央病院 27年11月1日

10. 事務局

(採用)

池 亀 正 敏 企画課/情報統計課 27年4月1日

高 橋 洋 光 企画課 27年4月1日

藤 卷 桃 実 企画課 27年4月1日

坂 井 洋 介 通信教育課 27年4月1日

(退職)

鳥 海 泰 樹 通信教育課 27年8月31日

伊 東 佳 恵 学術研修課 27年12月31日

一之瀬秀樹 総務課長 28年3月31日

池 亀 正 敏 企画課/情報統計課 28年3月31日

11. 平成27年春の叙勲・褒章受章者

瑞中	齊 藤 英 彦	日本病院会 元理事
瑞中	村 林 紘 二	日本病院会 前理事
瑞小	原 澤 茂	日本病院会 元社員(代議員)/支部長
瑞双	極 檀 多 津 子	聖仁会森病院 看護部長
瑞双	山 口 浩 司	聖隷三方原病院 臨床検査技師
瑞単	服 部 誠 子	彩都リハビリテーション病院 看護部長

12. 平成27年秋の叙勲・褒章受章者

旭双	株 本 徹	小清水赤十字病院 名誉院長
瑞双	木 澤 正 明	のぞみの丘ホスピタル 看護部長
瑞双	三 好 正 規	阿知須共立病院 病院長
瑞単	濱 野 由 美 子	富田林病院 看護部長
瑞単	林 靖 子	福井赤十字病院 副院長

13. 物故

廣 瀬 邦 彦	日本病院会 前理事	27年5月5日
宮 川 信	日本病院会 元監事	27年8月21日

役員等所掌分担の一覧

平成27年4月～平成28年3月

役職・氏名	所掌委員会・部会等 (四病協・日病協他)	審議会・委員会等 (厚労省他)
(会長) 堺 常雄	総括、日病協代表者会議、 四病協総合部会・委員会、 IHF理事、AHF理事	社会保障審議会臨時委員(医療分科会)、特定機能病院及び地域医療支援病院のあり方に関する検討会構成員、医療事故調査制度の施行に係る検討会構成員、医療従事者の需給に関する検討会構成員、次世代ICT基盤協議会構成員、文部科学省未来医療研究人材養成推進委員会委員、全国公私病院連盟顧問、国民医療推進協議会理事、日本医療法人協会特別顧問、日本専門機構社員、日本医療機能評価機構理事、医療研修推進財団理事、国際医療技術財団理事、日露医学医療交流財団評議員、NPO法人卒後臨床研修評価機構理事、(株)日本医療企画医療経営白書2015-2016年版編集委員、IFHE国際病院設備学会諮問委員会委員、医療再生フォーラム21世話人、日本医療安全調査機構理事、日本臨床倫理学会顧問、医師臨床研修マッチング協議会・運営委員会、経済産業省次世代ヘルスケア産業協議会に関する委員、「平成27年度医療技術・サービス拠点化促進事業(外国人患者受入の事業性評価に向けた実証調査事業)」審査・評価委員会委員、国際HPHネットワークin Japan 発足集会呼びかけ人及び顧問、MEJ医療国際展開協力フォーラム諮問委員、渡航受診者受入医療機関のリスト化に向けた調査委員会委員、アドバイザーボード委員
(副会長) 今泉暢登志	日本診療情報管理学会理事、 四病協総合部会	日本医療機能評価機構評議員、医学中央雑誌刊行会理事、日本防災士機構評議員、ハンセン病問題に関する検証会議の提言に基づく再発防止検討会委員、日本経営協会評議員・ホスピタルショウ委員会委員
(副会長) 末永 裕之	日本診療情報管理学会理事 長(平成27年9月～)、四病 協総合部会・委員会	治験拠点病院活性化事業 医療機関評価会議委員、「看護教育の内容と方法に関する検討会」メンバー、医療計画の見直しに関する検討会構成員、医道審議会専門委員(保健師助産師看護師分科会員)、社会保障審議会専門委員(医療部会医療提供体制における専門医養成の在り方に関する専門委員会委員)、日本医師会病院委員会委員、チーム医療推進協議会オブザーバー、日本医療機能評価機構認定病院患者安全推進協議会・幹事会委員、日本専門医機構理事、日本災害医療支援機構理事、日本防災情報機構評議員
(副会長) 岡留健一郎	日本診療情報管理学会理事、 四病協総合部会・委員会	医療情報システム開発センター監事、日本専門医制評価・認定機構第三者機関検討委員会委員
(副会長) 相澤 孝夫	日本診療情報管理学会理事、 四病協総合部会・委員会	社会保障審議会臨時(医療部会)委員、病床機能情報の報告・提供の具体的なあり方に関する検討会構成員、医療介護総合確保促進会議構成員、地域医療構想策定ガイドライン等に関する検討会構成員、日本医師会社会保険診療報酬検討委員会委員、日本看護協会ナースセンターの運営に関する中央における定期的な協議の場構成員、医療関連サービス振興会理事、日本医療機能評価機構評価事業運営委員会委員・事業推進部会部会員、医療経済研究・社会保険福祉協会評議員、日本医療保険事務協会評議員、日本経営協会医療情報部会委員、日本臨床衛生検査技師会日臨技認定センター中央委員会・未来構想策定に関する検討委員会委員、健保連との契約人間ドック事業連絡会、日本医学健康管理評価協議会、地域再生医福食農連携推進支援機構理事
(副会長) 梶原 優	日本診療情報管理学会理事、 四病協総合部会・委員会	レセプトオンライン請求検討委員会委員、日本医師会医業税制検討委員会委員、経済産業省「次世代ヘルスケア産業協議会事業環境WG」に関する委員、外科系学会社会保険連合実務委員会委員、日本医業経営コンサルタント協会副会長・資格認定審査会委員、新エネルギー・産業技術総合開発機構NEDO技術委員、千葉県認知症対策推進協議会委員、地域再生医福食農連携推進支援機構理事
(副会長) 大道 道大	日本診療情報管理学会理事、 四病協総合部会	医療情報の提供のあり方等に関する検討会委員、保健医療情報標準化会議構成員、医療従事者の需給に関する検討会 理学療法士・作業療法士需給分科会 構成員、医療情報システム開発センター理事・ISO/TC215国内対策委員会委員、医療機器センター理事、社会保険診療報酬支払基金診療報酬情報マスター検討会委員、医療とニューメディアを考える会世話人、医療情報安全管理監査人協会理事、日本医師会病院における地球温暖化対策推進協議会委員、医療分野等ID導入に関する検討委員会委員、医療法人の事業展開等に関する検討会委員、医療等分野における番号制度の活用等に関する研究会構成員、医療機関における携帯電話等の使用に関する作業部会委員、日本医学健康管理評価協議会、健保連との契約人間ドック事業連絡会、医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会構成員

役職・氏名	所掌委員会・部会等 (日病・四病協・日病協他)	審議会・委員会等 (厚労省他)
(常任理事)		
前原 和平	四病協委員会	日本救急医療財団理事
藤原 秀臣	ニュース編集委員会 (長)	
宮崎 瑞穂	病院経営の質推進委員会 (長)、精神科医療委員会 (副)、医療の安全確保推進委員会、社会保険診療報酬委員会、日本診療情報管理学会監事	
万代 恭嗣	社会保険診療報酬委員会 (長)	中医協委員
中井 修	医療制度委員会 (長)、社会保険診療報酬委員会、日病協診療報酬実務者会議、四病協委員会	医療関連サービス振興会評議員・開発委員会委員、評価認定制度委員会委員・部会員、日本医療機能評価機構企画調整委員会委員
中嶋 昭	ニュース編集委員会 (副)、専門医に関する委員会	
福井 次矢	QI委員会 (長)、国際委員会 (長)、臨床研修委員会 (副)、倫理委員会 (副)、専門医に関する委員会、国際医療推進委員会、AHF理事	
中 佳一	専門医に関する委員会 (長)、認定個人情報保護団体審査委員会 (長)、医療制度委員会、病院経営管理士教育委員会	
武田 隆久	診療情報管理士教育委員会 (長)、ホームページ委員会 (長)、日本診療情報管理学会理事	医療関連サービス振興会院内検体検査業務に係る検討会委員、看護師等の「雇用の質」の向上のための取組に係る企画委員会委員
楠岡 英雄	日本病院団体協議会議長	「がん診療連携拠点病院の指定に関する検討会」構成員
生野 弘道	社会保険診療報酬委員会 (副)、四病協委員会	日本医療機能評価機構医療事故防止事業運営委員会委員
中島 豊爾	精神科医療委員会 (長)、社会保険診療報酬委員会、災害医療対策委員会	
土井 章弘	中小病院委員会 (長)、病院経営管理士教育委員会 (長)、日本診療情報管理学会理事	
塩谷 泰一	地域医療委員会 (長)	
安藤 文英	医業経営・税制委員会 (長)、中小病院委員会 (副)、医療の安全確保推進委員会、四病協委員会	厚生労働省保険医療専門審査員
(理事)		
望月 泉	看護職場環境委員会 (長)、図書委員会 (長)、臨床研修委員会、専門医に関する委員会、四病協委員会	
山口 武兼	医療制度委員会 (副)、精神科医療委員会	
仙賀 裕		日本メディカル給食協会患者給食受託責任者資格認定委員
岡部 正明	医療の安全確保推進委員会	内科系学会社会保険連合
松本 隆利	QI委員会精神・療養病床ワーキンググループ、ニュース編集委員会	「療養病床の在り方等に関する検討会」構成員
土谷 晋一郎	国際委員会 (副)、社会保険診療報酬委員会	
中川 義信	QI委員会精神・療養病床ワーキンググループ	日本医療機能評価機構EBM医療情報事業運営委員会
松本 文六	地域医療委員会 (副)、中小病院委員会	
(顧問・参与他)		
奈良 昌治	日本人間ドック学会理事長	

役職・氏名	所掌委員会・部会等 (日病・四病協・日病協他)	審議会・委員会等 (厚労省他)
大井 利夫	日本診療情報管理学会理事(平成27年9月まで)、診療情報管理士教育委員会特別委員、腫瘍学分類コース小委員会特別委員	日本医師会医事法関係検討委員会委員
齋藤 壽一		審査支払機関の在り方に関する検討会委員、内科系学会社会保険連合名誉代表
岡 裕爾		治験のあり方に関する懇談会委員、日本医師会治験促進センター治験等適正化作業班構成員
津崎 晃一		外科系学会社会保険連合麻酔委員
高添 正和		日本医療保険事務協会試験委員
酒井 和好		災害医療のあり方に関する検討会構成員
栃木 武一		日本医療機能評価機構産科医療補償制度運営委員会委員
伊藤 博		外科系学会社会保険連合処置委員会委員
木村 壯介	医療の安全確保推進委員会(長)、国際医療推進委員会、国際委員会、四病協委員会、日本診療情報管理学会理事	医療関連サービス振興会倫理綱領委員会委員・運営委員会委員、日本専門医機構理事、再生医療における制度的枠組みに関する検討会委員、日本看護協会医療事故調査制度に関する普及啓発委員会委員
福永 秀敏	医療安全対策委員会(長)	
木村 哲	感染症対策委員会(長)	
有賀 徹	病院診療の質向上検討委員会(長)、災害医療対策委員会(長)、ホスピタルショウ委員会(副)	消防庁予防行政のあり方に関する検討会委員、高齢者や障がい者に適した火災警報装置に関する検討部会構成員
濱田 正行	臨床研修委員会(長)、ホームページ委員会	
東口 高志	栄養管理委員会(長)	
崎原 宏	雑誌編集委員会(長)、医業経営・税制委員会(副)、認定個人情報保護団体審査委員会	医療機器の流通改善に関する懇談会委員
大道 久	ホスピタルショウ委員会(長)、日本診療情報管理学会監事	
松本 純夫	倫理委員会(長)、社会保険診療報酬委員会	外科系学会社会保険連合手術委員会委員

第 2

会員の状況

第2 会員の状況

日本病院会の会員数は、平成27年度1年間で、新規に入会した会員が51病院、一方、閉院等で18病院が退会した。差し引き33病院の増となり、平成28年3月末で会員数は2,451病院である。

2,451会員の病床数は655,249床で、公的が869病院・313,988床、私的が1,582病院・341,261床であり、公的と私的の比率は病院数で35対65、病床数で48対52となっている。

私的1,582病院については、医療法人873病院、特定医療法人127病院、社会医療法人191病院の合計1,191病院が75.3%となっている。

病院種別では、一般が2,387病院、精神が64病院、病床種別では、一般が537,327床、療養が76,589床となる。

また、全国の病院数（平成28年1月現在、8,471病院・1,564,760床）と比較すると、日本病院会の組織率は病院数において28.9%、病床数では41.9%である。一般病床（全国892,956床）については60.2%の組織率となる。

なお、賛助会員（A会員、B会員、C会員、D会員、特別会員A）の1年間の推移は、合計13会員の減少であった。

1. 経営主体別の会員数

(28.3.31)

経営主体別	病院数	病床数
総数	2,451 100.0%	655,249 100.0%
厚生労働省	0	0
独国立病院機構	77	31,462
国立大学法人	7	5,768
独労働者健康福祉機構	21	9,131
国立高度専門医療研究センター	6	3,520
独地域医療機能推進機構	52	15,254
その他	1	500
(国・小計)	164	65,635
都道府県	85	34,004
市町村	258	84,362
地方独立行政法人	52	23,758
(自治体・小計)	395	142,124
日赤	89	36,156
済生会	79	22,496
北海道社会事業協会	5	1,253
厚生連	84	30,312
国民健康保険団体連合会	0	0
健康保険組合及び連合会	9	1,905
共済組合及び連合会	43	13,787
国民健康保険組合	1	320
(その他公的・小計)	310	106,229
公的・計	869 35.5%	313,988 47.9%
公益法人	114	33,189
医療法人	873	145,182
特定医療法人	127	23,068
社会医療法人	191	48,548
私立学校法人	58	38,314
社会福祉法人	52	13,491
医療生協	28	5,684
会社	28	8,500
その他法人	83	21,951
個人	28	3,334
私的・計	1,582 64.5%	341,261 52.1%

2. 都道府県別会員数

(28. 3. 31)

総数	2,451
北海道	103
青森	18
岩手	32
宮城	30
秋田	24
山形	18
福島	36
茨城	55
栃木	30
群馬	41
埼玉	90
千葉	127
東京	209
神奈川	119
新潟	75
富山	22
石川	19
福井	28
山梨	18
長野	47
岐阜	43
静岡	70
愛知	117
三重	37
滋賀	28
京都	78
大阪	185
兵庫	130
奈良	41
和歌山	42
鳥取	11
島根	17
岡山	50
広島	60
山口	34
徳島	10
香川	25
愛媛	28
高知	40
福岡	106
佐賀	9
長崎	36
熊本	42
大分	16
宮崎	9
鹿児島	31
沖縄	15

3. 種類別会員数及び病床数

(28. 3. 31)

病院種別	病院数	内訳	病床種別	病床数
総数	2,451		総数	655,249
一般	2,387		一般	537,327
精神	64	精神病床100% 51 同80%以上 11	療養	76,589
結核	0	結核病床100% 0 同80%以上 0	精神	36,572
療養病床を有する 病院	903	(再掲)	結核	3,390
地域医療支援病院	384	(再掲)	感染症	1,371

4. 病床規模別会員数

(28. 3. 31)

病床規模	会 員			
	病院数	構成割合	病床数	構成割合
総数	2,451	100.0%	655,249	100.0%
20 ～ 49	78	3.2%	3,069	0.5%
50 ～ 99	347	14.2%	26,110	4.0%
100 ～ 149	355	14.5%	43,444	6.6%
150 ～ 199	435	17.7%	77,069	11.8%
200 ～ 299	362	14.8%	88,977	13.6%
300 ～ 399	355	14.5%	118,914	18.1%
400 ～ 499	228	9.3%	100,040	15.3%
500 ～ 599	126	5.1%	67,733	10.3%
600 ～ 699	71	2.9%	45,721	7.0%
700 ～ 799	32	1.3%	23,559	3.6%
800 ～ 899	19	0.8%	15,857	2.4%
900 床以上	43	1.8%	44,756	6.8%

5. 賛助会員

(28. 3. 31)

種 別	平成27年3月31日	平成28年3月31日	増 減
賛助会員 A	104	100	-4
〃 B	117	118	1
〃 C	3	4	1
〃 D	31	30	-1
特別会員 A	202	192	-10
計	457	444	-13

第 3

社員総会・理事会・ 常任理事会

第3 社員総会・理事会・常任理事会

【社員総会】

平成26年度社員総会（平成26年度決算総会）

平成27年5月30日（土）ホテルオークラ東京「オーチャードルーム」 出席者85名
 （出席28名、委任状57名）
 （定数134名、過半数68名）

1. 議長、副議長及び議事録署名人の選出に関する件

議長に野口正人氏（福井県）、副議長に崎原宏氏（東京都）の両社員を選出し、議事録署名人を議長から指名することが諮られ、承認した。

2. 平成26年度決算報告（案）の承認に関する件

原案どおり承認。

3. 平成26年度事業報告（案）の承認に関する件

原案どおり承認。

4. 新社員の選任に関する件

原案どおり承認。

5. 名誉会員の承認に関する件

小川嘉誉常任理事が名誉会員として推薦され、承認。

平成26年度収支決算の概要（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

経常収益の部

1. 受取会費	311,555,700
2. 受取寄附金	27,840,370
3. 事業収益	858,949,740
4. 雑収益	8,781,477
経常収益合計	1,207,127,287

経常費用の部

1. 委員会・部会	31,245,217
2. ニュース発行費	22,396,170
3. 雑誌発行費	76,380,767
4. インターネット運営費	7,496,812
5. 日本病院団体協議会関係費	1,051,594
6. 四病院団体協議会	4,782,212
7. 助成金	27,925,640
8. 負担金	7,285,000
9. 社員総会費	6,230,455
10. 常任理事会費	17,074,541
11. 理事会費	15,509,537
12. 研究研修会費	316,969
13. 通信教育	402,098,734
14. セミナー1	85,757,107

15. セミナー2	6,845,594
16. 統計情報関係費	9,444,565
17. 国際交流費	77,614,285
18. 事務諸費	330,723,614
19. 予備費	0
経常費用（減価償却費外）合計	1,130,178,813
減価償却前当期経常増減額	76,948,474

第1回社員総会（新社員総会）

平成27年5月30日（土）ホテルオークラ東京

「メイプルルームⅠ」「オーチャードルーム」 出席者116名

（出席30名、委任状86名）

（定数134名、過半数68名）

1. 議長、副議長及び議事録署名人の選出に関する件

議長に野口正人氏（福井県）、副議長に崎原宏氏（東京都）の両社員を選出し、議事録署名人を議長から指名することが諮られ、承認した。

2. 理事の選任に関する件

立候補者が66名（定数66名）であったため、選任を諮り、承認。

3. 監事の選任に関する件

立候補者が2名（定数2名）であったため、選任を諮り、承認。

4. 外部監事の選任に関する件

石井孝宜公認会計士の選任を諮り、承認。

5. 顧問、参与の就任に関する件

新たに顧問に大沼みずほ氏（自由民主党）、長尾敬氏（自由民主党）、参与に齊藤延人氏（東京大学医学部附属病院院長）の委嘱を承認。

第2回社員総会

平成28年3月26日（土）ホスピタルプラザ2階

（出席31名、委任状97名）

（定数134名、過半数68名）

1. 議長、副議長及び議事録署名人の選出に関する件

議長に野口正人氏（福井県）、副議長に崎原宏氏（東京都）の両社員を選出し、議事録署名人を議長から指名することが諮られ、承認した。

2. 平成28年度事業計画（案）の承認に関する件

原案どおり承認。

3. 平成28年度収支予算（案）の承認に関する件

原案どおり承認。

4. 参与の交代について

独立行政法人国立病院機構理事長職の交代により、日本病院会定款に基づき理事会の承認を経て、楠岡英雄国立病院機構理事長（当会常任理事）に参与を委嘱したと報告があった。

平成 28 年度収支予算の概要（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

経常収益の部

1. 受取会費	311,300,000
2. 受取寄附金	26,500,000
3. 事業収益	804,510,000
4. 雑収益	5,935,000
経常収益合計	1,148,245,000

経常費用の部

1. 委員会・部会	32,106,000
2. ニュース発行費	21,754,000
3. 雑誌発行費	45,925,000
4. インターネット運営費	8,950,000
5. 日本病院団体協議会関係費	1,220,000
6. 四病院団体協議会	5,307,000
7. 助成金	35,799,000
8. 負担金	7,285,000
9. 総会費	5,750,000
10. 常任理事会費	17,687,000
11. 理事会費	16,797,000
12. 研究研修会費	0
13. 通信教育	397,860,000
14. セミナー1	70,300,000
15. セミナー2	7,819,000
16. 統計情報関係費	35,000,000
17. 国際交流費	74,218,000
18. 事務諸費	333,172,000
19. 予備費	1,000,000
経常費用（減価償却費外）合計	1,117,949,000
減価償却前当期経常増減額	30,296,000

【理事会】

平成 26 年度 第 5 回理事会

平成 27 年 5 月 30 日（土）ホテルオークラ東京「メイプルルーム I」 出席者 72 名
 （理事出席 49 名）
 （定数 66 名、過半数 34 名）

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

下記の会員異動について審査し、承認した。

◆第 1 回常任理事会（平成 27 年 4 月 25 日）承認分

- ・正会員 入会：6 件、退会：4 件
- ・特別会員 退会：6 件
- ・賛助会員 入会：3 件、退会：3 件

◆平成27年4月24日～平成27年5月26日受付分

- ・正会員 入会：2件、退会：3件、社員慰留による退会撤回1件
- ・賛助会員 退会：3件

平成27年5月30日現在、正会員 2,419 会員、特別会員 196 会員、賛助会員 252 会員

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議し、承認した。

継続 後援・協賛依頼：6件、委員委嘱等依頼：1件

3. 平成26年度事業報告書（案）について

原案どおり承認。

4. 平成26年度収支決算書（案）について

原案どおり承認

5. 新社員の選任について

原案どおり承認。

6. 名誉会員について

小川嘉誉常任理事が名誉会員に推戴され、承認。

7. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

新規2件、更新5件を承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 第1回雑誌編集委員会（4月22日）

編集作業の効率化を検討中。5月号、6月号の掲載内容について報告があった。

(2) 第1回精神科医療委員会（5月8日）

- ・第65回日本病院学会で、「総合病院・地域における認知症高齢者支援の取組み」のワークショップを開催する。
- ・平成28年度の診療報酬改定に向けた要望事項の検討をした

(3) 第22回医療制度委員会（5月13日）

地域医療構想と医療提供体制について議論していると報告があった。

(4) 第1回地域医療委員会（5月15日）

地域医療再生を妨げる制度の壁について議論していると報告があった。

(5) 平成27年度医療安全管理者養成講習会アドバンスコース（東京会場）（5月16日）

4回計画している講習会の第1回目、東京会場分を開催したとの報告があった。

(6) 第2回ホスピタルショウ委員会（5月18日）

- ・国際モダンホスピタルショウ 2015 の日病コーナーについて検討した。「目で見える病院の医療・地域の医療」と題して行う。
- ・日病主催の公開シンポジウムは「病院の新時代－何が変わるか－」と題して実施する。

(7) 「感染制御講習会」第1クール（5月23・24日）

感染に関する診療報酬上の加点の認定要件に講習会受講があるため、多数の参加者があったと報告があった。

(8) 第2回医業経営・税制委員会 (5月25日)

- ・税制改正要望案について、6月17日の理事会に上程すべく取りまとめ作業をやっている。
- ・日本病院会独自の提案としては、持ち分あり医療法人の問題で、出資持ち分評価における株価の算定方式について要望文を追加することになっている。

(9) 診療情報管理士通信教育 第76回診療情報管理士認定証授与式 (5月24日)

認定者271名が参加して授与式が行われた。今回の認定合格者は1,827名、合格率49.8%で、認定者総数は診療録管理士を加えて3万人を超えたと報告があった。

(10) 診療情報管理士教育委員会 第1回医師事務作業補助者コース小委員会 (5月25日)

京都私立病院協会で医師事務作業補助者コースが通った。日病の人材や教材を使った京都でのコース開催を議論したと報告があった。

(11) 診療情報管理士教育委員会 第1回DPCコース小委員会 (5月27日)

(12) 診療情報管理士通信教育 平成26年度後期スクーリング (2月20日～5月18日)

(13) 診療情報管理士通信教育 コーディング勉強会 (4月13日～5月15日)

(14) 診療情報管理士通信教育 医療統計学勉強会 (4月13日～5月15日)

(11)～(14)について、報告は資料一読とした。

(15) 日本診療情報管理学会 第1回生涯教育委員会 (4月24日)

第41回診療情報管理学会学術大会で、第78回秋の生涯教育研修会をランチョンセミナーの形でやることになったと報告があった。

(16) 日本診療情報管理学会 第1回編集委員会 (5月22日)

会誌の編集を進め、優秀論文を選考したと報告があった。

(17) ICD-10 ワークショップ、WHO 事務所表敬訪問 (4月27日～29日)

カンボジアのプノンペンでICD-10ワークショップが行われたと報告があった。

(18) WHO-FIC カウンシル電話会議 (5月12日)

電話会議を行い、非常に緻密な活動をしていると報告があった。

(19) インドネシア診療情報管理協会会議及び国際会議講演 (5月19日・20日)

インドネシア診療情報管理協会の会議があり、ヘルスイノベーション大学の視察を行った。

(20) 日本診療情報管理士会 第1回理事会 (5月25日)

- ・平成26年度の事業報告と決算報告を審議し、了承された。
- ・平成28年度の役員改選に備え、スケジュール案と管理委員会設置、委員候補者選出を行った。

(21) 平成27年度看護業務の役割分担に関する実態調査について

看護職場環境委員会は、看護業務の役割分担に関する実態調査を6月に予定していると報告があった。

2. 日病協について

(1) 第117回診療報酬実務者会議 (5月20日)

- ・平成28年度診療報酬改定に対する各病院団体の要望項目が上がり討議した。
- ・今年秋の中医協委員の交代にあたり、猪口雄二委員長(全日病)を候補者に推薦することになった。万代委員は留任となる。

(2) 第127回代表者会議 (5月29日)

次期中医協委員について議論があった。あり方委員会を立ち上げ、候補は実務者会議で検討

して定数2名に絞って提出とされたと報告があった。

3. 中医協について

(1) 第1回入院医療等の調査・評価分科会（4月30日）

診療報酬改定につき現状の実態を踏まえ筋道をつけるべく中医協で調査をする内容や手法を検討する分科会である。今回、26改定についての調査結果のまとめが出てきたと報告があった。

(2) 第1回DPC評価分科会（4月27日）

- ・後発医薬品の指数は、満点をとる病院も多く後発品の使用が一気に加速した状況だ。
- ・平成26年度激変緩和措置対象の135施設の調査結果では、プラスに変動する病院は、病床数が少なく、ケアミックスを行っていて、新規参加が多いなどの傾向がある。激変緩和については、基礎係数も含め今後の大きく困難な課題だと分科会会長のまとめがある。

(3) 第171回診療報酬基本問題小委員会（5月13日）

調査に関して、地域包括ケア病棟の届出状況という項目が追加調査となると報告があった。

(4) 第296回総会（5月13日）

(5) 第172回診療報酬基本問題小委員会（5月27日）

(6) 第25回費用対効果評価専門部会（5月27日）

(7) 第297回総会（5月27日）

(4)～(7)について、報告は資料一読とした。

4. 四病協について

下記会議の概要報告があり、了承した。

(1) 第2回医療保険・診療報酬委員会（5月1日）

- ・日本看護協会から、診療報酬改定の要望項目が紹介された。5本の柱から成っているが、四病協も同じ要求があるので一緒にやっっていこうとなった。
- ・平成28年度診療報酬改定に向けての要望事項は、四病協としては、常勤の条件がついた施設基準について、専従職員が休暇のとき請求できないのを問題としている。疾患別リハビリテーションで非常勤職員の勤務時間も換算して常勤数に反映させるようにとの要望を出す。
- ・介護報酬改定についての説明があった。

(2) 第1回医療制度委員会（5月15日）

地域医療構想策定に関し都道府県差がかなりあり、四病協として一緒になって各県の病院団体に働きかけることで、より適切な医療構想策定に資することであり、医療提供体制は医療費を下げるためにやるのではなく、国民に良質な医療を確保するためにやるのがももとの理念である。そのために厚労省に3つの質問を投げかけることとなったと報告があった。

(3) 第1回厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会（5月27日）

(4) 第2回総合部会（5月27日）

長期処方のある方について議論されたとの報告があった。

(5) 第2回日医・四病協懇談会（5月27日）

懇談会でも上記と同様の議論をしたと報告があった。

(6) 第2回医業経営・税制委員会（5月28日）

来年度税制改正要望について、の診療報酬の課税化について要望書を策定しつつあり、6月に決める段取りであると報告があった。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第4回次世代ヘルスケア産業協議会（5月18日）

- ・今回から日本医師会・横倉会長が入った。経産省主導だがオールジャパンとして各省庁、知事会、市長会、地銀協会も入っている。日本再興戦略に基づいて平成25年12月に健康医療戦略推進本部ができ、その下に設置してヘルスケア産業の育成等に関する課題と解決策を検討する会だ。アクションプラン2015の策定が求められている。
- ・今回のまとめとして、医療、介護、地方創生の3つの分野でアクションプランを立てた形だ。

(2) 日本専門医機構臨時理事会（5月25日）

- ・前回の社員総会で財務の予算案を出したが、反対意見が出た。6月1日に臨時の社員総会が開かれることになっている。
- ・四病協から機構の理事長宛てに要望書を出した。

(3) 第5回医事法関係検討委員会（5月27日）

- ・二十何項目を全て再検討している。医療事故への対応、異状死体の届出義務については医療基本法に書き込まないことにしたが、日本医師会から委員会での意見をまとめる要望が出た。
- ・医師法第21条と刑法第211条についてどう考えるかも次回決めることになっている。

6. 四病協主催「医療事故調査制度」研修会（6月3日）

- ・今年10月から事故調査制度が施行される。
- ・医療に起因するとは何か、何が医療で何が医療ではないのか、予期した予期しないとはどういうことか、難しいところがあるが、最終的に病院管理者の責任でそれを決めていく必要がある。院内事故調査委員会、安全管理委員会等も中小病院ではなかなか難しい。
- ・そうした問題に対し、各医療機関の管理者や職員に向け、四病協が研修会を開催する。厚労省の大坪医療安全推進室長の講演も組まれた。

7. 医療事故調査等支援団体に関する申し出について

医療事故については院内事故調査委員会があり第三者機関があるが、そのほか支援団体もある。日本病院会も制度成功のために積極的に支援団体として取り組んでいきたいと考えた。

8. 平成27年度第1回常任理事会承認事項の報告について

第1回常任理事会での承認事項を審議し、承認した。

9. 平成27年6月1日付人事異動（案）

職員の人事異動について報告があった。

第1回理事会

平成27年5月30日（土）ホテルオークラ東京「メイプルルームⅡ」 出席者54名
(定数66名、過半数34名)

仮議長に宮崎瑞穂理事、仮副議長に細木秀美理事を選出。

下記の各議題を審議した結果、承認された。

1. 会長の選定に関する件

堺常雄理事が推薦され、承認。

2. 副会長の選定に関する件

副会長選定を会長一任とすることを承認し、会長代行副会長（2名）今泉暢登志理事、相澤孝夫

理事、業務執行副会長（4名）に末永裕之理事、岡留健一郎理事、梶原優理事、大道道大理事とすることを諮り、承認。

3. 常任理事の選定に関する件

常任理事の選定は会長、副会長一任とすることを承認し、19名について諮り、承認。

4. 顧問、参与の選定に関する件

顧問は、山本修三氏（名誉会長）の顧問からの退任、継続の10氏のほか、新規に大沼みずほ氏（自由民主党）長尾敬氏（自由民主党）、参与は、継続の12氏のほか、東京大学医学部附属病院院長に新しく選任された齊藤延人氏について諮り、承認。

5. 委員会委員長の選任に関する件

委員会委員長について諮り、原案どおり承認。

第2回理事会

平成27年6月17日（水）軽井沢プリンスホテルウエスト「浅間」 出席者73名
 （理事出席48名）
 （定数66名、過半数34名）

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

平成27年5月27日～平成27年6月15日受付分の下記会員異動について審査し、承認した。

・正会員 入会：5件、退会：1件、役員慰留による退会撤回：1件

平成27年6月17日現在 正会員 2,423名、特別会員 196名、賛助会員 252名

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議し、依頼を承認した。

継続 後援依頼：1件、参画依頼：1件、更新依頼：1件

新規 委員等依頼：3件

3. 埼玉県支部の設立について

埼玉県支部（原澤茂支部長）の設立を承認した。

4. 平成28年度税制改正に関する要望について

税制に関する要望案を承認した。

5. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

新規2件、更新5件を承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 第2回雑誌編集委員会（5月26日）

資料一読とした。

(2) 平成27年度医療安全管理者養成講習会第1クール（6月5日～6日）

看護師を中心にして医師59名、非会員からの参加もあったとの報告があった。

(3) 診療情報管理士通信教育関連

以下については資料一読とした。

①第1回DPCコース小委員会（5月27日）

②第1回腫瘍学分類コース小委員会（5月29日）

③基礎課程勉強会（5月30日）

（4）日本診療情報管理学会関連

①第1回倫理委員会（5月28日）

診療情報管理士業務指針の修正を目指している。電子カルテの普及による個人情報保護の位置を審議中。

②第2回生涯教育委員会（6月7日）

第11回診療情報管理士指導者の認定作業、研修会の予定及び指導者の更新問題について審議した。

（5）WHO 関連

以下については資料一読とした。

①第2回WHO国際統計分類協力センター運営会議（6月1日）

②2015年EIC（教育普及委員会）年央会議（6月5日～7日）

（6）平成27年度診療報酬等に関する定期調査（案）について

本年度の調査票（案）が完成した。消費税の影響を精査するため、平成25年度及び平成26年度の通年の財務数値データも調査する。

2. 中医協について

（1）第2回入院医療等の調査・評価分科会（5月29日）

平成26年秋の調査結果が出た。調査目的は入院医療の機能分化・連携の推進、医療資源の少ない地域への配慮、療養・障害者・特殊病棟における医療のあり方等の検討である。

（2）第104回薬価専門委員会（6月10日）

薬価制度改革に向けた議論、医薬品価格調査、価格妥結状況及び流通改善に関する懇談会の報告等について審議した。

（3）第70回保険医療材料専門部会（6月10日）

今後の検討の進め方及び製品価格調査について審議した。外国の参照価格は言い値であるので、実勢価格についても参照価格に一定程度入れるように要求していく。

（4）第173回診療報酬基本問題小委員会（6月10日）

入院医療等の調査・評価分科会報告を武藤分科会長が行った。

（5）第298回総会（6月10日）

- ・入院医療（その2）では、中医協で急性期の入院医療についてという議題が出されている。
- ・7対1病床はさらに減少した。医療機関の平均在院日数平均値は12.8日。
- ・地域包括ケア病棟へ来る患者は自院の急性期病床からが65%。地域包括ケアで目途とされている持病の急性転化を診る機能は十分には発揮されていない。

3. 四病協について

（1）四病協主催「医療事故調査制度」研修会（6月3日）

出席202名。厚労省の大坪室長の講演後、質疑応答があった。現場での制度の理解を進めるため、日病単独でも講習会を行う予定。

（2）第3回医療保険・診療報酬委員会（6月5日）

中医協等の報告が日本精神科病院協会の永瀬副会長から行われた。

(3) 医師資格証の普及に関するお願いについて

- ・日本医師会認証局が運営する、医師資格の電子証明書を格納した IC カード。
- ・四病協には医師採用時に医師免許証原本と医師資格証の提示をもって医師であることを確認する規定の追加が求められている。

4. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について**(1) 日本専門医機構臨時社員総会（6月1日）**

- ・プログラム審査・認定料が社員の了解を得ないまま決定されたことに、社員からの疑義に端を発しての臨時総会。
- ・予算承認権の社員総会への移行や定款変更は実施せずに、財務委員会メンバーに過半数以上の社員を入れることで決着。

5. 医療事故調査制度に係る研修会開催について（7月18日）

開催決定は2日前であるが、既に50数人の応募があり関心の高さがあらわれている。広報に協力してほしいとの要請があった。

6. 医療事故調査等支援団体に関する申し出について

- ・制度の10月施行に向け、第三者機関の選定と支援団体への参加の要請がある。日病では現在143会員から申し出がある。
- ・都道府県の日医の24時間対応窓口から、依頼ごとに対応できる病院に振り分けるという流れになると思われる。制度の成功に向け、会員の協力を願いたい。

7. 新潟県支部長の交代について

森下支部長の退職に伴い、新潟市民病院の片柳憲雄院長が新支部長となった。

8. 委員会の委員について

新委員名簿についての説明があった。

9. 日病コンソーシアム契約提案について

会員病院全体のスケールメリットを生かした共同購入を実施し、購入費用の負担軽減に努め、会員病院の図書環境の向上を目指す目的で、電子ジャーナル、データベース等の導入状況等アンケートを行う予定との報告があった。

10. その他

診療報酬について意見が出され、四病協として統一案ができるよう、オールジャパンで取り組むため四病協や日病協に働きかけていきたい、と報告があった。

〔協議事項〕**1. 社会保障制度改革をめぐる議題について**

財政制度等審議会や経済財政諮問会議の議論を踏まえ、医療費の伸びと診療報酬改定について議論した。

第3回理事会

平成27年10月24日（土） ホスピタルプラザビル 3階会議室 出席者68名

（理事出席43名）

（定数66名、過半数34名）

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

第2回（平成27年7月）～第4回（平成27年9月）常任理事会承認分の下記の会員異動について審査し、承認した。

- ・正会員 入会：12件、退会：3件、役員慰留による退会撤回：1件
- ・賛助会員 入会：2件、退会：1件

平成27年9月27日～平成27年10月19日受付分の下記の会員異動について審査し、承認した。

- ・正会員 入会：1件、退会1件、役員の慰留による撤回1件
- ・賛助会員 退会：4件

平成27年10月24日現在、正会員 2,432 会員、特別会員 193 会員、賛助会員 249 会員

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議し、承認した。

継続 後援・協賛等依頼：7件

新規 後援依頼：1件、委員等委嘱依頼：1件

3. 中医協委員について

万代常任理事への継続委嘱があったと説明があり、就任を承認。

4. 山形県支部の設立について

山形県支部の設立について説明があり、承認。

5. 平成29年度第67回日本病院学会について

平成29年の第67回大会の学会長を内藤嘉之社会医療法人愛仁会理事長・高槻病院院長、特別顧問に大道副会長、邊見参与。7月20日・21日に大阪と兵庫、神戸国際会議場とその隣の神戸ポートピアホテルで開催予定。

6. 委員会の設立について

専門医に関する委員会について以下の説明があり、承認。

2年後の専門医制度開始に向け、大学病院と一般病院のやりとりが厳しいとの予測がある。急遽『専門医に関する委員会』を立ち上げ活動を始めた。委員長は中常任理事。

7. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

新規1件、更新3件を承認した。

8. 事務局の諸規程変更について

原案どおり承認。

9. 平成27年度の追加予算について

IFHIMAの大会に対して、日本病院会に1,000万円の拠出依頼。また、国際疾病分類ICDが変更事業への財政支援を依頼があり、承認。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 第5回雑誌編集委員会（9月29日）

報告は資料一読とした。

(2) 療養病床の在り方等に関する打合せ会（10月1日）

協議事項での取り上げ。

(3) 第4回医療制度委員会 (10月7日)

- ・地域医療構想とそれに基づく医療提供体制について、129病院にアンケートを送り、7対1、重症度、医療・看護必要度についての調査を取りまとめている。
- ・10月21日、「地域医療構想に関する要望」を堺会長と中井委員長連名で厚労省医政局長に提出。基礎データの開示について、各都道府県の医療福祉担当者に温度差があるのを対応してもらいたいと申入れをした。

(4) 第3回看護職場環境委員会 (10月16日)

看護師の育休、産休時カバー人員について検討してほしいとの要望があり、病院団体によってカバーの仕方に相違があることが判明した。アンケートを行い、その結果によってどう進めるか決める方向、との報告があった。

(5) 第6回医業経営・税制委員会 (10月16日)

- ・消費税について、財務省から診療報酬7,000項目について原価構成の調査するよという話があり、日医と四病協のアンケートデータが出された。1項目ずつに原価を求めて消費税相当額を明らかにするのは極めて困難だと判明。
- ・東京都病院協会会長から、卸やベンダーまでを課税して医療機関には控除対象外消費税が起これない仕組みが発案されているので、病院団体としてこの方向で一本化してくれないかとの提案があった。協議したが結論は出なかった。

(6) 第9回病院中堅職員育成研修「経営管理コース」(10月16・17日)

報告は資料一読とした。

(7) 第1回病院経営の質推進委員会 (10月19日)

平成27年度の診療報酬等に関する定期調査の報告がされ、開始より5年経過し、コースの受講者減少を受けて、議論をした。

(8) 感染制御講習会 第2クール (10月17・18日)**(9) 医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー (10月17・18日)**

(8)(9)について、報告は資料一読とした。

(10) 診療情報管理士通信教育 第2回診療情報管理士教育委員会 (10月9日)

医師事務作業補助者コースは現在、東京、大阪、福岡3地区で開催している。要望があれば各支部でも開催していきたい。

(11) 診療情報管理士通信教育 DPCコース東京スクーリング (10月17・18日)**(12) 診療情報管理士通信教育 コーディング勉強会 (9月11日～10月10日)****(13) 診療情報管理士通信教育 医療統計学勉強会 (9月25日～10月18日)****(14) 日本診療情報管理学会 第79回生涯教育研修会 (10月10日)**

(11)(12)(13)(14)について、報告は資料一読とした。

(15) 第87回AHIMA年次大会及び関連行事 (9月25～30日)

アメリカの診療情報管理士の集まりであるAHIMAの年次大会が行われ、開会式でのスピーチ、ブース出展を行った。

(16) 第3回WHO国際統計協力センター運営会議 (10月7日)

厚労省にて、WHOのマンチェスター会議参加の作戦を行った。

(17) WHO マリー・ポール・キーニー女史（事務局長補）との面談（10月7日）

WHO の担当官ウースタン氏の上司に当たるマリー・ポール・キーニー女史が来日した。日病で協力してきたドネーションに対し、WHO でもこれからも協力していきたいという返事があった。

(18) 地域医療委員会からのアンケート調査について

10月1日から地域医療再生に関するアンケート調査を行った。回収率15%。25%から30%、600～700病院に回答をもらいたい。理事・支部長に会員病院へ向け調回答を促してほしい旨の依頼があった。

2. 日病協について

(1) 第122回診療報酬実務者会議（10月21日）

- ・ 医法協の太田委員を副委員長に選出し、代表者会議へ報告することとした。
- ・ 日病協から診療報酬改定要望第2弾に向け、各団体からの要望全体をまとめてほしいとの話があった。

(2) 第132回代表者会議（10月23日）

- ・ 診療報酬実務者会議から副委員長の選出結果が出されたが、次回、再検討することになった。
- ・ 専門医制度についての委員会は、すでに日病、四病協に設置されており、日病協にも新たな委員会が必要か議論となり、日病の委員会に希望者がオブザーバー参加することになった。

3. 中医協について

(1) 第107回薬価専門部会（9月30日）

関係業界からの意見聴取と、外国における後発医薬品の使用促進策が議題となった。

(2) 第304回総会（9月30日）

外来医療、紹介状なしの大病院受診時に係る選定療養について議論した。

(3) 第47回診療報酬改定結果検証部会（10月7日）

訪問看護ステーションと後発医薬品に対する検証部会からの報告があった。

(4) 第305回総会（10月7日）

在宅を専門とする診療所をどう扱うか、議論した。条件づきで医療機関を認める方向になり、次回改定から盛り込まれるとの報告があった。

(5) 第73回保険医療材料専門部会（10月14日）

保険医療材料専門組織からの意見が議題となった。価格決定時の内外価格差縮小の方策の具体手順の取り決めが検討された。

(6) 第108回薬価専門部会（10月14日）

薬価算定組織からの薬価をできるだけ抑える提案について、内容を細かく討論した。

(7) 第306回総会（10月14日）

入院医療における機能分化の推進、医療従事者の負担軽減とチーム医療の推進について議論した。

(8) 第5回DPC評価分科会（10月14日）

- ・ 退院患者の見直しについて、治癒と軽快を分ける形と分けない形で報告を上げる。再入院調査では、計画的入院と計画外入院について決定した。
- ・ 機能評価係数Ⅱでは、重症患者への対応機能の観点から係数の試行的導入の検討が出された。

(9) 第176回診療報酬基本問題小委員会 (10月21日)

入院医療等の調査・評価分科会から取りまとめについて報告があった。

(10) 第307回総会 (10月21日)

がん、たばこ、難病、感染症の個別事項、医師主導治験における保険外併用療養費について報告があった。

(11) 第48回診療報酬改定結果検証部会 (10月23日)

平成26年調査の最終報告について報告があった。

(12) 第308回総会 (10月23日)

精神医療について、事務局から提案があり、了承の方向となったとの報告があった。

(13) 第9回入院医療等の調査・評価分科会 (10月1日)

平成27年春の調査データが紹介され、特定除外制度の見直し、ICU等の見直しが出てきた。影響について厚労省は検討したが、余り大きな影響はなかったとの論点が出されているとの報告があった。

(14) 第10回入院医療等の調査・評価分科会 (10月15日)

平成26年秋の調査と平成27年春の調査を総括した文章が出された。入院医療に関する分科会から総会への提言となっている。来年度の診療報酬改定、主に入院医療のところに表現されるとの報告があった。

(15) 医療機関等における消費税負担に関する分科会 (10月15日)

社会保険診療に関する消費税の取扱いについて説明がされた。軽減税率が突如として採用される意思決定が行われ、消費税は政治的なマターになっているとの報告があった。

4. 四病協について**(1) 第2回日本専門医療機構に関する打合せ会 (9月30日)**

日本病院会の中に『専門医に関する委員会』を立ち上げた。四病協でも並行的に話し合いをし、四病協としての要望を専門医機構に提出している。

(2) 第6回総合部会 (9月30日)**(3) 第6回日医・四病協懇談会 (9月30日)**

(2)(3)について、報告は資料一読とした。

(4) 第7回医療保険・診療報酬委員会 (10月2日)

次回中医協開催時、地域包括ケア病棟について200床以下の病院が対象になるのではとの意見がある。その場合、7対1病院は行き所がなくなってしまうため、大規模病院が地域包括ケア病棟に行きづらい形にするのなら、病棟群単位を認めてほしいとの議論になった。

(5) 第5回医業経営・税制委員会 (10月16日)

- ・中医協の医療機関等における消費税負担に関する分科会の報告があった。
- ・消費税問題には重層的に会が持たれており、一番上の税制を含んだ検討会には課税を前提に財務省の担当官も来ている。中医協の消費税問題分科会は診療報酬の中で解決しようとの方向性があるが、議論の中で税で解決してくれという意見が出されている。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について**(1) 第7回医事法関係検討委員会 (9月25日)**

本来は医療基本法制定に向けて準備する委員会だが、医療事故調査制度の施行にあたり医師

法 21 条に対し日本医師会として意見をまとめる問題を議論している。

(2) 第 8 回医療等分野における番号制度の活用等に関する研究会 (9 月 30 日)

マイナンバーカードを医療機関で使えるようにしたいのが国の考えで、病院代表として保険証、診察券、マイナンバー通知カードの三重四重のシステムを組むことはできない、よく考えてほしいと主張しているとの報告があった。

(3) 第 9 回医療等分野における番号制度の活用等に関する研究会 (10 月 21 日)

ネットワーク上で符号発行をする、認証サービス機関をつくって公的認証をする話があるが、実際に医療等でナンバーを利活用するユースケースの話をしたいと申し入れていると報告があった。

(4) 第 4 回日本専門医機構理事会 (10 月 5 日)

- ・事業資金の借入れについて、予算では借入れ金額が 1 億から 1 億 5,000 万円必要とある。社員に求めるか銀行に求めるかで議論があった。理事会で議論した結果、準公的機関である日本政策投資銀行から無担保で借りることになった。
- ・総合診療専門医に関する委員会に、四病協の神野全日病副会長が入ることになった。

(5) 第 12 回国民医療推進協議会総会 (10 月 7 日)

- ・日医中心に 40 の団体が参加し、「国民医療を守るための国民運動」として 12 月 9 日、日比谷公会堂で国民医療推進協議会の決起大会を行う予定である。
- ・国民に必要なかつ十分な医療・介護を提供するための適切な財源の確保、国民と医療機関等に不合理な負担を生じさせている医療等に係る消費税問題の抜本的な解決、この 2 つを決議して活動していこうと決まった。

(6) 第 3 回療養病床の在り方等に関する検討会 (10 月 9 日)

(7) 第 4 回療養病床の在り方等に関する検討会 (10 月 23 日)

(8) 第 41 回社会保障審議会医療部会 (10 月 22 日)

(6)～(8)については、協議事項での議題とした。

6. 第 65 回日本病院学会の報告について

6 月 18 日・19 日、延べ参加者が 4,900 人、軽井沢プリンスホテルで開催したとの報告があった。

7. 国際病院連盟 (IHF) シカゴ世界会議の報告について

- ・10 月 4 日～8 日、シカゴで会議があった。
- ・第 38 回国際病院連盟・シカゴコンGRESのオープニングで、新たにつくられた国際病院連盟賞の表彰式が行われた。優秀大賞と、3 つの優秀賞カテゴリーのうち、大賞を聖路加国際病院（福井次矢病院長）、優秀賞を八千代病院（松本隆利理事長）が受賞した。

8. 日本静脈経腸栄養学会への要望について

- ・平成 22 年度より診療報酬改定で栄養サポートチーム加算がとられたが、それに向けて日本病院会は医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナーを行っている。
- ・セミナーを受けても、ドクターは算定要件になるが、他の職種は日本静脈経腸栄養学会の認定が必要だ。認定要件に係る要望書を提出した。

9. 第 2 回～第 4 回常任理事会承認事項の報告について

報告は資料一読とした。

10. 日本病院会ニュース紙面の刷新について

次号から文字数を変えずフォントを上げて読みやすくする。この機会に題字も変えると報告があった。

〔協議事項〕

1. 療養病床の在り方について

厚生労働省の「療養病床の在り方等に関する検討会」での議論を踏まえ、病床報告制度、地域医療構想の中で、急性期、回復期、慢性期の一般病床の流れの先にある今後の療養病床の在り方について、医療提供体制構築に向けた議論を行った。

2. 新たな医療提供体制構築に向けた提言について

地域包括ケア病床について、病床機能区分のどこに入るかの位置づけ、今後の医療提供体制について議論を行った。

第4回理事会

平成28年3月26日（土） ホスピタルプラザビル 3階会議室 出席者79名

（理事出席56名）

（定数66名、過半数34名）

〔承認事項〕

1. 会員の入（退）会について

第5回（平成27年11月）～第8回（平成28年2月）常任理事会承認分の下記会員異動について審査し、承認した。

- ・正会員 入会：22件、退会：3件、役員慰留による退会撤回：2件
- ・特別会員 退会：1件
- ・賛助会員 入会：6件

平成28年2月27日～平成28年3月23日受付分の下記会員異動について審査し、承認した。

- ・正会員 入会：3件、退会3件
- ・賛助会員 退会：6件

平成28年3月26日現在 正会員 2,451名、特別会員 192名、賛助会員 252名

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議し、承認した。

- 継続 後援・協賛等依頼：4件
- 新規 後援依頼：3件、委員等委嘱依頼：2件

3. 平成28年度事業計画（案）について

原案のとおり承認。

4. 平成28年度収支予算（案）について

原案のとおり承認。

5. 参与の交代について

以下の提案があり、承認した。

前任：桐野高明（独立行政法人国立病院機構理事長）

新任：楠岡英雄（独立行政法人国立病院機構理事長）

6. 個人番号（マイナンバー）等取扱規程について

個人番号（マイナンバー）の取扱規程について承認した。

7. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

更新5件を承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 第2回病院経営の質推進委員会（2月25日）

院長・副院長も対象にした新コースをつくることを検討中。診療報酬改定影響度調査ワーキンググループを診療報酬・病院経営検討委員会に改組して、この委員会から独立させる。

(2) 病院中堅職員育成研修「医療技術部門管理」コース（3月11・12日）

報告は資料一読とした。

(3) 第4回地域医療委員会（3月1日）

- ・日病学会のオピニオンのテーマは「地域医療再生—なぜ国民的議論にならないのか—」に決まった。
- ・地域医療再生に関するアンケート調査結果について最終的な取りまとめをして、次回に報告する。

(4) 第3回国際医療推進委員会（3月2日）

- ・多言語音声翻訳システムの開発が進んでおり、Voice Tra の試験利用等が開始された。
- ・MEJ から日病に、日本国際病院（仮称）の公募の案内、応募病院の推薦、MEJ フォーラムの委員会活動牽引の要請が来ている。

(5) 第8回医療制度委員会（3月2日）

- ・東京、神奈川、静岡、大阪の各地域医療構想の状況について説明を受けた。いずれも病床不足の地域であり、現状維持の方向で動いている。
- ・病床過剰の地域ではいかにしてベッド数を減らしたり病床転換をしていくのか、その進捗状況を見守っていく。

(6) 第3回臨床研修指導医講習会（3月5日、6日）

報告は資料一読とした。

(7) 第11回医業経営・税制委員会（3月18日）

- ・日本医師会の医業税制検討委員会が会長宛に答申した内容をもとに議論を行った。
- ・課税制度の変更は困難な情勢であることから、次善の策として税額控除（還付）を認める新たな制度について日医と共同歩調をとりつつ提言していく。

(8) 第10回雑誌編集委員会（3月22日）

報告は資料一読とした。

(9) 診療情報管理士通信教育関連

①平成27年度第9回診療情報管理士認定試験（2月14日）

今回の受験者数は3,992名であり、合格率は53.1%。

②第5回診療情報管理士教育委員会（3月4日）

新たに腫瘍学分類コースを開設し、また通信教育のカリキュラムを見直し、受講生増加をはかる。

③第8回専門課程小委員会（3月11日）

報告は資料一読とした。

(10) 日本診療情報管理学会関連

①第3回編集委員会（3月1日）

報告は資料一読とした。

②第2回業務指針・記載指針改定小委員会（3月3日）

- ・現行指針は診療のプロセス評価や退院時のアウトカム評価に触れていないが、医療評価的な基準で記載することが重要でありチーム医療についても現行指針では記載が不十分であり、独立した項目として取り上げるべきである。
- ・情報漏洩、個人情報保護の問題が大きくなっているため、セキュリティについて検討している。

③理事会（3月11日）

報告は資料一読とした。

(11) WHO 関連

①第10回2016年第18回IFHIMA国際大会開催組織委員会（3月3日）

募金・広告、助成金の協力を願うとの報告があった

②第4回WHO国際統計分類協力センター運営会議（3月22日）

報告は資料一読とした。

(12) 日本診療情報管理士会関連

①第4回理事会（3月4日）

事業計画について議論した。国際大会への協力事業としてこの4月から5月にかけて東京、大阪、福岡で協賛セミナーを開催することを承認した。

(13) 病院経営管理士会関連

以下についての報告は資料一読とした。

①第4回理事会（2月26日）

②第2回病院経営管理研修会（2月26日）

(14) 平成28年度診療報酬改定説明会について

報告は資料一読とした。

2. 日病協について

(1) 第127回診療報酬実務者会議（3月16日）

万代中医協委員から平成28年度診療報酬改定に関する中医協答申の報告を受けて議論を行った。

(2) 第137回代表者会議（3月25日）

地域医療機能推進機構（JCHO）から日病協への加盟申請があり承認されたので、加盟総数は13団体となったと報告があった。

3. 中医協について

(5) 第329回総会（3月9日）

被災地特例措置の今後の取り扱いについては、4月1日以降も半年間は利用を継続できることにしたと報告があった。

4. 四病協について

(1) 日本准看護師連絡協議会設立総会 (3月4日)

- ・協議会の目的、准看護師を取り巻く現状と問題点、今後の活動方針について議論した。
- ・平成28年度事業計画では、生涯教育研修体制の構築、准看護師の環境改善・強化、潜在准看護師の再就職支援の3テーマを掲げている。

(2) 第12回医療保険・診療報酬委員会 (3月4日)

診療情報提供書等の電子的な送受には所定の電子署名が必要であるが、現時点でその基準を満たせるのは日医の電子認証センターしかない。導入に多額の費用を要するこのシステムをいかにして広めていくかが今後の課題であると報告があった。

(3) 第10回医業経営・税制委員会 (3月17日)

医療機関等における消費税問題について、日本医師会の医療機関等の消費税問題に関する検討会で議論された内容の報告を受けて検討したと報告があった。

(4) 第12回総合部会 (3月23日)

協議事項で、日病の『災害医療を国家として統合するための提言』について」をもとに議論した。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第3回医療従事者の需給に関する検討会医師需給分科会 (3月3日)

医師の需要推計と供給推計の方法について意見交換を行った。

(2) 第10回医事法関係検討委員会 (3月9日)

医師法第21条の規定の見直しについての日医会長の諮問に対する日医の答申案が発表されたことを受けて、経緯や内容の報告が行われた。

(3) 第6回医療介護総合確保促進会議 (3月9日)

地域医療介護総合確保基金がどこに使われるかについては、資料を一読。地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針、総合確保方針改定に向けて検討すべき論点についても記載していると報告があった

(4) 第14回地域医療構想策定ガイドライン等に関する検討会 (3月10日)

本検討会の最後の回であり、次回から新たに医療計画に関する検討会が始まる。病床機能報告制度が十分に機能していない点を改善するための議論を行ったと報告があった。

(5) 第4回医療保険のオンライン資格確認に関する実務者WG (3月9日)

- ・マイナンバーの導入を受けて、本WGではオンラインでの保険者資格確認の実現を目指している。実現には設備投資の経費負担の問題を初めさまざまな課題が山積している。
- ・運用開始は平成30年、東京オリンピックまでの本格稼働を目指している。

(6) 第1回医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会 (3月24日)

- ・美容医療サービスの情報提供において、比較広告や虚偽の報告が見受けられ消費者トラブルが増加している。
- ・ネット上のホームページを広告として捉えて法的規制をかければ、各病院等で現在行われている書き込み抵触するものが出てくるので、慎重な検討を求めている。

(7) 第9回日本専門医機構理事会 (3月7日)

- ・日医の横倉会長が記者会見で専門医制度の実施は遅らせるべきだとして反対意見を述べ、社

保審の医療部会でも同様な意見が大勢を占めつつあり、専門医養成のあり方に関する専門委員会を設置して、その延期も含めて検討することになっている。

- ・以上を踏まえての議論の結果、今直ちにやめるとかえって混乱を招くとして、理事会からは肅々と進めてほしいと理事長名で要請文を出している。

(8) 日本専門医機構臨時社員総会 (3月14日)

機構の社員や理事等の任期を定める規約づくりも含めて、予算案を審議するために社員総会をやり直すことになったと報告があった。

(9) 第1回医療提供体制における専門医養成の在り方に関する専門委員会 (3月25日)

専門医の養成開始に向けたプロセス(案)では地域の偏在を防ぐ方法について述べているが、偏在防止を担保するシステムとして厚労省では医師会等が参加する協議会を立ち上げ、そこで調整・支援していくことを考えているとの報告があった。

(10) 平成28年国際医療・福祉専門家受入れ支援協議会 (3月25日)

報告は資料一読とした。

6. 第5回～第8回常任理事会承認事項の報告について

報告は資料一読とした。

7. 事務局職員の人事異動について

職員の退職、異動及び採用について報告があった。

〔協議事項〕

会議スケジュールの都合で実施しなかった。

【常任理事会】

第1回常任理事会

平成27年4月25日(土) ホスピタルプラザビル 3階会議室 出席者57名

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

前回の役員会後の会員異動として、下記のとおり承認。

- ・正会員 入会：6件、退会：4件
- ・特別会員A 退会：6件
- ・賛助会員 入会：3件、退会：3件

平成27年4月25日現在 正会員 2,420 会員、特別会員 196 会員、賛助会員 255 会員

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議し、依頼を承認した。

- 継続 後援・協賛依頼：5件、委員委嘱依頼：2件
- 新規 後援依頼：1件、委員等委嘱依頼：1件

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

新規1件、更新7件を承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 第12回雑誌編集委員会 (3月24日)

4月号は医療安全特集。7月に英文雑誌を発行。

(2) 第7回ニュース編集委員会 (3月27日)

- ・産経新聞でのキャンペーンは予定どおり進む。
- ・本紙への投稿への謝礼金規定を設けた。

(3) 第21回医療制度委員会 (4月2日)

地域医療構想策定ガイドラインを決定する協議の場に、今後どういう形で病院団体が加わるべきかについて議論した。

(4) 第1回社会保険診療報酬委員会 (4月6日)

平成28年度の診療報酬改定に係る要望項目について検討した。会員からの要望を集約し、簡素化した形で提案するための分類作業中である。

(5) 第1回臨床研修委員会 (4月6日)

3回開催する予定。タスクフォースの増員を実施する。

(6) 第1回看護職場環境委員会 (4月22日)

看護職場環境をよくするためにどうすべきかについて議論している。看護業務の役割分担に関するアンケート調査を6月に開始するとの報告があった。

(7) 第1回ホスピタルショー委員会 (4月15日)

- ・7月15、16、17日の3日間で開催。日病の企画展示コーナーを一般の来場者向けに見直して「目で見ると新しい病院の姿」という企画展を準備中。
- ・公開シンポジウムでは相澤副会長の基調講演。シンポジスト4名は調整中である。

(8) 第1回医業経営・税制委員会 (4月17日)

- ・消費税問題に関しては、税の問題は税で解決すべきであるという原理原則は曲げずに主張していくことでコンセンサスを得ている。
- ・税制改正要望案は、6月の常任理事会で了承を得るために5月の委員会で原案を整える。

(9) 第1回医療の安全確保推進委員会 (4月21日)

- ・3月にアンケート調査を行い約900の病院から回答を得た。
- ・医療事故調査制度の法制化に関連してパブコメが終了した。10月から施行となる予定。

(10) 診療情報管理士通信教育関連

① コーディング勉強会 (平成26年4月13日～平成27年3月14日)

平成26年度は130教室で2,872名の参加。

② 医療統計学勉強会 (平成26年4月13日～平成27年3月14日)

53教室で1,475名の参加。

③ 基礎課程勉強会 (平成26年9月25日～平成27年3月14日)

認定試験の基礎課程の成績向上のため今年度から始めた。10教室で708名の参加があった。

(11) 日本診療情報管理学会関連 災害診療記録報告書について

東日本大震災を受け、災害時の診療録について3学会合同の委員会による答申書をまとめた。災害診療記録の記録用紙は議論を重ねて非常に精緻なものができ上がった。J-SPEEDのレポー

ティング・フォームとあわせて、活用した上で意見をいただきたいと報告があった。

(12) 第1回 WHO 国際統計分類協力センター運営会議 (4月15日)

日本は2011年9月からWHO-FICの協力センターとして活動を開始した。更新が6月。加入継続とし、その基本体制は組織加入とし、関係諸団体が加入した協力センターの形式で今年度も申請していくことが決まった。

(13) 日本診療情報管理士会関連 英語名称、短縮形の商標登録

IFHIMA2016の開催に向けて当会の英語名称を明確にすることになり、JHIMA (Japan Health Information Managers Association) と決定した。

(14) 病院経営管理士会関連

① 第1回理事会 (4月17日)

昨年3月の理事会で新役員の候補者を選定し、新役員体制は今年10月の総会で承認される。平成26年度の事業報告案・収支決算案、平成27年度事業計画案・収支予算案について取りまとめをした。

(15) 中小病院委員会 アンケート調査のお願い

第65回日本病院学会で行われるシンポジウムに向けてアンケート調査を「地域包括ケアの担い手である中小病院における医療改革のあるべき姿」というテーマで行う。

(16) 倫理委員会 「尊厳死」一人のやすらかな自然な死についての考察ー

堺会長から尊厳死についての諮問を受け、提言をまとめたと報告があった。

2. 日病協について

(1) 第116回診療報酬実務者会議 (4月15日)

厚労省の選定療養として導入すべき事例の提案に沿って議論した。

(2) 第126回代表者会議 (4月24日)

中医協の報告と実務者会議の報告の後、選定療養に関する要望や問題点について議論した。

3. 中医協について

(1) 第294回総会 (4月8日)

外来医療(その1)については協議事項の中での報告となった。

(2) 第24回費用対効果評価専門部会 (4月15日)

費用対効果、医薬品5品目、診療材料3品目、既に実績のあるものについて再評価しているが、内容については非公開である。

(3) 第44回診療報酬改定結果検証部会 (4月22日)

機能強化型訪問看護ステーションの実態と訪問看護の実施状況のアンケート調査等の特別調査の速報案、夜間の看護配置やチーム医療に関する速報の資料が提出された。

(4) 第295回総会 (4月22日)

先進医療制度の運用に関連して、国家戦略特区における保険外併用療養の特例対象機関の選定について議論した。結論としては、医療法上の臨床研究中核病院の承認要件に基づいた申請様式を活用するとともに、自治体の国家戦略特区における戦略性もあわせて評価するという方針を準用する形で対処することとしたと報告があった。

4. 四病協について

(1) 准看護師連絡協議会に関する打ち合わせ会 (4月3日)

生涯教育研修体制確立の必要性に関連して、看護師や准看護師になるための卒後教育が十分でない現状に鑑みて、生涯教育研修体制確立の必要性について議論した。

(2) 第1回医療保険・診療報酬委員会 (4月3日)

- ・3月開催の中医協において、在宅医療推進の中で外来応需体制についてのみ取り上げるべきではないという意見があり継続審議となった旨、報告を受けた。
- ・リハビリテーションの非常勤スタッフを常勤換算できるように改善してほしいとの要望を厚労省に提出することになった。

(3) 日本専門医機構に関する打ち合わせ会 (4月7日)

四病協から代表者が集まり「新たな専門医制度への意見」として見解をまとめた。

(4) 第1回医業経営・税制委員会 (4月16日)

次年度の税制改正要望について5月、6月で大筋をまとめ、7月初旬には厚労省へ提出する文書を作成する。

(5) 第9回在宅療養支援病院に関する委員会 (4月17日)

来年の診療報酬改定についての要望をまとめるために行った在宅療養支援病院に関するアンケートの結果に基づいて議論をした。

(6) 第1回総合部会 (4月22日)

医療事故調査制度の施行に伴う研修会は、四病協として行うことで決着した。

(7) 第1回日医・四病協懇談会 (4月22日)

- ・地域医療構想に関して、日本医師会からガイドラインの理解についての説明を受けた。
- ・入院基本料の見直しについて、四病協は病棟単位であるが病棟群ということで傾斜配置ができるタイプを提案したところ、検討の余地ありとして、今後議論することとなった。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 地域医療構想ガイドラインについて (3月31日公表)

厚労省から各都道府県知事に地域医療構想策定ガイドラインが示されたので、地域医療構想調整会議の場において検討を進めたいと報告があった。

(2) 国際医療・福祉専門家受入れ支援協議会 (4月6日)

インドネシア、フィリピン、ベトナムからの医療・福祉専門家受入れの協議会であり、受入れに各病院団体の協力を願うとの報告があった。

(3) 第1回日本専門医機構理事会 (4月6日)

- ・機構の社員が各領域代表から各学会代表へ変更になった。
- ・総合診療専門医の研修プログラム案を承認した。
- ・専門医制度検討委員会では、制度の大枠とサブスペシャリティの問題、未承認領域連絡協議会への新規参加希望の受け入れの問題等について話し合っている。
- ・地域偏在防止のための問題提起に基づき、専門研修プログラム設置指針に関する考え方自体を各領域及び地域にシフトして検討を促し、地域に即した解決方法を模索するために都道府県と連携して協議を進める。

(4) 平成27年度ナースセンターの運営に関する中央における定期的な協議の場 (4月22日)

- ・地域の看護師不足に対応するためにナースセンターを活用する問題及び人材派遣会社の就職あっせん問題への対処を検討するために始まった協議の場である。
- ・日病会員には各都道府県でナースセンターの普及啓発を願いたい。

(5) 第4回医事法関係検討委員会 (4月22日)

医療基本法の制定によって医療関係諸法の全面的な見直しが必要になる可能性がある。医療法ではインフォームド・コンセントは努力規定になっているが、当委員会が出した提案では義務規定になっている。日医の提言も参議院法制局と打ち合わせながら全体を見直すことになった。

6. 5月30日開催の会議について

堺会長より、当日は複数回の理事会と社員総会をタイトなスケジュールの中で開催するので、短時間での移動等を含めて協力願いたいとの報告があった。

7. その他

- ・OECD平均から比べると多い日本の外来受診回数は、これから減らしていくのか増やしていくのか、今後の議論の方向性について問題提起があり、議論をした。
- ・医療勤務環境改善、地域医療支援センター、ナースセンターについて議論した。

〔協議事項〕**1. 一般病棟入院基本料、「病棟単位」について**

日本病院会や四病協では一般病棟入院基本料を病院単位から病棟単位へと見直すように要求している。前回の診療報酬改定で病棟単位にすると7対1が増えるという主張がなされていたが、それを裏づけるデータはどこにもない等の説明があった後、議論に入った。

完全病棟単位になったときに全病棟で7対1をキープできる病院がどれぐらいあるのか、看護師の人数の問題と重症度、医療・看護必要度の問題で、病棟単位にされてしまうと困る病院が出てくる、四病協や日病の社会保険診療報酬委員会での要望では「病棟ごと」という表現になっているので、それを「病棟群」に変えて要望書を提出して厚労省の感触を探りたいといった意見が出、アンケート調査も含めて継続して検討することとなった。

2. 地域医療構想と診療報酬について

厚労省の資料では「病床再編を加速するため、診療報酬による大胆な誘導」と記されているが、地域医療構想と診療報酬の連携とバランスについての意見を求め議論を行った。

3. 長期処方ofの在り方について

中医協総会で、残薬問題等から長期処方の在り方の議論があり、長期処方だめになった場合、病院の外来の負担等はどうなるか意見を求め議論を行った。

4. その他

一般病棟入院基本料を病院単位にすべきか病棟単位にすべきかのシミュレーションは難しいので、それも含めてアンケート調査を実施したいとなった。

第2回常任理事会

平成27年7月25日(土) ホスピタルプラザビル 3階会議室 出席者55名

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

前回の役員会後の会員異動として、下記のとおり承認。

- ・正会員 入会：7件、退会：3件、役員慰留による退会撤回：1件
- ・賛助会員 入会：2件、退会：3件

平成27年7月25日現在 正会員 2,427会員、特別会員 196会員、賛助会員 254会員

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議し、依頼を承認した。

継続 後援等依頼：12件、委員委嘱依頼：3件

新規 委員等委嘱依頼：2件

3. 平成28年度診療報酬改定要望について

社会保険診療報酬委員会でまとめた平成28年度診療報酬改定に係る要望書について、各委員会からの約130の要望事項を盛り込んだので厚労省に提出したいとの報告があり、要望書を承認した。

4. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

新規3件、更新8件を承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 第9回病院中堅職員育成研修「財務・会計コース」(6月11・12日)

報告は資料一読とした。

(2) 第1回臨床研修指導医養成講習会(6月13・14日)

50名の参加で行われたとの報告があった。

(3) 第65回日本病院学会シンポジウム3(6月18日)

百数十名の参加により組織的医療についての社会的側面や法的責任についてこれから議論になるであろう問題点について前倒し的な議論を行ったとの報告があった。

(4) 第65回日本病院学会シンポジウム4(6月18日)

6年目に入っているQIプロジェクトだが、病院団体全体での将来的な一本化の可能性、いかなるベンチマークを用いるべきか及び一般国民にわかりやすい資料づくりの必要性等について話し合ったとの報告があった。

(5) 地域医療委員会 第65回日本病院学会「オピニオン」(6月18日)

医療資源が乏しい地域でいかに臨床医師を確保していくかについて議論したが、国が市場原理を医療に導入していることが原因となって、よい方策を見出すのがなかなか困難であるとの報告があった。

(6) 精神科医療委員会 第65回日本病院学会「ワークショップ」(6月18日)

80名の参加を得て討論が繰り広げられた。認知症を中心に置いて、一般の科の医師、看護師、コメディカルにも興味を持てるようなテーマを取り上げたとの報告があった。

(7) 第1回中小病院委員会(6月19日)

シンポジウム「中小規模病院は、地域医療の担い手となれるか」開催のための意見交換を行

い、そこで公表するアンケート調査「地域包括ケアの担い手である中小病院における医療改革のあるべき姿」についても議論した。

(8) 第3回雑誌編集委員会 (6月23日)

報告は資料一読とした。

(9) 第2回医療の安全確保推進委員会 (6月24日)

死因究明制度は10月1日からの施行。第三者機関及びその支援団体は8月初旬には決まる。日病会員病院は支援団体としてこの制度にかかわることが多いと思われると報告があった。

(10) シンポジウム医療事故調査制度の施行に向けて～制度の理解と具体的運用～ (7月18日)

医療事故調査制度の具体的な運用について専門家たちの話を聞き、この制度は医療を信頼することの上に成り立つのであるということを改めて確認したとの報告があった。

(11) 第1回ニュース編集委員会 (6月26日)

紙面の再編成を検討し読みやすい紙面づくりに努める。「主潮」の執筆は、副会長だけではなく各委員長にも随時依頼していきたいとの報告があった。

(12) 第3回医業経営・税制委員会 (6月26日)

(13) 第4回医業経営・税制委員会 (7月23日)

- ・民主党に医療機関控除対象外消費税問題解消ワーキングチームが設置され、ヒアリングに呼ばれ、足立議員が私的に考えている給付金制度についての意見を求められた。
- ・消費税問題に関して、もし課税化するなら、今現在、約7,000ある診療報酬項目の全てについて課税対象部分を明示するように財務省から求められており、調査に関する手法や対象等について議論している。

(14) 第1回医療制度委員会 (7月1日)

地域医療構想と医療提供体制についての検討の手始めとして、相澤副会長から提供された病院データの処理・分析を行い、その資料を提示した。今後本格的に多くの病院からのデータを集めるとともに、都道府県の各担当者に地域医療構想の進捗状況についてアンケート調査を行っていくとの報告があった。

(15) 第2回看護職場環境委員会 (7月8日)

チーム医療における看護師の本来業務を見直すために5年前と現在の状況、5年後の予測等についてのアンケートを現在行っているので協力を願いたいとの要請があった。

(16) 第1回国際医療推進委員会 (7月16日)

委員会の展開を考えるためにアンケートを2,417施設に送付し、669の回答が寄せられた。その結果、アウトバウンドを考えている病院は極めて少ないことがわかった。委員会ではインバウンドをいかにするかについて考えていきたいとの報告があった。

(17) 診療情報管理士通信教育関連

以下について、報告は資料一読とした。

①第1回診療情報管理士教育委員会 (6月25日)

②診療情報管理士教育事業に関する説明会 (6月25日)

③第12期生医師事務作業補助者コース研修会 (6月27・28日)

④第1回専門課程小委員会 (7月8日)

⑤第1回分類小委員会 (7月9日)

- ⑥第2回腫瘍学分類コース小委員会（7月10日）
 - ⑦第1回基礎課程小委員会（7月14日）
 - ⑧コーディング勉強会（7月11日）
 - ⑨医療統計学勉強会（7月11日）
- (18) 日本診療情報管理学会関連
- ①第1回国際疾病分類委員会（6月12日）
WHO 支援、ICD-10Web のトレーニングツールの日本語版の開発・翻訳等、活動に取り組んでいると報告があった。
 - ②第76回診療情報管理士生涯教育研修会（6月20日）
報告は資料一読とした。
 - ③第2回倫理委員会（7月6日）
診療情報管理士業務指針修正案の検討を開始している。
 - ④診療情報学編集委員会（7月9日）
診療情報管理学会の「診療情報学」第2版をつくるため開催した9月の岡山での診療情報管理学会に間に合わせるべく進めている。
 - ⑤第77回診療情報管理士生涯教育研修会（7月11日）
報告は資料一読とした。
- (19) WHO 関連
- ①第5回2016年第18回 IFHIMA 国際大会プログラム委員会（6月24日）
 - ・世界各国のプログラムをどのように集めて、いかに査読するかについて決めた。シンポジウムの講師招待プログラムや同時通訳についての協議も行っている。
 - ・死亡統計サミットプログラムは今回の目玉の一つであるが、特に発展途上国で死亡統計がどのようにとられているのかを調べようとして約10カ国に依頼をかけた。
 - ②第7回 WHO-FIC アジア・パシフィックネットワーク会議（6月29・30日）
各国から ICD の普及状況、諸外国への支援の様子が報告された。
 - ③第8回2016年第18回 IFHIMA 国際大会開催組織委員会（7月3日）
募金について日病にもぜひ協力願いたいと報告があった。
- (20) 病院経営管理士通信教育関連
- 病院経営管理士第37・38回生スクーリング（7月13日～7月24日）
報告は資料一読とした。
- (21) 病院経営管理士会 第65回日本病院学会ワークショップ2（6月19日）
「病院経営の質向上と次世代を読む新たな取り組み」というテーマのもと、約250名の参加を得て行われた。
- (22) 「国際モダンホスピタルショウ2015」開催報告（7月15～17日）
報告は資料一読とした。
- (23) 日本病院会会員施設における電子ジャーナル、データベース等の導入状況等アンケートについて
日病のスケールメリットを生かして、図書委員会として購入費用の負担軽減を目的に共同購入契約を検討しているので、そのアンケートへの協力を願いたい。今回は6社からの提案がな

されているとの報告があった。

(24) 平成 27 年度病院運営実態分析調査について

調査への協力を願いたいとの報告があった。

2. 日病協について

(1) 第 118 回診療報酬実務者会議 (6 月 17 日)

報告は資料一読とした。

(2) 第 119 回診療報酬実務者会議 (7 月 15 日)

- ・診療報酬改定に関する要望書について厚労省に報告した。
- ・次期の中医協委員に猪口委員長が推薦されたことを受けて実務者会議の委員長から退任の意向が示され、原澤副委員長の委員長への就任を全員一致で承認した。

(3) 第 128 回代表者会議 (6 月 26 日)

中医協委員に関しては万代常任理事の継続と長瀬氏の勇退が決まり、後任には猪口委員長を候補者とするということを厚生労働省に伝えたとの報告があった。

(4) 第 129 回代表者会議 (7 月 24 日)

実務者会議猪口委員長の後任については、全国公私病院連盟からの推薦という形で原澤副委員長が承認された。

3. 中医協について

(1) 第 2 回 DPC 評価分科会 (6 月 17 日)

- ・中医協への報告の結果概要については、予期しない再入院の増加、治癒率の低下についてアンケート調査をしたがまだ結論は出ないということで、その概要を報告するということである。
- ・事務局もアンケート調査だけではなく統計的手法を用いた分析に取り組んでいるが、その検討をしたり結論を出すためのデータもまだ乏しい状況である。

(2) 第 299 回総会 (6 月 24 日)

森田会長が退任したので、会長選挙によって田辺委員が総会会長に就任した。

(3) 第 26 回費用対効果評価専門部会 (6 月 24 日)

- ・部会長には新たな公益委員の荒井委員が選出された。
- ・費用対効果の試行的導入が決まったので、その手続きをいかにするかについて議論して 9 月に中間取りまとめを出す。

(4) 第 46 回診療報酬改定結果検証部会 (7 月 8 日)

胃瘻と後発医薬品の調査が行われる。秋口に中間報告が出て、それに基づく改定部分のデータ構成が行われると報告があった。

(5) 第 300 回総会 (7 月 8 日)

- ・患者申出療養は進めることで決まっているが、手続き上課題があり今後議論していく。基本的には先進医療における手続きと同じような形にするということであると報告があった。
- ・厚労省としては将来的に診療報酬の適用になる技術であり、それを見据えた形で患者申出療養を行うということで議論を進めているので、混合診療がどんどん進むことにならないような枠をはめる必要がある。

(6) 第 105 回薬価専門部会 (7 月 22 日)

- ・先駆導入加算を入れて、諸外国に先駆けて我が国で薬事承認されたものについてはできるだ

けその加算を認める方向に持っていきたい。

- ・非常に重要な薬であっても発売から年数がたち外国で薬価が下がるにつれて日本でも薬価が下がってしまうというのを防止するために、一定程度その下限を設けようということである。

(7) 第174回診療報酬基本問題小委員会 (7月22日)

- ・松原総会会長が小委員長にも選出された。
- ・DPCの評価分科会で持参薬の件についてのアンケート調査を行う。
- ・政府から薬の効果的な使用についての要求が来ている。その一環として残薬確認と分割調剤等についての議論が始まった。
- ・ICTを活用した医療情報共有の評価のあり方では、いかにセキュリティを確保した上でそれを導入するかについて議論していく。

(8) 第301回総会 (7月22日)

- ・歯科医療については、地域包括ケアという考えも入れて改定していく方向である。歯科医科の連携や歯科の主治医機能を発揮させることも提案されている。
- ・次期報酬改定に向けて今後さらに検討していく。方向性としては、かかりつけ医薬局を主体とした患者本位の医薬分業を目指したいということで議論が進んでいる。

(9) 第27回費用対効果評価専門部会 (7月22日)

分析方法には2つあり、効果の分析と費用の分析をいかにするかということで事務局から提案がなされている。9月の中間取りまとめに向けて、議論を進めていくとの報告があった。

(10) 第3回入院医療等の調査・評価分科会 (6月19日)

(11) 第4回入院医療等の調査・評価分科会 (7月1日)

(12) 第5回入院医療等の調査・評価分科会 (7月16日)

地域包括ケア病棟入院料、総合入院体制加算、医療資源の少ない地域に配慮した評価、慢性期入院医療、有床診療所、短期滞在手術等基本料、急性期入院医療、退院支援に係る取り組み、入院中の他医療機関の受診、精神科の問題といったテーマで3回にわたり議論を行った。

4. 四病協について

(1) 第3回総合部会 (6月24日)

報告は資料一読とした。

(2) 第4回総合部会 (7月22日)

二次救急に関する検討委員会の報告について、これは救急搬送における重症度・緊急度判断基準の変更要望につながるが、さらに慎重な議論が必要であり要望書の提出先も変更したほうがよいとの意見が出て持ち帰り討議されることになった。

(3) 第3回日医・四病協懇談会 (6月24日)

2025年の医療機能別必要病床数の推計結果に関して、一般紙で全国の病院必要ベッド20万床減といった誤解を生じるおそれのある報道をされた。日病及び医師会から申し入れた結果、厚労省から各都道府県衛生担当部長宛てに注意喚起の文書が発出されたとの報告があった。

(4) 第4回日医・四病協懇談会 (7月22日)

報告は資料一読とした。

(5) 第3回医業経営・税制委員会 (6月25日)

厚労省の担当官から医療法の一部改正、社会医療法人の認定に関する事項、医療法人の付帯

業務の拡大等についての詳しい説明がなされたとの報告があった。

(6) 第4回医業経営・税制委員会 (7月23日)

来年度の税制改正要望についての四病協版をほぼ作成し終わったと報告があった。

(7) 第1回二次救急に関する検討委員会 (6月26日)

報告は資料一読とした。

(8) 第4回医療保険・診療報酬委員会 (7月3日)

専従の常勤従事者の解釈に関する要望を厚労省に提出した。1人を専従にするのではなく複数名が交代で担当して要件を満たせばよい等、専従要件を緩和してほしいとの要望であるとの報告があった。

(9) 第2回厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会 (7月22日)

福祉医療機構から来年度の予算概算要求の事項の説明あり、医療リートを活用する場合の留意事項について厚生労働省の資料によって説明があった。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 日本専門医機構第1回社員総会 (6月29日)

専門学会から日本専門医機構の財務委員会の構成を変えるように申し入れがあり、学会社員から2名、設立時社員から2名を現在の委員に加える形にすることを総会で了承したとの報告があった。

(2) 第1回療養病床の在り方等に関する検討会 (7月10日)

地域医療構想が進められる中で慢性期の医療・介護ニーズに対応するサービスの提供体制のあり方及び医療・介護療養病床が平成30年3月31日をもって廃止されることへの対応についての検討を目的に、現状報告及び療養病床の制度及び介護療養病床について経過説明を受けた後に議論が行われた。

(3) 病院不動産を対象とするリートに係るガイドライン

- ・国交省から発出された最終ガイドラインでは、対象となる不動産は民間や自治体に限定せず、医療法上の全ての病院を対象とすると整理している。
- ・自治体病院は非効率な経営をしているので、民間からの経営介入によって経営の効率化を図ることも重要だという見解が出てきている。

(4) 医療分野等 ID 導入に関する検討委員会中間とりまとめ

「はじめに」で、なぜマイナンバーを使わないかの理由を述べている。「今後必要な検討事項」で挙げた諸課題について今後、当委員会で検討していく。

6. ライオンズクラブ国際協会の国際会長就任について

山田常任理事より、就任挨拶が行われた。

7. その他

厚生労働省から各都道府県の所管部署宛てに出された「平成27年度における都道府県計画等の提出期限について」の確認及び医療事故調査制度に関する説明会についての周知がなされた。

〔協議事項〕

1. 骨太の方針について

「経済財政運営と改革の基本方針2015」について、経済優先の中で自然増を削減しなくてはならないことは理解できるが、そこに医療の質の視点が見えない。医療現場では財政的な縛りを受けつ

つ医療の質の担保をしなくてはならないので、非常に厳しい状況になることが予想されると説明の後、薬価・調剤等の診療報酬の問題、薬価財源をいかに確保するか等についての議論をした。

医療のあるべき姿について医療側からもきちんと提言していかないと、財政一本やりでおかしな方向に行ってしまうのは非常に怖い。慢性期の患者についてどういう場所で診るべきかという議論をしないままで療養病床を減らす方向に動いているのは非常に問題。こうすればコストを減らすことができるという案をこちら側から出さなければならない段階に来ている、ビッグデータを使うと効かない薬や意味のない検査をあぶり出すことができる、日本病院会でシンクタンクやリサーチャーを抱えて必要なデータ収集をし、シミュレーションを提供し議論を進めるのが理想的であるといった意見が出され、中期的に課題に取り組んでいくこととなった。

2. 規制改革実施計画について

スケジュールの都合により、この議題での協議は行われなかった。

第3回常任理事会

平成27年8月22日(土) ホスピタルプラザビル 3階会議室 出席者41名

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

前回の役員会後の会員異動として、下記のとおり承認。

- ・正会員 入会：5件
- ・賛助会員 退会：1件

平成27年8月22日現在 正会員 2,432 会員、特別会員 196 会員、賛助会員 253 会員

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議し、依頼を承認した。

継続 後援・協賛依頼：7件

3. 委員会の設立について

梶原副会長から報告を受けて審議し、下記委員会の設立を承認した。

- ・医師専門医事業
専門医に関する委員会 (委員長：中佳一常任理事)

4. 診療情報管理士認定試験受験校の指定について

下記専門学校の指定を承認した。

- ・宮崎県・宮崎情報ビジネス専門学校

5. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

新規2件、更新5件を承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 第9回病院中堅職員育成研修「医事管理」コース(7月31日・8月1日)

報告は資料一読とした。

(2) 第3回医療の安全確保推進委員会(8月5日)

- ・死因究明制度の法制化に関連した動きについて、①第三者機関として日本医療安全調査機構が認定されたこと、②医療事故調査制度の手引を日本病院会から出すことになったと報告が

あった。

- ・今後、医療事故調査制度について、日病と全国自治体病院協議会と全国公私病院連盟の3団体共催で説明会を全国で行うことが決まった。

(3) 第2回医療制度委員会 (8月5日)

- ・療養病床のあり方に関する検討会が開かれたと報告があった。
- ・地域医療構想の進捗と状況についてアンケートを各都道府県に送った。
- ・平成28年度の診療報酬改定で重症度、医療・看護必要度を操作し7対1を減らそうという動きがあると聞く。それに対し病院側はデータを持って意見を述べたほうがいいとして、80病院にアンケートを送った。

(4) 第2回地域医療委員会 (8月5日)

- ・2年前に地域医療の「制度の壁」に関し調査したが、質問事項を追加・修正してアンケートをとり直そうということで内容が決まった。
- ・地域医療の中心になるのは中小病院であるとして、中小病院委員会との合同会議を10月に開く予定で日程調整中である。

(5) 第1回災害医療対策委員会 (8月7日)

- ・担当の梶原副会長から、東日本大震災の経験を生かし平時の救急医療システムを災害時にどう活用していくべきか、救急と災害の2大テーマを軸にオールジャパンで検討していきたいと話があり、今後の方向性についてフリーディスカッションをした。
- ・都道府県医師会が動くレベルの大規模災害の局面では、組織づくりも含めて総合戦略的な観点から地域のインシデント・コマンド・システムが機能する内容の提案を日本病院会からしていきたい。今後、議論の骨子を作成し提出したい。

(6) 第1回専門医に関する委員会 (8月13日)

- ・基幹病院の条件が厳しくなり結局は昔の医局制度に戻るのではないかと懸念もある。日本病院会の中で意見をまとめ、アピールもしていかななくてはいけないとして委員会を発足させた。
- ・理事の病院等、会員がどのような認識かアンケートをとることにした。

(7) 第1回QI委員会 (8月13日)

- ・2015年には継続282施設と新規57施設の339施設になった。
- ・今年度は精神・療養のインディケータ追加を考えているが、療養についても盛り込んだ形で進めていきたい。
- ・来年度も日病学会でシンポジウムを開催したい意向で、QIを用いた改善例等を提示して、これからのQIを考えていこうと話している。

(8) 第4回雑誌編集委員会 (8月19日)

平成26年度の雑誌編集予算は2,000万円オーバーした。対策として、①編集業務委託を従来の2社から1社に絞る。②著者に別冊を送ることや銷夏随筆の別冊発行をやめる。希望者には雑誌そのものを送る。③送付方法を第三種郵便からゆうメールに変更することにした。

(9) 福島県病院協会定期報告

- ・日本病院会からの義援金を使い、東電原発事故被災病院協議会の会議録3を刊行した。
- ・福島県への甲状腺エコー寄贈など日本病院会の常日頃の支援への感謝と、福島県の現況の報告があった。

(10) 産経新聞記事掲載について

産経新聞と日病のプロジェクト「地域包括ケア実現に向けた病院の取り組みー日本病院会の挑戦ー」のシリーズで、最終4回目ができ上がった。

(11) 診療情報管理士通信教育関連

以下について、報告は資料一読とした。

①第12期生 医師事務作業補助者コース研修会（7月25日・26日）

②第2回専門課程小委員会（8月12日）

③コーディング勉強会（8月15日）

(12) 日本診療情報管理学会関連

①第1回理事会（7月27日）

・9月17日、18日、岡山で今年度の日本診療情報管理学会学術大会が開催される。

・生涯教育委員会の中で診療情報管理士指導者の認定を行い3名が合格した。計67名になる。

②第3回倫理委員会（8月13日）

9月に新しい診療情報管理士業務指針2015が制定される予定との報告があった。

(13) 病院経営管理士通信教育関連

①第1回病院経営管理士教育委員会（8月7日）

通信教育が40周年、病院経営管理士会が昨年20周年となり、2017年9月に合同式典を開く。通信教育認定授与式と、病院経営管理士会と病院経営の質推進委員会が共催する研修会とあわせて開催することになった。準備委員会を発足した。

(14) 「院内事故調査の手引き～医療事故調査制度に対応した具体的手順～」第1版

「院内事故調査の手引き」を発行することになった。医療の安全確保推進委員会のメンバーなどを中心に、院内調査マネジメント研修、カリキュラム研究委員会の検討委員会と作業部会を立ち上げてまとめた。新しい制度を受けて医療事故が発生した際に各医療機関がどう取り組んだらいいか、その業務についての手引きだとの報告があった。

(15) 平成27年度診療報酬等に関する定期調査について

診療報酬に関する定期調査を行っている。8月いっぱいまで締切りを延長する。まだ提出していない病院は協力をお願いしたいと報告があった。

2. 日病協について

(1) 第120回診療報酬実務者会議（8月19日）

- ・中医協報告の後、療養病床の在り方に関する検討会については池端慢性期医療協会副会長から、また地域医療構想策定ガイドラインについては相澤副会長から報告があった。
- ・猪口委員長が中医協委員に就任するため退任し、全国公私病院連盟からの原澤委員長となる。70歳定年制を考え、中医協委員の候補者として診療報酬実務者会議の若返りを図るという説明があった。

(2) 第130回代表者会議（8月21日）

- ・平成24年の診療報酬改定でできた地域包括ケア病床の機能が見えにくいとの議論があった。
- ・診療報酬実務者会議は、委員長、副委員長交代を受け、メンバーの見直しも検討している。

3. 中医協について

(1) 第3回DPC評価分科会（7月27日）

特別調査（ヒアリング）については、中医協で指摘した治癒の割合の減、予期せぬ再入院の増に対する調査が、現場の話を聞かないとわかりにくいとして、ヒアリングが行われた。

(2) 第6回入院医療等の調査・評価分科会（7月29日）

(3) 第7回入院医療等の調査・評価分科会（8月5日）

7月29日分の議題は、短期滞在手術等基本料、総合入院体制加算、地域包括ケア病棟入院料、有床診療所入院基本料、医療資源の少ない地域、慢性期入院医療、8月5日分は急性期入院医療、その他だった。各議題についての課題と論点、それを受けたまとめ（案）が書かれ、集合したものが分科会の結論として文書が作成されると報告があった。

(4) 第11回医療機関等における消費税負担に関する分科会（8月7日）

昨年12月の自民党、公明党間の税制改正大綱の中に検討事項として、個々の診療項目に含まれる仕入れ税額相当額分を「見える化」し実態の正確な把握を行い適切な結論を得るとある。その見える化議論の動きとの関連で、1年半ぶりに分科会が開かれたと報告があった。

4. 四病協について

(1) 第5回医療保険・診療報酬委員会（8月7日）

- ・中医協報告では、重症度の改定がどのようになるかディスカッションした。
- ・四病協の二次救急に関する検討委員会から要望項目が出され、診療報酬委員会からの要望にしてほしいとのことだったが要求が過大な部分があり、検討委員会だけでやってもらったほうがいいという話になったと報告があった。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第6回医事法関係検討委員会（7月24日）

今年10月から医療事故調査制度が施行されるにあたり、懸案になっている医師法第21条の規定に対し日本医師会がどういう態度で臨むか急遽決めたいとして開かれた。

(2) 第10回地域医療構想策定ガイドライン等に関する検討会（7月29日）

7月、8月の2回で平成26年度の病床機能報告の問題点を洗い出し、10月の病床機能報告のときには前回より精度を上げて行う。その後、10月から来年4月までかけて精緻化し、「適切な病床機能報告制度をつくる」ことになると報告があった。

(3) 第8回医道審議会保健師助産師看護師分科会 看護師特定行為・研修部会（7月30日）

特定行為の研修が10月から始まるがその指定研修機関の手挙げが14件あり、指定されたと報告があった。

(4) 第2回日本専門医機構理事会（8月3日）

専門医制度検討委員会、専門医認定・更新部門、専門研修プログラム研修施設評価認定部門委員会で協議された事項が出てきたと報告があった。

6. 平成27年度「病院長・幹部職員セミナー」結果報告について

今年度のセミナーは、「変革期を迎える病院医療」をテーマに開いた。374名が参加し、医師が約半数、次が事務系、看護師となっていると報告があった。

7. 医療事故調査制度について

- ・8月17日に厚労大臣が医療事故調査支援センターとして医療安全調査機構を指定したが、医療事

故調査制度に関する説明会を日本病院会、全国自治体病院協議会、全国公私病院連盟の3団体で9回予定している。

- ・日本医療安全調査機構が300～1,000名程度、7回にわたって説明会を行う予定。

8. 日本病院会 東日本大震災義援金の使途について

- ・東日本大震災時、日本病院会で集めた義援金が約3,000万円残っていた。被災3県の要望を調整し次のように使った。これで集めた義援金はゼロになった。
- ・岩手県へは、被災地の連絡用車両（約500万円）を贈呈。
- ・福島県へは、甲状腺の超音波診断装置（約1,000万円）を贈呈。また、福島赤十字病院へも同じ甲状腺超音波画像装置を贈呈。

9. 第11回支部長連絡協議会の報告について

- ・7月の常任理事会後、会長、副会長も出席し協議会を開いた。
- ・支部の内部組織化について、資料を各自検討し意見を提出してほしいとした。
- ・各支部からの現況報告では、特に地域医療構想ビジョンの現況の報告があった。

10. 第41回日本診療情報管理学会学術大会について

9月17～18日に、「診療情報は、いのちの記録」をテーマに岡山で開催する。一般演題は301題、学生が41題集まった。事前登録は1,000名を超えている。

11. セブター訓練への参加について

サイバー攻撃については、日本では内閣情報セキュリティセンター（NISC）が中心になって対応しているが、医療機関も四病院団体協議会や国立病院機構が中心になって対応の訓練を行う。昨年に続いてのもので、今年は9月14日を予定している。

〔協議事項〕

1. 専門医制度について

4月に発足した日本専門医機について、病院団体や病院の意見が反映されない懸念がある。

日本病院会では新たに「専門医に関する委員会」をつくり意見を集約するため、委員会にて専門医制度への認識についてアンケートをとり、その結果が報告され、専門医機構のあり方やプログラムについて議論した。

第4回常任理事会

平成27年9月26日（土） ホスピタルプラザビル 3階会議室 出席者50名

〔承認事項〕

1. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議し、依頼を承認した。

継続 後援・協賛等依頼：3件、委員等委嘱依頼：1件

新規 後援依頼：3件、委員等委嘱依頼：2件

2. 地域医療構想に関する要望について

地域医療構想策定が進む中で会員病院の利便性を図るために都道府県が所有する基礎データの提供を受けることが必要であり、厚労省がそのデータ公開について都道府県を指導するよう求める要望書を提出したいとして、要望案の報告があり、要望案を承認した。

3. 診療報酬関連の委員候補について

日病協の診療報酬実務者会議の猪口委員長が中医協委員に就任したことに伴い、委員長を退任することになったことを受けて提案された新役員候補者の顔ぶれ及び四病協の役員の変更についての報告があり、これを承認した。

4. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

新規3件、更新9件を承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 医療安全管理者養成講習会アドバンストコース（名古屋会場）（8月22日）

アドバンストコースは東京、名古屋、大阪で開催していたが九州からのアクセスを考慮して昨年から福岡でも開催している。出席者の満足度や達成感は非常に高いとの報告があった。

(2) 医療安全管理者養成講習会第2クール（9月4・5日）

報告は資料一読とした。

(3) 病院中堅職員育成研修「人事・労務管理コース」（8月28日）

報告は資料一読とした。

(4) 病院中堅職員育成研修「医療技術部門管理コース」（9月11日）

報告は資料一読とした。

(5) 第1・2回図書委員会（8月27日・9月4日）

電子ジャーナル、電子データベースを日病として一括購入してコストを抑えるために共同購入を提案し、そのアンケートを行った。回収率は18%であったが、約3割の病院から購入希望、または既に導入済みの回答があった。日病ではホームページでの広報等を通じて共同購入を推進していきたいとの報告があった。

(6) 第3回医療制度委員会（9月2日）

現在さまざまな要望書等を出している。重症度、医療・看護必要度についてアンケート調査を実施したので、次回委員会でデータの分析等を行う。地域医療構想に関する各都道府県データ収集についての要望書を出すことになったとの報告があった。

(7) 第2回精神科医療委員会（9月3日）

- ・平成28年診療報酬改定に向けた要望書を厚労省に提出した。
- ・第65回日本病院学会のワークショップは約80名の参加があった。
- ・第66回では災害精神医療を軸にし、詳細なテーマについては次回の委員会で決定する。

(8) 第2回国際医療推進委員会（9月9日）

第1回で「健康・医療戦略の今後の取組み方針2015」が紹介されたが、政府が公表したガイドラインに基づき現在、外国人を受け入れる医療機関を推奨し日本国際病院としてリスト化すること、認証組織として医療渡航支援企業を認証すること等を進めている。

(9) 第1回栄養管理委員会（9月11日）

- ・委員会主催のセミナーへの参加者をいかに増やすかについて検討した。
- ・参加すると日本静脈経腸栄養学会（JSPEN、ジャスペン）の資格ポイントが得られるようにするとよいとの提案が日病からあったので、JSPENに要請書を出したい。
- ・今後大きな問題になってくると思われる「サルコペニアと高齢者」について討議している。

(10) 第2回専門医に関する委員会 (9月14日)

- ・専門医機構の池田理事長並びに研修施設の委員長に出席を求めて意見交換した。
- ・現在はプログラム整備基準に基づいてモデル研修プログラムをつくっている段階である。さまざまな問題が出現しているが、学会並びに全国的に説明会を行いつつ、専門医機構と病院双方での情報交換を行っていく。

(11) 第5回医業経営・税制委員会 (9月25日)

- ・消費税問題が議論されており、現在その情報収集に努めている。
- ・個々の診療報酬について「見える化」ということが財務省から発信された。
- ・クリニックや薬局、デンティストに比べ、病院は規模も機能も千差万別であり、抱えている問題も多様であることが「見える化」の作業でわかった。

(12) 地域医療再生に関するアンケート調査について

- ・今年2月に総務省が出した報告によれば、医師の地域偏在はますます拡大している。さまざまな対策がなされたにもかかわらず問題は解消していない。
- ・地域医療の現場の実態を理解して地域医療再生のための突破口にすべく今回アンケートを実施することにした。

(13) 診療情報管理士通信教育関連

以下について、報告は資料一読とした。

①第3回腫瘍学分類コース小委員会 (9月9日)

②第3回医師事務作業補助者コース小委員会 (9月9日)

③コーディング勉強会 (8月21～29日)

④医療統計学勉強会 (8月21日～9月12日)

(14) 日本診療情報管理学会関連

①第41回日本診療情報管理学会学術大会 (9月17・18日)

「診療情報は、いのちの記録」というテーマで大会を開催したとの報告があった。

②第2回理事会および評議員会 (9月16日)

42回の学術大会は東京、43回は北海道、44回は新潟で行われるとの報告があった。

③平成27年度総会 (9月17日)

総会で診療情報管理士指導者3名を認定したとの報告があった。

④第78回生涯教育研修会 (9月18日)

生涯教育研修会は総会2日目に行われたとの報告があった。

(15) WHO 関連

①JLMMS タスクフォース対面会議 (9月1～4日)

ICD-11の改訂に向けては最後の詰めに入っている。

②日本WHO国際統計分類協力センターの体制について

WHO-FICの国際統計分類協力センターが、今回更新の時期に当たりWHOから認証された。

(16) 日本診療情報管理士会関連

①第2回理事会 (8月1日)

平成28年度の全国研修会はIFHIMAがあるために4月に名古屋で開催する。

②平成 27 年度評議員会 (8 月 1 日)

報告は資料一読とした。

③平成 27 年度総会 (8 月 2 日)

IFHIMA に対する後援の資金提供を承認した。

④平成 27 年度全国研修会 (7 月 31 日～8 月 2 日)

502 名参加を得たと報告があった。

(17) 病院経営管理士通信教育 第 36 回認定証授与式 (9 月 25 日)

認定証授与式が行われた。今回 51 名、これまでの通算では 872 名が認定された。

(18) 病院経営管理士会 第 1 回会誌編集委員会 (8 月 26 日)

本年 11 月発行予定の「JHAC」第 21 巻の内容について検討を行った。

(19) 平成 27 年度診療報酬等に関する定期調査中間報告書 (案)

- ・病院経営管理士会を中心にワーキンググループをつくり、中間報告をまとめた。従来調査の医業収益に加えて、今回は 100 床当たりの収益差、医業損益なども抽出した。これにより診療報酬改定が行われていない年の病院現場の実態を明らかにできる。
- ・平成 25 年度と 26 年度を比較すると赤字病院の割合が増加しており、中でも急性期の病院経営の窮状が伺われる。
- ・平成 27 年と 26 年 6 月の単月比較では、入院患者数は DPC 病院を中心に減少もしくは横ばいであるが、外来患者数は全ての病院で増えている。単価は入院、外来とも上昇しており全体では増収となり昨年に比べて若干の改善が見られるが、全体としては赤字基調が続いている。

(20) 医療事故調査制度説明会実施報告

全日病、公私病院連盟、日病の 3 団体合同の説明会を 9 カ所で行い、台風の影響を受けた九州を除き予定どおりの人数の参加があった。

2. 日病協について**(1) 第 121 回診療報酬実務者会議 (9 月 9 日)**

- ・今月から全国公私病院連盟の原澤常務理事が委員長に就任した。副委員長は未定である。
- ・診療報酬改定に向けた救急医療に対する要望書が四病協から提出され、説明を受けた。

(2) 第 131 回代表者会議 (9 月 25 日)

日病協の武久会長から専門医制度について、日病協の中でその検討をしてほしいとの要望があった。

3. 中医協について**(1) 第 106 回薬価専門部会 (8 月 26 日)**

関係業界からの意見聴取。欧州の 3 団体から意見が出された。

(2) 第 71 回保険医療材料専門部会 (8 月 26 日)

特定保険医療材料の保険償還価格算定の基準に関して専門組織から意見を聞いた。

(3) 第 28 回費用対効果評価専門部会 (8 月 26 日)

費用対効果の試行的導入にかかる中間報告がまとめられたので、それについて議論した。

(4) 第 302 回総会 (8 月 26 日)

資料では「患者申出療養について その 2」。これまでの患者申出療養に関する流れ等を整理して示してあると報告があった。

(5) 第8回入院医療等の調査・評価分科会 (8月26日)

来年度診療報酬改定に向けた評価・検討に資することを目的として調査結果の分析及び技術的課題に関する検討を行った。

(6) 第72回保険医療材料専門部会 (9月9日)

保険医療機器業界の4つの団体から意見聴取を行った。

(7) 第175回診療報酬基本問題小委員会 (9月9日)

報告は資料一読とした。

(8) 第303回総会 (9月9日)

- ・被災地特例措置を実施しているが、現時点での利用機関は7減の21である。来年3月31日まで半年間、特例措置を延ばすことになった。
- ・2つの患者団体から意見書に基づく意見陳述が行われた。
- ・最近の医療費の動向としては、平成26年度の医療費の伸びは1.9%と過去最低であり、伸びが鈍化している。消費税分を引くともっと伸びは少ない。

4. 四病協について

(1) 第5回総合部会 (8月26日)

厚労省からの外部説明が行われたとの報告があった。

(2) 第5回日医・四病協懇談会 (8月26日)

4点について議論が行われた。内容については一読願うとの報告があった。

(3) 准看護師連絡協議会に関する打合会 (8月28日)

報告は資料一読とした。

(4) 第6回医療保険・診療報酬委員会 (9月4日)

- ・中医協の報告では、重症度、医療・看護必要度のA項目とB項目の見直しが話題になった。患者該当割合とともに議論していく。
- ・委員長の交代については猪口委員長に一任。

(5) 第6回総務委員会 (9月14日)

- ・メディカルスクール検討委員会及び准看護師の生涯教育のあり方に関する連絡協議会を廃止した。
- ・日本専門医機構による新専門医制度は大学病院や大規模病院向けの内容になっており、私的病院が専門研修基幹施設になれない可能性が出てきた。医療従事者が都市型の大病院に集まってしまい中小病院から人がいなくなって地域医療の混乱を増大させるのではないかな等の議論が行われた。
- ・この問題は臨床研修とも絡み合っており、これらについて日病としての考えを述べる必要がある。中常任理事を委員長とした専門委員会をつくり検討を始めている。

(6) 平成28年度診療報酬改定に向けた救急医療に対する要望について

26年改定の前にも全日病から出ていたが、二次救急告示医療機関の夜間休日管理料、救急医療管理加算を上げてほしいという要望であり、要望書として出すことを検討しているとの報告があった。

(7) 平成28年度税制改正要望

最重点項目としてまず非課税問題が挙げられている。今のところ各団体が別個に要望を出して

いるが、最重要課題に関してはほぼ共同歩調がとれているとの報告があった。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第2回ナースセンターの運営に関する中央における定期的な協議の場（8月26日）

ナースセンターについて離職者の届出が10月1日から施行されるので、それに向けて病院団体とナースセンター強化に向けた定期的な協議の場を設けている。今回はナースセンターの現状と課題、届出制度の周知も兼ねたアンケート調査を議題としたとの報告があった。

(2) 第11回地域医療構想策定ガイドライン等に関する検討会（8月27日）

病床機能報告制度が行われたことを受けて議論を行った。未報告の医療機関に対する対応、間違いと考えられる報告への対応等の問題について「病床機能報告 報告マニュアル」を出しているとの報告があった。

(3) 平成27年度病床機能報告マニュアル

病院長よりも事務方に目を通してもらい、問題のない形で2回目の報告を行ってほしいとの要請があった。

(4) 第3回日本専門医機構理事会（9月7日）

専攻医の募集と地域偏在等についてプログラム委員会から説明があった。基本枠組みは崩さない、大学を中心にして全てをカバーするので孤立した施設を出さない、地域のプログラムの中心に大学を置く、大学も連携施設と群を組んで市中病院も参加する、基幹病院同士の連携は内容で判断する等であるとの報告があった。

(5) 第2回療養病床の在り方等に関する検討会（9月9日）

協議事項での議論となった。

6. セブター訓練の報告について

常任理事の協力により9月14日に実施した政府の情報インフラにおける情報セキュリティ対策の一環としての訓練であるが、今回は26病院が参加したとの報告があった。

〔協議事項〕

1. 次期診療報酬改定の基本方針等の検討について

議論は資料一読となった。

2. 産休・育休・時短取得による病院の人件費増について

安倍首相の「新三本の矢」の子育て支援について、少子化に対して病院業界は大きく貢献していると考えられるので、財政的な評価と支援を政権から受けられないかという提案を受け、議論を行った。

看護だけではなく他職種も含めた実態のアンケート調査を行い委員会の中で検討していくこととなった。

3. 療養病床の在り方について

厚労省の「療養病床の在り方に関する検討会」において議論されている、平成30年までに介護療養病床をどうするか、地域較差をどうするか、受け皿的なものとして現在ある病床を利用したナーシングホーム的なものという日慢協の提案をどう評価するか、サ高住のように住居に限りなく近い感じの施設の提供について議論を行った。

新しい枠組みをつくるとしたら、医療保険でやるのか介護保険でやるのか。医療区分Iの70%を外に出すというのは療養病棟1、2の両方をあわせてという意味なのか、あるいは介護医療施設も

含めて医療区分 I なのか、整理する必要があるとの意見が出され、継続審議となった。

第5回常任理事会

平成27年11月28日(土) ホスピタルプラザビル 3階会議室 出席者51名

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

前回の役員会後の会員異動として、下記のとおり承認。

- ・正会員 入会：12件、役員の慰留により退会撤回：1件
- ・賛助会員 退会：1件

平成27年11月28日現在 正会員 2,444名、特別会員 193名、賛助会員 252名

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議し、依頼を承認した。

継続 後援依頼：1件

新規 後援依頼：1件

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

新規1件、更新2件を承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 第2回 QI 委員会 精神療養病床 WG (10月20日)

精神病床向けと療養病床向け指標について話し合い、来年度それぞれ組み込む項目を決めた。

2月にはプロジェクトに参加の病院から指標改善の経験を話してもらうことを計画していると報告があった。

(2) 第3回専門医に関する委員会 (10月29日)

- ・日病協の3団体(全国自治体病院協議会、日本医療法人協会、日本慢性期医療協会)が参加した。日慢協は全日病副会長なので、計4団体の参加となる。
- ・各団体の意見として、専門医制度が圏域医療や地域医療の前進に寄与することに危惧を持っており、来年3月までにプログラムや研修施設の決定が可能か疑問だ、4月スタートの総合診療専門医以外の18領域は考える必要があると意見が出た。
- ・機構の総合診療専門医委員会の有賀委員長から12月2日に報告を受け、また討論する。

(3) 病院中堅職員育成研修

①第8回「薬剤部門管理」コース (10月30日・31日)

②第10回「財務・会計」コース (11月12日・13日)

③第10回「人事・労務管理」コース (11月20日・21日)

報告は資料一読とした。

日病薬病院薬学認定薬剤師制度の認定対象となる研修会と認められ、コース履修により、日病薬病院薬学認定薬剤師制度の認定試験の受験に必要な単位数の一部を取得できると報告があった。

(4) 第4回医療の安全確保推進委員会 (11月4日)

- ・日本医療安全調査機構が医療事故調査・支援センターとして指定を受けた。

- ・医療事故調査制度については来年6月に見直しが予定されている。日病として制度に対する意見をまとめていきたい、また制度の開始前と開始後で医療機関の意識の変化があるか調査をやっていきたい。

(5) 第2回臨床研修委員会 (11月25日)

毎年3回、臨床研修指導医講習会をやっているとの報告があった。

(6) 第1回感染症対策委員会 (11月6日)

講習会の内容を、感染対策及び予防や、冬季を迎え新型インフルエンザ対応の重点化など、内容を変えていく必要があると話合った。

(7) 第5回医療制度委員会 (11月4日)

新委員の木野委員、万代中医協委員、松本療養病床の在り方に関する検討会構成員が出席した。療養病床の在り方に関する検討会での議事の説明があったと報告があった。

(8) 第1回病院診療の質向上検討委員会 (11月4日)

次回の日本病院学会の企画を討議し、「地域を支える医療の在り方ー病院医療は生活に出会えるか?ー」をテーマにシンポジウムを行うと決まったと報告があった。

(9) 第2回災害医療対策委員会 (11月13日)

- ・日本病院会から政府に対し、DMAT等のボランティアベースの組織の問題点を克服し災害医療の国家的統合を実現するため、常設の研究機構設立の提言を出すことを検討中。
- ・災害時の診療録の在り方に関する合同委員会で取りまとめた災害診療記録報告書が、先般の常総市の鬼怒川水害で、地域の医師、JMATが使ったことで、日医で議論があった。J-SPEEDという災害カルテを今後、各地域で具体的に使う方向で議論した。

(10) 第2回中小病院委員会 (11月5日)

4名の新委員の紹介、来年2月に石川県で開く情報交換会の説明があったと報告があった。

(11) 第3回地域医療委員会・第3回中小病院委員会合同委員会 (11月5日)

- ・中小病院向け経営支援システムの説明があった。
- ・第66回日本病院学会は「地域の医療・介護ネットワークにおける中小病院の在り方～医師の採用と教育～」のタイトルでシンポジウムを行う。地域医療委員会は「地域医療再生～なぜ国民的議論にならないのか～」をテーマにオピニオンを開くと決めた。

(12) 医療安全管理者養成講習会 アドバンストコース (大阪会場) (11月14日)

インシデントレポートのトリアージを中心課題として開催し、62名の参加があった。来年2月、博多で開催すると報告があった。

(13) 第7回医業経営・税制委員会 (11月20日)

- ・消費税を中心に議論した。
- ・「四病院団体協議会の医療に係る消費税に関する緊急要望」を案にした。三師会と四病院団体、医療界一本化の意見の形である。

(14) 第7回雑誌編集委員会 (11月24日)

- ・11月号、12月号、1月号の編集内容について話合った。
- ・日本病院会雑誌に賛助会員の広告掲載は今後討議することにした。

(15) 診療情報管理士通信教育

①コーディング勉強会 (10月17日～11月17日)

②医療統計学勉強会（10月24日～11月17日）

③基礎課程勉強会（8月15日～11月14日）

以上①、②、③の報告は資料一読とした。

(16) 日本診療情報管理学会

①第2回国際統計分類委員会（11月6日）

ICD-11β版の日本語訳を進めているが、フィールドテストに向けて時期がおくれている等々の話し合いがあった。

②第80回生涯教育研修会（11月14日）

報告は資料一読とした。

(17) WHO 関連

①WHO-FIC 年次会議、関連委員会（10月17日～23日）

- ・年次会議は、英国協力センター主催でインターオペラビリティをテーマに DAR との合同で行われた。
- ・来年、カンボジアで、APN でつくっている ICD の簡易版のフィールドテストを行うことが決定したとの報告があった。
- ・WHO の人事異動の新体制に対しては、日本診療情報管理学会と末永日病副会長の名前で前担当者的上司に書面を手渡し、今後の見通しについて書面での回答を求めた。

②HIMAA（オーストラリア診療情報管理士協会）大会（10月27日～29日）

日本病院会の横堀部長が出席し、プレゼンテーション等を行った。

③IFHIMA 執行役員対面会議（10月29日～31日）

来年行う IFHIMA の大会への要望が出され、組織委員会でも検討した。

④第9回「2016年第18回 IFHIMA 国際大会」開催組織委員会（11月13日）

来年の大会に向け準備が進められているとの報告があった。

(18) 病院経営管理士会

①第2回理事会（10月23日）

- ・平成26年度の事業報告案、収支決算案、監査報告案、平成27年度の事業計画案、収支予算案が承認され、総会に諮った。11人の新役員が承認され、総会に諮った。
- ・第66回のワークショップは「病院経営の質向上と次世代を読む新たな取り組み」というテーマで行う。
- ・病院経営管理士通信教育40周年、病院経営管理士会創立20周年の合同記念事業として、平成29年に記念行事を行う。

②第3回理事会（10月23日）

総会後の理事会で、役員分掌、次回の第2回病院経営管理研修会の開催について討議し、来年2月26日開催を決定した。

③総会（10月23日）

上記①の平成26年度事業報告、決算、27年度事業計画、収支予算、また新役員が承認された。

④第1回病院経営管理研修会（10月23日）

148名の参加があった。「これからの入院医療の方向性とDPCの今後」、「地域医療構想（ビジョン）について」、医療事故調査制度についての管理者としての対応・心得の各講演のほか、

平成 27 年度診療報酬等に関する定期調査の中間報告について報告した。

2. 日病協について

(1) 第 123 回診療報酬実務者会議 (11 月 18 日)

- ・ 前回、空席の副委員長に医法協の太田委員を推薦したが、代表者会議で差し戻された。日慢協の池端委員の 2 名で承認を求めることになったが、副委員長は次期中医協委員とは無関係であることが了承された。
- ・ 中医協報告での平成 28 年度診療報酬改定に関する要望事項について、14 項目を提案したが、意見が出て 8 項目に絞った。

(2) 第 133 回代表者会議 (11 月 27 日)

- ・ 実務者会議は、医法協の太田副会長、日慢協の池端副会長が副委員長に承認された。
- ・ 報告のあった要望書について承認された。

3. 中医協について

(1) 第 109 回薬価専門部会 (10 月 28 日)

報告は資料一読となった。

(2) 第 29 回費用対効果評価専門部会 (10 月 28 日)

試行的な導入について、手続論の検討が進んでいるとの報告があった。

(3) 第 309 回総会 (10 月 28 日)

- ・ 地域包括ケア病棟について、7 対 1、10 対 1 の各医療機関で今後地域包括ケア病棟を設けるかの調査結果が示された。
- ・ 療養病棟における患者像に応じた評価について、療養病棟入院基本料 2 の病棟でも医療の必要性の高い患者を一定程度引き受け、医療区分 2、3 の割合を少し規定する方向だ。
- ・ 退院支援に関しては、慢性期に限らず急性期でも退院支援推進が前面に出されている。その中で、退院支援に専従する職員が幾つかの病棟を受け持つ方向で提案がされている。退院支援に関する加算も一定程度まとめる提案がある。

(4) 第 177 回診療報酬基本問題小委員会 (11 月 4 日)

報告は資料一読となった。

(5) 第 42 回調査実施小委員会 (11 月 4 日)

医療経済実態調査の報告があった。病院についてはかなり厳しい状況だと報告があった。

(6) 第 310 回総会 (11 月 4 日)

- ・ 高度急性期医療で、特定集中治療室管理料について事務局の意向が示された。評価の見直し等を図り A 項目について簡素化をする意向だ。
- ・ 救急医療管理加算の算定では、加算 2 を 1 のほうに持ち上げる検討も示された。

(7) 第 110 回薬価専門部会 (11 月 4 日)

次期薬価制度改革について取り上げられた。

(8) 第 74 回保険医療材料専門部会 (11 月 6 日)

報告は資料一読となった。

(9) 第 311 回総会 (11 月 6 日)

- ・ 長期処方増加に対し制限を設けようという意見に日医は強く反対している。
- ・ 新規医薬品の処方日数制限は対応医療機関は限られ、1 週間に緩めようという意見がある。

(10) 第75回保険医療材料専門部会（11月11日）

報告は資料一読となった。

(11) 第111回薬価専門部会（11月11日）

次期薬価改定に向けて、市場拡大再算定は現在のハードルを下げて再算定で薬価が下がるように、再算定のたび薬価が切り下がる基礎的医薬品には、最低価格を設けてメーカーに製造のインセンティブを与えようという議論が進んでいると報告があった。

(12) 第312回総会（11月11日）

- ・在宅医療での患者の状態に応じた評価で、1カ月2回の訪問を1回にして低い点数を設けたらどうかという意見がある。
- ・居場所による在宅医療の評価は、同一建物に複数の人がいても違う日に1人ずつ診ると高い点数が取れる。それを阻止した点数の配分をしたいという方向で、反対はない。

(13) 第313回総会（11月18日）

外来医療で紹介状なしの大病院受診時の定額負担の導入では、定額負担を求めなくていいケースで主張しており、現行のものが幾つか変わる予想との報告があった。

(14) 第178回診療報酬基本問題小委員会（11月20日）

DPCについて中間取りまとめがされたとの報告があった。

(15) 第30回費用対効果評価専門部会（11月20日）

報告は資料一読となった。

(16) 第314回総会（11月20日）

医療実態調査の結果に対し健保連の分析が出たとの報告があった。

(17) 第76回保険医療材料専門部会（11月25日）

保険医療材料専門組織等からの意見を参照。薬価と同じような議論が進んでいるとの報告があった。

(18) 第315回総会（11月25日）

- ・地域加算について人事院勧告が出て、都会の地域手当を区分をふやして20%に引き上げることで診療報酬上手当てされる。
- ・医療資源の少ない地域に対する評価については見直しの方向で進みそうである。

(19) 第6回DPC評価分科会（10月26日）

(20) 第7回DPC評価分科会（11月16日）

(19) (20) の報告は資料一読となった。

4. 四病協について

(1) 第7回総合部会（10月28日）

日本医療安全調査機構の委員として、総合調査委員会に末永日病副会長、再発防止委員会に松田日精協副会長を推薦しているとの報告があった。

(2) 第8回総合部会（11月25日）

医療従事者の需給に関する検討会が新たにできるが、親会議と分科会があり、親会議には四病協からは全員入る。分科会の医師部門には全日・日精協から、看護部門には医法協、リハビリ部門には日病から委員を出すとの報告があった。

(3) 第7回日医・四病協懇談会 (10月28日)

病院の産業医選任の改善について通知があり、平成28年4月に省令改正、29年4月に施行で、病院長が産業医を兼務ができなくなるとの報告があった。

(4) 第8回日医・四病協懇談会 (11月25日)

報告は資料一読となった。

(5) 第8回医療保険・診療報酬委員会 (11月5日)

中医協報告、社会保障審議会の医療部会について説明を受けたほか、日医・四病協の地域包括ケア病棟の提言の中医協提出を聞いたと報告があった。

(6) 第6回医業経営・税制委員会 (11月19日)

日病の医業経営・税制委員会の前日に開かれ、消費税の問題を議論し、上記の提言となった。四病協の会長会議、総合部会で了解を得、三師会と四病協の会合で日医が代表して出す。

(7) 第3回厚労省・福祉医療機関・四病協合同勉強会 (11月25日)

報告は資料一読となった。

(8) <要望提出>新たな専門医制度に関する要望

「新たな専門医制度に対する要望」を四病協のほうで3項にまとめ、提出し専門医機構から回答がきたとの報告があった。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について**(1) 第5回医療介護総合確保促進会議 (10月28日)**

平成26年度の地域医療介護総合確保基金は、消費税分904億円が医療・介護の充実にということだったが、実際は603億円の計画で執行は419億円だった。事業募集が遅かったため、継続の事業もあるとの説明だったとの報告があった。

(2) 第5回日本専門医機構理事会 (11月2日)

専攻医の募集数と地域偏在について協議したとの報告があった。

(3) 第8回医事法関係検討委員会 (11月11日)

- ・11月から始まった医療事故調査制度について、医師法21条についての対応を決めることが半年の期限があり、議論してきた。
- ・自民党の中のワーキンググループも医師法21条問題を練っている。中心は厚生労働部会のメンバーで、その2議員も加わって、医療事故調査制度のもとにおける医師法21条の規定の見直しについて議論し、答申案の骨子をまとめた。

(4) 第10回医療等分野における番号制度の活用等に関する研究会 (11月18日)

マイナンバーカードは、当面は保険証併用となるが、保険証の中に番号がないので資格確認用の番号を付与する。医療機関から支払基金や国保中央会に問い合わせると、資格があるなしを確認する。見える番号が保険証に貼られることにはなる。平成30年から使っていくとの報告があった。

(5) 第42回社会保障審議会医療部会 (11月19日)

- ・次期診療報酬改定でこれからの中医協で議論をされる全体の基本方針が決められた。
- ・「治し、支える医療」への転換には、予防や健康づくりの取組み推進を入れることになる。

(6) 第12回地域医療構想策定ガイドライン等に関する検討会 (11月26日)

- ・地域医療構想に関しては都道府県ごとに温度差がある。ほとんど動いていない県は厚労省が

指導すべきではないかとの意見が多数を占めた。

- ・病床機能報告は定性的な基準で間違っ了解のままだしている、それを改善したい。その検討の方向性で、病床機能報告に2つの役割があり、地域の医療機能を把握して地域医療構想の策定や見直しのための基礎資料とするのと、地域医療構想策定後に地域における医療機能の分化・連携のための取組み状況を把握するための役割だと説明があった。

(7) 第5回療養病床の在り方等に関する検討会（11月27日）

協議事項の報告となった。

6. 平成27年秋の叙勲・褒章受章者について

秋の叙勲・褒章受章者の報告があった。

7. 賀詞交歓会—新年の集い—の開催について

賀詞交歓会について案内があった。

6. 第66回日本病院学会について

- ・6月の23日・24日、盛岡市のマリオス、アイーナで開催する。
- ・12月1日から一般演題募集を開始する。

〔協議事項〕

1. 医療提供体制のあり方について

昨年からは病床機能報告制度が始まり、地域医療構想が策定されようとしている。地域格差・温度差があるが、最終的に地域医療包括ケアシステムを構築する。日病は丁寧な議論を踏まえ厚労省に意見し、理解を深めていく必要があるとして、2015年11月付の日本医師会・四病院団体協議会の緊急提言について説明がなされた。超高齢社会で医療ニーズが変わり、提供する医療として、高齢者を重視したケアからケアへのものと、医療・医学の進歩にかかわる高度急性期や先端医療的なものの2種が出てきた。地域特性についての言及もあり、どんなところも連携をさらに進めていくことが基本になるとの意見が出され、議論した。

第6回常任理事会

平成27年12月19日（土）ホスピタルプラザビル 3階会議室 出席者47名

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

前回の役員会後の会員異動として、下記のとおり承認。

- ・正会員 入会：1件
- ・賛助会員 入会：1件

平成27年12月19日現在 正会員 2,445 会員、特別会員 193 会員、賛助会員 253 会員

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議し、依頼を承認した。

- 継続 後援・協賛等依頼：3件
- 新規 委員等委嘱依頼：2件

3. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

新規1件、更新6件を承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 第2回QI委員会(12月1日)

プロジェクトではQIの数値を改善した病院代表から毎年話を聞き、それを参考に多くの病院での改善に取り組む。また、来年度の日本病院学会でシンポジウムを行うと報告があった。

(2) 第4回専門医に関する委員会(12月2日)

- ・専門医制度の進捗状況について、末永担当副会長から急ピッチで進んでいると報告された。
- ・日本専門医機構に、日本専門医機構の在り方についての要望書を提出した。

(3) 第6回医療制度委員会(12月2日)

- ・3つの部会及び検討会からの報告が行われた。
- ・高橋特別委員より、将来の老人人口の増加が心配されているが、20代・40代人口の大幅な減少のほうで経済発展により大きい打撃をもたらすとの見通しが紹介された。

(4) 医療安全管理者養成講習会第3クール(12月4・5日)

報告は資料一読とした。

(5) 第8回医業経営・税制委員会(12月18日)

四病協や厚労省の動きについての情報提供を受けた後、新たに発表された税制改正大綱について議論した。

(6) 第16回中小病院委員会情報交換会(石川)について(平成28年2月20日開催予定)

毎冬に行っている情報交換会についての案内があった。今回のテーマは「中小病院における医師事務作業補助者の活用」であるとの報告があった。

(7) 第3回災害医療対策委員会(12月18日)

- ・災害医療を国全体として統合する観点での提言に関する作業は、これまでの議論の中で出された意見に基づいてそれをまとめる最終調整に入っている。
- ・医学的観点からのハザードマップはまだ作成されていないし、さまざまな起こり得る災害を体系的にまとめた世界に通用するような災害医療研究も進んでいないので、それについての議論を深めるための研究機構づくりを提案していきたい。

(8) 診療情報管理士通信教育関連

①第5回分類小委員会(12月8日)

②第6回専門課程小委員会(12月11日)

①、②について報告は資料一読とした。

③第3回診療情報管理士教育委員会(12月12日)

現在のカリキュラムを見直すためのワーキングを設置するとの報告があった。

④全国一斉講師会(12月12日)

60名の参加があったと報告があった。

⑤平成27年度前期スクーリング(8月～11月)

⑥コーディング勉強会(11月21日～12月12日)

⑦医療統計学勉強会(11月21日～28日)

⑤、⑥、⑦について報告は資料一読とした。

(9) 日本診療情報管理学会関連

①第2回編集委員会（11月24日）

学会では優秀論文賞を出しているが、原著論文に比べて症例報告が取り上げられる機会が少ないので、そこに奨励賞を出すことを検討中であるとの報告があった。

②第3回生涯教育委員会（12月11日）

各地で多数の研修会を開催しており、診療情報管理士の指導者の認定や更新も行っていると報告があった。

(10) WHO 関連

①APN フィールドトライアル準備会議（12月7日）

アジア・パシフィックネットワークが独自につくった ICD-10APN 簡易版のフィールドトライアルを実施する準備がタイで進んでいると報告があった。

②マーガレット・チャン WHO 事務局長面談（12月17日）

- ・面談の主な目的は、来年10月に開催される IFHIMA 第18回国際大会に合わせて来日を依頼すること及び第42回診療情報管理学会の合同会議での挨拶依頼であった。
- ・日病が支援している ICD-11 については、WHA に諮る方向で WHO としての行程表をつくるとの発言が得られた。

(11) 日本診療情報管理士会関連

①第3回理事会（12月3日）

- ・平成28年度全国研修会プログラムを了承した。
- ・来年の全国研修会総会における役員改選に向けて、選挙管理委員会より報告のあった評議員候補者リストを検討して候補者を決定した。

(12) 平成27年度診療報酬等に関する定期調査報告書（案）

- ・今回は回答数783病院、有効回答数748病院で、昨年を上回ることができた。例年は6月単月で比較をしていたが、今回の調査からは通年の調査になり、25年度と26年度の比較を行っている。
- ・6月単月では昨年より改善をしているが、通年では前年を上回るところまでいっておらず赤字基調が続いている。
- ・490床のDPC以外の病院の経営が悪化している傾向が見られ、中規模病院の経営改善が課題となっている。

(13) 平成27年度診療報酬等に関する定期調査概要報告書（案）

- ・この調査では数値的には中間集計結果と大きく変わったところはなく、流れとしては同じである。有効回答数は中間報告から200病院以上増加があった。前回調査と比較して300床～399病床の病院の有効回答数が増えたが、500床以上の大病院からの回答数は減少した。
- ・平成26年度の診療報酬改定は、消費税増税による費用増とあわせて病院経営に大きな打撃をもたらしており、赤字病院の割合は平成25年度の41.5%から47%へと拡大した。一般病院、7対1、10対1病院の赤字幅、減益幅は大きく、急性期の病院経営の窮状というものがうかがえる。

2. 日病協について

(1) 第124回診療報酬実務者会議（12月9日）

中医協総会で重症度、医療・看護必要度の見直しが発表されたことを受けて、その実態についてシミュレーションして結果を取りまとめることになったと報告があった。

(2) 第134回代表者会議（12月18日）

- ・重症度、医療・看護必要度が新しく中医協で出されたが、日病協でも病院のデータを抽出して比較していくので、その調査の結果を見て、また中医協の中で議論してほしい。
- ・臨床研究中核病院をDPCで評価する議論については、まだ病院数が4程度なので時期尚早ということになった。

3. 中医協について

(1) 第13回医療機関等における消費税負担に関する分科会（11月30日）

協議事項での報告となった。

(2) DPC評価分科会（11月30日）

平成28年度改定に向けたDPC制度の対応について中医協に報告する内容が提示されたとの報告があった。

(3) 第31回費用対効果評価専門部会（12月2日）

製薬と医療機器で費用対効果に対して業界からの意見陳述があったと報告があった。

(4) 第112回薬価専門部会（12月2日）

平成28年度の薬価制度改革に向けて論点整理を行った。新医薬品の算定、後発医薬品の算定、既収載品の薬価の改定の3点を提案していると報告があった。

(5) 第316回総会（12月2日）

診療報酬改定に関する意見を1号側と2号側がそれぞれ陳述した。1号側は診療報酬はマイナス改定とすべきであるという主張点であり、2号側はマイナス改定を行うと医療崩壊の再来を招くので診療報酬本体はプラス改定すべきという主張であるとの報告があった。

(6) 第317回総会（12月4日）

医薬分業が導入されてから久しいが、望ましい方向に進んでいないので、それを患者本位の本来の医薬分業に向けるための方針について検討していると報告があった。

(7) 第113回薬価専門部会（12月9日）

業界から意見聴取をおこなったと報告があった。

(8) 第179回診療報酬基本問題小委員会（12月9日）

- ・DPC制度について分科会から報告があった。
- ・病院情報の公表については、1年間準備して、平成29年からクオリティ・インディケータなどを公表することでそれを評価するという形が出されている。
- ・地域がん登録については法律で義務化されるので、平成29年からはこの評価を廃止する。

(9) 第318回総会（12月9日）

- ・入院医療（その7）では「急性期入院医療について」と「入院基本料の病棟単位での届出について」の2つについて検討した。これまででもいろいろな急性期の患者の病状をあらわす項目について提案がなされたが、今回ここにまとまった。
- ・在宅復帰率の見直しについては余り影響はないという説明であるが、病院によっては相当影

響があると思われ、見直すのであれば現行基準を引き上げるほうがまだ対応しやすいという意見もあるので、当会会員の意見を聞きたい。

(10) 第319回総会（12月11日）

- ・10項目にわたり細かな論点が出されたが、多くは、現場に合わないものを現場に合った形の要件に変えるというものである。
- ・データ提出に関する課題と論点では、10対1入院基本料においてもデータ提出加算の届出を要件化する。
- ・医師事務作業補助者について、診断書作成補助・診療録の代行入力に限っては病棟・外来でなくともよいということで、これも現場の対応の実態に合った改定である。

(11) 第114回薬価専門部会（12月16日）

報告は資料一読とした。

(12) 第77回保険医療材料専門部会（12月16日）

報告は資料一読とした。

(13) 第32回費用対効果評価専門部会（12月16日）

報告は資料一読とした。

(14) 第320回総会（12月16日）

看護職員の夜勤時間の分布等については、72時間の夜勤の制限の規定の問題であり、ワークライフバランスも含めたいろいろな勤務の形態があるので、その実態に合わせて16時間以下の夜勤の者もカウントに入れる方向にしていきたいと報告があった。

4. 四病協について

(1) 第9回医療保険・診療報酬委員会（12月4日）

7回分の中医協総会の報告を受けた。回復期リハで1日6単位以上は包括で点数を認めない。中医協としては病棟群単位を要望する意向であると報告があった。

(2) 第9回総合部会（12月16日）

四病協の賀詞交歓会は1月8日に行われると報告があった。

(3) 第9回日医・四病協懇談会（12月16日）

議事の中の税制改正大綱については今回の協議事項に入っている。日医かかりつけ医機能研修制度に関して報告があった。

(4) 第7回医業経営・税制委員会（12月17日）

日病の委員会で報告したのと同じ内容の議論を行った。診療報酬上乘せ補填率の問題では、実調のデータによれば100%近く補填されているということであるが、現実とはかなり開きがあることに注意せねばならないと報告があった。

(5) 要望「新たな専門医制度に関する要望」に対する日本専門医機構からの回答

日本専門医機構からの回答について以下の報告があった。

- ・新たな専門医制度の発足が地域医療をこれ以上悪化させることにつながらないような配慮を求めて、四病協から日本専門医機構に対して要望書を提出した。
- ・この回答では、地域医療提供体制の悪化をもたらさないように日本専門医機構は最善を尽くすと述べた上で、我が国において地域医療を支えているのは地域医療支援病院を中心とした中・小病院、クリニックなどの地域における医療連携であることは間違いなしとしている。

- ・地域によっては医師引き揚げをちらつかせる大学病院があることを認識しているが、大学と病院が運営する研修プログラムは互いに補い合う機能を持つと説明してきたとある。
- ・回答にいかに対応すべきかについて検討の上、四病協では専門医機構の理事長に説明を求める機会を持つ。

5. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第43回社会保障審議会医療部会（12月4日）

報告は資料一読とした。

(2) 平成28年度診療報酬改定の基本方針

報告は資料一読とした。

(3) 第1回医療従事者の需給に関する検討会（12月10日）

- ・地域医療構想との整合性の確保や地域間偏在等の是正の観点を踏まえて医師・看護職員等の需給について検討し、地域の実情に応じた医療提供体制の構築に資するために、この検討会がつけられた。
- ・医師、看護職員等の職種ごとの検討を行い、それぞれに必要な対策を行うことを目的としている。
- ・第7次医療計画に医療従事者の確保対策について具体的に盛り込むことができるように、各分科会とも平成28年内の意見の取りまとめを目指す。

(4) 第1回医療従事者の需給に関する検討会医師需給分科会（12月10日）

- ・分科会は資料説明とフリーディスカッションとなった。
- ・平成19年から約10年間で医学部定員が1,637名増えており、今後それを続けるのかどうかを早急に決める必要がある。また、女性医師の働きをどう評価するのかなどの細かい点についても考慮する必要がある。

(5) 第6回日本専門医機構理事会（12月14日）

- ・新制度発足までのタイムスケジュールに関して、2016年夏までに審査を終えて秋以降の専攻医募集に間に合わせる事ができるのか疑問である。
- ・専門医の在り方に関する委員会において、専門研修プログラムの作成に関する要望書を作成中である。ほかにもVHJ機構や茨城県知事など、さまざまなところから要望書が出ている。

(6) 医療等分野における番号制度の活用等に関する研究会報告書

この報告書は前回出したものの最終案として若干訂正があったので再提出した。医療等分野における番号制度が2018年からスタートして2020年には本格稼働するので、それに対して対応を検討・準備しなければならないと報告があった。

6. 医療事故調査制度の適正運用について

- ・10月から医療事故調査制度が動き出したが、都道府県の各団体、支援団体協議会の受付窓口を一本化することによって、その積極的な活用を図りたい。
- ・日病が発刊した「院内事故調査の手引き」は好評であり、これをさらに広めていきたいので協力を願う。

7. 国民医療を守るための総決起大会について

12月9日に日比谷公会堂で総決起大会を開催し、「国民に必要なかつ十分な医療・介護を提供するための適切な財源の確保」及び「国民と医療機関等に不合理な負担を生じさせている医療等に係る

消費税問題の抜本的な解決」を要望する決議を行ったと報告があった。

8. 新型インフルエンザ対策訓練について

時間帯別回答状況を見ると 15 時～18 時までにピークを迎えている。回答してもらえない地域もあるので、発生時にいち早く情報を受けとるためにも、各地区の関係者には協力してほしいと要請があった。

9. 第12回支部長連絡協議会について

- ・日本病院会支部の拡充については、時間をかけて弾力的に拡充することを確認した。支部の内部組織化についても、原案を確認した。
- ・支部への助成金について、予算増額の調整、検討をしてほしい。
- ・常任理事会・理事会の出席者については、原則ウェブとし、支部長連絡協議会の開催月を理事会と同じ日にして出席することとしたい。

〔協議事項〕

1. 医療における消費税について

消費税に関し、議論を行った。議論の中で、病院団体は原則課税、軽減税率等、税は税のもとで解決するのが正しい方法であり、また控除対象外消費税があるということを訴えているが、診療報酬で解決済みであると言われていたといった意見や、税の三原則は公平性、透明性、中立性であるが、マクロではおおむね補填されているのに補填状況にばらつきがあるということは、今の仕組みが公平性に欠けているということではないか、といった意見、これはすぐれて政治の話であるので、我々も政治力を持たなければならないといった意見が出され、日本病院会も原則課税ではなく抜本的解決という形にして、日医との二階建て論でやることを決め、原則的には日病は四病協と協議をして日医と連動してやっていくということに変わりはないとし、議論した。

第7回常任理事会

平成28年1月8日（金） ホスピタルプラザビル 3階会議室 出席者49名

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

前回の役員会後の会員異動として、下記のとおり承認。

- ・正会員 入会：2件、退会：2件
- ・賛助会員 入会：1件

平成28年1月8日現在 正会員 2,445 会員、特別会員 193 会員、賛助会員 254 会員

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議し、依頼を承認した。

継続 後援・協賛等依頼：2件

3. 平成28年度事業計画（案）について

平成28年度事業計画（案）が示され、承認した。

4. 災害医療対策委員会 特別委員の委嘱について

富田日本赤十字社事業局長に、災害医療対策委員会の特別委員を委嘱したい旨の説明があり、承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 第8回雑誌編集委員会 (12月22日)

報告は資料一読とした。

(2) 第1回医療安全対策委員会 (12月24日)

- ・医療安全管理者養成講習会とアドバンストコースを行っているが、受講者アンケートでは高い評価を受けている。
- ・来年度の講習会は、医療事故調査制度やトリアージなどの重要ポイントを取り入れることが了承されている。アドバンストコースのほうは、内容を変更し「院内医療事故調査の進め方ー医療事故調査制度に対応した具体的手順ー」という新しい形にしたい。大学の医療安全に所属する弁護士を招いた講習会にする。

(3) 診療情報管理士通信教育

① 第4回医師事務作業補助者コース小委員会 (12月19日)

② 医師事務作業補助者コース研修会 (12月19日・20日)

③ 第4回診療情報管理士教育委員会 (1月7日)

④ コーディング勉強会 (12月19日～12月20日)

⑤ 医療統計学勉強会 (12月19日～12月20日)

①から⑤について、報告は資料一読とした。

(4) 日本診療情報管理学会 第1回業務指針・記載指針改定小委員会 (12月18日)

倫理委員会報告等の確認の後に、診療録記載指針の改定案について議論したと報告があった。

(5) 中小病院委員会アンケート調査報告

第65回日本病院会学会シンポジウムで骨子は発表したが、医療供給体制、診療報酬、医療法人制度、規制緩和、新たな財政支援制度(基金)、ヘルスケアリート等、中小病院にかかわりの深い事項を「包括ケアの担い手である中小病院における医療改革のあるべき姿」というタイトルで調査した。日病の1,197施設のうち回答数は342施設、28.6%だったと報告があった。

2. 中医協について

(1) 第115回薬価専門部会 (12月25日)

平成28年度薬価制度改革の骨子について、診療報酬改定に関係する部分について報告があった。

(2) 第321回総会 (12月25日)

- ・保険医療材料制度改革の骨子も薬価とほぼ同じで、価格を抑える方向。
- ・診療報酬改定に係る1号側、2号側各号委員の意見表明があった。

3. 四病協について

(1) 第10回医療保険・診療報酬委員会 (1月7日)

- ・7対1入院基本料の重症度、医療・看護必要度が問題になった。
- ・救急車を多く引き受けている病院は、要件が新要件に変わったとき該当患者割合が10%以上伸びるデータもある。病棟群単位も重症度をより厳格化して改定された場合、現場が混乱しそうだ。逆に重症度が緩くなれば、病棟群単位は経過措置として譲る対応も考えられる。

4. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第6回療養病床の在り方等に関する検討会（12月25日）

- ・7月から始まったが、最終的なまとめのため1月15日に最終回を開く。
- ・これから高齢者が増える中で療養病床をどうするか。地域ごとにかなり差が出てきた。介護療養病床を老健へ移行する前提で動いてきたが、その期限が平成30年3月末に来る。20対1病床が原則だが、特例で25対1も認めてきた。それも平成30年3月末に廃止される。
- ・どう対処するかで、以前に日病も3類型について選べる形を提案した。検討が進み、日医と四病協が一本化しないとまとまらないとなった。
- ・現行の20対1が基本の医療療養病床には、医療区分Ⅱ、Ⅲを中心としたものをそのまま残す。Ⅰの病床を施設等へ持っていく。その施設を、日病案の1つ、院内老健に近い形で医療内包型と医療外付け型に類型化の概念を転換して出していく方向でまとまった。

(2) 第9回医事法関係検討委員会（12月28日）

昨年秋施行の医療事故調査制度のとき、医師法21条を見直そうとの附帯決議があり、その期限が2月末だった。自民党WGでは議論が進んでおり、日本医師会として意見をまとめようとなって前回取りまとめたが、異見が出た。そこで会議に厚労省医政局の医療法担当の職員にも参加してもらって、内容を決めたと報告があった。

(3) 第7回日本専門医機構理事会（1月7日）

- ・専門研修プログラムに一次審査と二次審査があり、一次審査は領域研修委員会がやるが、審査のポイントは、①専門性の保証、②施設群の構成と地域医療経験、③リサーチマインドの関与だ。その文言に「領域全体の専門医募集数は、過去3年間の領域全体の総専攻医数平均の120%にとどめることが全体の医療情勢の激変を防ぐことと考える」とある。今までだと専門医を受けなくてもいい人たちがいるが、全員が受けるとなると今までの数よりも増えることになる。そのことに関して質問や意見が出ていた。
- ・以前、日病から、休止や中断が学会によりばらつきがあると質問を出した。今回、「専門研修の中断、延長」という資料が出て、短時間あるいは短期間の雇用については、「雇用時間の合計をもって研修期間の合計とする」といった統一見解が出てきた。
- ・理事の専任規定について、規約委員会のまとめが出て了承された。

5. 平成28年度予算案の概要について

- ・厚労省の医政局、医療関係部門で、1,862億6,000万円という予算案だ。地域医療介護総合確保基金として医療分903.7億円、基金のほかに補助金で地域医療確保対策の推進で19.4億円、救急医療、周産期医療などの体制整備で190.5億円、医療分野の研究開発の促進及び医療関連産業の活性化で76.4億円となる。
- ・基金の対象事業は、地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業で、建物と物だ。それから、居宅等における医療の提供に関する事業、医療従事者の確保に関する事業として基金が積まれている。
- ・診療報酬の中でIT化の要求もしていたが、IT化は基本的には補助金ということだ。医療分野のICT化の推進として、メニュー化予算の中でついている。情報基盤を整備する関係団体、医療情報連携ネットワークの構築としてICTの新規事業が盛り込まれている。
- ・後発医薬品の使用促進で1億3,400万円、医療の国際展開で6億1,300万円という予算だ。

- ・基金の関係で、地域医療介護総合確保基金の予算として平成27年度、28年度医療分で904億円ずつで、注目は平成27年度予算案の補正予算、介護分として1,561億円が積み上げられている。

6. 平成28年度診療報酬改定説明会の開催について

改定説明会を今年度も開催する。全国公私病院連盟と日本病院会の共催で、平成28年3月15日に神戸国際展示場、3月16日にパシフィコ横浜で行う。

7. 中小病院経営支援事業について

今一番経営が厳しい中小病院の出来高病院を支援したい。日病独自ではマンパワーもノウハウも不足しており、DPC データを中心に病院データをたくさん持つグローバルヘルスコンサルティング・ジャパンに協力いただく。今月からモニター病院に使ってもらう。3カ月ほど試し、意見集約して、平成28年度の早い時期にスタートしたい。ターゲットは中小の出来高病院だが、たくさんの病院に参加してもらいたい。値段はまだ決めていないが導入しやすい金額で提供したいとし、渡辺幸子社長（グローバルヘルスコンサルティング・ジャパン）より、支援事業について説明が行われた。

〔協議事項〕

1. 新年度の日本病院会の課題について

日本病院会の課題について、地域医療構想や地域包括ケアシステムについて、2025年問題の先の2035年問題が言われており、病院団体は超長期的な見通しも持っていなければいけないのではないかといった意見が出され、日本病院会として、医師の地域偏在をどう解決していくかはぜひ事業計画に入れてもらいたいといった要望や、高度急性期など機能分化と強化で集約し、今までとは違う形の医療提供体制にならざるを得ないだろうといった意見が出され、各地域の現状が報告され議論を行い、要望についてはさらに議論を煮詰めていくとなった。

第8回常任理事会

平成28年2月27日（土）ホスピタルプラザビル 3階会議室 出席者52名

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

前回の役員会後の会員異動として、下記のとおり承認。

- ・正会員 入会：7件、退会：1件
- ・特別課員 退会1件
- ・賛助会員 入会：4件

平成28年2月27日現在 正会員 2,451 会員、特別会員 192 会員、賛助会員 258 会員

2. 関係省庁及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について審議し、依頼を承認した。

継続 後援・協賛等依頼：6件、委員等委嘱依頼：2件

3. 平成28年度予算（案）について

原案のとおり承認した。

4. 日本病院会のWHO支援について

原案のとおり承認した。

5. 災害医療を国家として統合するための提言（案）について

原案のとおり承認した。

6. 人間ドック健診施設機能評価認定施設の指定について

新規2件、更新9件を承認した。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

(1) 第5回医療の安全確保推進委員会（1月13日）

- ・昨年7月の日病シンポジウムで出された質疑に対して委員会でQ&Aを作成し、配付する。
- ・制度が施行されて4カ月経過したが、実際の医療事故件数に比べて報告件数が非常に少ない。対応策を6月の制度見直しに向けて議論している。
- ・制度試行後1年を目途に、第2回目のアンケートによる実態調査を行う。

(2) 第3回精神科医療委員会（1月14日）

第66回日本病院学会ワークショップは、開催地が東北とのこともあり災害時のメンタルケアを中心に据えて開催する。

(3) 第9回医業経営・税制委員会（1月15日）

- ・四病協から昨年末に作成した消費税に関する緊急要望が日医に提出されたが、日病としては課税化ではなく非課税の全額税還付を中心軸に据えて今後、議論していく。
- ・来年度の事業として、法制化された地域医療連携推進法人の事例研究を行う。
- ・病院関連の専門職団体が診療報酬改定の要望を出しているので、各団体の要望書を収集して研究している。

(4) 第10回医業経営・税制委員会（2月19日）

- ・医療法の一部を改正する法律が施行されるので、その検討を行う。
- ・平成29年度税制改正要望を策定する。

(5) 感染制御講習会第3クール（1月16・17日）

報告は資料一読とした。

(6) 第2回臨床研修指導医講習会（2月13日・14日）

報告は資料一読とした。

(7) 第2回栄養管理委員会（2月16日）

- ・勉強会やセミナーの内容を大幅に変更する。栄養サポートチーム専門療法士の認定要件で当セミナー参加に点数が付与されることになりそうである。
- ・セミナーの名称を「医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー」へと変更する。

(8) 第9回雑誌編集委員会（1月26日）

現在、雑誌を265冊無償で配付しているが、それを精査して整理する。広告については掲載料を取るかどうかを検討中である。

(9) 第4回看護職現場環境委員会（1月28日）

- ・看護職に対する育児支援等の実態調査の実施に向けて現在、準備を進めている。
- ・第66回日本病院学会で本委員会初のワークショップを行うことになった。

(10) 第3回図書委員会 (2月4日)

- ・2016年度日病コンソーシアム最終提案では9社から提案があり、5商品の契約が成立した。値引率も非常に高かった。
- ・不成立の案件については検討する時間や予算調整の時間が不足だったので、2017年度では用意周到に準備を進めたい。

(11) 病院中堅職員育成研修「医事管理コース」(1月29日・30日)

報告は資料一読とした。

(12) 病院中堅職員育成研修「薬剤部門管理コース」(2月19日・20日)

報告は資料一読とした。

(13) 第7回医療制度委員会 (2月3日)

地域医療構想の進捗については進展の度合いが違うので、さらに調査が必要であると報告があった。

(14) 第1回認定個人情報保護団体審査委員会 (2月8日)

- ・平成28年度の活動予定の一つとして、個人情報保護法の改正を受けて病院長・幹部職員セミナーにおいて弁護士の青木委員による個人情報保護についての講演を行う。
- ・日病が発行している「個人情報保護法への対応の手引き」の更新を28年度に行う。

(15) 第5回専門医に関する委員会 (2月22日)

専門医制度実施の延期を求める声が各方面から出始めており、委員会としては、専門医制度の発足については総合診療から開始させ、残り18基本領域については地域における研修体制の構築、制度設計の万全を期するために開始時期をおくらせるべきとする意見書を提出する。

(16) 平成27年度医療安全管理者養成講習会アドバンストコース (2月13日)

報告は資料一読とした。

(17) 第4回中小病院委員会 (情報交換会) (2月20日)

- ・「中小病院における医療事務作業補助者の活用」をテーマにして、パネリスト4名を中心に討議がなされた。
- ・6月開催予定の第66回日本病院学会のシンポジウムは「地域の医療・介護ネットワークにおける中小病院のあり方」と題して行う。

(18) QIプロジェクト2016参加病院の件

今年度は343病院の参加があり、来年度は349病院になる予定であるとの報告があった。

(19) 診療情報管理士通信教育関連

以下の報告は全て資料一読とした。

①第7回専門課程小委員会 (1月22日)**②コーディング勉強会 (1月16～2月19日)****③医療統計学勉強会 (1月23～2月19日)****④基礎課程勉強会 (2月18日)****(20) 日本診療情報管理学会関連****①第81回診療情報管理士生涯教育研修会 (1月23日)**

参加162名。開催地の大分、福岡の参加が多かったが、東京、千葉からもあった。

②第3回国際統計分類委員会（2月11日）

- ・日本診療情報管理士会を中心に行った ICD-11 β 版 Draft の日本語翻訳が不十分であったため、事務局で翻訳作業を行っている。
- ・ICD-11 のリファレンスガイドについて WHO から意見募集があり、本委員会委員が内容を確認、集約して、WHO に提出する。また、学会としてそのフィールドテストに協力する方向である。

③国際統計分類委員会協力者会議（2月11日）

- ・ICD、ICF、ICHI、ICD-0 などのさまざまなタスクを委員会の中で役割分担しながら、現状の問題点や取り組みについてディスカッションしている。

(21) WHO 関連

①グローバル・ヘルス・ワークフォース・カウンシル（GHWC）対面会議（1月19日～22日）

2014 年から米国、カナダ、オーストラリアなどのカリキュラムや広い分野の資料に基づき診療情報管理、健康情報科学、医療情報通信技術を統合した職種の定義を作成し、ブルーム分類を使用したカリキュラムを作った。

②ICD-10APN 簡易版フィールドテストのためのオリエンテーション（2月4・5日）

APN が作成した ICD-10 の簡易版を用いたフィールドテストが始まっており、これについて診療情報管理学会で今後ともサポートしていく必要がある。

(22) 病院経営管理士通信教育関連

①第37・38回生前期試験・後期試験スクーリング（1月11～16日／1月18～23日）

- ・報告は、資料一読とした。

②第2回病院経営管理士教育委員会（2月5日）

- ・スクーリングの講師が一部交替。また、役員改選で、パンフレットが更新される。
- ・病院経営管理士の養成講座の40周年記念合同記念式典を平成29年9月に開催する。

(23) 「平成27年度看護業務の役割分担に関する実態調査」報告書について

- ・調査の目的は、各医療機関の現在を5年前と比べて、専門職の働く部門ごとに看護業務に関する役割分担の状況変化を把握するとともに、職場環境改善に向けた対策の検討を行い、提言に役立てることである。
- ・調査対象は日病加盟の全会員2,418施設であり、回答率は約40%であった。

2. 日病協について

(1) 第125回診療報酬実務者会議（1月20日）

平成28年度診療報酬改定について議論したが、7対1の重症度、医療・看護必要度について調査をした時点では、かなりの病院が基準をクリアできないという懸念が示されていた。

(2) 第126回診療報酬実務者会議（2月17日）

中医協で費用対効果専門組織が新たに作られることに伴い厚労省から人選の依頼がなされたので太田副委員長（日本医療法人協会副会長）を推薦することにしたとの報告があった。

(3) 第135回代表者会議（1月28日）

平成28年度日病協の議長・副議長については全国公私病院連盟より選ぶように依頼したとの報告があった。

(4) 第136回代表者会議 (2月26日)

- ・全国公私病院連盟の原澤常務理事が日病協の副議長に就任した。
- ・中医協費用対効果評価専門組織の人選については、日本医療法人協会の太田副会長に決定した。
- ・新規加入団体の承認の件では、加入依頼のあった地域医療機能推進機構 (JCHO) は継続審議となった。

3. 四病協について**(1) 第3回日本専門医機構に関する打合せ会 (1月14日)**

日本専門医機構への質問事項として下記のようなものが出されたとの報告があった。

- ・機構は基幹となる施設に対し地域医療への配慮を求めてほしい。
- ・不服申し立ての受け付けをするだけでなく、研修プログラム作成に対する妨害や承認以外の事項について申し立てや相談ができる仕組みにしてほしい。
- ・専門医は地域医療を必ず学ぶことを約束してほしい。
- ・基幹施設だけではなく連携施設についても不服申し立てができる仕組みにしてほしい。
- ・専門医の指導医要件について緩和するように学会に指導してほしい。
- ・医局から独立して運営している病院にも配慮して、基幹施設となるための基準要件を緩和してほしい。

(2) 第8回医業経営・税制委員会 (1月14日)

- ・傘下に5,500病院を有する四病協の政治力をもってしても税制への影響力は微々たるものであり、日本医師会との共同をとることは不可欠である。
- ・税制改正に関しては「全ての仕入税額控除を受けることが出来る方式」ということで具体的な方策を今後、検討していく。

(3) 第9回医業経営・税制委員会 (2月18日)

- ・医療法改正に関して、医療法人の見直し関係の問題、公認会計士等による財務監査が義務づけられる基準額の問題等について、パブリックコメントの募集が行われる。
- ・消費税問題では、日医会長が出した医業税制に関する諮問に対する答申が出てくるので、病院団体としての要望を考えていきたい。

(4) 准看護師連絡協議会に関する打合せ会 (1月20日)

- ・准看護師養成制度の存続と生涯教育研修体制確立を目的として、設立されることになった。
- ・3月に開催予定の設立総会で提示される「生涯教育研修計画」の中に正看護師を目指す准看護師のキャリアアップ支援を行うことを盛り込むように提案し、採用された。

(5) 第10回総合部会 (1月27日)

- ・日本専門医機構専門研修プログラム研修施設評価・認定部門の四宮委員長からの説明を受けて質疑応答がなされた。
- ・医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会への委員推薦依頼があり、日病の大道副会長と医法協の加納会長を推薦した。

(6) 第10回日医・四病協懇談会 (1月27日)

外部監査等を義務づける医療法人の範囲について、その負債額の扱いについてはさらに意見の集約が必要であり、厚労省と意見交換することになったとの報告があった。

(7) 第11回総合部会（2月24日）

診療報酬の改定が確立したことについて、実際はマイナス1.44%であるのでかなり経営的に厳しい状況が来るとの予測が出ていたとの報告があった。

(8) 第11回日医・四病協懇談会（2月24日）

専門医制度導入について日本医師会をはじめとして四病院団体からのほとんどの参加者が厳しい意見を述べているとの報告があった。

(9) 第11回医療保険・診療報酬委員会（2月5日）

平成28年度診療報酬改定について議論した。

4. 関係省庁等及び関係団体の各種検討会の開催報告について

(1) 第7回療養病床の在り方等に関する検討会（1月15日）

四病協と日医の話し合いの結果、医療機能を内包した施設経営サービスと医療を外から提供するアウトリーチ型の2つのタイプに分けた新しい案を提案することになった。

(2) 第21回被災者健康支援連絡協議会（1月25日）

日病がこの5年間に行った活動について、義援金の使途、ライオンズクラブ国際協会の援助交付金による被災3県の医療整備支援等について報告した。日病は職能団体ではないので、具体的な災害地の復活を考えて他団体とは異なる支援を行った。

(3) 第11回特定機能病院及び地域医療支援病院のあり方に関する検討会（1月28日）

大学附属病院等の医療安全確保に関するタスクフォース等を踏まえた特定機能病院の承認要件の見直し（案）は厳しい内容になっているが、質の高い医療を提供するために医療安全などに十分留意すべきだとして討論がなされた。

(4) 第11回がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会（1月29日）

- ・各都道府県から出された申請について審議を行い、指定した。
- ・現在、千葉県と群馬県で、がん診療連携拠点病院がないという状況が発生している。これに関しては、早急に決めるように都道府県に対する指導を要請する。

(5) 第8回日本専門医機構理事会（2月1日）

協議事項の中で扱うことになった。

(6) 第9回医道審議会保健師助産師看護師分科会（2月3日）

前回、14施設が決まっていた研修機関が、今回新たに7施設ふえた。

(7) 第2回医療従事者の需給に関する検討会医師需給分科会（2月4日）

- ・女性医師についてのヒアリングと国際分野で活躍する医師についてのヒアリングを行った。
- ・厚労省は平成29年度までに医学部の定員を約1,400名ふやしてきたが、その数を維持するか減らすかについて、まずこの会議で検討を行う。

(8) 第13回地域医療構想策定ガイドライン等に関する検討会（2月4日）

病床機能報告制度の改善方策、地域医療構想の実現に向けた取組についての留意事項の2点について議論した。

(9) 第44回社会保障審議会医療部会（2月18日）

専門医の養成については、社保審の下に専門委員会を作って検討することになったが、4月実施は無理ということで話は進みそうであるとの報告があった。

(10) 医事法関係検討委員会臨時答申

- ・医療事故調査制度の関連で、医師法第 21 条の規定の見直しが半年以内に行われることになっていたことに関しての答申である。日本医師会は、この臨時答申を正式に採択して公表した。
- ・医師法第 33 条の 2 の罰則規定から第 21 条の違反を削除することで意見がまとまった。

(11) 第 19 回保健医療情報標準化会議 (2 月 25 日)

2 年ほど中断されていた会議であるが、医療にかかわるさまざまな情報を標準化して、各病院で使う電子カルテ等に記載できるようにすることを目指しているとの報告があった。

(12) 第 3 回中央におけるナースセンター事業運営協議会 (2 月 25 日)

- ・看護師が離職する場合には届け出をする努力義務があるが、看護協会でそのデータを全国集計しており、10 月の集計開始から 1 月までに 1 万 2,206 件の届け出があった。病院で代行入力をすれば、もっと数がふえるであろうとの意見が出された。
- ・ナースセンターについては県によって取り組みに温度差があるという実情である。

5. 3 月 26 日開催の理事会・社員総会について

3 月開催の定期理事会と社員総会に特別講演として演題 2 題を用意しているとの報告があった。

〔協議事項〕**1. 平成 28 年度診療報酬改定について**

平成 28 年度診療報酬改定についての答申書の説明があり、一般病棟用の重症度、医療・看護必要度の見直しの経過措置についての質問や、細部の質疑応答が行われ、将来の方向としては病床機能報告制度における病棟単位の病床機能の報告と診療報酬がリンクしてくることは間違いのないだろうと意見が出され、議論を行った。

2. 専門医制度について

専門医機構については多くの問題が提起されており、学会が 18 入っているのに対し、病院の代表がほとんど入っていないのは問題である。専門医の養成は専門医機構に任せておけばよいものではなく、積極的にアプローチして一緒に作っていくべきものであり、オールジャパンでよりよいものにしていくためにはどうすればよいかといった意見が出され、専門医制度には問題があると認識を共有した。

第 4

委員会・部会

1. 医療制度委員会.....	88	18. 専門医に関する委員会.....	110
2. 医療の安全確保推進委員会.....	88	19. 情報統計委員会.....	110
3. 地域医療委員会.....	91	20. ニュース編集委員会.....	111
4. 精神科医療委員会.....	92	21. 雑誌編集委員会.....	111
5. 中小病院委員会.....	93	22. ホームページ委員会.....	112
6. 医業経営・税制委員会.....	95	23. ホスピタルショウ委員会.....	112
7. 社会保険診療報酬委員会.....	96	24. 倫理委員会.....	113
8. 医療安全対策委員会.....	97	25. 国際委員会.....	113
9. 感染症対策委員会.....	97	26. 災害医療対策委員会.....	113
10. 病院診療の質向上検討委員会.....	98	27. 国際医療推進委員会.....	114
11. QI委員会.....	98	28. 図書委員会.....	117
12. 臨床研修委員会.....	99	29. 診療情報管理士教育委員会.....	118
13. 栄養管理委員会.....	101	29-2. 基礎課程小委員会.....	124
14. 看護職場環境委員会.....	101	29-3. 専門課程小委員会.....	125
15. 病院経営管理士教育委員会.....	104	29-4. 分類小委員会.....	126
16. 病院経営の質推進委員会.....	105	29-5. DPCコース小委員会.....	126
16-2. 診療報酬改定影響度調査ワーキンググループ.....	106	29-6. 医師事務作業補助者コース小委員会.....	128
17. 病院経営管理士会(旧・病院経営管理者協議会).....	107	29-7. 腫瘍学分類コース小委員会.....	131

第4 委員会・部会

1. 医療制度委員会

1. 開催回数 10回
2. 出席者数 延べ111名
3. 協議事項
 - (1) 地域医療構想（ビジョン）について
 - (2) 地域医療構想と医療提供体制について
 - 1) 地域医療構想策定ガイドライン等に関する検討会について
 - 2) 地域医療構想の進捗状況について
 - 3) 重症度、医療・看護必要度に関する緊急調査について
 - 4) 療養病床の在り方等に関する検討会について
 - 5) 医療従事者の需給について
 - (3) 医療基本法について

4. 総評

地域医療構想については、厚労省の検討会情報を相澤副会長より報告、議論した。都道府県に対しては、進捗状況を調査し、現状の分析と地域医療構想策定の予定期日等を把握。各都道府県の近況について、委員から報告があり、進捗状況を見守ることとした。重症度、医療・看護必要度について、緊急調査を行い、結果を精査、中医協の議論を見守ることとした。療養病床の在り方等について、日病からの提案を行った。医療従事者の需給について、医学部臨時定員増の延長の有無と、地域・診療科偏在について、今後も議論を進めていくこととした。医療基本法については、日医や国の状況を見守ることとした。今後も引き続き、平成30年度へ向けての医療法改正等について議論を進めていく。

2. 医療の安全確保推進委員会

1. 開催回数 5回
2. 出席者数 延べ37名
3. 協議事項
 - (1) 死因究明制度の法制化に関連した動きについて
 - (2) 日病会員病院の「医療安全に係わる実態調査」について
 - ・開示の方法、考え方
 - (3) 医療事故調査制度における支援団体等について
 - ・日本病院会会員病院の支援団体としての在り方
 - (4) 院内事故調査の手引き発刊について
 - (5) 7月18日開催医療事故調査制度シンポジウムQ&Aについて

4. 総評

○一般社団法人日本医療安全調査機構は、本年10月1日に施行となった改正医療法に基づく医療

事故調査制度において、医療事故調査・支援センターとして指定を受けたと報告。本制度では医療機関（病院）が第三者機関（支援団体）を入れて院内調査を行うことを主とする制度である。支援団体は参議院厚生労働委員会付帯決議により、事故調査の内容・質の格差が生じないよう、中立性・専門性・透明性・公正性を確保しつつ迅速かつ適正に行われるように定められている。管理者が、医療事故と判断した場合はセンターへの報告義務があり、調査終了後は遺族への説明は口頭又は書面等適切な方法で行う。報告書を遺族側へ手渡すか否かは、各医療機関が判断する。また、センターへの調査内容の報告は義務であるが、報告内容は個人の責任追及をするものではない。その他、院内調査の報告とセンター調査の報告の違いについて議論した。現状では、遺族側へ渡した報告書が訴訟に使われる可能性については否定できない状況である。そのため、報告書の書き方マニュアル等が必要だという意見が複数出た。本制度は平成28年6月に見直しが予定されており、すでに自民党内でワーキンググループが立ち上がり、検討を開始している。見直しのポイントは医師法21条となると想定するが、本委員会からも日本病院会として本制度に対する意見出しを行っていく予定である。制度開始前と開始後で医療機関の意識の変化について確認するために、昨年10月に実施された「医療安全に係る実態調査」と同様の調査を、1年後となる今秋を目途に、本制度施行前と後で、病院の意識がどのように変化したのかを確認することを目的として、医療安全に係る実態調査を行う予定。

医療事故調査制度における支援団体等について木村委員長は、全国各県ごとの窓口として最適なのは都道府県医師会であるとするが、各都道府県にある支援団体協議会の対応は、地域によってばらつきがある現状が問題であると報告。しかしながら日本医師会は、支援団体協議会の対応のばらつきを無くすために、支援団体向けの研修を行い、支援団体協議会の対応について平準化することに尽力しておおり、今後も継続して、日本各地での研修や制度周知を進めているが、平準化されるまでにはかなりの時間を有す。また、12月17日に日本病院会は「医療事故調査制度の適正運用」を会員病院長宛に送付。円滑な制度実施のために支援団体として手上げた会員病院だけでなく、全会員病院に向け協力を求める内容となっている。

○「シンポジウム 医療事故調査制度の施行に向けて」質疑対応の検討

7月18日に開催の「シンポジウム 医療事故調査制度の施行に向けて」からあがった質疑について、本委員会で検討し回答を行い、参加者全員へ回答を送付した。

○「院内事故調査の手引き」発刊

10月23日、医療現場での院内事故調査に対する疑問および不安等の解消を目的として、「院内事故調査の手引き」を発刊した。

監修：一般社団法人日本病院会

発行：一般社団法人日本病院会

販売：株式会社日本病院共済会

【院内事故調査の手引き 目次】

医療事故調査制度の概要

I 院内事故調査に対応するための日頃からの備え

1. 有害事象の報告制度の構築

2. 診療記録の適切な記載と時刻管理
 3. 院内事故調査に関する規定の作成
 - II 医療事故の判断
 1. 「医療事故」とは
 2. 適切な判断をするための対応
 3. 判断の流れ
 - III 遺族への説明と医療事故調査・支援センターへの報告
 1. 遺族への説明
 2. 院内事故調査に必要と考えられる支援内容
 - IV 支援要請の検討
 1. 支援団体とは
 2. 院内事故調査に必要と考えられる支援内容
 - V 医療事故発生直後の対応
 1. 診療記録の保存
 2. 事故発生直後の状態の保存
 3. 病理解剖および死亡時画像診断 Autopsy imaging (Ai)
 - VI 院内事故調査の進め方（調査委員会設置の例）
 1. 院内事故調査委員会の設置に関する取り決め
 2. 委員の選定
 3. 委員の委嘱
 4. 事務局体制
 5. 院内事故調査委員会の開催
 - VII 臨床経過に関する情報収集とその把握
 1. 情報の収集
 2. 情報の整理
 - VIII 検証・分析
 1. 死因に関する検証
 2. 事故の発生原因に関する検証
 - IX 再発防止策
 1. 再発防止策の検討
 2. 再発防止策を検討する際の留意点
 - X 医療事故調査報告書の作成
 1. 報告書作成の概要
 2. 報告書作成の実際
 - XI 遺族への説明と医療事故調査・支援センターへの結果報告
 1. 遺族への説明
 2. 医療事故調査・支援センターへの報告
- 付録 検証・分析に必要な医療の観点からの評価
資料

索引

執筆協力

3. 地域医療委員会

1. 開催回数 4回（中小病院委員会との合同委員会1回を含む）
2. 出席者数 延べ41名
3. 協議事項
 - (1) 第65回日本病院学会「オピニオン」について
 - (2) アンケート調査について
 - (3) アンケート調査「制度の壁」について
 - (4) 第66回日本病院学会について
 - (5) 中小病院支援事業について
 - (6) 地域医療再生に関するアンケート調査について
 - (7) 地域包括ケアシステムの中での中小病院のあり方・医師の役割について
 - (8) 第66回日本病院学会「オピニオン」について
 - (9) アンケート調査について

4. 委員会主催報告

- (1) 第65回日本病院学会オピニオン

開催場所：軽井沢プリンスホテルウエスト「浅間C」

開催日：平成27年6月18日（木）15：00～17：00

テーマ：地域医療をどう確保していくのか

参加者数：約80名

座長

塩谷 泰一（日本病院会 地域医療委員会 委員長）

今泉暢登志（日本病院会 副会長）

演者

遠藤 秀彦（岩手県・岩手県立中部病院 病院長）

赤木 重典（京都府・京丹後市立久美浜病院 病院長）

石原 晋（島根県・公立邑智病院 参与）

松本 文六（大分県・天心堂へつぎ病院 会長）

5. 総評

第65回日本病院学会にてオピニオン「地域医療をどう確保していくのか」を開催した。中小病院委員会との合同委員会を開催し、意見交換を行った。アンケート調査「平成27年度地域医療再生に関するアンケート調査」を実施。回答数は664病院、回答率は27.3%であった。調査報告書については、翌年度に公表予定。来年度の日病学会について、オピニオンを実施することとした。

4. 精神科医療委員会

1. 開催回数 3回
2. 出席者数 延べ20名
3. 協議事項
 - (1) 平成28年度診療報酬改定に向けた要望事項の検討について
 - (2) 第66回日本病院学会ワークショップについて
 - (3) 自然な尊厳死（日本人の死生観について）

4. 報告事項

第65回日本病院学会ワークショップの報告

日時：平成27年6月18日（木）16:30～18:00

会場：長野県軽井沢町・軽井沢プリンスホテルウエスト「浅間D」

参加者：約80名

テーマ：「総合病院・地域における認知症高齢者支援の取組み」

コーディネーター：一般社団法人日本病院会 精神科医療委員会委員／

成田赤十字病院 精神科 顧問 佐藤 茂樹

座長：横浜市立大学 学術院医学群 教授 小田原 俊成

登壇者：

- ①「総合病院有床精神科における認知症疾患医療センターの活動多職種協働を進める工夫」
（敬称略）JA長野厚生連 北アルプス医療センターあづみ病院 副院長 村田 志保
- ②「急性期病院における認知症ケア支援チームとしての活動報告」
社会医療法人財団慈泉会 相澤病院 5S病棟看護責任者 長沖 沙知
- ③「認知症の緩和ケア」
国立研究開発法人国立がん研究センター東病院 臨床開発センター
精神腫瘍学開発分野 分野長 小川 朝生
- ④「認知症ケアパスの作成と認知症初期集中支援チーム」
東京都健康長寿医療センター研究所自立促進と介護予防研究チーム研究部長、
認知症支援推進センター長 栗田 圭一

5. 総評

○平成28年度診療報酬改定に向けた精神科医療に係る要望事項について検討を行った。中島委員長より、次回の改定はトータルでマイナス改定が予測され、精神科医療事項（13項目）を引き上げるには、合理的に具体的な数字を出して要望していく必要があるとの意見が出された。また、当委員会の木村副委員長と原委員から次期の委員継続は難しいとの辞意を受け、次期の副委員長候補および委員候補について検討。副委員長として宮崎瑞穂委員（前橋赤十字病院名誉院長）、委員として三角隆彦委員（済生会横浜市東部病院 病院長）と山口武兼委員（東京都保健医療公社豊島病院 病院長）を新たに迎えた。

○平成28年度診療報酬改定に向けた要望書を、平成27年8月5日に万代委員長（社会保険診療

報酬委員会)とともに厚生労働省保険局医療課へ提出した。要望書の内容については、医科の要望項目にも、精神科医療について盛り込まれている部分もあり、多方向からのアプローチとなっているとし、医療課が確認しやすいよう、要望項目を5つのカテゴリに分けて要望書を作成したとした。(1. 入院基本料等、2. 総合病院精神科、3. 児童思春期精神科、4. 精神救急、5番目として新たに「精神科急性期作業療法について」を追加)

- 第66回日本病院学会(平成28年6月23日、24日 岩手県)で行う、当委員会企画のワークショップについては、開催テーマを、聴衆を多く集めることも念頭に置き、「認知症」「危険ドラッグ」等の候補が挙がったが、開催地が東北ということも考慮し、「災害精神医療」とすることとした。コーディネーターおよび座長は例年通り佐藤委員が務める。テーマおよび副題については「災害時のこころのケア」がより適切ではないかと検討し、副題については佐藤委員からの提案で「東日本大震災の経験に学ぶ」とした。

座長：黒澤美枝(岩手県精神保健福祉センター長)

佐藤茂樹(成田赤十字病院精神神経科顧問)

演者：大塚耕太郎(岩手医科大学 災害・地域精神医学講座教授)

佐々木暁子(仙台赤十字病院 総合周産期母子医療センター臨床発達心理士)

玉根幸恵(福島県 檜葉町 住民福祉課 保健衛生係長)

鈴木友里子(国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター精神保健
研究所災害時こころの情報支援センター情報支援研究室長)

- 平成27年4月に日本病院会の倫理委員会より出された「尊厳死」一人のやすらかな自然の死についての考察-について、中島委員長は、精神科医療委員会として、「尊厳死」を現時点でどう考えるのか。その後、中期的な議論として目指すところを検討するなど、段階を経て議論することが必要であると述べ、認知症や統合失調症等「判断能力が著しく低下した場合の尊厳」について、倫理委員会向けのメッセージとして、各委員へ広く意見を求めた。判断能力が著しく低下した場合の終末期医療や、命の重さの定義の変化について等、引き続き議論を続けていく。

5. 中小病院委員会

1. 開催回数 4回(地域医療委員会との合同委員会1回を含む)
2. 出席者数 延べ51名
3. 協議事項
 - (1) 第65回日本病院学会「シンポジウム」について
 - (2) アンケート調査中間報告について
 - (3) 新委員について
 - (4) 情報交換会(石川)について
 - (5) 第66回日本病院学会(岩手)について
 - (6) 中小病院支援事業について
 - (7) 地域医療再生に関するアンケート調査について

- (8) 地域包括ケアシステムの中での中小病院のあり方・医師の役割について
- (9) 第16回「中小病院委員会 情報交換会」について
- (10) 第66回日本病院学会「シンポジウム」について
- (11) 第17回「中小病院委員会 情報交換会」について

4. 委員会主催開催報告

- (1) 第65回日本病院学会シンポジウムについて

開催場所：軽井沢プリンスホテルウエスト「桜」

開催日：平成27年6月19日（金）14：00～16：00

テーマ：中小規模病院は、地域医療の担い手となれるか

参加者数：約80名

座長

土井 章弘（日本病院会 中小病院委員会 委員長）

安藤 文英（日本病院会 中小病院委員会 副委員長）

シンポジスト

丸山 泉（福岡県・医療法人社団豊泉会 丸山病院 理事長）

土井 紀弘（千葉県・医療法人社団創造会 平和台病院 理事長）

黒澤 一也（長野県・社会医療法人恵仁会 くろさわ病院 理事長）

- (2) 第16回中小病院委員会情報交換会について

開催場所：グランドホテル白山2階「グローリーホールA」

開催日：平成28年2月20日（土）14：00～17：30

テーマ：中小病院における医師事務作業補助者の活用

参加者数：112名

司会

佐藤 秀次（日本病院会 中小病院委員会 委員）

開会挨拶

堺 常雄（日本病院会 会長）

石野 洋（石川県病院協会 会長）

座長

土井 章弘（日本病院会 中小病院委員会 委員長）

シンポジスト

高橋 明（北海道・札幌白石記念病院 副院長）

今田 光一（富山県・高岡整志会病院関節鏡・スポーツ整形外科部長）

久保田 巧（埼玉県・メディカルトピア草加病院 事務長）

矢口 智子（石川県・金沢脳神経外科病院 診療支援部 副部長）

5. 総評

シンポジウムに向けてアンケート調査「地域包括ケアの担い手である中小病院における医療改革のあるべき姿」を実施した。第65回日本病院学会にてシンポジウム「中小規模病院は、地域医

療の担い手となれるか」を開催した。地域医療委員会との合同委員会を開催し、意見交換を行った。第16回中小病院委員会情報交換会を開催。「中小病院における医師事務作業補助者の活用」をテーマにシンポジウムを行った。来年度の日病学会シンポジウム、情報交換会についても、実施することとした。(別添CD資料集<資料1 P. 1~25>参照)

6. 医業経営・税制委員会

1. 開催回数 11回
2. 出席者数 延べ69人
3. 協議項目
 - (1) 今年度「医業経営・税制委員会」の課題について
 - (2) 税制改正関連事項
 - ・平成28年度税制改正要望について
 - ・平成29年度税制改正要望について
 - (3) 第6次医療法改正関連事項
 - ・地域医療連携推進法人について
 - (4) 診療報酬改定関連事項
 - ・消費税対応分
 - (5) 経営関連事項
 - ・医師・看護師等紹介業問題
 - (6) 四病協等の動きについて
 - ・医業経営・税制委員会
 - ・医療機関等の消費税問題に関する検討会
 - ・個々の診療報酬項目に係る原価構成の調査について
 - (7) 来年度の活動について
 - (8) その他

4. 総評

- ・平成28年度税制改正に関する要望について

重点要望項目1項目、要望事項：国税5項目、地方税3項目、災害医療拠点としての役割と税制に関する要望1項目、計9項目を要望書として取りまとめた。新規要望項目として、「医療法人の出資評価で類似業種比準方式を採用する場合の参照株価は『医療福祉』と『その他の産業』のいずれか低い方とすべきである」を追加。優先順位上位3項目は、前年度に引き続き、①社会保険診療報酬及び介護保険介護報酬に係る非課税制度を見直し、医療機関や介護施設が控除対象外消費税を負担しない仕組みを構築すること。②医療機関における社会保険診療報酬に係る事業税非課税措置を存続すること。③持分の定めのない社団医療法人になるための持分放棄に関してみなし贈与税課税を行わないようにすることとした。

7月15日に厚生労働省、10月23日に民主党、11月17日に自民党へ要望書を提出し、医療機関における社会保険診療報酬に係る事業税非課税の特例措置が存続された。

- ・地域医療連携推進法人について

改正医療法が平成27年9月に公布された。「地域医療連携推進法人制度の創設」は公布の日から2年を超えない範囲内において施行される。参考事例について意見交換した。

- ・診療報酬改定消費税対応分について

日医の医療機関等の消費税問題に関する検討会にて、「個々の診療報酬項目に係る原価構成の調査」を実施した。中医協の医療機関等における消費税負担に関する分科会にて、調査結果が報告された。

診療報酬における仕入れ税額相当額分については、四病協として一本化して対応。3月に日医の医業税制検討委員会の答申にて、診療所と病院の対応を統一し、現行の非課税制度を前提とする提案が出される。平成29年度4月の消費税引き上げを考慮すると、次善の策であるとして、四病協も同意。当委員会もこの考えに沿った要望内容等を次年度検討していく。

- ・医師・看護師等紹介業問題

これまで当委員会にて取り上げてきた同問題について、転職・採用におけるサービスの質的向上、転職を助長する、ないしは悪質なサービスと受け取られるアクションの改善という要請に応えるものとして、日本人材紹介事業協会内に「医療系紹介協議会」が設置された。

7. 社会保険診療報酬委員会

1. 開催回数 1回

2. 出席者数 9名

3. 協議事項

(1) 平成28年度診療報酬改定に係る要望事項の検討

(2) 選定療養として導入すべき事例の検討

4. 総評

前年度に当会常任理事及び各委員会に依頼のうえ提出のあった143件の要望項目（医科127項目、精神科16項目）について、要望書提出に向けた取り纏めや要望書提出に向けた整理等について委員会で審議し、大項目の分類として①入院医療について②外来医療について③その他④精神科医療について、としたうえで③その他を11の中項目の分類、①院内での急性期から在宅までのスムーズな移行②医療機関の連携③人員配置の要件緩和④チーム医療⑤地域包括ケア病棟入院料⑥リハビリテーション⑦短期滞在手術等基本料⑧救急医療及び救急医療管理加算⑨在宅医療⑩勤務医等医療従事者の負担軽減⑪その他、とすることとした。委員長を中心に要望項目の整理をメール審議で実施し、最終的に71の要望項目（医科58項目、精神科13項目）をまとめた。

大項目の①入院医療については、「病棟群毎に入院基本料を選択できる方式の導入」「病床機能報告制度と入院基本料」「入院基本料における重症度、医療・看護必要度の見直し」等を要望項目とし、②外来医療については、「中小病院と診療所の協調的連携を目指した主治医機能制度」「大病院外来における患者インセンティブも考慮した機能分化」等を要望項目とした。また、④の精神科医療については、総合病院精神科の項目として「精神病棟入院基本料のうち10対1入院基本料の平均在院日数要件を40日から60日に改定」「精神病棟と一般病棟入院基本料の合算」、児童思春期精神科の項目として「精神科専門療法の点数の見直し」「通院・在宅精神療法の施設基

準の見直し及び診察医の資格基準の認定」等を要望項目とし、8月5日に厚生労働省へ「平成28年度診療報酬改定に係る要望書」を提出した。

平成28年度診療報酬改定では、当会より要望した「病棟群毎に入院基本料を選択できる方式の導入」について、要望趣旨が全面的に認められたものではないが「病棟群単位による届出」として、従来同一の医療機関では同一の入院基本料しか認められていなかったが、限定的ではあるものの複数の入院基本料を認める改定となったことや、中小病院が主治医機能を発揮しやすいように要望したことに対し、地域包括診療料の施設基準が改定となったことも大きな成果と言える。

選定療法として導入すべき事例の検討では、厚生労働省より保険外療養費制度の選定療養費について、新規又は既存事項についての意見等の依頼が日病協を通じて当会へあったため当委員会において議論し、「ヘリコバクターピロリ菌3次除菌について」「セカンド・オピニオン受入について」の2項目を日病協の診療報酬実務者会議へ提出した。

今後の当委員会の活動として、平成28年度診療報酬改定において当会からの改定要望各項目の結果検証や、平成30年度の診療報酬と介護報酬の同時改定に向けて、どのような項目を要望していくべきか方針や選定等について議論を進める予定である。

8. 医療安全対策委員会

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 延べ14名
3. 協議事項
 - ・本年度開催の医療安全管理者養成講習会とアドバンストコースの進捗と結果報告
 - ・次年度開催の医療安全管理者養成講習会とアドバンストコースの企画立案

4. 総評

本年度の医療安全管理者養成講習会は、体系的に整理した内容とともに、事例分析の実習やロールプレイを取り入れ、多様なニーズに応える内容として実施した。本年度は386名（新規：178名、更新：208名）に対し本会認定の受講修了証書を授与した。

一方、アドバンストコースは、「重要なインシデントレポートを見逃さないために—インシデントのトリアージ—」のテーマの下、実際の病院事例をひき、レポートの意義やその重要性について研鑽した。本年度は186名に対し本会認定の受講修了証書を発行した。

次年度の本講習会の企画立案については、平成27年10月から施行された医療事故調査制度で診療行為に関連した患者の予期せぬ死亡事故と死産があった場合、すべてを厚生労働省の指定機関である医療事故調査・支援センターに報告するとともに、院内において事故調査を行い、原因を明らかにして遺族に対し説明することが義務づけられた。これを受け、「院内医療事故調査の進め方—事故発生から報告書作成まで—」のテーマで、その体制、医療機関の管理者による判断や調査の進め方を中心に研鑽する。

9. 感染症対策委員会

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 5名

3. 協議事項

- (1) 本年度開催の感染制御講習会の進捗および結果報告
- (2) 中東呼吸器症候群（MERS）の感染対策について。6月3日付でホームページに掲載
- (3) 11月27日の政府主催の新型インフルエンザ等対策訓練について
- (4) 次年度講習会の企画立案

4. 総評

本年度の講習会は、各々300名近い参加者が集い、その内訳をみると7割近くが看護師であり、薬剤師が1割強と続いている。講習会を通じ、受講者の意識の高さ、多剤耐性菌に係る正しい知識と対応の必要性と、診療報酬上の加算の必要性が論じられた。

平成14年（2002年）12月から開催している本講習会について、次年度から各タイトルに対策および予防の視点で取り組むことや、次世代を見据えた対応へ向け、再来年度以降、さらに充実したプログラムにしたいと申し合わせた。

10. 病院診療の質向上検討委員会

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 6名
3. 協議事項

4. 総評

第66回日本病院学会（望月泉学会長）のプログラム中、メインテーマ「地域を支える医療のあり方—病院医療は生活に出会えるか?—」の下、栗原・浅香両座長（本委員会委員）により、病院医療と包括ケアシステム（栗原健委員）、地域医療のあり方—総合診療専門医の議論から—（有賀徹委員長）、地域を支える総合看護—看護の本日について考える—（木澤晃代委員）を含むシンポジウムを開催することとなった。

11. QI委員会（精神・療養病床ワーキンググループ含む）

1. 開催回数 2回（ただし、精神・療養病床ワーキンググループは3回）
2. 出席者数 延べ18名（ただし、精神・療養病床ワーキンググループは延べ18名）
3. 協議事項
 - (1) QIプロジェクト2015実務担当者への説明会（4月14日）
 - (2) 第65回日本病院学会シンポジウム4「QIプロジェクトの成果と展望」（6月18日）
 - (3) QIプロジェクト2014について
 - (4) QIプロジェクト2015について
 - (5) QIプロジェクト2016について
 - (6) 第66回日本病院学会シンポジウムについて
 - (7) その他

4. 総評

QI プロジェクト 2015 は、一般病床用の指標として 32 項目（DPC 以外 17 項目、DPC15 項目）、精神・療養病床用の指標 6 項目を用いて全 343 病院（12 月時点）を対象に、施設からのデータ提出およびその分析内容のフィードバックを行った。

それを受け平成 28 年 2 月 25 日午後、御茶ノ水・全電通ホールにてフィードバック説明会を開き、全国から 165 人が集った。データを基にした経年変化グラフの値が改善として認められた 9 病院から、担当者が具体的な改善努力の事例を発表した。参加者との意見交換や QI プロジェクト 2015 の進捗も報告された。

QI プロジェクト 2016 に向け協議した結果、一般病床用の指標は追加項目なし、精神病床用指標については、精神・療養病床ワーキンググループから提案のあった、①90 日以内の退院患者率、②再入院率、③平均在院日数（医療観察法病棟除く）を追加することとした。今後、同ワーキンググループから本委員会へ精神病床担当 1 名と療養病床担当 1 名が代表して出席することになった。

第 66 回日本病院学会での本委員会主催 2 日目のシンポジウムとして、「QI を用いたアウトカム評価」をテーマに開催することが決まり、内容として費用対効果、リスク調整アウトカムと健康アウトカム改善の 3 点について発表する。

QI プロジェクト 2016 は、349 病院（継続更新 327 病院、新規 22 病院。4 月時点）が参加する。

12. 臨床研修委員会

1. 開催回数 2 回（4 月 6 日、11 月 25 日）
2. 出席者数 15 名
3. 協議事項

（第 1 回臨床研修委員会）

- 1) 平成 27 年度臨床研修指導医講習会の日程及び平成 26 年度の応募状況について

①平成 27 年臨床研修指導医講習会は以下に日程で 3 回開催する予定である。

第 1 回：平成 27 年 6 月 13 日（土）、14 日（日）

第 2 回：平成 28 年 2 月 13 日（土）、14 日（日）

第 3 回：平成 28 年 3 月 5 日（土）、6 日（日）

②平成 26 年度の実績は年 3 回開催され応募者数は 251 名、受講者数は 149 名で倍率は 1.7 倍であった。

- 2) タスクフォースのプール制について

現在、8 名のタスクフォースで指導医講習会の運用をしているが、日時によってはタスクフォースの都合が付かず急場しのぎで他先生にお願いをして対応してきた。当面タスクフォースを 3 名程度増やし先生方が各講習会に参加できる日時を事前に確認して運用するプール制で実施することとした。

- 3) 「医師の臨床研修に係る指導医講習会の開催指針について」の一部改正について

平成 26 年 12 月 10 日付で厚生労働省医政局長から各都道府県知事あてに通達されたところであり、主な改正は以下の通り。

I、参加者の診療業務等で連日の講習会に参加ができない場合の特段の理由に配慮し、分

割した開催も可能となった。日本病院会が開催する指導医講習会は分割での開催は実施しないこととした。

Ⅱ、指導医講習会におけるテーマで次の4項目は必ず含むこととなった。①医師臨床研修制度の理念と概要、②医師臨床研修の到達目標、修了基準、③研修プログラムの立案、④指導医の在り方。

なお、本会が現在実施している指導医講習会は上記4項目を含んだプログラムで実施している。

(第2回臨床研修委員会)

1) 平成27年度 第1回(6月) 臨床研修指導医講習会について

厚生労働省等に提出した修了報告書により講習内容確認。受講者のアンケート結果から講習の効果が確認された。収支状況については講習会単独では黒字でも、決算上はノートPCやFax、複合機等のリース返済などが合算されるので217,079円のマイナスであった。今後は修了報告書のCD化、開催案内の配布方法や情報交歓会の内容見直し等を図り、経費節減を図るとした。

2) 平成27年度 第2回(2月)・第3回(3月) 臨床研修指導医講習会について

会場確保の関係から、開催月が来年2月と3月と近接してしまった。また第3回は3月の年度末での開催のため受講生の応募が少なく心配していたが、全会員への同報通信による募集案内等により定数を確保できた。第2回は定数の約1.5倍の応募があった。

3) 平成28年度 臨床研修指導医講習会の日程等について

第1回講習会の際に来年度の開催可能日を都市センターホテルと調整し、6月、9月、翌2月の候補日を仮予約した。この候補日について検討した結果、了承されたので正式に予約を入れるとされた。ホテルから現在外国人等の旅行客が増加し、来年度は料金を上げさせてほしいとの依頼があるので検討したところ、宿泊料、食事代、講習会の内容等から考えると現在の受講料11万円は高額すぎる金額ではなく、1万円位のアップは良いとされ、受講料金額の設定はホテルの値上げ提示金額を見て末永副会長、濱田委員長に一任とされた。

4) 平成28年度 臨床研修指導医講習会タスク候補について

現在はプール制を取っており、WS指導者1名、ディレクター1名、特別講師2名、タスクフォース10名が登録されている。来年度より1名追加したいと候補者の提案があり検討の結果、承認された。またこの候補者が今年3月の講習会を事務局と2名で見学したいとされ、これも承認された。

5) その他

講習会の会場について、東京オリンピックの開催等により都市部にあるホテルで会場を確保するのは難しくなることが予測されるので、将来に向け横浜や他の地域での開催を視野に入れて考えていく必要があるとされた。

4. 総評

平成16年度より新臨床研修制度が始まり、卒後2年間の初期臨床研修とそれを支える指導医の養成は極めて重要になっている。日本病院会では卒後臨床研修が十分に行われるよう組織を挙げて支援することにしており、「臨床研修指導医講習会」を実施している。この講習会の効果的な運

営を企画するために臨床研修委員会が設置されており、より良い指導医を育てるためにこの講習会は常に進化を続けている。

13. 栄養管理委員会

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 延べ17名

3. 総評

本委員会主催セミナーの名称について協議した結果、次年度から「医師・歯科医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー」に改称することが決まった。これを機に、新生・栄養管理委員会として委員一同さらなる活躍を期した。

10月中旬に行った本セミナーは全国から183人の参加者が集った。その内訳は、医師が4割、栄養管理士3割強、看護師1割強と続いた。

一方、10月20日付で日本静脈経腸栄養学会に対し、本セミナーを同会が認定する全国学会、地方会、研究会の一つとして扱われるよう要望した結果、平成28年2月24日に承認され次年度開催分からこれを適用することとした。

14. 看護職場環境委員会

1. 開催回数 4回
2. 出席者数 延べ28名（うちWeb1名、オブザーバー4名）
3. 協議事項

(1) 課題への取組み状況調査について

- 「看護業務の役割分担に関する実態調査」報告

(2) 「看護職に対する育児支援等の実態調査（仮称）」について

(3) 第66回日本病院学会への対応

(4) その他

- 准看護師連絡協議会に関する打合せについて
- 病院看護管理者懇談会について（第9回）
- 看護職が直面する課題について

4. 総評

(1) 課題への取組み状況調査について

- 「看護業務の役割分担に関する実態調査」報告

1) 目的

各医療機関の現在（平成27年度）と5年前（平成23年度）を比べ、専門職が働く部門ごと（外来・病棟・手術室・透析室・内視鏡室）に、看護業務に関する役割分担の状況変化を把握するとともに、職場環境改善に向けた対策の検討を行い、提言等に役立てる。

2) 調査対象

一般社団法人日本病院会加盟する全ての会員2,418施設（平成27年6月現在）の医療

機関を対象に実施

3) 調査方法

調査票 (PDF) を E-mail 一括送信 (一部 FAX 送信有)。回答は、メール添付又は FAX 送信のいずれかにより行う。他、調査用サイト (URL) に調査票等を掲載し、回答者へ広く周知した。

4) 調査期間

平成 27 年 6 月 2 日～8 月 3 日 (※6 月 20 日の回答期限を延長)

5) 調査回収結果

947 施設から回答が得られる。[回答率 ; 39.2%]

6) 調査項目

本調査は、次の 2 項目について、アンケート形式で実施した。

I. 施設概要

II. 看護業務の役割分担について

- ・ 外来における役割分担 (執筆 : 中山委員)
- ・ 内視鏡室における役割分担 (執筆 : 児島委員)
- ・ 透析室における役割分担 (執筆 : 高橋委員)
- ・ 病棟における役割分担 (執筆 : 林委員)
- ・ 手術室における役割分担 (執筆 : 勝原副委員長)

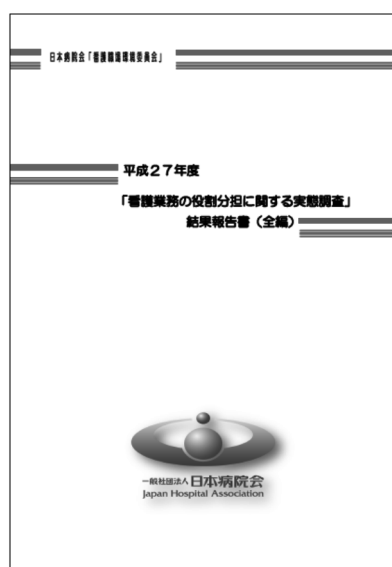
7) 調査内容

(別添 CD 資料集<資料 2 P. 26~28>参照)

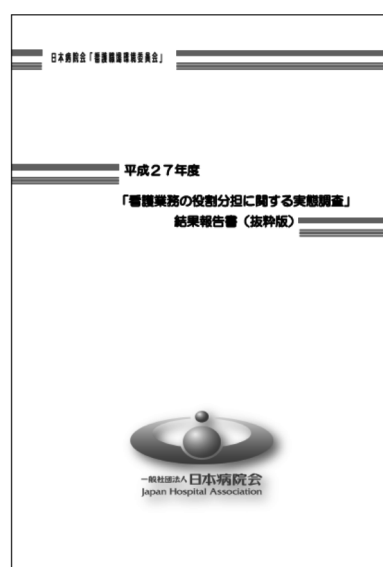
8) 調査公表

- ・ 結果報告書 (抜粋) → 当会ホームページ「日病 文書配信」内に掲載
- ・ 結果報告書 (全編) → 結果報告専用サイトに掲載
- ・ 外部ニュースサイト等掲載

報告書 (全編) 表紙



報告書 (抜粋) 表紙



(2) 「看護職に対する育児支援等の実態調査（仮称）」について

平成27年9月26日に開催された第4回常任理事会（日病）において、富田 博樹参与（日本赤十字社本社 事業局長）より「（看護職の）産休・育休・時短取得による病院の件数増」について、プレゼンテーションが行われた。日本赤十字社の調査によると、医療界では、院内保育所設置等の費用負担により出産育児等の退職率が他の業界より低く、新生児出生数も増加傾向にある。このデータを「新三本の矢」（平成27年9月発表）の1つに「子育て支援」を掲げる安倍政権へ示すとともに、少子化対策への評価及び財政的な支援等の政策提言を行いたいとする。常任理事会での協議の結果、看護部長が招集される本委員会での検討と、医療従事者に対する育児支援の実態調査実施の提案があり、第3回委員会（平成27年10月16日）で産休・育休・時短取得による各病院の対応、更には財政的な支援の可能性について議論を行った。また、調査協力のオブザーバーとして、日本赤十字社本社 事業局看護部 参事 田母神 裕美氏、日本看護協会 労働政策部 部長 橋本 美穂氏の2名を招聘した。

産休・育休・時短取得による対応は、開設主体により差異があるとし、公的病院の方が比較的取得しやすい状況が窺えた。一方、私的病院では、福利厚生による院内保育所設置に1病院2,000万～1億円程の持ち出し（出費）があり、産休・育休間の給与が手当で補填される額も開設主体や病院規模で若干異なるとされた。他、時短取得者は夜勤免除者が多く、夜勤専従の看護師不足、社会保険料負担増の問題点も挙げられた。議論の結果、財政的な支援は、「院内保育所」の運営に係る持ち出し額が一番見えやすく、補助金等増額が要望できる可能性も高いことから、アンケート調査を行い、エビデンス等調べることにした。第4回委員会（平成28年1月28日）では、日本赤十字社、日本看護協会が過去実施した調査を参考に、調査項目及び方法について検討された。今後は、指摘事項等を踏まえた加筆修正を行い、調査実施に向けた準備を進めることにした。

(3) 第66回日本病院学会への対応

来年度（平成28年度）、望月委員長が学会長を務める「第66回日本病院学会」（岩手県盛岡市）で、本委員会「初」のワークショップを開催することとした。座長は、勝原副委員長に依頼することとし、調査報告（「看護業務の役割分担に関する実態調査」）は、中山委員が担当することとした。メインとなるテーマは、『看護業務の役割分担はどう進んだのか？そして看護業務のこれからは？』とし、上記テーマに即した演者の人選を行った。（敬称略）

座長：勝原 裕美子 日本病院会 看護職場環境委員会 副委員長

／聖隷浜松病院 副病院長・総看護部長

伊藤 達朗 岩手県立大船渡病院 病院長

演者：中山 伊都子 日本病院会 看護職場環境委員会 委員／岡山旭東病院 看護部長

松浦 眞喜子 岩手県立中央病院 看護部長

高岡 伸次 聖隷浜松病院課長補佐 臨床工学技士

菊地 悠 仙台厚生病院 看護部 看護助手

森本 一美 日本看護協会 神戸研修センター センター長

(4) その他

○准看護師連絡協議会に関する打合会について

1月20日（水）開催「准看護師連絡協議会に関する打合会」（於：日本医師会館）について、

担当役員である望月委員長より報告。

○病院看護管理者懇談会について

平成 28 年度診療報酬改定では、日本病院団体協議会が「夜勤 72 時間ルール」の見直しを要望していたが、日本看護協会は「夜勤 72 時間ルール」堅持を宣言したため、本懇談会の前開催（H27. 9. 1 緊急開催）は、四病院団体協議会総合部会で審議され、参加を見合わせる事となった。第 9 回（H28. 3. 8 開催）は、代表者として児島委員、林委員の 2 名を選出。「看護業務の役割分担に関する実態調査」の結果報告を行うなど、各団体との情報交換を行った。

○看護職が直面する「夜勤 72 時間ルール」「准看護師制度」「地域包括ケアシステム」等の課題について、意見交換を行った。

15. 病院経営管理士教育委員会

1. 開催回数 2 回

2. 出席者数 13 名（延べ人数）

3. 協議事項

- (1) スクーリング時間割と内容について
- (2) 講師の交替について
- (3) 教科書の作成について
- (4) 40 周年合同記念式典について
- (5) 病院経営管理士の資格付与について
- (6) 第 39 回生募集について
- (7) パンフレットについて
- (8) 優秀卒業論文の選考について
- (9) その他について

4. 総評

本通信教育の第 1 回からの入講者総数は、今年度入講した第 38 回生 51 名を加え、1,241 名（男 1,074 名、女 167 名）となった。また、今年度卒業対象の第 36 回生は 51 名が認定され、卒業認定者の総数は累計 872 名と（男 760 名、女 112 名）となり、受講生、認定者とも順調に増加している。

講義については、早い段階で受講生同士の交流を促すための時間を設けるなどスクーリングの時間割と内容を見直した。また、講師の交代・調整を行ない、平成 28 年度より変更する（医学概論担当：星和夫講師から杉田克生講師へ交代、診療部門管理担当：土井章弘講師から中佳一講師へ交代、看護部門管理担当：鶴田恵子講師から高橋弘枝講師へ交代、先端医療技術担当：藤正巖講師（ご逝去）から宮坂信之講師へ交代）。

本通信教育が平成 29 年度に事業開始 40 周年を迎えること、および病院経営管理士会が昨年（平成 26 年）に 20 周年を迎えたことを祝賀する合同記念式典を平成 29 年（2017 年）9 月に、本通信教育認定証授与式、および病院経営管理士会と病院経営の質推進委員会が共催する「病院経営管理研修会」と合わせて開催することを企画することとした。病院経営管理士会と連携のうえ準備委員会を発足し、今後具体的に準備を進めていく。

16. 病院経営の質推進委員会

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 12名（延べ人数）
3. 協議事項
 - （1）平成27年度診療報酬等に関する定期調査について
 - （2）病院中堅職員育成研修について
 - （3）新コースについて
 - （4）その他

4. 総評

今年度の「診療報酬等に関する定期調査」から、病院経営の実態をより正確に把握するため、医業損益について、従来の単月比較（平成26年6月および平成27年6月）に加えて、通年調査（平成25年度および平成26年度）を実施した。最終報告は12月に行った。なお、次年度より診療報酬改定影響度調査ワーキンググループは本委員会から独立し、診療報酬・病院経営検討委員会として組織されることとなった。

病院中堅職員育成研修は、各コースを2回ずつ開催した。参加者のアンケート結果からは講師・講義内容ともに安定した評価が得られているが、昨今の病院を取り巻く厳しい環境の影響もあり、参加者数の落ち着きがみられた。「薬剤部門管理コース」は、10月に日病薬病院薬学認定薬剤師制度の研修会実施機関に認定されたことから、今後も引き続き参加申込数が安定すると思われる。また、「医療技術部門管理コース」は、既存の内容に年々増加しているリハビリ担当者向けの内容を盛り込み、次年度より実施する。

次年度以降のコース運営について、内容・開催回数等の見直しと講師層の充実をはかり、効果的な周知方法でアピールし、参加者数の回復に努めたいとした。また、院長・副院長を対象としたトップマネジメント研修など新コースの検討を行い、早期の実施に向けて協議を重ねていく。

<設置コース>

(1) 人事・労務管理コース	第1回	参加者	51名（修了者48名）
	第2回	参加者	31名（修了者29名）
(2) 経営管理コース	第1回	参加者	63名（修了者63名）
	第2回	参加者	40名（修了者39名）
(3) 医事管理コース	第1回	参加者	45名（修了者45名）
	第2回	参加者	46名（修了者45名）
(4) 財務・会計コース	第1回	参加者	40名（修了者40名）
	第2回	参加者	42名（修了者40名）
(5) 薬剤部門管理コース	第1回	参加者	50名（修了者49名）
	第2回	参加者	62名（修了者62名）
(6) 医療技術部門管理コース	第1回	参加者	37名（修了者37名）
	第2回	参加者	31名（修了者31名）

【平成 27 年度 診療報酬等に関する定期調査 報告】

- ・ 目 的 診療報酬改定が病院の収入に与える影響を精査・検証し、会員病院の医療経営に資することを目的として実施
- ・ 方 法 日本病院会に加盟する全病院に診療収入等について E メールによる調査票配布により実施、回収を行った。一部の病院については、FAX 等による配布、回収を実施した。
- ・ 期 間 平成 27 年 7 月 15 日～9 月 11 日
- ・ 主な調査項目 平成 26 年 6 月と平成 27 年 6 月の月別の診療収益、一人一日あたりの診療収入、延患者数、診療行為別点数、医業損益等の前年比。本年調査より、平成 25 年度と平成 26 年度の医業損益等の調査項目を追加した。
- ・ 内 容 (別添 CD 資料集<資料 3 P. 69～98>参照)
- ・ 回答数 783 病院 (回答率 : 32.3%) 有効回答数 : 748 病院
(会員数 2,423 病院 : 平成 27 年 7 月 2 日現在)

16-2. 診療報酬改定影響度調査ワーキンググループ

1. 開催回数 7 回
2. 出席者数 延べ 37 名
3. 協議事項
 - (1) 平成 27 年度診療報酬等に関する定期調査について
 - (2) " の取りまとめ (集計方法) について

4. 総評

今年度の調査では「診療報酬改定の影響」と「消費増税の影響」の 2 点がわかるようにするため、通年データ調査 (財務諸表に関するデータ) を調査票に加えることとし、昨年度の 2 パターンから調査票① (収益編、単月) 調査票② (損益編、単月)、調査票③ (通年経常収支編、通年) の 3 パターンとし調査を実施した。

消費税増税の影響分析について、高額な備品を購入した場合に、減価償却費への振替や購入ではなくリース導入の場合もあり、財務諸表にそのまま消費税が出てこない可能性もあるため分析が非常に難しく、正確に分析しようとするのであれば、この目的のためだけに分析を実施する必要があるが、通年データで平成 25 年度と平成 26 年度で控除対象外消費税そのままを記載する方法とし、データを収集することとした。

平成 27 年 7 月 15 日～9 月 11 日 (当初の 8 月 14 日の回収期限を延長) の間に、全会員病院 (2,423 病院) を対象に概ね Web 調査にて実施。783 病院 (回答率 : 32.3%) より回答があり、そのうち、有効回答数は 748 病院 (有効回答率 : 95.5%) となり、ともに前年を上回る結果となった。集計結果 (『平成 27 年度診療報酬等に関する定期調査報告書』) を平成 27 年 12 月 19 日の常任理事会に提出、承認を得て、12 月 21 日の記者会見にて公表するなどした。

有効回答 665 病院の平成 25 年度と平成 26 年度の通年調査結果では、経常赤字病院が 41.5% から 47.7% へと増加し、稼働 100 床あたりの経常利益は、7 対 1 の減益幅が最大で 1,592 万円から -1,411 万円へと赤字に転落、10 対 1 は -3,806 万円に赤字幅が拡大し、急性期における病院経営の厳しさが如実に示された結果となった。また、有効回答 671 病院の平成 26 年 6 月と平成 27 年 6

月の単月調査結果では、経常利益において、平成27年6月は前年同月比で増収となった結果、赤字病院割合、赤字額が減少し、若干の経営改善がみられるが、依然として赤字基調であった。診療収益「入院＋外来」＋4.69%（入院：＋3.67%、外来：＋7.12%）、診療単価「入院」＋3.91%、「外来」＋2.79%となり、診療収益は入院＋外来、入院、外来のいずれも前年調査結果を上回る伸びを示した。

平成28年度より当ワーキンググループは、「診療報酬・病院経営検討委員会」として組織再編されるため、平成28年度診療報酬改定が病院経営に与える影響について、引き続き定期調査を実施するとともに、診療報酬や病院経営について検討していく。

17. 病院経営管理士会（旧・病院経営管理者協議会）

1. 総会開催回数 1回
2. 理事会開催回数 4回
3. 研修会開催回数 2回（参加者数：第1回148名、第2回204名）
いずれも病院経営の質推進委員会との共催により開催
4. 機関誌 「JHAC」21巻発刊
（会員以外配布先：日本病院会常任理事・理事、各大学図書館等）
5. 組織状況 正会員：257名（平成28年3月31日現在）
賛助会員：1件（ ）
6. 広報活動 ホームページ内の会員サイトにおいて、役員からのコラム記事を掲載。

7. 日本病院会への協力

【委員会活動】

- ・病院経営管理士教育委員会 委員〔永易会長、池田副会長〕
- ・病院経営の質推進委員会 委員〔永易会長、佐合理事〕
- ・診療報酬改定影響度調査（診療報酬等に関する定期調査）ワーキンググループ委員
〔永易会長、中山副会長、池田副会長、佐合理事、朝見理事〕
- ・専門課程小委員会 委員〔永易会長、中山副会長〕
- ・医師事務作業補助者コース小委員会 委員〔中山副会長、佐合理事〕
- ・雑誌編集委員会 委員〔佐合理事〕

【講師活動】

- ・病院経営管理士通信教育 講師〔佐合理事〕
- ・病院中堅職員育成研修 講師
 - （1）人事・労務管理コース〔佐合理事、相馬理事*〕
 - （2）医事管理コース〔永易会長、原口理事、持田理事、江原監事〕
 - （3）薬剤部門管理コース〔中山副会長、池田副会長、原口理事、持田理事〕
 - （4）医療技術部門管理コース〔池田副会長、原口理事〕
- ・医師事務作業補助者コース 講師〔永易会長、中山副会長、佐合理事〕
- ・診療情報管理士通信教育 講師〔永易会長、中山副会長〕

【その他の活動】

- ・診療情報管理協会国際連盟（IFHIMA）第18回国際大会 協賛／組織委員会アドバイザー
〔永易会長〕
- ・日本病院共済会書籍「病院職員読本」
〔永易会長、中山副会長、池田副会長、佐合理事、江原監事、
相馬理事*、山本理事*、佐々木監事*〕
- ・厚生労働省保険局医療課委託事業・平成26年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査
（平成27年度調査）「明細書の無料発行の実施状況調査」調査検討委員会 委員
〔永易会長〕
（注）*は旧役員

8. 第65回日本病院学会ワークショップの開催

- （1）日時 平成27年6月19日（金）9：00～11：00
- （2）会場 長野県・軽井沢プリンスホテルウエスト（第3会場 桜）
- （3）テーマ 「病院経営の質向上と次世代を読む新たな取り組み」
- （4）参加数 250名
- （5）座長 宮崎 瑞穂
（前橋赤十字病院 名誉院長・一般社団法人日本病院会 常任理事）
中山 和則
（筑波メディカルセンター病院 事務部長・病院経営管理士会 副会長）
- （6）登壇者（敬称略・発表順）
 - ・「病院経営の質向上と次世代を読む新たな取り組み～DPCを中心とした経営改善～」
国立国際医療研究センター 診療情報管理室室長 須貝 和則
 - ・「「ネガティブリスト型」から「ポジティブリスト型」へ
地域で選ばれる病院をめざした経営改革」
長野市民病院 企画財務課課長 渡辺 敏明
 - ・「地域包括ケアに着目した取り組み事例」
福井県済生会病院 事務部長 齋藤 哲哉
 - ・「地域連携の実践とソーシャルワーカーとしての関わり」
恵寿総合病院 地域連携課係長 宮田 琴江

9. 第1回病院経営管理研修会

- （1）主催 一般社団法人日本病院会病院経営の質推進委員会・病院経営管理士会
- （2）日時 平成27年10月23日（金）13：00～17：30
- （3）会場 一般社団法人日本病院会 セミナールーム
- （4）参加数 148名
- （5）プログラム（敬称略）
 - 《総合司会》病院経営管理士会 副会長 中山 和則
 - ・13：00～13：10 開会挨拶 一般社団法人日本病院会 会長 塚 常雄
 - ・13：10～14：40 【講演1】：「これからの入院医療の方向性とDPCの今後」
講師：東北大学大学院医学系研究科 公共健康医学講座医療管理学分野教授

藤森 研司

／座長：病院経営管理士会 理事 原口 博

- ・14：50－15：50 【講演2】：「地域医療構想（ビジョン）について」

講師：前・厚生労働省医政局 地域医療計画課医師確保等地域医療対策室長

佐々木 昌弘

／座長：病院経営の質推進委員会 委員長 宮崎 瑞穂

- ・16：00－17：00 【講演3】：「スタートした医療事故調査制度について

－管理者としての対応、準備－

講師：一般社団法人日本医療安全調査機構 常務理事 木村 壯介

／座長：病院経営管理士会 副会長 池田 隆一

- ・17：00－17：30 【報告】：「平成27年度診療報酬等に関する定期調査・中間報告」

病院経営の質推進委員会 委員・病院経営管理士会 会長 永易 卓

- ・17：30 閉会

病院経営の質推進委員会 委員・病院経営管理士会 会長 永易 卓

10. 第2回病院経営管理研修会

(1) 主催 一般社団法人日本病院会病院経営の質推進委員会・病院経営管理士会

(2) 日時 平成28年2月26日（金）13：00～17：30

(3) 会場 東京・日本病院会 2階セミナールーム

(4) 参加数 204名

(5) プログラム（敬称略）

《総合司会》病院経営管理士会 副会長 中山 和則

- ・13：00－13：10 開会挨拶 一般社団法人日本病院会 会長 堺 常雄

- ・13：10－14：25 【講演1】：「医療機能分化と連携

～病院はどう考えどう行動するか～

講師：一般社団法人日本病院会 副会長／相澤病院 理事長・院長 相澤 孝夫

／座長：一般社団法人日本病院会 副会長 末永 裕之

- ・14：35－16：05 【講演2】：「実務者のための診療報酬改定のポイント」

講師：株式会社医療情報科学研究所 代表取締役 長面川 さより

／座長：病院経営の質推進委員会 委員・病院経営管理士会 会長 永易 卓

- ・16：15－17：30 【講演3】：「平成28年度診療報酬改定から見える

病床機能分化と対応」

講師：社会医療法人財団董仙会恵寿総合病院 理事長 神野 正博

／座長：病院経営の質推進委員会 副委員長・病院経営管理士会 理事 佐合 茂樹

- ・17：30 閉会

病院経営の質推進委員会 委員長 宮崎 瑞穂



第2回研修会の様子

18. 専門医に関する委員会

1. 開催回数 5回
2. 出席者数 延べ54名（内オブザーバー11名、説明者3名含む）
3. 協議事項
 - （1）専門医制度の問題点について
 - （2）日本専門医機構について
 - （3）専門医制度の進捗について
 - （4）総合診療専門医について
 - （5）意見発表について
 - （6）各設立主体における委員把握事項について

4. 総評

日本専門医機構の動きが見えにくい中、各学会が大学中心の議論を進めているという状況に、会員や複数の病院関係者から危惧する声があがり、本委員会が発足することとなった。委員は会員病院の設立主体から、国立病院機構、地域医療機能推進機構、自治体、日赤、済生会、厚生連の公的病院から各1名と、私的病院から3名、また、地域性も考慮して構成された。中佳一委員長、副島秀久副委員長が選任された。日病協の構成団体からオブザーバーとして参加。9月14日の第2回では、日本専門医機構から池田康夫理事長、四宮謙一専門研修プログラム研修施設評価・認定部門委員会委員長と意見交換を、12月2日の第4回では、有賀徹総合診療専門医に関する委員会委員長と意見交換を行った。12月9日付で日本専門医機構に対し、「日本専門医機構のあり方について（要望）」を提出。現状の不安と改善すべき点を要望した。

19. 情報統計委員会

昭和56年から毎年度実施している、一般社団法人全国公私病院連盟との共同調査「病院運営実態分析調査」について、本年度も実施。「平成27年病院運営実態分析調査の概要」を公表し、「病院概況調査報告書」、「病院経営実態調査報告書」、「病院経営分析調査報告書」を発刊した。集計対象とした病院数は933（調査協力を依頼した病院数3,138）であり、その内訳は開設者別にみると、自治体病院492、その他公的病院216、私的病院190、国立・大学付属病院等35であった。

20. ニュース編集委員会

1. 開催回数 10回（編集会議6回）
2. 出席者数 延べ37人
3. 協議事項
 - (1) 紙面の企画・構成について
 - (2) 読みやすさの検討（文字サイズなど）
 - (3) 題字の変更
 - (4) 日本病院会ニュースの在り方
 - (5) 記者懇談会の企画
 - (6) 記者会見等による情報発信
 - (7) その他

4. 総評

毎月1回、日本病院会ニュースの当面の企画・編集を行うニュース編集会議に加え、平成22年度から紙面の充実、的確な報道に向けた取組みを行うため本委員会委員とマスメディアとの交流をはかる記者懇談会を隔月で開催している。本年度もこれに沿った運営で記者懇談会を隔月開催し、毎回ゲストによる話題提供を受け意見交換を行った。

21. 雑誌編集委員会

1. 開催回数 10回
2. 出席者数 延べ36名
3. 協議事項
 - (1) 各回の委員会では3か月先までの雑誌掲載の内容について協議し、紙面構成を決めている。
 - (2) 日本病院学会や病院長・幹部職員セミナー等で行われた講演を雑誌掲載するに当たっては、事前に優先順位等を定め、掲載する講演をあらかじめ決めておくことでテープ起こし等の作業の無駄を省くべきとした。
 - (3) 毎年7月号に掲載している「銷夏随筆」について、今年度は役員並びに正会員の中から山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県の先生方に寄稿を依頼することとした。
 - (4) 銷夏随筆等の寄稿をいただいた方へ無料で「別刷り」を送付していたが、かなり経費がかかることから7月号より別刷りは廃止することとした。ただし、カラーグラフで病院紹介をさせていただいた病院には別刷りではなく、掲載月の本誌10冊を贈ることとした。
 - (5) 日本病院会英文雑誌「Japan Hospitals No. 34」を7月末に発行した。
 - (6) 日本病院会雑誌の送付について、郵便局に「第三種郵便」で行うと届け出をしてあったが、実際はさらに安価な「ゆうメール」で送付していることから、11月27日付で第三種郵便の廃止手続きを行った。これにより本誌の表紙、裏表紙に記載してある「第三種郵便認可」の記載は無くなる。
 - (7) 1か月1社程度の商業広告を掲載しているが、広告代理店にマージンを取られることから掲載料が非常に安く、更に掲載実績として本誌を数冊無料で広告代理店に送付していることから、広告掲載の可否について検討した。日本病院会の品位として商業広告を載せるべき

か議論が必要との意見、広告会社を通さずに本会賛助会員を対象に2割引きで掲載を呼びかけたかどうかとの意見等があり、掲載料金の見直しを含め、事務局が（案）を作成するとした。

- (8) 平成28年度の「銷夏随筆」について検討した結果、役員並びに千葉県、東京都の正会員の先生方に寄稿を依頼することとした。

4. 総評

雑誌発行費が年々高騰し、平成26年度は大幅に予算超過してしまったことから、改善の至上命令を受け、検討の結果、編集・印刷を一括で委託していた業者との契約を5月で打ち切り、6月から業者の変更を行った。編集業務に関しては委員会の意向もあり、一括委託契約の中で従前から編集業務を行っていた業者と単独で契約して実施することとしたが、その後編集業務に遅れが生じて定期的な発行が出来ない状況となった。来年度から委託業者を変更するよう執行部から指示があったことから、本会のニーズに合う業者を検討し、来年度4月号から新しい業者に変更することが決まった。日本病院会雑誌は本会広報を大きく担っており、本会の活動実績の記録でもあることから、しっかりとした内容で、皆が反芻できるものとしていきたい。

今年度は委託業者の変更等により、雑誌の発行が遅れて会員の皆様、有料購読の皆様、その他関係の皆様大変ご迷惑をおかけしたことをお詫び申し上げます。

22. ホームページ委員会

今年度は委員会を開催しなかった。

23. ホスピタルショウ委員会

1. 開催回数 2回
2. 出席者数 延べ12名
3. 協議事項

- (1) 国際モダンホスピタルショウ2015での日本病院会企画展示コーナーについて

「チーム医療」に関するパネル展示を3年続けてきたが、今年度はテーマを「目で見る新しい病院の姿」として、医療を目指す人、入職者及び入職してからの新人教育に視点をあてたパネル(15点)に見直しを行い、医師、看護師、薬剤師等の業務紹介の他に訪問看護、栄養管理、在宅医療、薬剤管理、訪問リハビリ等の医療サービス内容を追加した。また、チームの具体例紹介においては「在宅支援チーム」と「入院、退院調整業務」を追加し紹介することとした。

- (2) 日本病院会主催による公開シンポジウムについて

本年度は「病院の新時代ー何が変わるかー」をメインテーマとしてシンポジウムのプログラム及びシンポジストを患者側の立場或いは医療側の立場等を含め以下の方をお願いすることとした。基調講演を相澤孝夫(日本病院会副会長)、シンポジストを本田麻由美(ホスピタルショウ委員会委員)、栗原正紀(長崎リハビリテーション病院院長)、早坂由美子(北里大学病院トータルサポートセンターMSW課長補佐)、松浦佳紀(特別養護老人ホーム太閤の森施設長)、座長を有賀徹(ホスピタルショウ委員会副委員長)、山元恵子(ホスピタ

ルショウ委員会委員)以上の先生方をお願いをして実施することとした。

4. 総評

当委員会は毎年7月に日本病院会並びに日本経営協会が主催する国際モダンホスピタルショウにおける日本病院会の企画について検討を行っている。国際モダンホスピタルショウ 2015 での日本病院会企画展示コーナーについては、上記の「目で見ると新しい病院の姿」のパネル展示 15 点の他に日本病院会の事業紹介のパネル 6 点、ならびに来年度開催の第 66 回日本病院学会（盛岡）、診療情報管理協会国際連盟（IFHIMA）第 18 回国際大会などの紹介ポスター展示などを行い、来場者へ日本病院会の事業のアピールをおこなった。

また、日本病院会主催による公開シンポジウムでは、148 名の来場をいただき、3 時間にわたる熱演が繰り広げられた。アンケート調査によると回答者の 23.1%が大変満足、53.8%が満足とされ、様々な業種の演者から違う視点での話や考え方を聞いたこと、未来から現代を考えることの重要性を知った、これからは医療と介護について考える必要があると刺激を受けたなど、高い評価を得ることができた。

24. 倫理委員会

1. 開催回数 Eメールによる意見収集と連絡調整

2. 協議事項

(1) 倫理綱領の改定

現・倫理綱領は 2012 年 4 月に公開された。その後、日本の医療費の対 GDP 当たりの割合は増加し、2015 年 11 月 5 日の読売新聞の記事では、「日本の医療費の伸びは、保険で使われる医薬品が 2009 年以降、毎年 5%のペースで増え続けているのが要因とされる。また、国民一人あたりの医薬品の費用は 2013 年では、米国 1026 ドルに次いで 752 ドルと OECD 加盟国中 2 位となった」とある。

倫理綱領の前文には「対 GDP 比医療費が OECD 加盟国中平均以下」と記述されており実情に合わなくなったとのことから、文章を改定するため Eメールにより意見収集を行ったが、健康寿命と実寿命との間の医療費負担の問題は社会保障の根幹にもつながる問題である。負担のあり方について国民すべてで知恵を出す必要があると言えることから、医療費増、あるいは負担のあり方について文章を練り直して、前文に入れるべきとの考えから次年度に委員会を開催し議論することとなった。

25. 国際委員会

今年度は委員会を開催しなかった。

26. 災害医療対策委員会

1. 開催回数 3 回

2. 出席者数 延べ 22 名（うち Web 2 名）

3. 協議事項

(1) 本委員会の今後の方向性について

- (2) 当委員会専用メーリングリストの作成について
- (3) 日本病院会からの提言について
- (4) その他

4. 総評

当委員会は、昨年度までの救急医療委員会と災害対策特別委員会の役割を担う委員会として、本年度より新設された。当委員会の活動方針として、「救急」と「災害」というテーマを軸として、今後起こり得る次の大災害に対してどのような制度が必要なのかを検討、また、東日本大震災ほか様々な自然災害、テロ、航空機事故などの極めて大きな災害に見舞われた過去の経験を生かして、国として災害医療全体の構造化・体系化の組織的な運営について提案していきたいとした。

そこで、3回の委員会と専用メーリングリストを活用した意見交換を経て、「災害医療を国家として統合するための提言」を2月27日付で発表した。具体的には、「災害医療に関する知見を集積し、その学術的根拠を背景として災害医療の国家的統合を実現するために、常設の研究機構を設立する」よう求める内容であり、今後、他団体との連携をとった提言にしていくことを検討している。

次年度の活動計画として、1. 提言について関係省庁へ提出する、2. 災害医療についてのシンポジウムなどを日病学会へ提案する、3. 提言の考えなどについて、他の学術団体による学術集会などへ発表を進める、等を予定している。

27. 国際医療推進委員会

- 1. 開催回数 3回
- 2. 出席者数 延べ 27名（うちWeb1名、厚生労働省6名、総務省1名、大学講師1名）
- 3. 協議事項
 - (1) 本年度の活動について
 - (2) 日本病院会による医療の国際化への活動・支援について
 - (3) 多言語音声翻訳システム、医療用ICTの未来（人によりそうICT）
 - (4) 「外国人患者受入れ医療機関認証制度 第2回 推進協議会」及び「国際医療交流シンポジウム」開催（3月9日）
 - (5) 日病会員病院の「医療の国際展開に関する現状調査」について

4. 総評

- (1) 本年度の活動について

平成27年6月30日、『日本再興戦略改訂2015』が閣議決定された。政府の施策に対する取り組み（『日本再興戦略改訂2015』3つのアクションプランの概要）の「改革2020」に、「④高品質な日本式医療サービス・技術の国際展開（医療のインバウンド）」を位置付けを踏まえ、医療の国際展開に関し、当会が行うべき協力・支援、取り組みについて検討を行った。また、昨年度（平成26年度）立ち上げた本委員会の活動に当たり、具体的な活動戦略立案の参考とするため、全会員病院へアンケート調査（「医療の国際展開に関する現状調査」）を実施した。

相澤委員長は、今後の活動の方向性から、一つ一つ問題解決を図る必要があり、その第一

歩として「外国人患者の受入れ（インバウンド）」を挙げた。委員からは、「インバウンドの推進に当たり、会員病院は、どのような形の支援を必要とするか、調査してはどうか」との提案があった。アウトバウンドの推進については、「日本で教育を受けた医療人が母国に帰国する仕組みは大事であり、国際展開をしていく上で、戦略として考えるべき」との問題提起がなされた。

(2) 日本病院会による医療の国際化への活動・支援について

当委員会は、「医療の国際化への活動・支援」の一環として、前会長である山本名誉会長（特別委員）が理事長である Medical Excellence JAPAN（以下、MEJ）について、その活動を支援し、要望に応えられる体制構築を主な目的に検討を続けている。

今年度の委員会においても、MEJ の取り組み状況が各回報告された。第3回委員会（平成28年3月2日）では、経済産業省の事業である「日本国際病院（仮称） 渡航受診者受入医療機関のリスト化に向けた 調査事業（推奨基準作り）」（平成28年年2月末終了）について、概要報告が行われた。MEJ は、質のよいサービスを提供する日本国際病院（仮称）として、所定の要件を満たす渡航受診者受入医療機関リストを外国へ情報発信する事業を推進している。今回の調査事業では、主要な医療機関、日本医師会、日本病院会、日本人間ドック学会の代表を委員とする調査委員会を設置して、リストに掲載する医療機関を選定する評価基準の策定、その妥当性・有効性を検証した。評価基準の対象医療機関は、病院及び人間ドック健診施設とし、対象単位は、病院機能評価（日本医療機能評価機構）や外国人患者受入れ医療機関認証制度（以下 JMIP）では「病院」としているのに対し、渡航受診者に医療を提供する「診療科」とした。公募は、4月以降に開始し、随時受け付ける予定。MEJ は、本会にお願いしたいこととして、①日本国際病院（仮称）の公募について会員への案内、②日本国際病院（仮称）へ応募される病院の推薦、③MEJ フォーラム（医療の国際展開に関心を持つ医療機関を会員とする MEJ 内の情報共有・会員交流の場）における委員会活動の牽引 以上①～③を挙げ、それぞれの支援の可能性について議論を行った。

主な意見として、「日本国際病院（仮称）に応募する渡航受診者の受入医療機関は質の担保が非常に重要であり、その点から、JCI（国際的医療機能評価機関）による認証取得病院が受入医療機関に相当するのではないか」、「リスト掲載によるメリットを明確にすること」、「グローバルな視点から特区としておこなうべき」との見解が示された。③MEJ フォーラムにおける委員会活動の牽引については、例えば、MEJ フォーラムに当会から委員を推薦するなど積極的に関与していきたいとした。

(3) 多言語音声翻訳システム、医療用 ICT の未来（人によりそう ICT）

多言語音声翻訳システムについて、東京大学医学部附属病院 国際診療部 副部長・講師 山田 秀臣氏 総務省情報通信国際戦略局技術政策課 研究推進室 課長補佐 中川 拓哉氏 を招聘し、講演を行った。総務省からは、多言語音声翻訳システムの仕組みとシステムを活用した取り組みについて説明された。訪日外国人観光客は、2015年末で1,973万人（2014年末1,300万人）であり、この傾向はさらに増えると予想されるが、受診時の通訳不足解消のため、多言語音声翻訳システム利用として、“VoiceTra”（ボイストラ）アプリの紹介及び実演、さらに東京大学医学部附属病院での実験（医師と患者の診察場面）の様子も映し出された。

昨年（平成26年12月17日）には、国立研究開発法人情報通信研究機構を中心に産学官の

力を結集し、グローバルコミュニケーション開発推進協議会を設立。参加企業は137機関（平成28年2月19日現在）であり、グローバルコミュニケーション開発推進協議会の会員に、当会も応募してはどうかとの意見が出された。

(4) 「外国人患者受入れ医療機関認証制度 第2回 推進協議会」及び「国際医療交流シンポジウム」開催（3月9日）

外国人患者受入れ医療機関認証制度 推進協議会のメンバーである木村委員より、国際医療交流シンポジウムで本委員会としての活動報告の依頼を受けた旨、報告された。JMIPの認証制度では、現在13の認定医療機関がある。JMIPは、2020年の東京オリンピックも視野に入れ、増え続ける外国人観光客に対応できる日本の医療提供体制の構築が目的の一つであり、MEJは、海外の患者が安心して日本で渡航受診するための仕組み作りである。双方の違いが理解されるよう、上記「①日本国際病院（仮称）の公募について会員への案内」に、JMIPとMEJ、それぞれの目的や判定基準、役割分担等を示すこととした。

(5) 日病会員病院の「医療の国際展開に関する現状調査」について

1) 目的

会員病院に対し、医療の国際展開に関する現状把握のため、インバウンド・アウトバウンドに関するアンケート調査を行い、結果分析から今後の本委員会の方向性を検討

2) 調査対象

一般社団法人日本病院会加盟する全ての会員 2,417施設の医療機関を対象に実施

3) 調査方法

調査票（PDF・入力フォーム）をE-mail&FAX一括送信により周知。回答は、データ送信・メール添付・FAX送信のいずれかにより行う方式とした。他、調査用サイト（URL）にも調査票等を掲載した。

4) 調査期間

平成27年4月10日～6月12日（※4月30日の回答期限を6月12日まで延長）

5) 調査回収結果

669施設（回答率；27.7%）

6) 調査項目

本調査は、次の6項目について、アンケート形式で実施した。

I. 回答病院施設概要について

II. 外国人患者の受入について

III. 外国人医療者の受入れについて

外国人医療者を受入れた経験のない施設

IV. 海外での診療について

海外での診療経験のない施設

V. 海外医療サービス展開について

VI. 全般において

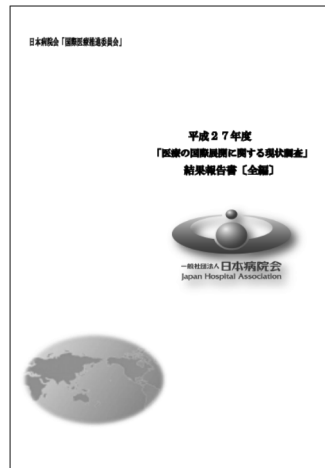
7) 調査内容

（別添CD資料集＜資料5 P. 151～173＞参照）

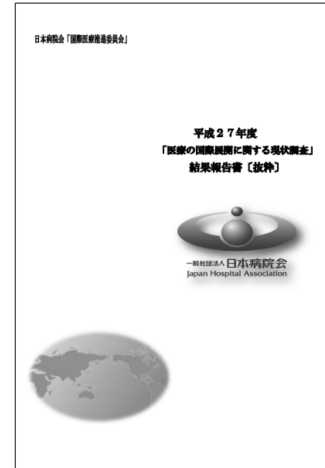
8) 調査公表

- ・結果報告書（抜粋）→ 当会ホームページ「日病 文書配信」内に掲載
- ・結果報告書（全編）→ 結果報告専用サイトに掲載
- ・日病ニュース、外部ニュースサイト等掲載

報告書（全編）表紙



報告書（抜粋）表紙



28. 図書委員会

1. 開催回数 4回（委員会3回、WG1回）
2. 出席者数 延べ22名（内Web参加2名）
3. 協議事項
 - (1) 「電子ジャーナル、データベース等の導入状況等アンケート」について
 - 1) 回答病院の概要
 - 2) 日本病院会コンソーシアム（共同購入）提案について
 - 3) 図書室および担当者について
 - 4) 図書予算について
 - (2) 日本病院会コンソーシアム提案書について
 - 1) 2016年度日本病院会コンソーシアム
 - ①提案について
 - ②最終提案の結果
 - 2) 2017年度日本病院会コンソーシアム
 - ①提案について
 - ②最終提案書の説明会について
 - (3) 次期（第66回）日病学会について
 - 1) 図書委員会ワークショップ3<6月24日（金）13時40分～14時20分>について
テーマ「日病電子ジャーナルコンソーシアムの設立と展望」
 - (4) 今後の進め方について

4. 総評

新医師臨床研修制度の開始後、各病院において電子資料の閲覧環境が構築され、教育・育成にか

かる環境整備の体制づくりが行われてきた。本年度、図書委員会を設け、7月22日に実施の「電子ジャーナル、データベース等の導入状況等アンケート」で会員病院の図書環境を把握。その後、9月16日に本会ホームページ「会員専用ページ」の「更新情報」で「2016年度日本病院会コンソーシアム最終提案」を案内し、会員病院からトライアルおよび参加申込を受付けた(締切10月16日)。

「アンケート」結果の概要と「2016年度日病コンソーシアム最終提案の結果」は、以下のとおり。

○「電子ジャーナル、データベース等の導入状況等アンケート」(7月22日付)結果(概要)

- ・電子ジャーナルやデータベースをインターネット経由でアクセス可能なオンラインコンテンツのコンソーシアム(共同購入)契約を検討するため、本会会員病院(2,426病院)を対象にアンケートを実施した。調査期間は、7月22日から8月12日。
- ・回答数439病院(回答率18.1%)。
回答病院の開設者別は、「公的」66.1%、「私的」33.9%。
病床規模別は、「500床以上」29.6%、次に「400～499床以上」20.7%。400床以上が半数を占めた。
- ・日病コンソーシアム提案のそれぞれについて、「既に導入」と「導入を検討したい」を合わせると概ね30%、「興味なし」は70%前後を占めた。
- ・図書室「あり」は90.7%。
図書室「あり」病院の担当者は、「司書資格なし」の「正職員」32.9%、次に「司書資格あり」の「正職員」16.1%。「担当者なし」は11.1%だった。
- ・年間の図書予算は、「500～1,000万円未満」24.8%、次に「100～500万円未満」23.7%とを合わせると約半数を占めた。

○2016年度日病コンソーシアム最終提案の結果(平成28年3月末日現在)

- ・参加出版社・代理店 6社
- ・提供製品 6社9製品
- ・成立 3件～30件
- ・値引率 3%～90%

本年度の進め方を踏まえて、平成28年度は、新たに、①6月24日、(第66回)日本病院学会で、図書委員会がワークショップ3「日病電子ジャーナルコンソーシアムの設立と展望」を企画して、「日病電子ジャーナルコンソーシアムについて」、「日病図書委員会によるアンケートの経緯と報告」、「病院における質の確保と臨床研修制度に対する必要性」、「日病電子ジャーナルコンソーシアムのメリットと2017年の提案」を発表する。②8月23日、「2017年度日本病院会コンソーシアム最終提案書の説明会」を開催して広く会員病院へ周知を図る。

29. 診療情報管理士教育委員会

1. 開催回数 5回
2. 出席者数 延べ46名
3. 協議事項
 - (1) 通信教育運営に関する件

第87、88期生の通信教育を開講し、計1,902名の受講を受入れた。

教育内容、教材、試験問題などの作成、検討は、昨年同様に基礎課程小委員会、専門課程小委員会、分類小委員会で進め、今年度も「DPCコース」のスクーリングならびに「医師事務作業補助者コース」の研修会を東京、大阪、福岡で開催した。

- ①診療情報管理士教育委員会事業
- ②各小委員会の活動
- ③指定大学・指定専門学校の視察および審議
- ④指定大学・指定専門学校説明会
- ⑤診療情報管理士認定試験監督者説明会
- ⑥診療情報管理士認定試験の実施
- ⑦診療情報管理士認定証授与式の開催
- ⑧診療情報管理士スクーリングの開催
- ⑨DPCコーススクーリングの開催
- ⑩医師事務作業補助者コース研修会の開催
- ⑪科目試験（郵送）の合否 前期・後期
- ⑫WHO-FICの活動
- ⑬コーディング、医療統計学、基礎課程勉強会各勉強会の運営
- ⑭全国一斉講師会
- ⑮診療情報管理士テキスト・レポート
- ⑯ICD-10
- ⑰東日本大震災に伴う日本病院会の対応等

(2) 試験合否判定の件

①科目試験（郵送）前期・後期

平成27年度前期科目試験（平成27年9月16日～25日実施）および後期科目試験（平成27年12月7日～16日実施）について、合否の判定を行った。

[平成27年前期科目試験（郵送）]（実施期間：平成27年9月16日（水）～25日（金））

(人)

科目	受験者	合格	不合格	合格率
基礎課程試験（初回）	1,056	1,035	21	98.0%
基礎課程試験（再試験）	17	17	0	100%
①基礎課程総数	1,073	1,052	21	98.0%
専門課程試験（初回）	1,023	953	70	93.2%
専門課程試験（再試験）	130	94	36	72.3%
②専門課程総数	1,153	1,047	106	90.8%
受験者総数（①+②）	2,226	2,099		
今期修了者数		1,047		

主な対象期：基礎課程85期生 専門課程83期生 85期編入生

[平成27年度後期科目試験（郵送）]（実施期間：平成27年12月7日（月）～16日（水））

(人)

科目	受験者	合格	不合格	合格率
基礎課程試験（初回）	744	728	16	97.8%
基礎課程試験（再試験）	19	19	0	100.0%
①基礎課程総数	763	747	16	97.9%
専門課程試験（初回）	815	706	109	86.6%
専門課程試験（再試験）	102	58	44	56.9%
②専門課程総数	917	764	153	83.3%
受験者総数（①+②）	1,680	1,511		
今期修了者数		765		

主な対象期：基礎課程86期生 専門課程84期生 86期編入生

②診療情報管理士認定試験

平成28年2月14日（日）に全国17会場、46教室で第9回「診療情報管理士認定試験」を

実施した。受験者数、基礎 3,875 名、専門 3,986 名、分類 3,986 名、受験者総数 3,992 名。

全国 17 会場

北海道・北海道情報大学 宮城・東北文化学園大学 栃木・国際医療福祉大学 東京・
 国士舘大学 神奈川・麻布大学 新潟・国際メディカル専門学校 長野・JA 長野県ビ
 ル 愛知・藤田保健衛生大学 三重・鈴鹿医療科学大学 大阪・新梅田研修センター
 岡山・川崎医療福祉大学 広島・広島国際大学 高知・高知医療センター 福岡・福
 岡国際医療福祉学院 熊本・TKP ガーデンシティ熊本 鹿児島・鹿児島キャリアデザイン
 専門学校 沖縄・おもと会天久の杜

立会者

監督者 47 名 監督補助者 87 名 事務局本部 9 名 合計 143 名

[平成 27 年度第 9 回診療情報管理士認定試験] (実施日：平成 28 年 2 月 14 日 (日))

(人)

	通信教育		指定学校			合 計
	一 般	編入生	大 学	専門学校	編入生	
合 格	1,025	81	365	646	1	2,118
不 合 格	1,406	28	237	196	7	1,874
合 計	2,431	109	602	842	8	3,992
合格率	42.2%	74.3%	60.6%	76.7%	12.5%	53.1%

(3) 第 76 回 (第 33 回) 診療情報管理士認定証授与式について

日 時 平成 27 年 5 月 24 日 (日) 15:00~19:00

会 場 東京・グランドプリンスホテル新高輪「飛天」

第 76 回診療情報管理士認定者数 1,827 名 (男性 476 名 女性 1,351)

(診療情報管理士通信教育 943 名 指定大学 298 名 指定専門学校 586 名)

認定者総数 29,529 名 (診療情報管理士 28,313 名 診療録管理士 1,216 名)

(4) 「診療情報管理士」認定試験受験に関する大学、専門学校の認定について

①大学

ア. 書類審査 0 大学

イ. 視 察 0 大学

ウ. 認定大学 0 大学 (日本病院会役員会承認)

エ. 保 留 0 大学

オ. 認定総数 23 大学 24 学科

②専門学校

ア. 書類審査 3校

イ. 視察 1校

学校名：学校法人宮崎総合学院宮崎情報ビジネス専門学校

視察日：平成27年7月22日（水）

視察者：武田隆久 委員

学校名：河原医療大学校

視察日：平成28年度視察予定

視察者：武田隆久 委員長（予定）

学校名：学校法人大原学園大原保育医療福祉専門学校熊本校

視察日：平成28年度視察予定

視察者：吉田 博 委員（予定）

ウ. 認定校1校（日本病院会役員会承認）

・学校法人宮崎総合学院宮崎情報ビジネス専門学校（宮崎県）診療情報管理士科

エ. 保留 0校

オ. 認定総数 55校 75学科

【日本診療情報管理士認定試験受験指定大学、専門学校の講演、外部委員会】

1. 岡山情報ビジネス学院

日時 6月23日（火）10:00～11:30

演題 診療情報管理の未来と可能性

講演者 学術部 部長 横堀由喜子

2. 甲府医療秘書学院

日時 11月9日（月）13:30～14:20 2年生

14:30～15:20 1年生

演題 診療情報管理士について

講演者 学術部 部長 横堀由喜子

3. 早稲田速記医療福祉専門学校

日時 11月10日（火）17:00～18:00

演題 診療情報管理士の仕事、医療機関における必要性和位置づけ

講演者 学術部 部長 横堀由喜子

4. 早稲田速記医療福祉専門学校 教育課程編成委員会

(1) 日時 7月13日（月） 16:00～18:00

開催地 早稲田速記医療福祉専門学校 1階会議室

参加者 学術部 部長 横堀由喜子

内容

1) 経過報告

- 2) 平成27年度カリキュラムと学科運営について
- 3) 平成28年度カリキュラムの編成準備について
- 4) 今後の予定、その他

診療情報管理士認定試験に関する説明会

1. 日 時 平成27年6月25日(木) 13:30~15:30
2. 会 場 一般社団法人日本病院会 2F セミナールーム
3. 出席者数 6名(武田隆久、大井利夫、入江真行、阿南 誠、須貝和則、今泉暢登志)
78名(指定大学21 大学30名、指定専門学校37校43名
視察、申請準備校2 大学3名、2 専門学校2名)
4. 説明内容 『各委員会からの活動報告および事業計画』
『日本診療情報管理学会概要および第41回学術大会開催計画』
『診療情報管理士通信教育活動報告および事業計画』
『第8回「診療情報管理士認定試験」結果報告』
『第9回「診療情報管理士認定試験」開催計画』
『WHO-FIC・APN・IFHIMA 関連事業』
『2016年「第18回 IFHIMA 国際大会」開催計画』
『質疑応答』など

全国一斉講師会

1. 日 時 平成27年12月12日(土) 13:00~17:00
2. 会 場 笹川記念会館 4F 第1~6会議室
3. 出席者数 60名(委員9名、スクーリング講師45名、国際疾病分類概論講師1名、
DPCコース講師3名、腫瘍学分類コース講師2名)
4. 議 題 『講演「IFHIMA2016 第18回国際大会について」』
講師：上都賀総合病院名誉院長 大井利夫
：一般社団法人日本病院会学術部長 横堀由喜子
『各小委員会報告』
基礎課程小委員会：吉住秀之委員長
専門課程小委員会：入江真行委員長
分類小委員会：鎌倉由香委員長
DPCコース小委員会：阿南 誠委員長
医師事務作業補助者コース小委員会：高橋勇二委員(委員長代理)
『診療情報管理士通信教育に関する現況報告』
『各分野のグループディスカッション』
基礎課程(1章~12章)、専門課程(1章~3章)(4章・5章)(6章・7章)
分類(8章・9章)、DPCコース、腫瘍学分類コース
『各分野のグループディスカッション報告』など

4. 総評

今年度の診療情報管理士通信教育では、87期生、88期生が入講し、二期分の入講者総数は1,902名、前年度から比較すると前期生、後期生ともに入講者数は減少した。

平成27年5月の役員改選により診療情報管理士教育委員会委員および各小委員会委員について、新委員となった。

指定大学、指定専門学校については、平成27年度末で指定大学23大学、指定専門学校55専門学校とした。

毎年12月に開催する全国一斉講師会では、「IFHIMA2016 第18回国際大会」と題し、日本診療情報管理学会、大井利夫名誉理事長と横堀由喜子学術部長より特別講演を開催。6名の小委員会委員長から事業報告と今後の計画が述べられた後、診療情報管理士通信教育、DPCコース、腫瘍学分類コースの3部門を7グループに分かれてグループディスカッションを行った。

平成28年2月14日（日）に第9回「診療情報管理士認定試験」を全国17会場で実施した。今回の認定試験では、ICD-9-CMを使用せず、ICD-10のみの使用となった。受験者総数3,992名、合格者数2,118名、合格率53.1%。

29-2. 基礎課程小委員会

1. 開催回数 4回
2. 出席者数 延べ34名
3. 協議事項

(1) 教材

診療情報管理士教育委員会が2年ごとに改訂を行っている診療情報管理士テキストについて、テキストⅠ（基礎・医学編）、テキストⅡ（基礎・医学用語編）の改訂準備を行った。

作業にあたり、全国のスクーリング講師より修正案を募り、全12章分の加筆修正作業を実施した。（平成28年7月第8版発行予定）

(2) リポート問題集

- ・提出用問題の作問（第87期生、第88期生）

1章～12章

平成27年度前期分（87期生） 各章5設問×5解答×12科目＝300設問・解答

平成27年度後期分（88期生） 各章5設問×5解答×12科目＝300設問・解答

計600設問・解答の作成

(3) 基礎課程試験

- ・科目試験（郵送）問題の作問・作成

前期分（12科目）各章4設問×5解答×12科目＝240設問・解答

後期分（12科目）各章4設問×5解答×12科目＝240設問・解答

計480設問・解答の作成

(4) 診療情報管理士認定試験

- ・問題の作問・作成

平成28年2月14日実施分 基礎分野 基礎課程12科目分、合計50設問の作成

(5) 基礎課程勉強会

昨年より開催している東京・大阪・福岡に新たに宮城を加え、4会場で計14教室を開催した。

コース 番号	コース名	内容
1	人体のしくみとはたらき	各臓器系の解剖と生理、人体の各機能の調節機構について
2	病気のなりたち	病気とは何か、病気の種類や症状、診断について

29-3. 専門課程小委員会

1. 開催回数 8回
2. 出席者数 延べ55名
3. 協議事項

(1) テキストの改訂について

平成27年7月の教科書改訂については、テキストⅢ、テキストⅣの疑義事項として保留となっているものを見直し、内容の調整と加筆修正を行い平成27年7月に発刊した。

(2) リポート問題の作成及び加筆・修正

1) 自宅学習用

各章 60 設問×8 科目=480 設問・解答の作成

2) 提出用

前期分 (83 期生) 各章 5 設問×8 科目=40 設問

後期分 (84 期生) 各章 5 設問×8 科目=40 設問

(3) 科目試験 (郵送) 問題の作問

前期 8 科目 (各章 4 設問×8 科目=32 設問 解答数 160)

後期 8 科目 (各章 4 設問×8 科目=32 設問 解答数 160)

(4) 認定試験問題の作問

専門分野 (専門課程 8 科目 計 56 設問)

平成 27 年 10 月 1 日 (木) 作問 7 名

平成 27 年 10 月 2 日 (金) 作問 7 名

(5) 第5回診療情報管理士現況調査について

診療情報管理体制の地位向上、また認定者名簿の整理を目的とし、1~77回生の認定者を対象に第5回現況調査を行う。調査の分析作業等に関しては、本小委員会の入江委員長、阿南委員が担当し、協力者として三木幸一郎氏 (前専門課程小委員会委員長)、枝光尚美氏 (前専門課程小委員会委員) をむかえた。来年度12月に「第5回診療情報管理士 (診療録管理士含む) 現況調査アンケート報告書」を完成予定。

29-4. 分類小委員会

1. 開催回数 5回

2. 出席者数 延べ34名

3. 協議事項

(1) スクーリング

分類法 A~D の見直しを行い、シラバスを一部修正し、平成 27 年度前期スクーリングより実施した。

(2) リポート問題の作成及び加筆・修正

・リポート問題集 [1 章~21 章及び原死因問題 ドリル形式/模範解答、提出用問題付] の加筆・修正 (疑義解釈の検討)

ICD-10 コード問題 (各章 30 問)、ICD-10、ICD-9-CM コード問題 (各章 2~5 問)、サマリー問題 (各章 5 問)、原死因問題 (10 問)

※ICD-9-CM コードについては参考とした。

—平成 18 年度前期 (第 67 期生) から使用

・提出用問題の作成

ICD-10 コード問題 (35 問)、主要病態選択問題 (2 問)、ショートサマリー (2 問)、原死因問題 (2 問)、サマリー問題 (1 問)

—平成 27 年度前期 (第 85 期生)

ICD-10 コード問題 (35 問)、主要病態選択問題 (2 問)、ショートサマリー (2 問)、原死因問題 (2 問)、サマリー問題 (1 問)

—平成 27 年度後期 (第 86 期生)

(3) 専門課程試験

・科目試験 (郵送) 問題の作問・作成

前期分 分類法分野 1 科目 (合計 8 設問 78 解答)

後期分 分類法分野 1 科目 (合計 8 設問 75 解答)

(4) 診療情報管理士認定試験

・問題の作問・作成

平成 28 年 2 月 14 日実施分 分類法分野 1 科目、7 設問 62 解答

(5) コーディング勉強会

原死因サマリー問題を加え、新たに作成した問題 (初級 No. 1・No2、中級 No. 1~No. 3、上級 No. 1~No. 3 計 8 種類) を使用して勉強会を開催した。

29-5. DPC コース小委員会

1. 開催回数 2回

2. 出席者数 延べ11名

3. 協議事項

(1) 本年度の教育について

各委員より、第 7 期スクーリングの講師について調整を行った。細かなテキストの修正、

レポート問題の差し替えについて議論し、3章「診断群分類を活用した分析」については、委員会に提出された計算問題を追加することとした。また、平成28年度診療報酬改定に伴い、テキストが大幅に改訂する見込みから、講師会（今年12月開催予定）までに改訂スケジュール等の準備を進めることとした。

(2) 今年度のDPC講演会について

阿南委員長より、診療情報管理士スクーリングと並行開催しているDPC講演会について、DPCコースのWebサイトへの掲載、診療情報管理士会のメーリングリストへの案内等を行い、参加者数が857名であったとの報告。今後の開催案内について議論し、会員病院への案内時期を講演会時期に合わせて行うこととした。次年度のテーマを決めるにあたり、診療報酬改定後の講演が望ましいとの意見があり、平成28年4月以降の開催案を、教育委員会へ諮ることとした。

(3) 第7期レポートについて

阿南委員長よりレポートについて、第7期生523名中487名、延長受講生21名中10名から提出があったことが報告された。委員による採点結果の確認を行い、例年のとおり合否結果を発送するとともに、不合格者には延長受講料の請求書を同封することとした。

(4) 延長受講生について

阿南委員長より、延長受講生でレポート未提出者の内訳について、第5期生5名、第6期生6名であることが報告された。第6期生については延長受講の確認をすることとし、7月に受講期限の3年になる第5期生は規則のとおり受講期間終了の文書を送付することとした。

(5) テキスト・レポートについて

来年度に改訂を予定しているテキストおよびレポートについて、平成28年度診療報酬改定に即した内容とすることとし、各章の担当は次のとおりとした。

- ・1章 DPCコースの目的 吉田委員
- ・1章 診断群分類の基礎 林田委員、國澤講師
- ・2章 診断群分類の実務（前半）阿南委員（後半）秋岡委員、佐々木講師
- ・3章 診断群分類を活用した分析 石川委員、伏見委員

付属資料については、現行のテキストよりページ数が増えないよう、各章の担当委員が見直すことを申し合わせた。

【第7期DPC コーススクーリング 開催地・会場・開催日・参加者数・講師】

開催地	会場	開催日	参加者数
東京	国立オリンピック記念青少年総合センター	10/17 (土)・18 (日)	220
大阪	新梅田研修センター	9/26 (土)・27 (日)	162
福岡	国立病院機構 九州医療センター	9/12 (土)・13 (日)	130
合計	3会場	6日間	512

第1章 診断群分類の基礎

【東京】國澤 進（京都大学 大学院医学研究科 社会健康医学系専攻 医療経済学分野
特定講師）

【大阪】林田賢史（産業医科大学病院 医療情報部 部長）

【福岡】久保達彦（産業医科大学 公衆衛生学教室 講師）

第2章 診断群分類の実務

【東京】須貝和則（国立国際医療研究センター 診療情報管理室 室長）

佐々木美幸（箕面市立病院 診療情報管理室 室長）

【大阪】荒井康夫（北里大学病院 医療支援部 診療情報管理室 課長）

河村保孝（焼津市立総合病院 診療情報管理課 課長）

【福岡】阿南 誠（国立病院機構九州医療センター 医療情報管理センター 実務統括管理者）

秋岡美登恵（国立病院機構九州医療センター 医療情報管理センター

診療情報管理室 室長）

第3章 診断群分類を活用した分析Ⅰ・Ⅱ

【東京】堀口裕正（国立病院機構本部 総合研究センター 診療情報分析部 主席研究員）

石川ベンジャミン光一（国立がん研究センター がん対策情報センター

がん統計研究部 がん医療費調査室長）

【大阪】伏見清秀（東京医科歯科大学大学院 医歯学総合研究科 医療政策情報学分野 教授）

【福岡】村松圭司（産業医科大学 公衆衛生学教室 助教）

29-6. 医師事務作業補助者コース小委員会

1. 開催回数 4回

2. 出席者数 延べ19名

3. 協議事項

(1) 京都私立病院協会主催の医師事務作業補助者コース研修会について

1) 日程

京都私立病院協会より、第1回研修会を平成27年7～9月、第2回研修会を同年10～12月の開催、募集定員は1開催につき約100名、研修日は原則、土曜日、日曜日とし、年度内で計2回の開催を予定しているとの報告があった。医師事務作業補助体制加算に要する規定の32時間を対面授業とするため、1日8時間の研修を4日間行うコースとした。

2) 講師

研修会の講師は、本通信教育、医師事務作業補助者コースの委員・講師に依頼することとし、日程の合わない講師については、京都私立病院協会より講師の選出をすることとした。委員より、研修内容について、対面授業だけでなく、レポート問題の解説授業も含ませての講義をしてはとの意見があり、実施することとした。

3) 経費

研修会、打ち合わせ会の経費（交通費、宿泊費、諸謝金等）については、京都私立病院協会より支出することとした。

4) 修了について

本コースを修了した受講生には修了証を発行することとし、途中都合により、研修会を欠席、また遅刻、早退をした場合は、修了証を発行しないが、出席可能な研修会については出席を認める方向とした。

5) 講義

3時間、4時間の講義は、長時間の講義について、原則、「講義、レポート自学習、レポート解説」の流れにし、適宜休憩を入れ講義を行うこととした。

(2) 第12期生院内研修レポートについて

須貝委員長より、提出のあった第12期生の院内研修レポートについて、1,123名中1,110名から提出があったことを報告した。レポートの解答を確認するなかで、意図が読み取りにくい問題の表現を修正することとした。委員より、内容の良いレポートがあるため、小委員会で評価されたレポートについては、受講生に優秀であったことを通知してはどうかとの意見が述べられ、診療情報管理士教育委員会に諮ることとした。

(3) 医師事務作業補助者研修会日本病院会支部開催について

地域別受講生の参加状況を調査したところ、研修会開催地域以外の受講生の参加が少なく、各地域での開催を望む声があるため、日本病院会支部等と協力をし、地域と連携して研修会を開催する案について、検討を行った。これら議論の結果を、診療情報管理士教育委員会に諮ることとした。

(4) テキストの改訂について

委員より、平成28年度教科書改訂にむけて、医療事故調査制度、地域医療構想について教科書に掲載する必要があるとの意見があり、5章「医療法、医師法、健康保険法等の関連法規の概要」に追加することとした。

【研修項目・14 時間】

第12期

開催地	会 場	開催日	参加者数
東 京	笹川記念会館	6/27 (土)・28 (日)	548
大 阪	新梅田研修センター	6/27 (土)・28 (日)	401
福 岡	国立病院機構九州医療センター	7/25 (土)・26 (日)	174
合 計	3 会場	6 日間	1,123

第13期

開催地	会 場	開催日	参加者数
東 京	笹川記念会館	12/19 (土)・20 (日)	449

第1章 医師事務作業補助者のあり方と接遇・個人情報の保護 (90分)

【東京・大阪・福岡】須貝和則 (国立国際医療研究センター 診療情報管理室 室長)

第2章 診療支援業務と配置部署における診療の流れ (90分)

【東京・大阪・福岡】高橋勇二 (浜松市リハビリテーション病院 副院長)

第3章 医療情報システムと電子カルテ (診療録の記載・管理・がん登録含む) (90分)

【東京・大阪】荒井康夫 (北里大学病院 医療支援部 診療情報管理室 課長)

【福岡】阿南 誠 (国立病院機構九州医療センター 医療情報管理センター 実務統括管理者)

第4章 保険診療概要 (90分)

【東京・大阪・福岡】永易 卓 (若草第一病院 事務局長)

第5章 医師法、医療法、薬事法、健康保険法等の関連法規の概要 (90分)

【東京・大阪・福岡】佐合茂樹 (木沢記念病院 事務長)

第6章 医学一般と感染対策 (90分)

【東京・大阪】高橋長裕 (ちば県民保健予防財団総合健診センター 顧問)

【福岡】吉住秀之 (国立病院機構九州医療センター 医療情報管理センター 部長)

第7章 医療安全 (60分)

【東京・大阪・福岡】高橋勇二 (浜松市リハビリテーション病院 副院長)

第8章 薬剤の基礎知識 (処方せんの知識) (90分)

【東京・大阪・福岡】大槻憲吾 (相澤病院 がん集学治療センターがん登録・統計調査課 課長)

第9章 検査一般の知識 (60分)

【東京・大阪・福岡】井戸靖司 (岐阜医療科学大学 保健科学部 放射線技術学科 教授)

第10章 診断書・証明書等の実務 (90分)

【東京・大阪・福岡】中山和則 (筑波メディカルセンター病院 事務部長)

【院内研修レポート項目・18 時間】

- (1) 医師事務作業補助者のあり方と接遇
- (2) 配置部署における診療の流れ (検査一般の知識含む)

- (3) 医療情報システムと電子カルテ（診療録の記載・管理含む）
- (4) 個人情報保護に関する事項
- (5) 医師法、医療法、薬事法、健康保険法等の関連法規の概要
- (6) 医学一般と感染対策
- (7) 医療安全
- (8) 院内がん登録概要、登録手順、データ活用
- (9) 診断書・証明書等の実務

29-7. 腫瘍学分類コース小委員会

- 1. 開催回数 3回
- 2. 出席者数 延べ20名
- 3. 協議事項

(1) 腫瘍学分類コース研修会について

平成28年9月に研修会を実施することとし、コースの名称や対象者、教育内容、方法などについて協議を行った。

(2) 実施要綱

授業計画について協議し、科目の詳細を決定して実施計画を作成した。

- 1章 腫瘍学総論 新生物の分類とがん登録
- 2章 ICD-0 と病期分類 (UICC、規約)
- 3章 各臓器、腫瘍の各論 (治療、病理)
 - (1) 消化器 (食道・胃・大腸)
 - (2) 消化器 (肝・胆・膵)
 - (3) 呼吸器
 - (4) 骨・軟部組織
 - (5) 血液・造血器
 - (6) 乳房・女性生殖器
 - (7) 男性生殖器 (前立腺・膀胱)
- 4章 がん診療に沿った診療記録の読み方、情報の抽出、演習
- 5章 データ活用

(3) 教材

テキスト執筆は各委員と、腫瘍の分類知識を有する医師が行うこととし、執筆者を決定した。コース修了の課題であるレポート問題集と併せて作成する。(平成28年7月完成予定)

第 5

セミナー・研修会・ 講習会

1. 病院長・幹部職員セミナー	134
2. 病院診療の質向上を考えるセミナー	135
3. 医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー	135
4. 医療安全管理者養成講習会	136
4-2. 医療安全管理者養成講習会アドバンストコース	138
5. 感染制御講習会	139
6. 臨床研修指導医講習会	140
7. 病院中堅職員育成研修	141
8. 平成28年度診療報酬改定説明会	147

第5 セミナー・研修会・講習会

1. 病院長・幹部職員セミナー

開催日時：平成27年8月6日（木、9時55分から17時25分）と翌7日（金、9時から12時55分）

会場：イイノホール（東京都千代田区内幸町2-1-1）

参加者：340人（申込349人）

プログラム：

8月6日（木）第1日目

「Quality Indicator (QI) を用いた医療の質管理」

講師：聖路加国際病院 病院長、日本病院会 QI 委員会 委員長 福井次矢

座長：日本病院会 副会長 末永裕之

「臨床研究に関する新しい倫理指針への対応 ―病院管理者の責務等について―」

講師：国立病院機構大阪医療センター 病院長 楠岡英雄

座長：日本病院会 副会長 大道道大

「共同購入を考える ―その意義、事例、課題―」

講師：社会医療法人財団董仙会恵寿総合病院 理事長 神野正博

一般社団法人日本ホスピタルアライアンス 業務執行理事 後藤俊男

座長：日本病院会 副会長 今泉暢登志

「トラブル発生！ そのときどうする

―院内暴力、異常クレーム、認知症患者の運転免許などへの対応―」

講師：船橋市立医療センター 副院長 唐澤秀治

座長：日本病院会 副会長 岡留健一郎

「JNP の養成と実践配置、その将来 ―診療看護師（Japanese Nurse Practitioner）―」

講師：国立病院機構東京医療センター 名誉院長 松本純夫

同センター 救命救急センター 医長 菊野隆明

同センター JNP（外科） 松村美絵

座長：日本病院会 副会長 末永裕之

「現場実践に活かす『臨床倫理』の取り組み方

―病院機能評価において求められる水準に則して―」

講師：宮崎大学医学部社会医学講座生命・医療倫理学分野 教授 板井孝孝郎

座長：日本病院会 副会長 相澤孝夫

「医療の国際協力 ―2020年東京オリンピックを見据えて―」

講師：一般社団法人 Medical Excellence JAPAN 理事長 山本修三

情報交換会（アラスカ日本プレスセンター店）

8月7日（金）第2日目

「急性期病院の経営戦略と実践」

講師：社会医療法人近森会近森病院 院長 近森正幸

座長：日本病院会 副会長 相澤孝夫

「これからの医療提供体制における看護の役割と拡大

ー特定行為研修制度の戦略的活用に向けてー

講師：公益社団法人日本看護協会 会長 坂本すが

座長：日本病院会 会長 堺 常雄

「自然災害時の病院の対応・対策 ー東日本大震災を経験してー」

講師：石巻赤十字病院 副院長・看護部長 金 愛子

座長：日本病院会 副会長 今泉暢登志

「平成28年度診療報酬改定と差し迫った医療提供体制の変革」

講師：日本病院会社会保険診療報酬委員会 委員長

東京山手メディカルセンター 病院長 万代恭嗣

座長：日本病院会 副会長 梶原 優

開催結果：参加者について（申込時347人に対し）

1) 会員340人（98%）、非会員7人（2%）

2) 職種別：医師164人（47.3%）、事務系98人（28.2%）、看護師56人（16.1%）他

講習会の満足度（回答255）

1) 大変満足48（18.8%）、満足180（70.6%）、普通26（10.2%）他

2. 病院診療の質向上を考えるセミナー

開催日時：平成27年6月18日（木）14時から16時

会場：軽井沢プリンスホテルウエスト第3会場「桜」

参加者数：110人

プログラム：

テーマ「院内外における組織的医療の展開

ー看護師・コメディカルスタッフへの職能移譲の必然性ー

座長：昭和大学病院 病院長 有賀 徹

座長：獨協医科大学越谷病院 看護副部長 浅香えみ子

「地域包括ケアシステム時代のチーム医療における看護の役割」

公益社団法人日本看護協会 副会長 大久保清子

「多職種チーム医療と病院の組織的責任のあり方を考える」

一般社団法人是真会長崎リハビリテーション病院 理事長 栗原正紀

「日本型タスクシフトの特徴と組織的医療 ー国際的視点と国内的視点ー」

慶應義塾大学大学院経営管理研究科 専任講師 大藪 毅

「組織的医療と法的責任 ー民事責任の観点からー」

常葉大学法学部 准教授 峯川浩子

3. 医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー

開催日：平成27年10月17日（土）と翌18日（金）両日

会場：日本赤十字看護大学広尾ホール（東京都渋谷区広尾4-1-3）

参加者：183人

プログラム：

10月17日（土）第1日目

- 「栄養不良とその転帰」 藤田保険衛生大学外科・緩和医療学講座 教授／
日本病院会栄養管理委員会 委員長 東口高志
- 「栄養素の消化吸収と代謝①と②」
帝京平成大学健康メディカル学部医療科学科 教授 鈴木宏昌
- 「栄養スクリーニング手法と栄養アセスメント」
- 「必要栄養量の求め方」 一般社団法人 臨床栄養実践協会 理事長／
せんば東京高輪病院 名誉栄養管理室長 足立香代子

10月18日（日）第2日目

- 「経腸栄養剤の種類と選択」
- 「経腸栄養の合併症とその対策」
滋賀医科大学医学部附属病院栄養治療部 部長 病院教授 佐々木雅也
- 「経腸栄養法の実際 —PEG 管理を中心に—」
愛生会山科病院 看護部 NST 専任看護師／
PEG 在宅医療研究会 認定専門胃瘻管理者、認定胃瘻教育者 山田圭子
- 「摂食嚥下と口腔ケア」 前橋赤十字病院 看護部 栄養サポート室専従看護師／
摂食・嚥下障害看護認定看護師 伊東七奈子
- 「輸液製剤の種類と選択」 福山大学薬学科 教授 大濱 修
- 「静脈栄養法の実際」
- 「静脈栄養における合併症とその対策」 若草第一病院 院長 山中英治
- 「栄養管理におけるチーム医療」
東邦大学医療センター大森病院栄養治療センター 部長 鷲澤尚宏

4. 医療安全管理者養成講習会

- 開催日：第1クール（6月5日〈金〉と翌6日〈土〉両日）
第2クール（9月4日〈金〉と翌5日〈土〉両日）
第3クール（12月4日〈金〉と翌5日〈土〉両日）

会場：ヤマノホール（東京都渋谷区代々木1-53-1）

開催概要：

【第1クール】

6月5日（金）第1日目（参加者217人）

- 「我が国の医療安全施策の動向」
厚生労働省医政局総務課医療安全推進室 医療安全対策専門官 草間直子
- 「医療安全管理の基礎知識と考え方」 九州大学大学院医学研究院 准教授 鮎沢純子
- 「事実説明・患者の立場から」 医療の良心を守る市民の会 代表 永井裕之
- 「日本医療機能評価機構から」 公益財団法人日本医療機能評価機構 執行理事 後 信
- 「Just culture と真実説明」
独立行政法人地域医療機能推進機構東京蒲田医療センター 病院長 内野直樹

6月6日（土）第2日目（参加者 221人）

「院内報告システムの活性化と事故後対応について」

名古屋大学医学部附属病院医療の質・安全管理部 教授 長尾能雅

「医薬品医療機器総合機構から」

独立行政法人医薬品医療機器総合機構医療機器審査第三部 部長 石井健介

「ヒューマンエラー」

静岡英和学院大学短期大学部現代コミュニケーション学科 准教授 重森雅嘉

「医療紛争・医療安全に関する法的基礎知識」

新星総合法律事務所 弁護士 児玉安司

【第2クール】

9月4日（金）第1日目（参加者 231人）

「医薬品事故防止対策」

一般社団法人日本病院薬剤師会 副会長 土屋文人

「多職種からなるラピッド・レスポンスシステムの取り組み」

北里大学病院集中治療センターRST・RRT室 主任 小池朋孝

「院内研修Ⅰ 医療安全研修の実際 医師及び全職員への医療安全研修」

倉敷中央病院医療安全管理室担当 院長補佐 米井昭智

「院内研修Ⅱ 院内研修と安全文化の醸成」

名古屋大学医学部附属病院医療の質・安全管理部 副部長 安田あゆ子

「医療現場でのノンテクニカルスキル教育」

上尾中央総合病院 院長補佐・情報管理部長 長谷川剛

9月5日（土）第2日目（参加者 187人）

「事例分析の実習（ImSAFER）①～⑤」

自治医科大学医学部医療安全学 教授 河野龍太郎

【第3クール】

12月4日（金）第1日目（参加者 208人）

「施設計画と医療の安全（安全な療養環境）」

工学院大学建築学部建築デザイン学科 教授 笥 淳夫

「院内における事故情報の共有・医療安全管理者のネットワーク」

安房地域医療センター医療安全管理室 セーフティーマネージャー 古田康之

「クリティカルパスの活用」

医療法人朝日野会朝日野総合病院 病院長 野村一俊

「中小医療機関の安全対策」

Uクリニック五十嵐歯科 院長 五十嵐博恵

「患者とのパートナーシップ」

東京海上日動メディカルサービスメディカルマネジメント室 主席研究員 山内桂子

「医療安全の具体的な取り組み」

武蔵野赤十字病院麻酔科 部長、医療安全管理室 齋藤 裕

聖隷横浜病院 病院長 林 泰広

北里大学病院医療の質・安全推進室 医療安全管理者・看護係長 荒井有美

四谷メディカルキューブ看護部 副看護部長 板橋悦子

司会：九州大学大学院医学研究院 准教授 鮎澤純子

12月5日（土）第2日目（参加者189人）

「防止の考え方と方法に関するトピックス」九州大学大学院 医学研究院 准教授 鮎澤純子
「医療安全と医療情報管理～クリニカルインディケーター等を用いて医療安全に取り組む～」
上尾中央総合病院 院長補佐・情報管理部長 長谷川剛
「院内における医療安全の体制作り –自院の現状と課題–（グループワーク）」
鹿児島大学医学部附属病院 副看護部長 田畑千穂子
「事故後対応・ロールプレイ」 国立病院機構熊本医療センター 臨床研究部長 芳賀克夫
豊の国医療教育ボランティア会 会長 野崎公敏
同会 藤咲里花

4-2. 医療安全管理者養成講習会アドバンストコース

開催日及び会場：平成27年5月16日（土）、東京・ラーニングスクエア新橋
8月22日（土）、愛知・ウインク愛知
11月14日（土）、大阪・CIVI北梅田研修センター
平成28年2月13日（土）、福岡・TKPガーデンシティ天神

開催概要：

【東京会場】5月16日（土）、参加者86人

【大阪会場】11月14日（土）、参加者62人

「重要レポートの見落としが招く、病院の危機

–GRMに求められる、インシデント・トリアージの重要性–

名古屋大学医学部附属病院医療の質・安全管理部 教授 長尾能雅

「アイスブレイク（説明・自己紹介）」

「聖路加国際病院におけるインシデント・トリアージ」

聖路加国際病院看護管理室 寺井美峰子

大阪会場については「病院におけるインシデント・トリアージ」

名古屋大学医学部附属病院医療の質・安全管理部 病院助教 寺井美峰子

「各病院におけるインシデント・トリアージの現状について」

「まとめ・各班発表」

「実践・インシデント・トリアージ」

「集計作業」

「なぜこのレポートが重要なのか？」

「各班発表」

「インシデントの重みづけ」

「医療の質改善にレポートを活かせるか」

寺井美峰子

「“見逃せないインシデントレポート”に潜む要素」

長尾能雅

【名古屋会場】8月22日（土）、参加者69人

【福岡会場】平成28年2月13日（土）、参加者55人

「重要レポートの見落としが招く、病院の危機

–GRMに求められる、インシデント・トリアージの重要性–

- 名古屋大学医学部附属病院医療の質・安全管理部 教授 長尾能雅
「アイスブレイク（説明・自己紹介）」
「北里大学病院におけるインシデント・トリアージ」
北里大学病院医療の質・安全推進室 医療安全管理者・看護係長 荒井有美
「聖路加国際病院におけるインシデント・トリアージ」
聖路加国際病院看護管理室 寺井美峰子
福岡会場については「病院におけるインシデント・トリアージ」
名古屋大学医学部附属病院医療の質・安全管理部 病院助教 寺井美峰子
「各病院におけるインシデント・トリアージの現状について」
「まとめ・各班発表」
「実践・インシデント・トリアージ」
「集計作業」
「なぜこのレポートが重要なのか？」
「各班発表」
「インシデントの重みづけ」
「多職種でインシデントを拾うー実際の取り組みー」 荒井有美
「医療の質改善にインシデントレポートを活かせるか」 寺井美峰子
「“見逃せないレポート”に潜む要素」 長尾能雅
「まとめ・集計結果発表」

5. 感染制御講習会

- 開催日：第1クール（5月23日〈土〉と翌24日〈日〉両日）
第2クール（10月17日〈土〉と翌18日〈日〉両日）
第3クール（平成28年1月16日〈金〉と翌17日〈土〉両日）

会場：品川フロントビル会議室（東京都）

開催概要：

【第1クール】参加者279人

5月23日（土）第1日目

「病院感染と感染制御」

「病院感染制御の歴史」

東京医療保健大学 名誉学長、大学院医療保健学研究科 教授 小林寛伊

「看護の立場から望むこと」

総合母子保健センター愛育病院 医療安全管理室／医療安全管理者 新井晴代

「臨床検査技師の立場から望むこと」

獨協医科大学病院医療安全管理部 感染制御センター 奥住捷子

「問題の病院感染症」 MRSA, VRE, 環境よりの病院感染 (*Acinetobacter* spp., *Burkholderia cepacia*, *Serratia marcescens*, *Pseudomonas* spp., *Clostridium difficile*, その他)

疥癬、その他

東京医療保健大学 副学長 大久保憲

「結核、非定型抗酸菌感染症」

特定医療法人大坪会東和病院 名誉院長 毛利昌史

5月24日（日）第2日目

「1-5 類感染症／可能性ある輸入感染症／微生物テロ」

山口大学医学部附属病院薬剤部 准教授 尾家重治

「病院感染の微生物学」 東北大学大学院医学系研究科感染制御・検査診断学 教授 賀来満夫

【第2クール】参加者 291人

10月17日（土）第1日目

「感染対策の実際」 東京医療保健大学 名誉学長、大学院医療保健学研究科 教授 小林寛伊

「カテーテル関連血流感染 CR-BSI」 東京医療保健大学 副学長 大久保憲

「尿路感染」 富士市立中央病院 院長 小野寺昭一

「人工呼吸器関連感染」 岩手医科大学附属病院医療安全管理部感染症対策室 室長 櫻井 滋

「手術位感染 SSI」 東京医療保健大学 副学長・医療栄養学科長 小西敏郎

「看護における実践」 東京大学医学部附属病院 看護師長 間平珠美

10月18日（日）第2日目

「施設長（院長）の立場から望むこと」 国立病院機構熊本医療センター 名誉院長 宮崎久義

「ICN の実践」 東京女子医科大学病院感染対策部 看護副部長 大友陽子

「ディスカッション（質疑応答）」 講師：各講師

【第3クール】参加者 294人

平成28年1月16日（土）第1日目

「消毒 disinfection（環境、機器消毒）／生体消毒 antisepsis」

山口大学医学部附属病院薬剤部 准教授 尾家重治

「滅菌（滅菌法、滅菌保証）」 市立伊丹病院 伊丹市病院事業管理者 中田精三

「新生児室／未熟児室の感染対策」 富士重工業健康保険組合太田記念病院 病院長 佐藤吉壮

「無菌操作」 東京医療保健大学 副学長 大久保憲

「建築設備的病院感染対策」 工学院大学建築学部建築デザイン学科 教授 笥 淳夫

1月17日（日）第2日目

「職業感染対策」（肺結核を除く）

東京医療保健大学 学長、日本病院会感染症対策委員会 委員長 木村 哲

「ICU 感染対策」 NTT 東日本関東病院 看護部 副看護部長／

急性期・重症患者看護専門 看護師 木下佳子

ディスカッション（質疑応答） 講師：各講師

6. 臨床研修指導医講習会

1. 目的

臨床研修病院の多くが日本病院会の会員であり、新医師臨床研修制度の充実にともない、卒後臨床に果たす本会の役割はますます大きくなっていくと思われることから、各病院で指導を担当する研修指導医の養成を行うことを目的に実施している。この講習会は厚生労働省の「医師の臨床研修に係る指導医講習会の開催指針について」に基づき企画されており、修了者には日本病院

会会長並びに厚生労働省医政局長の連名による「修了証書」が交付される。全国トップクラスのタスクフォース陣によるワークショップ形式で行い、「卒後臨床研修プログラムの立案」を行うことで、臨床研修指導のあり方を理解し、卒後臨床研修における研修プログラムの立案能力ならびに望ましい指導方法を修得することを目的としている。

2. 実施内容

厚生労働省の指針で定める16時間を超える18時間を1泊2日に凝縮して実施しており、年3回の開催を行っている。

- (1) 第1回 平成27年6月13日(土)から6月14日(日)
 - ・開催場所：都市センターホテル 7階会議室(千代田区平河町2-4-1)
 - ・修了者数：50名
- (2) 第2回 平成28年2月13日(土)から2月14日(日)
 - ・開催場所：都市センターホテル 7階会議室(千代田区平河町2-4-1)
 - ・修了者数：47名
- (3) 第3回 平成28年3月5日(土)から3月6日(日)
 - ・開催場所：都市センターホテル 6階会議室(千代田区平河町2-4-1)
 - ・修了者数：48名

3. 受講料

110,000円(消費税込)

宿泊料、初日の昼、夕食、2日目の朝・昼食、情報交換会の各費用を含む。

7. 病院中堅職員育成研修

- ・目的 良質な病院を永続的に維持発展させるため、経営の質向上に寄与できる次世代を担う中堅職員の育成を目的とする。
- ・名称 病院中堅職員育成研修
- ・対象 病院の経営管理職(医師、看護師、薬剤師、コ・メディカル等他職種)次世代の経営を担う中堅職員の方
- ・開催 週末、休日に開催し、参加しやすく実施する。一か月1~2コースとして開催し、コースの増設を検討。
- ・会場 一般社団法人日本病院会 ホスピタルプラザビル
- ・定員 各コース80名
- ・修了証 コース毎に修了証を発行
- ・参加費 会員 30,000円(税込)、会員外 50,000円(税込)
- ・申込 病院中堅職員育成研修申込サイト 又は FAX



1. 人事・労務管理コース

(1) 病院の組織と人事・労務管理 [180分]

人事・労務管理とは何か／人事・労務管理の基本／病院組織における人事・労務管理の目的と重要性／病院の使命・理念と人事・労務管理／病院の人事・労務管理の特殊性／成長・発展に伴う組織体制等の見直し／望ましい組織体制と職場風土づくり／病院における危機管理

相馬 敏克 講師 (前 いわてリハビリテーションセンター 参事兼業務推進部長)

(2) 人材の確保とその留意点 [180分]

病院における人材確保の現状／募集、採用面接の具体例／職種別人材確保のポイント／様々な就業形態とアウトソーシングの活用／処遇改善、離職防止対策について

佐合 茂樹 講師 (木沢記念病院 事務長)

(3) 労務管理の重点ポイント [180分]

就業規則／採用／健康診断／休日・休暇／労働時間／賃金／当直／休職・退職／労災／退職・解雇

渡辺 明良 講師 (聖路加国際大学 法人事務局長)

(4) 人事労務制度 [180分]

賃金制度／評価 (考課) ／教育制度／昇格・昇進制度／福利厚生制度

名川 健一 講師 (加古川市民病院機構 機構事務部次長)

年度	回	期日	会場	参加者数	修了者数
23	累 計			145	143
24	累 計			95	91
25	累 計			131	128
26	累 計			93	88
27	第1回	8月28日(金)・29日(土)	日本病院会 2F	51	48
	第2回	11月20日(金)・21日(土)	セミナーフロア	31	29
累 計				546	527

2. 経営管理コース

(1) 組織分析

・組織デザインの要素 [180分]

企業と組織／医療業界とその特徴

渡辺 明良 講師 (聖路加国際大学 法人事務局長)

・組織目標と管理プロセス [180分]

環境認知 (マクロ環境分析・ミクロ環境分析・内部環境分析) ／戦略策定と組織目標 (バランスト・スコアカードとは) ／運用と改善／まとめ

渡辺 明良 講師 (聖路加国際大学 法人事務局長)

(2) 組織とその変革

・われわれの組織とその変革<基礎編> [180分]

組織とは／経営の基本／組織変革の必要性／組織変革へのプロセス／組織改革を行う／バラン

スト・スコアカードを使う／バランスト・スコアカードを考える／マネジメントとは／まとめ

正木 義博 講師（済生会支部神奈川県済生会 支部長）

・組織とその変革＜実践編＞〔180分〕

外部環境の変化／済生会熊本病院の紹介／済生会熊本病院の改革／バランスト・スコアカードを使った計画立案の実際／患者さんサービスの強化（顧客の視点）／地域の医療機関へのサービス強化／地域医療連携を考える／横浜市東部病院と神奈川県病院の機能分化・連携とその効果／医療体制を変える／質と効率性の高い医療を求めて／トータル・クオリティーマネジメントの重要性／これまでと違う病床管理を／新しい組織への変革／組織・風土を変えるには／事務業務の変革／まとめ

正木 義博 講師（済生会支部神奈川県済生会 支部長）

年度	回	期日	会場	参加者数	修了者数
23		累 計		149	142
24		累 計		127	121
25		累 計		149	142
26		累 計		109	104
27	第1回	10月16日(金)・17日(土)	日本病院会 2F	63	63
	第2回	3月18日(金)・3月19日(土)	セミナーフロア	40	39
		累 計		637	611

3. 医事管理コース

(1) オリエンテーション（グループ分け／グループごとの自己紹介等）〔30分〕

(2) 医事業務とその役割〔90分〕

医事管理コースの目的と概要／病院における医事部門とは／診療報酬と病院経営／医事課業務と保険請求業務／医事課の責務

永易 卓 講師（若草第一病院 事務局長）

(3) 診療報酬制度〔90分〕

診療報酬制度の概要／診療報酬点数の改定と決定／社会保障改革の遂行と H24、26 診療報酬改定／H28 年診療報酬改定と今後の方向

江原 正恭 講師（社会医療法人社団三思会 法人本部 理事長室長）

(4) 医事関連法規と法令遵守〔90分〕

施設基準／医療機関に対する行政指導、立入検査／医学管理料、処置の条件

櫻井 雅彦 講師（三井記念病院 医師支援部兼医療安全管理部 シニアマネージャー）

(5) 医事統計～日次・月次統計管理～〔90分〕

医事統計／分析例／DPC データ分析、その他データの分析、クリティカルパス・原価計算／分析結果の使用法

持田 勇治 講師（済生会横浜市東部病院 事務部次長）

(6) 名刺交換会〔75分〕

(7) 医事実践講座 ～グループワーク～ グループにわかれてレセプトの検討〔120分〕

(8) 保険請求と未収金対策〔90分〕

保険請求の実務・査定／査定例・添付文書／未収金対策・対応（高額療養費の有効活用、「発生前」「発生後」の対応、マニュアル作成）

櫻井 雅彦 講師（三井記念病院 医師支援部兼医療安全管理部シニアマネージャー）

(9) 医事部門における人事・労務管理 [90分]

人事管理／労働に関する法令／人材育成

原口 博 講師（武蔵野赤十字病院 事務部長）

(10) 医事実践講座 ～グループワーク～ 発表と総括 [60分]

年度	回	期日	会場	参加者数	修了者数
23	累 計			156	146
24	累 計			116	113
25	累 計			126	124
26	累 計			107	105
27	第1回	7月31日(金)・8月1日(土)	日本病院会 2F	45	45
	第2回	1月29日(金)・30日(土)	セミナーフロア	46	45
累 計				596	578

4. 財務・会計コース

(1) 経済・財務の視点と会計 [180分]

病院経営における経済・財務の視点／病院会計の基礎／財務諸表の理解と読み方

石井 孝宜 講師（石井公認会計士事務所 所長）

(2) 経営指標とその分析・評価 [180分]

主な病院経営指標の確認／最近の動向（病院経営の透明化）

石井 孝宜 講師（石井公認会計士事務所 所長）

(3) 管理会計と財務管理 [180分]

管理会計の概念／原価管理（コストマネジメント）／資金管理

石尾 肇 講師（石尾公認会計士事務所 所長）

(4) 個別の業務管理 [180分]

設備投資／未収金管理／在庫管理

石尾 肇 講師（石尾公認会計士事務所 所長）

年度	回	期日	会場	参加者数	修了者数
23	累 計			158	153
24	累 計			119	111
25	累 計			137	132
26	累 計			70	69
27	第1回	6月11日(木)・12日(金)	日本病院会 2F	40	40
	第2回	11月12日(木)・13日(金)	セミナーフロア	42	40
累 計				566	545

5. 薬剤部門管理コース

(1) 病院薬剤師への期待 [60分]

医療提供体制の変化と薬剤師の役割／病院薬剤師に期待される業務／薬剤部門に求められるマネジメントとは

宮崎 瑞穂 講師 (前橋赤十字病院 名誉院長)

(2) 病棟における薬剤師の業務 [90分]

時代が求める薬剤業務／もう一つの時代の要請／医療現場への周知

林 昌洋 講師 (虎の門病院 薬剤部長、治験事務局長)

(3) 病院経営の基礎 [90分]

【前期】経営を意識した組織づくり／環境分析について／医療変革への対応／経営指標の見方

池田 隆一 講師 (社会医療法人財団慈泉会医療連携センターセンター長・

相澤東病院事務長)

【後期】医療変革への対応／経営を意識した組織づくり (マネジメント等)／分析力／広報戦略

中山 和則 講師 (筑波メディカルセンター病院 事務部長)

(4) 病院薬剤師へ理解してほしい事 (グループ討議含) [120分]

病院薬剤師による患者サービスとは／事例報告 (学術支援業務等)／その他

眞鍋 伸次 講師 (KKR高松病院 薬局長)

(5) 医療安全における薬剤師の役割 [90分]

医療事故調査制度について／医薬品関連事故に学ぶ／最近の話題／薬剤師と法／医療安全における薬剤師の役割

土屋 文人 講師 (一般社団法人日本病院薬剤師会 副会長)

(6) 診療報酬請求業務 [90分]

社会保険制度概要／診療報酬制度概要／病院経営指標／DPC分析例

持田 勇治 講師 (済生会横浜市東部病院 事務部次長)

(7) 【前期】院内安全性情報活用について [90分]

医薬品・医療機器等安全性情報報告制度／医薬品医療機器総合機構ホームページからの情報提供／医薬品安全性情報の病院内 (管理) 業務における利活用／JCI認定病院としての医薬品安全性情報の利活用

折井 孝男 講師 (NTT東日本関東病院 薬剤部長)

【後期】病棟・外来における薬剤師業務 [90分]

入院患者を対象とした薬剤師業務／外来患者を対象とした薬剤師業務

中村 裕義 講師 (国際医療福祉大学三田病院 薬剤部長)

(8) 管理職が理解する病院の労務管理 [90分]

人事管理／労働に関する法令／職員の雇用形態／最低労働賃金／宿直／人材育成

原口 博 講師 (武蔵野赤十字病院 事務部長)

年度	回	期日	会場	参加者数	修了者数
24	累 計			232	229
25	累 計			151	148
26	累 計			137	137
27	第1回	10月30日(金)・31日(土)	日本病院会 2F	50	49
	第2回	2月19日(金)・20日(土)	セミナーフロア	62	62
累 計				632	625

6. 医療技術部門管理コース

(1) 医療技術部門への期待 [30分]

医療技術部門への期待／認定制度と教育

末永 裕之 講師 (小牧市民病院 院長)

(2) 各部門の経営戦略

・診療技術部門 [60分]

飯村 秀樹 講師 (筑波メディカルセンター病院 診療技術部長)

・放射線部門 [60分]

日下部 行宏 講師 (聖隷福祉事業団 法人本部 理事・常務執行役員)

・臨床検査部門 [60分]

横山 一紀 講師 (済生会横浜市東部病院 臨床検査部 課長)

(3) グループディスカッション (ケーススタディ) [120分]

(4) グループディスカッション (ケーススタディ) 発表と総括 [120分]

(5) 技術部門における医療安全 [60分]

管理職が押さえておくべき医療安全の知識／機器管理について／関連法規について／その他

井戸 靖司 講師 (岐阜医療科学大学 教授)

(6) 病院経営・運営方針の考え方 [90分]

組織とは／マネジメントとは／病院理念の理解／ミッションとビジョン／病院経営に必要な指標の見方／経営分析

池田 隆一 講師 (社会医療法人財団慈泉会医療連携センターセンター長・相澤東病院事務長)

(7) 管理職として心得ておきたい職場の人事・労務管理 [90分]

人事・労務管理とは／人事・労務管理の基本／風通しの良い組織作り／人事評価制度／人材育成／各種ハラスメント対策／就業規則／休職、退職

原口 博 講師 (武蔵野赤十字病院 事務部長)

年度	回	期日	会場	参加者数	修了者数
24	累 計			84	81
25	累 計			113	111
26	累 計			86	86
27	第1回	9月11日(金)・12日(土)	日本病院会 2F	37	37
	第2回	3月11日(金)・12日(土)	セミナーフロア	31	31
累 計				351	346

※平成28年3月31日現在

8. 平成28年度診療報酬改定説明会

1. 開催回数 2回

2. 開催概要

(神戸会場)

開催要領 共催 一般社団法人日本病院会、一般社団法人全国公私病院連盟
後援 一般社団法人兵庫県病院協会、一般社団法人兵庫県民間病院協会

開催日 平成28年3月15日(火)

会 場 神戸・神戸国際展示場「2号館」

講 師 厚生労働省保険局医療課 課長補佐 林 修一郎

参加者数 3,243名

(横浜会場)

開催要領 共催 一般社団法人全国公私病院連盟、一般社団法人日本病院会

開催日 平成28年3月16日(水)

会 場 横浜・パシフィコ横浜「国立大ホール」

講 師 厚生労働省保険局医療課 課長補佐 林 修一郎

参加者数 3,880名

第 6

診療情報管理士 通信教育

(旧診療録管理課程通信教育)

第6 診療情報管理士通信教育（旧診療録管理課程通信教育）

1. 入講状況

- ・第87(39)期生入講
 - (1) 開講月日 平成27年7月1日
 - (2) 入講者数 1,122名（ただし、専門課程編入生72名含む）
 - (3) 受講料 100,000円（年額）
- ・第88(40)期生入講
 - (1) 開講月日 平成28年1月1日
 - (2) 入講者数 780名（ただし、専門課程編入生52名含む）
 - (3) 受講料 100,000円（年額）

2. 認定状況

- ・第76回（第33回）
 - (1) 認定者数 1,827名（男性476名 女性1,351名）
 - (2) 診療情報管理士 943名 指定大学298名 指定専門学校586名
 - (3) 認定者総数 29,529名（診療情報管理士28,313名 診療録管理士1,216名）

3. 受講者人員数状況

- ・入講者数
 - (1) 診療録管理課程 5,355名（第1回昭和47年7月～第48回平成8年1月）
 - 男性1,155名 女性4,200名
 - (2) 診療情報管理士 41,032名（第49(1)回平成8年7月～第88(40)回平成28年1月）
 - 男性13,692名 女性27,340名
 - (3) 通算 46,387名
 - 男性14,847名 女性31,540名
- ・認定者数
 - (1) 診療録管理士 2,231名（第1回昭和49年9月～第43回平成7年10月）
 - 男性392名 女性1,839名
 - (2) 診療情報管理士 28,313名（第44(1)回平成8年4月～第76(33)回平成27年4月）
 - ただし、特別補講（平成8年、10年、16年）を含む
 - 男性8,354名 女性19,959名
 - (3) 実数 29,529名（名称移行者1,015名を除く）
- ・受講者数
 - 受講者総数 4,652名（平成28年3月末現在）
 - 84(36)期以前 881名
 - 85(37)期 1,143名 86(38)期 803名
 - 87(39)期 1,071名 88(40)期 754名

4. 集中スクーリング及び試験実施状況

(1) 前期

第87回スクーリング期日

北海道：平成27年 8月21日（金）～23日（日）基礎課程
 平成27年 8月22日（土）～24日（月）専門課程
 宮 城：平成27年 9月25日（金）～27日（日）基礎課程
 平成27年 9月26日（土）～28日（月）専門課程
 東 京：平成27年11月20日（金）～22日（日）基礎課程
 平成27年11月23日（月）～26日（木）専門課程
 愛 知：平成27年 8月21日（金）～23日（日）基礎課程
 平成27年 8月24日（月）～26日（水）専門課程
 大 阪：平成27年 9月11日（金）～13日（日）基礎課程
 平成27年 9月12日（土）～14日（月）専門課程
 岡 山：平成27年10月16日（金）～18日（日）基礎課程
 平成27年10月19日（月）～21日（水）専門課程
 福岡①：平成27年 8月22日（土）～24日（月）基礎課程
 平成27年 8月29日（土）～31日（月）専門課程
 福岡②：平成27年11月21日（土）～23日（月）基礎課程
 平成27年11月18日（水）～20日（金）専門課程

前期スクーリング会場及び参加者数（延べ人数）

会場地	会 場	課 程	参加者数
北海道	北海道自治労会館	基礎課程	356
		専門課程	420
宮 城	仙台国際センター	基礎課程	746
		専門課程	1,087
東 京	笹川記念会館	基礎課程	3,342
		専門課程	3,480
愛 知	愛知県産業労働センター	基礎課程	1,066
		専門課程	1,161
大 阪	新梅田研修センター	基礎課程	2,237
		専門課程	2,894
岡 山	岡山コンベンションセンター	基礎課程	1,027
		専門課程	898
福岡①	九州医療センター（10月）	基礎課程	588
		専門課程	781
福岡②	九州医療センター（11月）	基礎課程	983
		専門課程	930
合 計（延べ総人数）			21,996

(2) 後期

第88回スクーリング期日

北海道：平成28年5月13日（金）～15日（日）基礎課程
 平成28年5月14日（土）～16日（月）専門課程
 宮城：平成28年5月20日（金）～22日（日）基礎課程
 平成28年5月21日（土）～23日（月）専門課程
 東京：平成28年4月15日（金）～17日（日）基礎課程
 平成28年4月18日（月）～21日（木）専門課程
 愛知：平成28年4月22日（金）～24日（日）基礎課程
 平成28年4月25日（月）～27日（水）専門課程
 大阪：平成28年2月19日（金）～21日（日）基礎課程
 平成28年2月20日（土）～22日（月）専門課程
 岡山：平成28年3月25日（金）～27日（日）基礎課程
 平成28年3月28日（月）～30日（水）専門課程
 福岡①：平成28年4月16日（土）～18日（月）基礎課程
 平成28年4月13日（水）～15日（金）専門課程
 福岡②：平成28年5月24日（火）～26日（木）専門課程

スクーリング会場及び参加者数（延べ人数）

（平成28年3月現在の申込数）

会場地	会場	課程	参加者数
北海道	北海道自治労会館	基礎課程	467（見込み）
		専門課程	428（見込み）
宮城	TKP ガーデンシティ仙台	基礎課程	789（見込み）
		専門課程	1,051（見込み）
東京	笹川記念会館	基礎課程	3,511（見込み）
		専門課程	3,260（見込み）
愛知	愛知県産業労働センター	基礎課程	1,286（見込み）
		専門課程	1,034（見込み）
大阪	新梅田研修センター	基礎課程	2,418
		専門課程	3,194
岡山	岡山コンベンションセンター	基礎課程	1,164
		専門課程	686
福岡①	九州医療センター(4月)	基礎課程	1,796（見込み）
		専門課程	676（見込み）
福岡②	九州医療センター(5月)	専門課程	874（見込み）

5. 第9回診療情報管理士認定試験

(人)

地域	会場（教室数）	基礎	専門	分類	監督者	補助者
北海道	北海道情報大学（2）	180	187	187	2	3
宮 城	東北文化学園大学（4）	291	298	298	4	6
栃 木	国際医療福祉大学（1）	116	116	116	1	2
東 京	国士舘大学（8）	800	816	816	8	23
神奈川	麻布大学（3）	251	254	254	3	6
新 潟	国際メディカル専門学校（3）	109	113	113	3	4
長 野	JA長野県ビル（1）	114	122	122	1	2
愛 知	藤田保健衛生大学（4）	246	261	261	4	6
三 重	鈴鹿医療科学大学（1）	51	53	53	1	2
大 阪	新梅田研修センター（6）	621	645	645	6	8
岡 山	川崎医療福祉大学（2）	263	266	266	2	6
広 島	広島国際大学（2）	131	134	134	2	3
高 知	高知医療センター（1）	80	81	81	1	1
福 岡	福岡国際医療福祉学院（3）	373	387	387	4	7
熊 本	TKP ガーデンシティ熊本（2）	106	108	108	2	3
鹿児島	鹿児島キャリアデザイン専門学校（2）	67	67	67	2	3
沖 縄	おもと会天久の杜（1）	76	78	78	1	2
合計 17 会場（46 教室）		3,875	3,986	3,986	47	87

6. コーディング勉強会（「分類法」補講授業）

1) 開催地、回数、日時、参加者数

No.	会場地	教室数	問題番号等	会場	日	時	参加者数
1	北海道(札幌)	1	後期スクーリング同時開催	北海道自治労会館	H27.5.15	13:30~16:30	13
2	北海道(札幌)	1	前期スクーリング同時開催	北海道自治労会館	H27.8.21	13:30~16:30	23
3	北海道(札幌)	1	初級No.1	札幌医療秘書福祉専門学校	H27.10.17	13:30~16:30	19
4	北海道(札幌)	1	中級No.1	札幌医療秘書福祉専門学校	H27.11.14	13:30~16:30	18
5	北海道(札幌)	1	中級No.2	札幌医療秘書福祉専門学校	H27.12.5	13:30~16:30	18
6	北海道(札幌)	1	上級No.1	札幌医療秘書福祉専門学校	H28.1.23	13:30~16:30	16
7	岩手	1	中級No.3	岩手県産業会館	H27.10.17	13:30~16:30	20
8	宮城	1	後期スクーリング同時開催	仙台国際センター	H27.9.25	9:30~12:30	22
9	宮城	1	後期スクーリング同時開催	仙台国際センター	H27.9.25	13:30~16:30	23
10	宮城	1	初級No.1	仙台医療秘書福祉専門学校	H27.10.24	13:30~16:30	22
11	宮城	1	中級No.1	仙台医療秘書福祉専門学校	H27.11.28	13:30~16:30	32
12	宮城	1	中級No.2	仙台医療秘書福祉専門学校	H27.12.19	13:30~16:30	27
13	宮城	1	上級No.1	仙台医療秘書福祉専門学校	H28.1.23	13:30~16:30	26
14	福島	1	中級No.3	郡山商工会議所	H27.10.31	13:30~16:30	23
15	東京	1	後期スクーリング同時開催	日本病院会	H27.4.13	9:30~12:30	25
16	東京	1	中級No.1	日本病院会	H27.4.13	9:30~12:30	7
17	東京	1	後期スクーリング同時開催	日本病院会	H27.4.13	13:30~16:30	34
18	東京	1	中級No.2	日本病院会	H27.4.13	13:30~16:30	10
19	東京	2	初級No.1、中級No.1	日本病院会	H27.7.11	9:30~12:30	76
20	東京	2	初級No.2、中級No.2	日本病院会	H27.7.11	13:30~16:30	70
21	東京	2	初級No.1、中級No.3	日本病院会	H27.8.29	9:30~12:30	65
22	東京	2	中級No.1、上級No.1	日本病院会	H27.8.29	13:30~16:30	64
23	東京	2	初級No.2、中級No.2	日本病院会	H27.9.12	9:30~12:30	57
24	東京	2	中級No.3、上級No.2	日本病院会	H27.9.12	13:30~16:30	59
25	東京	2	初級No.1、中級No.1	日本病院会	H27.10.17	9:30~12:30	67
26	東京	2	中級No.2、上級No.3	日本病院会	H27.10.17	13:30~16:30	66
27	東京	1	前期スクーリング同時開催	日本病院会	H27.11.22	9:30~12:30	33
28	東京	1	中級No.3	日本病院会	H27.11.22	9:30~12:30	35
29	東京	1	前期スクーリング同時開催	日本病院会	H27.11.22	13:30~16:30	36
30	東京	1	中級No.1	日本病院会	H27.11.22	13:30~16:30	35
31	東京	2	初級No.2、中級No.2	日本病院会	H27.12.20	9:30~12:30	74
32	東京	2	中級No.3、上級No.1	日本病院会	H27.12.20	13:30~16:30	61
33	東京	2	初級No.1、中級No.1	日本病院会	H28.1.23	9:30~12:30	68
34	東京	2	中級No.2、上級No.2	日本病院会	H28.1.23	13:30~16:30	77
35	東京	2	中級No.3、上級No.3	日本病院会	H28.2.6	9:30~12:30	57
36	東京	2	中級No.1、上級No.1	日本病院会	H28.2.6	13:30~16:30	49

No.	会場地	教室数	問題番号等	会場	日	時	参加者数
37	新潟	1	初級No.1	国際メディカル専門学校	H27.9.13	13:00～16:00	14
38	新潟	1	中級No.1	国際メディカル専門学校	H27.10.18	13:00～16:00	13
39	新潟	1	上級No.1	国際メディカル専門学校	H27.11.15	13:00～16:00	10
40	石川	1	中級No.1	金沢医療センター	H27.10.17	13:30～16:30	20
41	石川	1	中級No.2	金沢医療センター	H27.11.7	13:30～16:30	9
42	石川	1	上級No.1	金沢医療センター	H27.12.19	13:30～16:30	12
43	愛知	1	後期スクーリング同時開催	愛知県産業労働センター	H27.4.26	9:30～12:30	29
44	愛知	1	中級No.1	愛知県産業労働センター	H27.4.26	13:30～16:30	23
45	愛知	1	前期スクーリング同時開催	愛知県産業労働センター	H27.8.23	9:30～12:30	30
46	愛知	1	前期スクーリング同時開催	愛知県産業労働センター	H27.8.23	13:30～16:30	31
47	愛知	1	初級No.1	愛知県産業労働センター	H27.9.26	13:30～16:30	20
48	愛知	1	中級No.1	愛知県産業労働センター	H27.10.31	13:30～16:30	26
49	愛知	1	中級No.2	愛知県産業労働センター	H27.11.28	13:30～16:30	21
50	愛知	1	上級No.1	愛知県産業労働センター	H27.12.19	13:30～16:30	30
51	愛知	1	上級No.2	愛知県産業労働センター	H28.1.23	13:30～16:30	27
52	大阪	2	初級No.1、中級No.1	ユービック情報専門学校	H27.8.22	9:30～12:30	55
53	大阪	2	中級No.2、上級No.1	ユービック情報専門学校	H27.8.22	13:30～16:30	50
54	大阪	2	初級No.1、中級No.1	ユービック情報専門学校	H27.11.21	9:30～12:30	45
55	大阪	2	中級No.2、上級No.3	ユービック情報専門学校	H27.11.21	13:30～16:30	50
56	大阪	1	前期スクーリング同時開催	新梅田研修センター	H27.9.11	9:30～12:30	33
57	大阪	1	中級No.3	新梅田研修センター	H27.9.11	9:30～12:30	35
58	大阪	1	前期スクーリング同時開催	新梅田研修センター	H27.9.11	13:30～16:30	31
59	大阪	1	中級No.1	新梅田研修センター	H27.9.11	13:30～16:30	29
60	大阪	1	後期スクーリング同時開催	新梅田研修センター	H28.2.19	9:30～12:30	27
61	大阪	1	中級No.1	新梅田研修センター	H28.2.19	9:30～12:30	10
62	大阪	1	後期スクーリング同時開催	新梅田研修センター	H28.2.19	13:30～16:30	24
63	大阪	1	中級No.2	新梅田研修センター	H28.2.19	13:30～16:30	9
64	大阪	2	初級No.2、中級No.2	大阪医療秘書福祉専門学校	H27.10.24	9:30～12:30	55
65	大阪	2	中級No.3、上級No.2	大阪医療秘書福祉専門学校	H27.10.24	13:30～16:30	59
66	大阪	2	初級No.2、中級No.3	大阪医療秘書福祉専門学校	H27.12.19	9:30～12:30	58
67	大阪	2	中級No.1、上級No.1	大阪医療秘書福祉専門学校	H27.12.19	13:30～16:30	65
68	大阪	2	中級No.2、上級No.2	大阪医療秘書福祉専門学校	H28.1.30	9:30～12:30	50
69	大阪	2	中級No.3、上級No.3	大阪医療秘書福祉専門学校	H28.1.30	13:30～16:30	48
70	香川	1	中級No.1	穴吹医療大学校	H27.11.28	14:00～17:00	27
71	高知	1	初級No.1	高知医療センター	H27.8.15	13:30～16:30	18
72	高知	1	中級No.1	高知医療センター	H27.10.10	9:30～12:30	12
73	高知	1	上級No.1	高知医療センター	H27.10.10	13:30～16:30	13
74	岡山	1	前期スクーリング同時開催	岡山コンベンションセンター	H27.10.18	14:00～17:00	26

No.	会場地	教室数	問題番号等	会場	日	時	参加者数
75	岡山	1	後期スクーリング同時開催	岡山コンベンションセンター	H28.3.27	14:00～17:00	13
76	岡山	1	中級No.2	WAVE HOUSE	H27.11.14	13:30～16:30	17
77	岡山	1	中級No.3	WAVE HOUSE	H27.12.12	13:30～16:30	28
78	岡山	1	上級No.3	WAVE HOUSE	H28.1.23	13:30～16:30	20
79	広島	1	初級No.2	広島市医師会臨床検査センター	H27.9.12	13:30～16:30	8
80	広島	1	中級No.1	広島市医師会臨床検査センター	H27.10.31	13:30～16:30	14
81	広島	1	上級No.2	広島オフィスセンター	H27.11.28	13:30～16:30	14
82	島根	1	中級No.1	島根県中央労働福祉センター	H27.10.31	13:30～16:30	10
83	福岡	1	後期スクーリング同時開催	九州医療センター	H27.4.26	9:30～12:30	45
84	福岡	1	後期スクーリング同時開催	九州医療センター	H27.5.12	9:30～12:30	16
85	福岡	1	前期スクーリング同時開催	大原保育医療福祉専門学校福岡校	H27.8.28	9:30～12:30	20
86	福岡	1	前期スクーリング同時開催	大原保育医療福祉専門学校福岡校	H27.8.28	13:30～16:30	20
87	福岡	1	前期スクーリング同時開催	大原保育医療福祉専門学校福岡校	H27.11.17	9:30～12:30	12
88	福岡 I	1	初級No.2	F・Cフチガミ医療福祉専門学校	H27.10.25	9:30～12:30	22
89	福岡 I	1	中級No.2	F・Cフチガミ医療福祉専門学校	H27.10.25	13:30～16:30	27
90	福岡 II	1	初級No.1	ILPお茶の水医療福祉専門学校	H27.9.12	9:30～12:30	18
91	福岡 II	1	中級No.1	ILPお茶の水医療福祉専門学校	H27.9.12	13:30～16:30	24
92	福岡 II	1	中級No.3	ILPお茶の水医療福祉専門学校	H27.12.20	9:30～12:30	30
93	福岡 II	1	上級No.1	ILPお茶の水医療福祉専門学校	H27.12.20	13:30～16:30	30
94	福岡 II	1	中級No.1	ILPお茶の水医療福祉専門学校	H28.1.24	9:30～12:30	19
95	福岡 II	1	上級No.2	ILPお茶の水医療福祉専門学校	H28.1.24	13:30～16:30	20
96	大分	1	初級No.1	新別府病院	H27.8.15	13:00～16:00	12
97	大分	1	中級No.1	新別府病院	H27.9.26	13:00～16:00	8
98	大分	1	中級No.2	新別府病院	H27.10.17	13:00～16:00	4
99	大分	1	上級No.1	新別府病院	H27.11.21	13:00～16:00	4
100	大分	1	上級No.2	新別府病院	H28.1.16	13:00～16:00	5
101	熊本	1	初級No.1	熊本YMCA学院専門学校	H27.10.24	13:30～16:30	12
102	熊本	1	中級No.1	熊本YMCA学院専門学校	H27.11.14	13:30～16:30	18
103	熊本	1	上級No.1	熊本YMCA学院専門学校	H27.12.12	13:30～16:30	16
104	沖縄	1	初級No.1	天久の杜あめくふれあいセンター	H27.8.29	13:30～16:30	11
105	沖縄	1	中級No.1	天久の杜あめくふれあいセンター	H27.10.17	13:30～16:30	14
106	沖縄	1	中級No.2	天久の杜あめくふれあいセンター	H27.12.12	13:30～16:30	13
107	沖縄	1	上級No.1	天久の杜あめくふれあいセンター	H28.1.23	13:30～16:30	12
18地区		131教室		25教室			3,127

2) 参加者総数

3,127名（延べ人数）

7. 医療統計学勉強会（「医療統計学（第5章）」補講授業）

1) 開催地、回数、日時、参加者数

NO.	地区	教室数	コース番号	会場	日 時		参加者数
					日	時	
1	北海道	1	1	北海道自治労会館	H27.5.15	9:30~12:30	15
2	北海道	1	1	北海道自治労会館	H27.5.15	13:30~16:30	8
3	北海道	1	1	北海道自治労会館	H27.8.21	9:30~12:30	23
4	北海道	1	3	札幌医療秘書福祉専門学校	H27.12.19	9:30~12:30	9
5	北海道	1	4	札幌医療秘書福祉専門学校	H27.12.19	13:30~16:30	11
6	宮城	1	1	仙台国際センター	H27.9.25	9:30~12:30	12
7	宮城	1	2	仙台国際センター	H27.9.25	13:30~16:30	11
8	宮城	1	3	仙台医療秘書福祉専門学校	H27.10.24	9:30~12:30	9
9	宮城	1	4	仙台医療秘書福祉専門学校	H27.10.24	13:30~16:30	9
10	東京	1	1	日本病院会	H27.4.13	9:00~12:00	18
11	東京	1	2	日本病院会	H27.4.13	12:45~15:45	10
12	東京	1	1	日本病院会	H27.7.11	9:30~12:30	49
13	東京	1	2	日本病院会	H27.7.11	13:15~16:15	43
14	東京	1	3	日本病院会	H27.8.29	9:30~12:30	48
15	東京	1	4	日本病院会	H27.8.29	13:15~16:15	44
16	東京	1	1	日本病院会	H27.9.12	9:30~12:30	33
17	東京	1	2	日本病院会	H27.9.12	13:15~16:15	29
18	東京	1	3	日本病院会	H27.10.17	9:30~12:30	20
19	東京	1	4	日本病院会	H27.10.17	13:15~16:15	21
20	東京	1	1	日本病院会	H27.11.22	9:30~12:30	46
21	東京	1	2	日本病院会	H27.11.22	13:15~16:15	40
22	東京	1	3	日本病院会	H27.12.20	9:30~12:30	32
23	東京	1	4	日本病院会	H27.12.20	13:15~16:15	29
24	東京	1	1	日本病院会	H28.1.23	9:30~12:30	19
25	東京	1	2	日本病院会	H28.1.23	13:15~16:15	11
26	東京	1	3	日本病院会	H28.2.6	9:30~12:30	11
27	東京	1	4	日本病院会	H28.2.6	13:30~16:30	11
28	愛知	1	1	愛知県産業労働センター	H27.4.26	9:30~12:30	37
29	愛知	1	2	愛知県産業労働センター	H27.4.26	13:30~16:30	36
30	愛知	1	1	愛知県産業労働センター	H27.8.23	9:30~12:30	29
31	愛知	1	2	愛知県産業労働センター	H27.8.23	13:30~16:30	24
32	愛知	1	3	愛知県産業労働センター	H27.11.28	9:30~12:30	29
33	愛知	1	4	愛知県産業労働センター	H27.11.28	13:30~16:30	20
34	大阪	1	3	ユービック情報専門学校	H27.8.22	9:30~12:30	24
35	大阪	1	4	ユービック情報専門学校	H27.8.22	13:30~16:30	22
36	大阪	1	3	大阪医療秘書福祉専門学校	H27.10.24	9:30~12:30	23
37	大阪	1	4	大阪医療秘書福祉専門学校	H27.10.24	13:30~16:30	21

NO.	地区	教室数	コース番号	会場	日 時		参加者数
					日	時	
38	大阪	1	1	ユービック情報専門学校	H27.11.21	9:30～12:30	26
39	大阪	1	2	ユービック情報専門学校	H27.11.21	13:30～16:30	25
40	大阪	1	1	大阪医療秘書福祉専門学校	H27.12.19	9:30～12:30	20
41	大阪	1	2	大阪医療秘書福祉専門学校	H27.12.19	13:30～16:30	20
42	大阪	1	3	大阪医療秘書福祉専門学校	H28.1.30	9:30～12:30	18
43	大阪	1	4	大阪医療秘書福祉専門学校	H28.1.30	13:30～16:30	16
44	大阪	1	1	新梅田研修センター	H27.9.11	9:30～12:30	35
45	大阪	1	2	新梅田研修センター	H27.9.11	13:30～16:30	29
46	大阪	1	1	新梅田研修センター	H28.2.19	9:30～12:30	26
47	大阪	1	2	新梅田研修センター	H28.2.19	13:30～16:30	26
48	岡山	1	1	岡山コンベンションセンター	H27.10.18	9:30～12:30	40
49	岡山	1	2	岡山コンベンションセンター	H27.10.18	13:30～16:30	27
50	岡山	1	1	岡山コンベンションセンター	H28.3.27	9:30～12:30	15
51	岡山	1	2	岡山コンベンションセンター	H28.3.27	13:30～16:30	17
52	福岡	1	1	国立九州医療センター	H27.4.26	13:30～16:30	39
53	福岡	1	1	国立九州医療センター	H27.5.12	13:30～16:30	15
54	福岡	1	3	ILPお茶の水医療福祉専門学校	H27.9.12	9:30～12:30	10
55	福岡	1	4	ILPお茶の水医療福祉専門学校	H27.9.12	13:30～16:30	8
56	福岡	1	3	ILPお茶の水医療福祉専門学校	H27.12.20	9:30～12:30	7
57	福岡	1	4	ILPお茶の水医療福祉専門学校	H27.12.20	13:30～16:30	6
58	福岡	1	1	ILPお茶の水医療福祉専門学校	H28.1.24	9:30～12:30	8
59	福岡	1	2	ILPお茶の水医療福祉専門学校	H28.1.24	13:30～16:30	6
60	福岡	1	1	F・Cフチガミ医療福祉専門学校	H27.10.25	9:30～12:30	6
61	福岡	1	2	F・Cフチガミ医療福祉専門学校	H27.10.25	13:30～16:30	6
62	福岡	1	1	大原保育医療福祉専門学校	H27.8.28	9:30～12:30	10
63	福岡	1	2	大原保育医療福祉専門学校	H27.8.28	13:30～16:30	14
64	福岡	1	1	大原保育医療福祉専門学校	H27.11.17	13:30～16:30	8
7地区		64教室		15会場			1,369

2) 参加者総数

1,369名（延べ人数）

8. 基礎課程勉強会

1) 開催地、回数、日時、参加者数

No.	会場地	教室数	コース番号	会 場	日	時	参加者数
1	東京	1	コース1	日本病院会	H27.5.30	9:30～12:30	90
2	東京	1	コース2	日本病院会	H27.5.30	13:30～16:30	90
3	宮城	1	コース1	TKP仙台西ロビジネスセンター	H27.8.15	9:30～12:30	26
4	宮城	1	コース2	TKP仙台西ロビジネスセンター	H27.8.15	13:30～16:30	25
5	大阪	1	コース1	新梅田研修センター	H27.9.10	9:30～12:30	47
6	大阪	1	コース2	新梅田研修センター	H27.9.10	13:30～16:30	45
7	東京	1	コース1	日本病院会	H27.11.14	9:30～12:30	41
8	東京	1	コース2	日本病院会	H27.11.14	13:30～16:30	42
9	福岡	1	コース1	JR博多シティー	H27.11.14	9:30～12:30	27
10	福岡	1	コース2	JR博多シティー	H27.11.14	13:30～16:30	27
11	大阪	1	コース1	ユービック情報専門学校	H28.2.18	9:30～12:30	32
12	大阪	1	コース2	ユービック情報専門学校	H28.2.18	13:30～16:30	32
13	福岡	1	コース1	ILPお茶の水医療福祉専門学校	H28.3.26	9:30～12:30	24
14	福岡	1	コース2	ILPお茶の水医療福祉専門学校	H28.3.26	13:30～16:30	24
4地区		14教室		6会場			572

2) 参加者総数

572名（延べ人数）

第 7

病院経営管理士通信教育

第7 病院経営管理士通信教育

1. 入講状況

- ・第38回生入講
 - (1) 開講 平成27年7月1日
 - (2) 入講者数 51名
 - (3) 受講料 480,000円(年額)

2. 認定状況

- ・第36回生卒業認定
 - (1) 認定者数 51名(男41名 女10名)
 - (2) 認定証授与式 平成27年9月25日(金)
会場 東京：アルカディア市ヶ谷(私学会館)「伊吹」・「阿蘇西」

3. 第1回～第31回生 「病院経営管理士資格認定」(移行)

- (1) 平成27年度認定者数 1名(累計401名)
 - (2) 認定日 平成27年9月25日(金)
- ※平成21年度入講者(第32回生)以降は修了が認定となり、その累計は222名、移行者と合わせ総数623名。

4. 受講者人員数状況(平成28年3月31日現在)

- ・入講者の総数
〔第1回～第38回生〕

累計	1,241名
男	1,074名
女	167名
- ・認定者の総数(卒業認定)
〔第1回～第36回生〕

累計	872名
男	760名
女	112名
- ・現受講者の総数

第37回生	53名
第38回生	49名
その他(留年生)	18名(30回生1名、31回生1名、32回生2名、33回生3名、34回生3名、35回生5名、36回生3名)

5. 試験および集中スクーリング（期末試験はスクーリング開始前日に開催）

(1) 試験

第37回生 延べ208名 1年次後期（4科目） 平成27年7月13日（月）

（期末試験4科目 延べ211名、追試験2科目 延べ2名、再試験1科目 延べ1名）

第37回生 延べ208名 2年次前期（4科目） 平成28年1月11日（月・祝）

（期末試験4科目 延べ222名、追試験4科目 延べ4名、再試験4科目 延べ10名）

第38回生 延べ196名 1年次前期（4科目） 平成28年1月18日（月）

(2) スクーリング

- ・前期 平成27年7月14日（火）～18日（土）
7月20日（月・祝）～24日（金）
- ・延べ出席者数 2年次生〔第37回生〕 延べ613名（10科目12単位）
1年次生〔第38回生〕 延べ595名（11科目12単位）

期日	7月13日	14日	15日	16日	17日	18日	7月20日	21日	22日	23日	24日
曜日	月	火	水	木	金	土	月・祝	火	水	木	金
内容	試験 〔#37 1年次後期〕	スクーリング 〔#37 2年次前期〕				オリエンテーション& スクーリング 〔#38 1年次前期〕		スクーリング 〔#38 1年次前期〕			
会場	東京：日本病院会（ホスピタルプラザビル）										

- ・後期 平成28年1月12日（火）～16日（土）
1月19日（火）～23日（土）
- ・延べ出席者数 2年次生〔第37回生〕 延べ683名（11科目13単位）
1年次生〔第38回生〕 延べ582名（9科目12単位）

期日	1月11日	12日	13日	14日	15日	16日	1月18日	19日	20日	21日	22日	23日
曜日	月・祝	火	水	木	金	土	月	火	水	木	金	土
内容	試験 〔#37 2年次前期〕	スクーリング 〔#37 2年次後期〕				試験 〔#38 1年次前期〕		スクーリング 〔#38 1年次後期〕				
会場	東京：日本病院会（ホスピタルプラザビル）											

6. その他 教科書について継続して作成配布

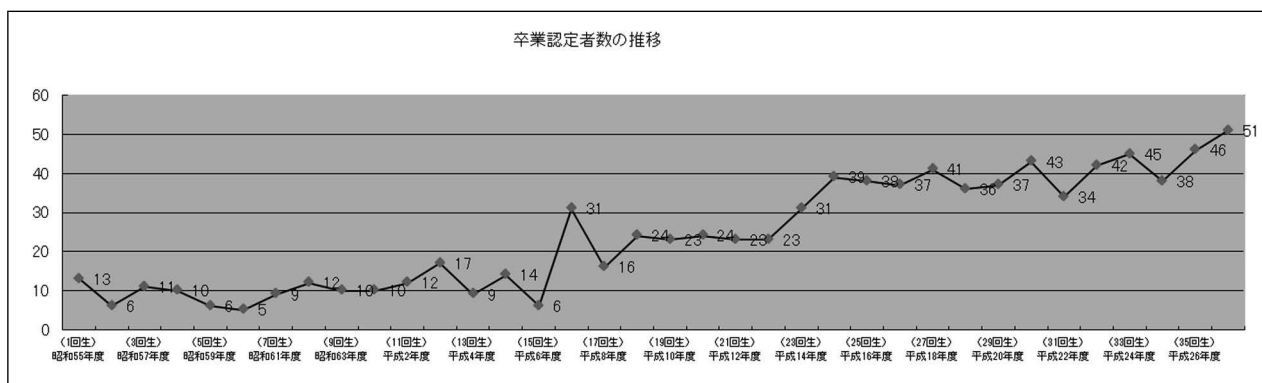


スクーリング（演習・グループディスカッション）



スクーリング（講義）

【卒業認定者の推移（第1回生～第36回生）】



第 8

情報統計

第8 情報統計

【出来高算定病院経営支援事業の実施】

平成23年度から試行を開始していた中小病院経営支援事業を、経営分析レポートの配信を軸とする事業『JHAstis』（ジャスティス）として、平成28年度からの本格実施に向けて準備を進めた。

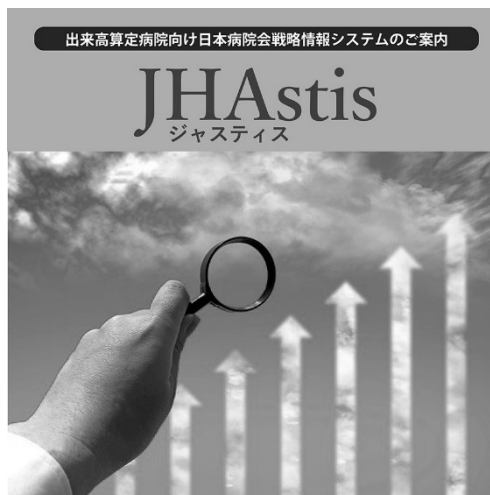
『JHAstis』は『Japan Hospital Association Strategy Tactics Information System』（日本病院会戦略情報システム）の頭文字を取ったもので、当会会員のうちすべての出来高算定病院を対象とした。

『JHAstis』では参加病院から支払基金に提出しているレセプトデータの提出を受け、病院経営の改善等に資する「月次レポート」（毎月1回）、「定期レポート」（4カ月に1回程度）、「臨時レポート」（不定期）を配信。経営状況の可視化、他院との比較による立ち位置の把握等を目的とする。

各種レポートについては、大阪府内の4病院、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県内の5病院のかたにご協力いただき、意見交換を行った上で当初の内容等を決定。『JHAstis』はプログラムの書き換えが可能であるため、今後、参加病院からの意見を吸い上げてニーズにあったレポートとなることを目指す。

平成28年2月15日より募集を開始。限定200病院、平成28年度は参加費無料として、4月からの本格稼働に先立ち3月15日には「平成28年度診療報酬改定解説」及び「制度改定レポート」から成る臨時レポートを配信した。

日本病院会は提出されたレセプトデータを分析することで独自の政策提言につなげる方針である。



「JHAstis（ジャスティス）」が、
貴院の経営状況を可視化します。



**「JHAstis（ジャスティス）」が、
出来高病院経営の常識を変えます。** 無料

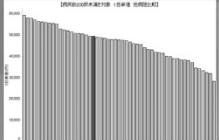
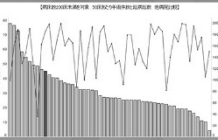
JHAstisとは、日本病院会が出来高算定病院向けに提供する経営支援事業の名称で、「日本病院会戦略情報システム（Japan Hospital Association Strategy Tactics Information System）」の略称です。
対象となる病院は、既述の改定に関する情報を掲載したレポートを定期的に配信します。
 レポートの作成と配信システム開発は株式会社グローバルヘルスコンサルティング・ジャパンの協力を得て実施します。

自院の経営状況を可視化します

改善の第一歩は、現状を客観的に把握することです。
 経営指標や診療状況、毎月必ず把握したい重要な項目に関して、月次でのレポートで配信します。
 月次レポートでは、(1) 主要経営指標分析 (2) 診療科別分析 (3) 加算分析
 (4) 地域分析（マーケット分析）—4つの切り口で自院の状況を分析し、自院の改善すべき項目はどこか、どこから優先的に着手すべきかなどを、データに基づいて把握し、自院の経営改善に向けた課題を示します。
レポート掲載は参加病院のみのデータ限定とする場合があります。

他院との比較を通して、立ち位置を示します

誰の「意味」が強めれば、経営改善にはつながりません。他院とのベンチマーク（比較）分析を通して、貴院の立ち位置を把握することにより、改善の余地がある項目を把握することができます。

加算算定率向上のノウハウを提供します

自院の経営状況が明らかになっても、アクションにつながらなければ意味はありません。
 JHAstisでは、経営インパクトの大きい加算等を対象に、算定率向上に向けた他病院の成功事例等を共有することで、自院の加算算定率向上を後押しいたします。

強力な臨時レポートで、病院経営を支えます

近年、病院経営を取り巻く環境は劇的に変化しており、そのニーズも多様化しています。
 JHAstisでは、ニーズの変化にいち早く対応した分析レポートを「臨時レポート」として配信します。

平成28年度改定分析レポートを提供!!

- 第一弾：診療報酬の個別改定項目の解説とインパクトシミュレーション（3月15日から随時発行）
- 第二弾：旧制度と新制度を比較した経営シミュレーション（5月予定）

※1本サービスは、平成28年3月データ抽出（掲載4月中旬頃）まで無料でご利用させていただきます。それ以降は有料になります。

第 9

QI プロジェクト

第9 QIプロジェクト

2010年（平成22年）に30病院から始まった本事業は、2015年（平成27年）には一般病床337病院、療養病床20病院と精神病床28病院の全343病院を対象とした事業になった。

QIプロジェクト2015として2016年1月に参加施設、とくに一般病床に対し行ったアンケート結果概要によると、

- ①QIの測定結果を院内のどのような場で報告していますかとの複数回答可の設問に対し、5割強が病院管理・運営部、3割強がその他、3割弱は病院全体との回答であった。
- ②現場の反応や感想はどうだったかとの設問では、7割強はふつうで2割弱はよいとの回答だった。
- ③算出の難易度については、死亡退院に係る指標は5割強が、続いて転倒転落および損傷発生に係る指標は2割程度が容易だったとの結果であった。反対に困難であった比率が高いのは、尿路感染に係る指標が5割強、糖尿病に係る指標や抗菌薬に係る指標が4割弱との回答を得た。
- ④DPC以外の各指標における改善活動についてたずねたところ、院内情報共有や数値のフィードバックを行っている比率が高かった。
- ⑤DPCの各指標における改善活動についてたずねたところ、改善活動を行わなかったとの回答と、院内情報共有や数値のフィードバックするとの回答がいずれの指標で高い値を示した。

今後、本活動による健康、費用対効果やリスク調整等の重要なアウトカム評価へ活用されることが期待されている。

（別添CD資料集＜資料6 P. 174～304＞参照）

第 10

情報発信

第10 情報発信

1. 日本病院会ニュースの発行

922号 平成27年4月10日

「地域医療構想視野に基盤整備 支部の拡大・活性化を目指す」

※ 以下 「 」内は主な見出し

923号 平成27年4月25日

「医療事故調 検討会取りまとめを受けて 事故調の開始を歓迎」

924号 平成27年5月10日

「今後の医療行政の展望 二川局長が講演 医療需要の検討に積極参加を」

925号 平成27年5月25日

「第65回日本病院学会開催に向けて 相澤学会長に抱負聞く」

926号 平成27年6月10日

「堺会長、3期目の舵取りへ 日病のあり方再検討へ」

927号 平成27年6月25日

「尊厳死について考察（倫理委員会） 延命措置で見解示す」

928号 平成27年7月10日

「骨太の方針まとまる 高齢化要因の定義に疑問」

929号 平成27年7月25日

「第65回日本病院学会盛大に 軽井沢に延べ4950名」

930号 平成27年8月25日

「平成27年度病院長・幹部職員セミナー 経営戦略等で講演」

931号 平成27年9月10日

「専門医制度 新制度巡り日病で初協議 趣旨踏まえ柔軟な対応を」

932号 平成27年9月25日

「医療事故調査 信頼に基づく安全追求へ」

933号 平成27年10月10日

「日本診療情報管理学会学術大会開く “診療情報は、いのちの記録” テーマに」

934号 平成27年10月25日

「日本から3病院が見事受賞 第1回国際病院連盟賞」

935号 平成27年11月10日

「日病・療養病床で新3類型を提案 選択枝で対応柔軟に」

936号 平成27年11月25日

「第66回日本病院学会に向けて」

937号 平成27年12月10日

「“地域の世紀”に新たな価値創造を 堺会長・山形県支部で講演」

938号 平成27年1月10日

「堺会長・年頭所感 “新たな価値創造”に向けて 情報共有の強化を」

939号 平成27年1月25日

「四病協の賀詞交歓会盛会に 安倍首相らが出席」

940号 平成27年2月10日

「日本人間ドック学会 7月に長野・松本市で 相澤大会長に聞く」

941号 平成27年2月25日

「28年度診療報酬改定決まる 中医協が厚労省に答申 通知発出、4月実施へ」

942号 平成27年3月10日

「まだまだ続く険しい道のり 震災5年 福島の医療復興」

943号 平成27年3月25日

「平成28年度診療報酬改定 少子高齢化へ向けて待ったなし」

○発行回数など

本年度は22回（4頁建て19回、8頁建て2回、12頁建て1回）発行，平成27年11月10日付934号より題字を変更し、同時に文字サイズを上げて読みやすくした。

2. 日本病院会雑誌の発行（主な記事・寄稿等）

○平成27年4月号

- ・巻頭言 今後注目しなければならない医療制度改革 堀 常雄
- ・グラフ病院紹介 仙台市立病院

《医療の質・医療安全特集》

●平成26年度 病院長・幹部職員セミナー〈これからの病院医療－Part2－〉

講演「Quality Indicator (QI) を用いた医療の質管理」 ○福井 次矢

●第64回日本病院学会 シンポジウム

「医療事故から患者・職員を守るために」（医療安全） ○座長：木村 壯介

①医療事故、ヒヤリ・ハット事例の収集、分析システムと最近の話題 ○後 信

②医療事故発生時の当事者対話推進の取り組み ～院内における医療対話推進活動と病院機能評価の活用～ ○荒神 裕之

③日本医療メディエータ協会（JAHM）四国支部・愛媛県医師会における医療メディエーションの啓蒙・普及活動 ○渡邊 良平

④忌憚りの無い審議が患者・職員を守る“全医療機関を「診療行為に関連した調査分析事業」に参画させる福岡県医師会の試み” ○上野 道雄

⑤ディスカッション

《寄稿》「ジンザイ」の育成と医療安全管理 ○福永 秀敏

《資料》平成26年度 医療安全に係る実態調査－報告書（抜粋）－ ○医療の安全確保推進委員会

《寄稿》【社会栄養学の発展と人材育成】

○東口 高志

●書評●トマ・ピケティ著「21世紀の資本」

○坂巻 壽

病院経営管理士通信教育「通教月報2月号」巻頭言

○池田 隆一

・支部だより 静岡県支部のこれから

○毛利 博

・三番町だより 平成26年度第7回定期常任理事会議事抄録（平成27年1月15日）

○平成27年5月号

・巻頭言 第65回日本病院学会開催への思い 相澤 孝夫

・グラフ病院紹介 長崎みなとメディカルセンター市民病院

●平成26年度 病院長・幹部職員セミナー〈これからの病院医療－Part2－〉

基調講演「日本病院会のめざすところ」 ○堀 常雄

講演「DPC制度と医療提供体制の今後」 ○伏見 清秀

《寄稿》日本における自殺のリスク要因と社会背景：レビュー

○大西喜一郎

●書評●小泉俊雄・阿部三樹著

「航空写真で現在の土地を読む－地震の危険個所を知るために」

○崎原 宏

病院経営管理士通信教育「通教月報3月号」巻頭言

○佐合 茂樹

・支部だより 福井県支部平成24年度・25年度活動報告

○三浦 將司

・三番町だより 平成26年度第8回定期常任理事会議事抄録（平成27年2月28日）

○平成27年6月号

・巻頭言 医療法人の連携 大道 道大

・グラフ病院紹介 常滑市民病院

●平成26年度 病院長・幹部職員セミナー〈これからの病院医療—Part2—〉

講演「病院医療における診療情報管理士の役割」

○大井 利夫

●国際モダンホスピタルショウ2015講演会

「健康寿命延伸産業の育成について」

○梶川 文博

・ようこそ日病へ・新入会員の紹介

独立行政法人 地域医療機能推進機構 諫早総合病院（長崎県）

○君野 孝二

岩手県立一戸病院（岩手県）

○小井田潤一

隠岐広域連合立 隠岐島前病院（島根県）

○白石 吉彦

医療法人社団人鷹会 たかの橋中央病院（広島県）

○林 鷹治

病院経営管理士通信教育「通教月報4月号」巻頭言

○西脇 正義

・支部だより 岩手県支部報告

○望月 泉

・三番町だより 平成26年度第4回定期理事会議事抄録（平成27年3月28日）

○平成27年7月号

・巻頭言 厳しくなる医療政策のなかで

末永 裕之

・グラフ病院紹介 桜ヶ丘病院

●特集「銷夏随筆」（掲載・50音順）

相澤 孝夫	足立 幸彦	足立 山夫	生野 弘道	井上 憲昭	今岡 真義
植草 義史	大井 利夫	樗木 等	岡留健一郎	奥澤星二郎	梶原 優
木野 昌也	桐野 高明	久保 武士	小泉 雅典	後藤 敏和	小松本 悟
齊藤 寿一	塚 常雄	坂本 すが	佐々木 勝	佐田 尚宏	佐藤 眞杉
佐能 量雄	渋間 久	新谷 周三	鈴木 邦彦	鈴木 啓二	鈴木 武樹
関 健	高木 由利	高久 史麿	高田三千尋	高橋 正彦	高元 俊彦
武久 洋三	田代 雅彦	田中 政彦	田林 暁一	玉城 成雄	土田 昌宏
土谷晋一郎	土井 章弘	土肥 修司	東郷 庸史	中嶋 昭	中村 利孝
中村 博彦	中 佳一	原田 容治	万代 恭嗣	堀見 忠司	松田 郎
松本 純夫	松本 文六	宮崎 忠昭	宮崎 瑞穂	宮本 二郎	村田 実
村林 紘二	毛利 博	森 拓也	山口 武兼	山崎 昭義	山田 哲司

山中 若樹 山本 修三 山本 直人 吉川 裕之

●書評●ローラン・ドゴース著／林昌宏 訳／入江芙美 訳・解題

- 「なぜエラーが医療事故を減らすのか」 ○福永 秀敏
- ・ようこそ日病へ・新入会員の紹介
- 医療法人恒昭会 藍野病院（大阪府） ○杉野 正一
- 独立行政法人国立病院機構 呉医療センター・中国がんセンター（広島県） ○谷山 清己
- 聖光会グループ医療法人聖仁会 西部総合病院（埼玉県） ○西村 直久／村山 晃
- 病院経営管理士通信教育「通教月報5月号」巻頭言 ○八幡 勝也
- ・支部だより 香川県支部の今 ○中川 義信
- ・三番町だより 平成27年度第1回定期常任理事会議事抄録（平成27年4月25日）

○平成27年8月号

- ・巻頭言 地域包括ケアシステムの確立のためには 岡留健一郎
- ・グラフ病院紹介 鹿児島市立病院

<日本病院会社員総会 特別講演>

- 「今後の医療行政の展望～地域医療構想を中心として～要旨」 ○二川 一男
- 「今回の医療保険制度改正について」 ○武田 俊彦

●書評●

- アダム・ラザフォード著／松井信彦訳「生命創造：起源と未来」 ○遠藤 昌夫
- ・ようこそ日病へ・新入会員の紹介
- 独立行政法人労働者健康福祉機構 鹿島労災病院（茨城県） ○山口 邦雄
- 独立行政法人国立病院機構 北海道医療センター（北海道） ○菊地 誠志
- 病院経営管理士通信教育「通教月報6月号」巻頭言 ○長澤 泰
- ・支部だより 山口県支部活動状況について ○三浦 修
- ・三番町だより 平成26年度第5回定期理事会議事抄録（平成27年5月30日）

○平成27年9月号

- ・巻頭言 地域医療連携室の活性化が今、求められる 梶原 優
- ・グラフ 国際モダンホスピタルショウ2015

●国際モダンホスピタルショウ2015

オープニングセッション

- 「今、求められている医療提供体制改革」 ○堺 常雄

公開シンポジウム

- 「病院の新時代—何が変わるのか—」 ○総合司会：有賀 徹・山元 恵子

- ・<基調講演>病院新時代 何が変わるのか！ ○相澤 孝夫

- ① 私たちにとって何が変わるの ○本田真由美
 ② “助ける・治す”だけの医療は過去のもの！ ○栗原 正紀
 ③ 「死ぬこと」を前提として、「生きること」を考える ○早坂由美子
 ④ 笑う門にはほんまに福来たる ○松浦 佳紀
 ⑤ ディスカッション

●書評●

- 宮島俊彦著「地域包括ケアの展望—超高齢化社会を生き抜くために」 ○山口 武
 ・ようこそ日病へ・新入会員の紹介
 社会医療法人新潟臨港保健会 新潟万代病院（新潟県） ○山谷 恵一
 病院経営管理士通信教育「通教月報7月号」巻頭言 ○小室 克夫
 ・三番町だより 平成27年度第2回定期理事会議事抄録（平成27年6月17日）

○平成27年10月号

- ・巻頭言 世迷言あれこれ 中島 豊爾
 ・グラフ：病院紹介 兵庫県立尼崎総合医療センター

●＜シンポジウム＞医療事故調査制度の施行に向けて～制度の理解と具体的運用～より

- 「医療事故調査の基本的な考え方と概要」 ○木村 壯介
 「医療事故発生から院内事故調査委員会設置までの具体的対応」 ○南須原康行

●書評●大村 昭人 編著「新医療立国論」

- 病院経営管理士通信教育「通教月報8月号」巻頭言 ○崎原 宏
 ・支部だより 日本病院会 福島県支部活動状況について ○櫻井 雅彦
 ・三番町だより 平成27年度第2回定期常任理事会議事抄録（平成27年7月25日） ○堀江 孝至

○平成27年11月号

- ・巻頭言 都市における地域に密着した急性期病院 生野 弘道
 ・グラフ 第65回日本病院学会

●特集・第65回日本病院学会

- 学会長講演
 「少子高齢人口減少社会において病院はいかにあるべきか」 ○相澤 孝夫
 会長講演
 「医療改革のあるべき姿～病院はどのように対応したら良いのか～」 ○堺 常雄

●第65回日本病院学会 主要プログラム・一般演題プログラム

- 病院経営管理士通信教育「通教月報9月号」巻頭言 ○明石 純
 ・三番町だより 平成27年度第3回定期常任理事会議事抄録（平成27年8月30日）

○平成27年12月号

- ・巻頭言 経営理念の浸透とチーム医療 土井 章弘
- ・グラフ 第41回日本診療情報管理学会学術大会

●平成27年度 病院長・幹部職員セミナー<変革期を迎える病院医療>

講演

「臨床研究に関する新しい倫理指針への対応～病院管理者の債務等について～」 ○楠岡 英雄

●書評●E.ホルナゲル、J.ブレイスウェイト、R.L.ウィアーズ編著

「レジリエント・ヘルスケアー複雑適応システムを制御するー」

○佐合 茂樹

病院経営管理士通信教育「通教月報10月号」巻頭言

○大久保一郎

- ・三番町だより 平成27年度第4回定期理事会議事抄録（平成27年9月26日）

◆日本病院会雑誌 2015年総目次

○平成28年1月号

- ・巻頭言 平成28年 年頭所感 堺 常雄
- ・グラフ 日本病院会 役員挨拶
富士山麓病院と富士山
- ・グラフ病院紹介 堺市立総合医療センター

●2016年 新春座談会

「ヘルスケアにおける新たな価値創造」

堺 常雄・相澤 孝夫・末永 裕之・岡留健一郎

(司会) 崎原 宏

●第65回日本病院学会

日本医師会会長講演

「日本医師会の医療政策」

○横倉 義武

- ・日本の医療史<新連載>日本赤十字社の歴史と活動①

【赤十字とは？ーその誕生と使命①】

○富田 博樹

●書評●浅田 二郎著「わが心のジェニファー」 佐合 茂樹

病院経営管理士通信教育「通教月報11月号」巻頭言

○井戸 靖司

- ・支部だより 日本病院会 和歌山県支部 活動報告

○成川 守彦

- ・三番町だより 平成27年度第3回定期理事会議事抄録（平成27年10月24日）

○平成28年2月号

- ・巻頭言 震災5年福島の現況 前原 和平
- ・グラフ病院紹介 九段坂病院

●第65回日本病院学会 シンポジウム

- 「これからのまちづくりは医療を中心に!!～土建国家から保険国家へ～」 ○座長：邊見 公雄
- ①公立病院を核としたまちづくりと地域包括ケアシステムの構築 ○山口 昇
- ②医療・介護の現場から新しいまちづくりの提言 ○米満 弘之
- ③在宅医療を含む地域包括ケアと新たなまちづくりを考える
ー柏プロジェクトからの報告を通してー ○辻 哲夫
- ④健康長寿のまちづくりー奈良モデルのとりくみー ○中川 幸士
- ⑤ディスカッション

【第65回日本病院学会 優秀演題】

- ・退院支援の組織的体制の構築
～病棟での退院支援の中核となる看護師の配置～ ○北野 智美ほか
- ・多剤内服薬の改善に向けた取り組み ○藤本 陸史ほか
- ・急性期脳卒中患者に対する歩行能力の予後予測 ○鶴飼 正二ほか
- ・シフト勤務による小児救急診療体制の充実について ○天野 芳郎
- ・筑後地域脳卒中連携における嚥下食の意識共有化への試み ○岩屋 裕子ほか

日本の医療史 日本赤十字社の歴史と活動②

【赤十字とは？ーその誕生と使命②】

- ・ようこそ日病へ・新入会員への紹介 ○富田 博樹
- 医療法人青樹会一之瀬脳神経外科病院（長野県） ○一之瀬良樹
- 岩手県立二戸病院（岩手県） ○坂本 隆
- 病院経営管理士通信教育「通教月報12月号」巻頭言 ○永易 卓
- ・支部だより 東京都支部だより ○崎原 宏
- ・三番町だより 平成27年度第5回定期常任理事会議事抄録（平成27年11月28日）

○平成28年3月号

- ・巻頭言 地域創生に医療拠点としての新病院 藤原 秀臣
- ・グラフ病院紹介 社会医療法人財団慈泉会 相澤東病院

●第65回日本病院学会 シンポジウム

- 「院内外における組織的医療の展開～看護師・コメディカルスタッフへの職能移譲の必然性～」 ○：有賀 敦・浅香えみ子
- ①地域包括ケア時代のチーム医療における看護の役割 ○大久保清子
- ②多職種チーム医療と病院の組織的責任のあり方を考える ○栗原 正紀
- ③日本タスクシフトの特徴と組織的医療 ～国際的視点と国内的視点～ ○大藪 毅
- ④組織的医療と法的責任 ー民事法の観点からー ○峯川 浩子
- ⑤ディスカッション

【第65回日本病院学会 優良演題】

- ・医療機関初、全病院的なコーチングを導入した3年間の成果と課題 ○清水 紀子
- ・大腿骨頸部骨折に対するリハビリテーションの効果 ○西村 直樹ほか
- ・転帰先による回復期リハビリテーション病棟の在棟日数の違いについて
ー自宅退院と施設入所ー ○中島 崇暁ほか
- ・既存の院内ツールを活かした転倒転落対策 ○鈴木 優真ほか
- ・職員ひとりひとりが幸せでやりがいのある病院を目指して
～職員の心を支える4つの手～ ○片岡 志麻ほか

- ・日本の医療史 日本赤十字社の歴史と活動③

【日本赤十字社の創設と佐野常民】

- 書評●松田 晋哉 著「地域医療構想をどう策定するか」 ○富田 博樹
- 病院経営管理士通信教育「通教月報1月号」巻頭言 ○遠藤 昌夫
- ・支部だより 日本病院会 山形県支部報告 ○土井 章弘
- ・三番町だより 平成27年度第6回定期常任理事会議事妙録（平成27年12月19日） ○後藤 敏和

3. 英文雑誌 (Japan Hospitals No34 July 2015) の発行

日本病院会の英文雑誌として、雑誌編集委員会が監修のもとに、毎年7月に発行している。内容は医療に関する寄稿を中心にし、日本の医療の状況を海外及び外国の方に紹介している。国際病院連盟 (IHF)、アジア病院連盟 (AHF) や、国内では国会図書館、厚生労働省大臣官房などの他に大学医学部等へ寄贈している。送付総数は約600冊となっている。

Japan Hospitals No34 July 2015 の内容は以下のとおり。

Contents

- ・Foreword Tsuneo Sakai
- ・Special Feature
 - International Modern Hospital Show 2014
 - Hospitals Must Select Management Strategies and
Make the Kind of Decisions that will Achieve their Goals Tsuneo Sakai
- ・Submitted Article
 - The Importance of a Rigorous Root Cause Analysis
(RCA) for Healthcare Sentinel Events John C. Wocher
 - A Healthcare Economist's View of Abenomics:
Can "Gambling" Economic Policy Work? Koichi Kawabuchi
 - Risk Factors and Social Background Associated
with Suicide in Japan: A Review Kiichiro Onishi

Let's Laugh to Cure Diseases

Kazue Takayanagi

A Study on the Cost of Issuing Social Healthcare
Corporation Bonds

Hajime Fukunaga,
Kazunobu Yamauchi

Editorial Board

Journal and Newsletter Editorial Committer of the Japan Hospital Association

Dr. Hiroshi Sakihara

4. メール&FAX 同報通信システムによる情報発信

メール&FAX 同報通信システムの本格運用を開始したことにより、従来紙で実施していた各種調査やアンケート、厚生労働省や日本病院会からの通知、セミナーや講習会等の案内を、メール 121 回（延べ 199,824 施設）、FAX82 回（延べ 6,468 施設）行い、郵送費や印刷費等のコスト面で大幅な削減を実現した。

【総務課】

年月日	件名	送信件数	方法
2015年4月3日	日本病院会 社員総会報告の送付について	2,335	Mail
2015年4月10日	地域医療介護総合確保基金のヒアリングについて【至急】	207	Mail
2015年4月15日	日本病院会 平成27年度会員病院登録状況調のお願いについて（再依頼）	1,436	Mail
2015年5月12日	医療・介護総合確保推進法の一部の施行（医療事故調査制度）について	2,351	Mail
2015年5月19日	理事・監事立候補者の通知について（訂正のお知らせ）	2,351	Mail
2015年7月10日	厚労省平成27年度臨時福祉給付金の支給促進に係るチラシの設置等への協力依頼	2,354	Mail
2015年7月22日	日本病院会 電子ジャーナル等の導入状況等アンケート協力依頼	2,351	Mail
2015年7月31日	【日本病院会】医療事故調査制度に関する説明会のご案内	2,358	Mail
2015年8月3日	日本病院会 電子ジャーナル等の導入状況等アンケート協力依頼	7	Mail
2015年9月11日	日本病院会 セブター訓練への参加について（依頼）	26	Mail
2015年9月14日	●重要●日本病院会 セブター訓練メールを送付いたします。	26	Mail
2015年9月16日	●重要●日本病院会 セブター訓練メールを送付いたします。【再送】	6	Mail
2015年9月16日	2016年度日本病院会コンソーシアム「最終提案書」について	2,363	Mail
2015年10月16日	ストレスチェック制度・マイナンバー制度に関するセミナーの開催について（ご案内）	2,363	Mail
2015年10月21日	急性期病院・病棟からの退院後の住まいのあり方に関するアンケート調査について	897	Mail
2015年10月22日	2016年度日本病院会コンソーシアムの報告について	2,363	Mail
2015年11月20日	「平成27年度 新型インフルエンザ等対策訓練」の実施について（協力依頼）	2,369	Mail
2015年11月27日	「平成27年度 新型インフルエンザ等対策訓練」における訓練伝達票の送付について（要回答）	2,362	Mail
2015年12月3日	医療法人制度に関する説明会について（ご案内）	262	Mail
2015年12月3日	「持分なし医療法人」への移行促進に係るアンケート調査について（ご協力のお願い）	115	Mail
2015年12月7日	「平成27年度新型インフルエンザ等対策訓練」へのご協力の御礼	2,377	Mail
2015年12月25日	介護療養型医療施設に係る介護給付費請求書における診断群分類コードの記載研修 等	2,378	Mail
2016年3月15日	日本医学会総会に対するアンケート調査への協力について	2,384	Mail
2016年3月28日	日本病院会 平成28年度会員病院登録状況調の送付について	2,361	Mail
2015年4月3日	日本病院会 社員総会報告の送付について	63	FAX
2015年4月15日	日本病院会 平成27年度会員病院登録状況調のお願いについて（再依頼）	52	FAX
2015年5月12日	医療・介護総合確保推進法の一部の施行（医療事故調査制度）について	66	FAX
2015年5月19日	理事・監事立候補者の通知について（訂正のお知らせ）	66	FAX
2015年7月10日	厚労省平成27年度臨時福祉給付金の支給促進に係るチラシの設置等への協力依頼	66	FAX
2015年7月22日	日本病院会 電子ジャーナル等の導入状況等アンケート協力依頼	65	FAX
2015年7月31日	【日本病院会】医療事故調査制度に関する説明会のご案内	65	FAX
2015年9月16日	2016年度日本病院会コンソーシアム「最終提案書」について	65	FAX
2015年10月16日	ストレスチェック制度・マイナンバー制度に関するセミナーの開催について（ご案内）	65	FAX
2015年10月21日	急性期病院・病棟からの退院後の住まいのあり方に関するアンケート調査について	25	FAX
2015年10月22日	2016年度日本病院会コンソーシアムの報告について	65	FAX
2015年11月20日	「平成27年度 新型インフルエンザ等対策訓練」の実施について（協力依頼）	63	FAX
2015年11月27日	「平成27年度 新型インフルエンザ等対策訓練」における訓練伝達票の送付について（要回答）	70	FAX
2015年12月3日	医療法人制度に関する説明会について（ご案内）	7	FAX
2015年12月7日	「平成27年度新型インフルエンザ等対策訓練」へのご協力の御礼	63	FAX
2015年12月25日	介護療養型医療施設に係る介護給付費請求書における診断群分類コードの記載研修 等	63	FAX
2016年3月15日	日本医学会総会に対するアンケート調査への協力について	63	FAX
2016年3月28日	日本病院会 平成28年度会員病院登録状況調の送付について	58	FAX

【学術研修課】

年月日	件名	送信件数	方法
2015年4月2日	医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナーのご案内	2,349	Mail
2015年4月3日	日本病院会病院長幹部職員セミナー開催のご案内	2,349	Mail
2015年6月4日	中東呼吸器症候群（MERS）の感染対策について	2,349	Mail
2015年6月9日	公開シンポジウム 病院の新時代—何が変わるか— 開催のお知らせ	2,349	Mail
2015年6月15日	セミナー「医療事故調査制度の施行に向けて～制度の理解と具体的運用～」開催概要のお知らせ	2,353	Mail
2015年6月30日	日本病院会シンポジウム「医療事故調査制度の施行に向けて～制度の理解と具体的運用～」のお知らせ（再案内）	1,361	Mail
2015年6月30日	医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナーのご案内	1,161	Mail
2015年7月7日	日本病院会主催 公開シンポジウム 開催のお知らせ	957	Mail
2015年7月24日	病院長幹部職員セミナー開催のご案内（再案内）	2,358	Mail
2015年8月27日	医師とメディカルスタッフのための栄養管理セミナー開催のお知らせ（再案内）	2,363	Mail

【学術研修課（続き）】

年月日	件名	送信件数	方法
2015年9月17日	医療安全管理者養成講習会アドバンスコース（大阪、福岡会場）のお知らせ	2,363	Mail
2015年10月14日	平成27年度 第3回臨床研修指導医講習会の受講者募集について（ご案内）	2,363	Mail
2016年1月13日	■日本病院会■次年度（平成28年度）QIプロジェクト2016 参加施設の新規募集ならびに継続更新について	2,378	Mail
2016年1月21日	■日本病院会■第66回日本病院学会（6月23日24日両日、盛岡）一般演題の募集	2,378	Mail
2016年2月8日	■日本病院会■第66回日本病院学会の一般演題募集期限延長について（お知らせ）	2,378	Mail
2016年2月22日	■日本病院会■第66回日本病院学会の一般演題募集期限、再延長について（お知らせ）	2,383	Mail
2016年3月25日	第66回日本病院学会の参加事前登録について（お知らせ）	2,386	Mail
2015年7月8日	シンポジウム 医療事故調査制度の施行に向けて～制度の理解と具体的運用～ 開催のご案内	35	FAX

【広報課】

年月日	件名	送信件数	方法
2015年4月8日	日本病院会記者懇談会のご案内	32	FAX
2015年4月15日	日本病院会・定例記者会見のご案内	33	FAX
2015年5月12日	日本病院会・社員総会開催のご案内	36	FAX
2015年5月18日	日本病院会・記者会見のご案内	36	FAX
2015年5月25日	四病院団体協議会・「医療事故調査制度」研修会開催のご案内	36	FAX
2015年6月11日	四病院団体協議会・総合部会の定例記者会見のご案内	35	FAX
2015年6月12日	日本病院会 記者懇談会開催について（ご案内）	35	FAX
2015年7月2日	『在宅療養支援病院に関する要望』提出のご案内	35	FAX
2015年7月8日	四病院団体協議会・総合部会の定例記者会見のご案内	35	FAX
2015年7月16日	日本病院会・定例記者会見のご案内	36	FAX
2015年8月3日	日本病院会・8月度定例記者会見 休止のご案内	36	FAX
2015年9月8日	日本病院団体協議会・代表者会議の定例記者会見のご案内	36	FAX
2015年9月10日	日本病院会 記者懇談会開催について（ご案内）	36	FAX

【通信教育課】

年月日	件名	送信件数	方法
2015年4月7日	一般社団法人日本病院会「病院中堅職員育成研修」の開催について（平成27年度分）	2,349	Mail
2015年4月27日	日本病院会 医師事務作業補助者コース第12期生の募集案内の送付について（ご案内）	195	Mail
2015年5月7日	病院中堅職員育成研修「財務・会計コース」・「医事管理コース」（再度のお知らせ）及び病院経営管理士通信教育のご案内	2,351	Mail
2015年9月3日	平成27年度第1回病院経営管理研修会 開催案内	2,363	Mail
2015年10月21日	病院中堅職員育成研修「人事・労務管理コース」等（再度のお知らせ）のご案内	2,363	Mail
2015年12月1日	平成27年度第2回病院経営管理研修会 開催案内	2,377	Mail
2016年3月2日	平成28年度前期 病院中堅職員育成研修のご案内	2,384	Mail
2016年3月3日	日本病院会 医師事務作業補助者コース第14期生の募集案内の送付	2,349	Mail

【情報統計課】

年月日	件名	送信件数	方法
2016年2月15日	【日本病院会】出来高算定病院経営支援事業「JHAstis」開始と参加病院募集のご案内	1,265	Mail

【企画課】

年月日	件名	送信件数	方法
2015年4月10日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第69回）	2,349	Mail
2015年4月10日	日本病院会 平成27年度 医療の国際展開に関する現状調査について（お願い）	2,348	Mail
2015年4月15日	アンケート調査「地域包括ケアの担い手である中小病院における医療改革のあるべき姿」（ご協力のお願ひ）について	1,161	Mail
2015年4月23日	平成27年度 医療の国際展開に関する現状調査について（再依頼）	866	Mail
2015年4月24日	平成27年度 医療の国際展開に関する現状調査について（再依頼）再送	1,334	Mail
2015年4月30日	【再案内】アンケート調査「地域包括ケアの担い手である中小病院における医療改革のあるべき姿」（ご協力のお願ひ）について	1,010	Mail
2015年5月18日	四病院団体協議会「医療事故調査制度」研修会のご案内	195	Mail
2015年5月19日	平成27年度 医療の国際展開に関する現状調査について（再々依頼）	1,796	Mail
2015年5月20日	「医療事故調査等支援団体」に関する申し出につきまして	2,351	Mail
2015年6月1日	日本病院会会員への厚労省通知文書の情報提供	2,350	Mail
2015年6月2日	平成27年度看護業務の役割分担に関する実態調査について（お願い）	2,349	Mail
2015年6月8日	日本病院会「四病協・医療法人会計基準及び病院会計準則の適用状況に関する調査」について（お願い）	1,137	Mail
2015年7月1日	平成27年度看護業務の役割分担に関する実態調査について（再依頼）	1,661	Mail

【企画課（続き）】

年月日	件名	送信件数	方法
2015年7月6日	【日本病院会】平成26年度診療報酬改定に係る疑義解釈資料（その14）のURL周知について	2,354	Mail
2015年7月15日	平成27年度 診療報酬等に関する定期調査するアンケート調査について（お願い）	2,353	Mail
2015年7月16日	平成27年度 診療報酬等に関する定期調査について（追補）	2,335	Mail
2015年7月21日	平成27年度「病院運営実態分析調査」について（お願い）	1,629	Mail
2015年7月22日	平成27年度看護業務の役割分担に関する実態調査について（再々依頼）	1,553	Mail
2015年7月27日	【追加確認依頼】医療事故調査等支援団体への申し出について	144	Mail
2015年7月28日	四病院団体協議会「個々の診療報酬項目に係る原価構成の調査のお願い」	13	Mail
2015年8月6日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第70回）	2,358	Mail
2015年8月11日	重症度、医療・看護必要度に関する緊急調査について（お願い）	333	Mail
2015年8月18日	平成27年度 診療報酬等に関する定期調査について（再依頼）	1,782	Mail
2015年9月1日	日本病院会会員への情報提供「病床機能報告」について	2,363	Mail
2015年9月3日	平成27年度 診療報酬等に関する定期調査について（再依頼）	251	Mail
2015年9月3日	【日本病院会】会員への情報提供（疑義解釈に係るURL）	2,332	Mail
2015年9月4日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第71回）	2,363	Mail
2015年9月8日	【日本病院会】平成26年度診療報酬改定に係る疑義解釈資料（その15）のURL周知について	2,363	Mail
2015年10月1日	地域医療再生に関するアンケート調査について（お願い）	2,362	Mail
2015年10月2日	「医療事故調査等支援団体」に関する申し出につきまして	2,352	Mail
2015年10月2日	「院内事故調査の手引き」発刊のご案内	2,363	Mail
2015年10月5日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第72回）	2,362	Mail
2015年10月7日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第73回）	2,363	Mail
2015年10月15日	日本病院会会員への情報提供「専門研修プログラムの作成にかかる地域での連携体制について」	2,363	Mail
2015年10月19日	日本病院会会員への情報提供「新たな専門医の仕組みに関する地域説明会の開催について」	641	Mail
2015年10月22日	「精神科急性期入院医療 平均在院日数調査」日本精神科病院協会実施の調査ご協力のごお願い	163	Mail
2015年10月24日	地域医療再生に関するアンケート調査について（再依頼）	1,977	Mail
2015年10月27日	日本病院会会員への情報提供「平成27年度地域医療介護総合確保基金（医療分）の内示（2回目）について」	2,363	Mail
2015年10月28日	日本病院会「平成27年度医療の国際展開に関する現状調査」結果報告	664	Mail
2015年10月29日	日本病院会会員への情報提供「医療法人制度に関する説明会」について	521	Mail
2015年10月30日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第74回）	2,363	Mail
2015年11月6日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第75回）	2,365	Mail
2015年11月11日	地域医療再生に関するアンケート調査について（再々依頼）	1,794	Mail
2015年11月13日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第76回）	2,365	Mail
2015年12月2日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第77、78回）について	2,377	Mail
2015年12月9日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第79、80回）	2,377	Mail
2015年12月17日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第81回）	2,377	Mail
2015年12月11日	【ご案内】医療事故調査等支援団体向け研修会（第2回）について	142	Mail
2015年12月19日	日本病院会 第16回「中小病院委員会 情報交換会」開催について	162	Mail
2015年12月24日	日本准看護師連絡協議会設立及び賛助会員加入のご依頼	2,377	Mail
2016年1月22日	日本病院会 第16回「中小病院委員会 情報交換会」開催について	634	Mail
2016年1月22日	日本病院会 第16回「中小病院委員会 情報交換会」開催について（再案内）	158	Mail
2016年1月25日	「診療報酬点数表-改正点の解説-」に代わる関連書籍の割引販売のご案内	2,378	Mail
2016年1月25日	診療報酬改定説明会の開催について（ご案内）	2,378	Mail
2016年1月28日	日本病院会 平成27年度診療報酬等に関する定期調査 結果報告	2,378	Mail
2016年1月29日	【診療報酬改定説明会・神戸会場】参加証・振込等のご案内	358	Mail
2016年2月1日	【診療報酬改定説明会・神戸会場】参加証・振込等のご案内	119	Mail
2016年2月2日	【診療報酬改定説明会・神戸会場】参加証・振込等のご案内	246	Mail
2016年2月3日	【診療報酬改定説明会・神戸会場】参加証・振込等のご案内	492	Mail
2016年2月4日	【診療報酬改定説明会・神戸会場】参加証・振込等のご案内	66	Mail
2016年2月5日	【診療報酬改定説明会・神戸会場】参加証・振込等のご案内	44	Mail
2016年2月8日	【診療報酬改定説明会・神戸会場】参加証・振込等のご案内	49	Mail
2016年2月9日	【診療報酬改定説明会・神戸会場】参加証・振込等のご案内	41	Mail
2016年2月5日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第82回）	2,378	Mail
2016年2月10日	【診療報酬改定説明会・神戸会場】参加証・振込等のご案内	43	Mail
2016年2月15日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第83回）	2,378	Mail
2016年2月17日	平成27年度病院概況調査報告書等発刊のお知らせ（再案内）	2,378	Mail
2016年2月29日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第84回）	2,384	Mail

【企画課（続き）】

年月日	件名	送信件数	方法
2016年3月3日	日本病院会 「平成27年度看護業務の役割分担に関する実態調査」結果報告	934	Mail
2016年3月23日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第85、86回）	2,386	Mail
2015年4月10日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第69回）	66	FAX
2015年4月10日	日本病院会 平成27年度 医療の国際展開に関する現状調査について（お願い）	67	FAX
2015年4月15日	アンケート調査「地域包括ケアの担い手である中小病院における医療改革のあるべき姿」（ご協力のお願）について	35	FAX
2015年4月24日	平成27年度医療の国際展開に関する現状調査について（再依頼）	2,265	FAX
2015年4月30日	【再案内】アンケート調査「地域包括ケアの担い手である中小病院における医療改革のあるべき姿」（ご協力のお願）について	34	FAX
2015年5月18日	四病院団体協議会「医療事故調査制度」研修会のご案内	8	FAX
2015年5月19日	平成27年度 医療の国際展開に関する現状調査について（再々依頼）	62	FAX
2015年5月20日	「医療事故調査等支援団体」に関する申し出につきまして	66	FAX
2015年6月1日	日本病院会会員への厚労省通知文書の情報提供	66	FAX
2015年6月2日	平成27年度看護業務の役割分担に関する実態調査について（お願い）	66	FAX
2015年6月8日	日本病院会「四病協・医療法人会計基準及び病院会計準則の適用状況に関する調査」について（お願い）	36	FAX
2015年7月1日	平成27年度看護業務の役割分担に関する実態調査について（再依頼）	60	FAX
2015年7月6日	【日本病院会】平成26年度診療報酬改定に係る疑義解釈資料（その14）のURL周知について	66	FAX
2015年7月15日	平成27年度 診療報酬等に関する定期調査するアンケート調査について（お願い）	66	FAX
2015年7月17日	平成27年度診療報酬等に関する定期調査について（追補）	66	FAX
2015年7月21日	平成27年度「病院運営実態分析調査」について（お願い）	56	FAX
2015年7月22日	平成27年度看護業務の役割分担に関する実態調査について（再々依頼）	55	FAX
2015年8月6日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第70回）	65	FAX
2015年8月18日	平成27年度 診療報酬等に関する定期調査について（再依頼）	57	FAX
2015年9月1日	日本病院会会員への情報提供「病床機能報告」について	65	FAX
2015年9月3日	平成27年度 診療報酬等に関する定期調査について（再依頼）	5	FAX
2015年9月4日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第71回）	65	FAX
2015年9月8日	【日本病院会】平成26年度診療報酬改定に係る疑義解釈資料（その15）のURL周知について	65	FAX
2015年10月1日	地域医療再生に関するアンケート調査について（お願い）	65	FAX
2015年10月2日	「院内事故調査の手引き」発刊のご案内	65	FAX
2015年10月5日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第72回）	65	FAX
2015年10月7日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第73回）	65	FAX
2015年10月15日	日本病院会会員への情報提供「専門研修プログラムの作成にかかる地域での連携体制について」	65	FAX
2015年10月19日	日本病院会会員への情報提供「新たな専門医の仕組みに関する地域説明会の開催について」	19	FAX
2015年10月24日	地域医療再生に関するアンケート調査について（再依頼）	63	FAX
2015年10月27日	日本病院会会員への情報提供「平成27年度地域医療介護総合確保基金（医療分）の内示（2回目）について」	65	FAX
2015年10月28日	日本病院会 「平成27年度医療の国際展開に関する現状調査」結果報告	5	FAX
2015年10月29日	日本病院会会員への情報提供「医療法人制度に関する説明会」について	12	FAX
2015年10月30日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第74回）	65	FAX
2015年11月6日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第75回）	63	FAX
2015年11月11日	地域医療再生に関するアンケート調査について（再々依頼）	59	FAX
2015年11月13日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第76回）	63	FAX
2015年12月2日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第77回）	63	FAX
2015年12月9日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第79、80回）	63	FAX
2015年12月17日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第81回）	63	FAX
2015年12月24日	日本准看護師連絡協議会設立及び賛助会員加入のご依頼	63	FAX
2016年1月22日	日本病院会 第16回「中小病院委員会 情報交換会」開催について	21	FAX
2016年1月25日	診療報酬改定説明会の開催について（ご案内）	63	FAX
2016年1月28日	日本病院会 平成27年度診療報酬等に関する定期調査 結果報告	63	FAX
2016年2月5日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第82回）	63	FAX
2016年2月15日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第83回）	63	FAX
2016年2月17日	病院概況調査報告書等発刊のお知らせ	63	FAX
2016年2月29日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第84回）	63	FAX
2016年3月3日	「平成27年度看護業務の役割分担に関する実態調査」結果報告（御礼）	13	FAX
2016年3月23日	日本病院会会員への厚労省諸会議等の情報提供（第85、86回）	61	FAX

第 11

要望・提言

第11 要望・提言

要望内容

(日本病院会として提出した要望等)

月 日	種 別	内 容
平成 27 年		
7 月 15 日	要 望	厚労省：平成 28 年度税制改正に関する要望
8 月 5 日	要 望	厚労省：平成 28 年度診療報酬改定に係る要望
10 月 21 日	要 望	厚労省：地域医療構想に関する要望
10 月 23 日	要 望	民主党：平成 28 年度税制改正に関する要望
10 月 30 日	要 望	自民党政務調査会税制調査会：平成 28 年度税制改正に関する 要望
11 月 17 日	要 望	自民党：平成 28 年度税制改正に関する要望
12 月 9 日	要 望	日本専門医機構：日本専門医機構のあり方について
2 月 27 日	提 言	災害医療を国家として統合するための提言

(調査等)

平成 27 年	
4 月 10 日	医療の国際展開に関する現状調査
4 月 15 日	地域包括ケアの担い手である中小病院における医療改革のあるべき姿
5 月 20 日	「医療事故調査等支援団体に関する申し出」調査
6 月 2 日	看護業務の役割分担に関する実態調査
7 月 15 日	平成 27 年度 診療報酬等に関する定期調査
7 月 16 日	地域医療構想の進捗と状況について（都道府県調査）
7 月 21 日	平成 27 年度「病院運営実態分析調査」
7 月 22 日	日本病院会会員施設における電子ジャーナル、データベース等の導入状況等 アンケート
10 月 1 日	地域医療再生に関するアンケート調査

(その他の活動)

平成 27 年	
12 月 9 日	国民医療推進 決議（国民医療を守るための総決起大会） 協議会
12 月 21 日	記者会見 平成 27 年度 診療報酬等に関する定期調査報告
平成 28 年	
2 月 20 日	情報交換会 「中小病院における医師事務作業補助者の活用」 （石川県白山市）

(四病院団体協議会として提出した要望等)

月 日	種 別	内 容
平成 27 年		
4 月 28 日	意 見	日本専門医機構：新たな専門医制度への意見
7 月 2 日	要 望	厚労省：在宅療養支援病院に関する要望
7 月 3 日	要 望	厚労省：専従の常勤従事者の解釈に関する要望
9 月 2 日	要 望	厚労省：平成 28 年度診療報酬改定に向けた救急医療に対する 要望
9 月 3 日	要 望	厚労省：平成 28 年度税制改正要望
10 月 28 日	要 望	日本専門医機構：新たな専門医制度に対する要望

(調査等)

平成 27 年

実施調査 なし

(その他の活動)

平成 27 年

6 月 3 日	研修会	医療事故調査制度研修会
8 月 29 日	ヒアリング	厚労省：医師臨床研修制度の到達目標・評価の在り方に関するワーキンググループ（神野全日病副会長を派遣）

(日本病院団体協議会として提出した要望等)

月 日	種 別	内 容
平成 27 年		
7 月 3 日	要 望	厚労省：平成 28 年度診療報酬改定に関する要望書
12 月 1 日	要 望	厚労省：平成 28 年度診療報酬改定に関する要望書（2 回目）

(その他の活動)

平成 27 年

7 月 3 日	記者会見	平成 28 年度診療報酬改定に関する要望書
12 月 1 日	記者会見	平成 28 年度診療報酬改定に関する要望書（2 回目）

第 12

国際活動

- (1) AHF・IHF 関係（国際委員会）
- (2) WHO-FIC 関係（診療情報管理士教育委員会）
- (3) IFHIMA 関係（日本診療情報管理学会）
- (4) GHWC 関係（診療情報管理士教育委員会）

第12 国際活動

(1) AHF・IHF 関係 (国際委員会)

◆国際病院連盟 (IHF) 理事会

開催日時：2015年10月4日と翌5日の両日

開催場所：ハイアットリージェンシー・シカゴ (米イリノイ州)

内容：1) IHF 財務状況、予算執行状況と次年度事業計画

2) 役員および事務総長の評価

3) 新しいウェブサイト構築の件

4) IHF と各国の病院団体および関連団体との関係について

5) 理事交替の件

予算と事業計画については概ね計画どおりで承認され、大方順調に事業も進んでいることもあり、事務総長の評価は次回となった。理事交替については、地域ごとの退任数と立候補者数が同数であるため、今回は理事選挙は行われなかったことが報告された。

◆IHF 総会

Kim Kwang-Tae 会長の任期 (一期2年・再任不可) 満了に伴い、前回総会にて次期会長予定者として選出された Erik Normann 氏が新会長として承認され、会長交代セレモニーおよび認証式が執り行われた。理事交替については IHF 理事会でも報告され、地区別割当定員と立候補者数が同数であったため、選挙は行われず、全会一致で新理事が承認され新旧交代となった。

10月6日から8日までの3日間、米国・シカゴで国際病院連盟 (IHF) 第39回シカゴコンgres「Advancing Global Health & Health Care」がハイアットリージェンシー・シカゴにて開催された。関心の高い進化する医療、医療制度、医療マネジメントを中心に議論され、1,500人余りが集った。開会式では、今回創設された国際病院連盟賞の授与式が挙行された。この賞は、世界中のヘルスケアのうち革新的であり優れた活動において顕著な功績をあげた病院・施設が表彰される。国際病院連盟賞は、Dr. Kim Kwang Tae Grand Award と Excellence Awards の2つの部門がある。今回、世界19カ国から105題の応募があり、聖路加国際病院による「Measurement and Disclosure of Quality Indicators(QI), which express the Health Care Quality, and Improvement Activities」が Dr. Kim Kwang Tae Grand Award 最優秀大賞を、続いて愛知・八千代病院による「Center of Super Care MIX-A Comprehensive Care from Emergency to Home for the Community」が Excellence Awards 最優秀賞を受賞した。香川・四国こどもとおとなの医療センターの「Developing new tools for analyzing financial management of hospital management of hospitals and improve hospital management after merging of two hospitals」が優秀賞に輝いた。いずれも日本の3病院の新たな試みが世界から評価された。

IHF スペシャルセッションでは、堺 IHF 理事が推薦した松田晋哉・産業医科大学医学部公衆衛生学産業保健データサイエンスセンター教授による「Hospitals and Big Data-Use of caremix and e-

claim data in Japan」の発表が行われた。

10月3日午後には、堺会長と松田晋哉・山本貴道両氏が Joint Commission International (JCI) を表敬訪問し、Paula Wilson 会長らと日本が直面する医療などについて意見交換を行った。

第40回は2016年11月1日から3日まで、南アフリカ・ダーバンにて開催。

◆アジア病院連盟 (AHF)

堺会長の出席はなかった。

(2) WHO-FIC [世界保健機関 国際統計分類] 関係 (診療情報管理士教育委員会)

1. WHO-FIC ネットワーク

(1) WHO-FIC ネットワーク年次会議 (10月17日-23日)

- 1) 開催地 イギリス・マンチェスター
- 2) 参加者 約33ヶ国、30団体、約280名
(日本病院会 大井利夫、遠藤弘良 (APN)、横堀由喜子 (EIC))
(日本診療情報管理学会 末永裕之、高橋長裕 (FDC))
- 3) 大会テーマ “Interoperability: Meaningful Exchange of Health Information”
- 4) 主な協議事項

- ① WHO-FIC の現状報告
- ② ICD-11 改訂の状況報告
- ③ 各委員会の進捗状況報告
- ④ WHO 地域事務局 (PAHO、SEARO、WPRO、AFRO、EURO、AMRO、EMRO) の報告
- ⑤ ICHI の開発状況報告

5) ポスター発表

- ① 「日本における診療情報管理士業務の変化」 大井利夫、武田隆久、堺常雄、横堀由喜子
- ② 「WHO-FIC アジア・パシフィックネットワーク会議の活動について」 遠藤弘良
- ③ 「WHO-FIC ネットワークのためのEIC (教育普及委員会) 資料」 EIC 共同議長 横堀由喜子
- ④ 「FDRG・EIC による ICF 教育普及プロジェクト」 EIC 共同議長 横堀由喜子
- ⑤ 「ICF 専門家・教育者のための基準」 EIC/FDRG 作業小グループ 横堀由喜子
- ⑥ 「WHO 国際統計分類協力センター 2014-2015 年報告」 WHO 国際統計分類協力センター

WHO - FAMILY OF INTERNATIONAL CLASSIFICATIONS NETWORK ANNUAL MEETING 2015
 WHO-FIC NETWORK
 CHANGES IN THE DUTIES OF HEALTH INFORMATION MANAGERS IN JAPAN
 17-23 October 2015
 Manchester, United Kingdom
 Yukiko Yokobori, Tsuneo Sakai, Takahisa Takeda, Toshio Oji
 Japan Hospital Association, Japan

Abstract Health Information Manager Education Committee of Japan Hospital Association has been carrying out the Survey on the current status of Health Information Manager every 3 years since 2004. This has been conducted in the aim to find out the current issues to achieve better Health Information Management in Japanese medical settings. The 4th survey on the current status was conveyed to 22,963 health information managers with whose address we could confirm (out of certified 25,963 managers). In this poster, the findings in this survey are summarized. We found out that compared to the last three surveys, the operation area of the Health Information Manager has greatly expanded and their work contents have been drastically changed as a result of progress of IT in health information management.

Introduction
 Since 2004, Japan Hospital Association's HIMs Distance Training Committee has been conducting a biennial survey on the existing conditions of health information managers (HIMs) in Japan, with the objective of improving the health information management system in medical institutions in this country. In July 2013, the committee carried out its fourth survey on 22,963 HIMs with valid mailing addresses, out of total certified 25,963 HIMs. In comparison with the findings from last three surveys, we found out that with the advancement of information technology, HIMs' tasks/responsibilities have undergone changes, resulting in higher needs for handling diversified tasks.

Methods & Materials
 In August 2013, the HIMs Distance Training Committee sent questionnaire survey sheets to 22,963 certified HIMs with valid mailing addresses among 25,963 certified HIMs, and tabulated the data on 8,046 responses received as of October 7th, 2013. The survey consisted of 26 questions in the following four areas:
 I. Personal information (sex, age, etc.)
 II. Information on employment and working conditions (length of service and nature of working place, etc.)
 III. For those working in health information management: Job description
 IV. For those engaged in other occupations: Job description, orientation towards health information management

Results
 The effective response rate for the 4th survey was 31.6%.
 - Number of professionally active HIMs
 The percentage breakdowns of certified HIMs' working status for the current and past surveys are shown in Fig. 1.

Figure 1: Are you currently working as an HIM?

Figure 2: Number of years working as an HIM
 A comparison for the length of service was made between the most recent (2013) and the previous (2011) surveys. In the first three surveys, HIMs with short working experience (1-2 years) accounted for the majority of HIMs, which presented a risk of reduction in HIM operational base with experienced HIMs leaving work or retiring. However, the 2013 survey showed an overall increase in the number of experienced HIMs, suggesting that stable HIM positions were available for them to work longer. This trend is thought to be owing to more long-term HIM jobs becoming available and more HIM departments being established within medical institutions in Japan (Fig. 2).

Figure 3: The duties of HIMs
 The survey results showed that the ratio of HIMs working for highly computerized institutions was very high (87.6% work for institutions with EHR and 20.4% work for institutions with computerized provider order entry (CPOE) system, making the total 88.0% (Fig. 4) as of April 2013, around 21.7% of institutions employed EHR and 32.4% of institutions employed the CPOE system.*

Figure 4: Status of computerization
 The survey results showed that a progress has been made in employment situation of HIMs and establishment of HIM departments at medical institutions in Japan. It also revealed that highly computerized institutions are primary employers of HIMs and that with the advancement of information technology, HIMs' tasks/responsibilities have undergone changes, resulting in higher needs for handling diversified tasks and heavier workload. As for status of computerization at medical institutions, Japan is seeing a steady growth, with 88.0% of HIMs working for highly computerized institutions, with 67.6% of HIMs serving at institutions using EHR and 20.4% at institutions employing a computerized provider order entry (CPOE) system. The significant increase in the use of IT is bringing drastic changes in HIMs' tasks and responsibilities, which call for an urgent development of international classifications that make effective use of technological advancement and allow effective HIM operations.



2. EIC (教育普及委員会)

(1) 対面会義

- 1) 開催回数 2回 (①6月6日、②10月17日、20日)
- 2) 開催地 ①フィンランド・ヘルシンキ、②イギリス・マンチェスター
- 3) 参加者 ①約20名 ②延べ数 約90名
(①日本病院会 横堀由喜子、大坪郁乃)
(②日本病院会 横堀由喜子)

4) 主な協議事項

- ①戦略的ワークプラン
- ②ICD-11 フィールドテスト
- ③ICD-11 リファレンスガイド (第2巻)
- ④国際トレーニングと認定プログラム
- ⑤ICD / ICF 普及データベース
- ⑥ICF e-ラーニングツール



(2) 電話会議

1) EIC 議長電話会議

- ①開催回数 2回 (9月8日、12月4日)
- ②参加者 各回 約5名 (日本病院会 横堀由喜子)
- ③主な協議事項
 - ・EIC 電話会議アジェンダ
 - ・戦略的ワークプランの更新
 - ・年央会議
 - ・ブリーフィング・キット
 - ・タスクリスト

2) EIC 電話会議

- ①開催回数 1回 (12月16日)
- ②参加者 約20名 (日本病院会 横堀由喜子)
- ③主な協議事項
 - ・戦略的ワークプラン
 - ・ICD/ICF 普及データベース
 - ・ICD-11 リファレンスガイド

- ・フィールドトライアル
- ・ICD/ICF 教育専門家データベース
- ・トレーニングツール
- ・インフォメーションシート
- ・EIC ウェブサイト
- ・年央会議

3. EIC (教育普及委員会) /FDRG (生活機能分類グループ)

(1) EIC/FDRG 合同会議

- 1) 開催回数 2回 (①6月7日、②10月18日)
- 2) 開催地 ①フィンランド・ヘルシンキ、②イギリス・マンチェスター
- 3) 参加者 ①約50名 ②約75名
(①日本病院会 横堀由喜子、大坪郁乃)
(②日本病院会 横堀由喜子)
- 4) 主な協議事項
 - ①ICF 実用マニュアル
 - ②ICF e-ラーニングツール
 - ③ICF 教育専門家データベース
 - ④EIC/FDRG の共通目標
 - ⑤ICF 教育普及のための新たな戦略



4. FDC (国際分類ファミリー拡張委員会)

(1) 対面会議

- 1) 開催回数 1回 (10月18日、20日)
- 2) 開催地 イギリス・マンチェスター
- 3) 参加者 延べ数約100名 (日本病院会・日本診療情報管理学会 高橋長裕)
- 4) 主な協議事項
 - ①ICHI の今後の開発
 - ②WHO-FIC のUHC (Universal Health Coverage) への貢献

(2) 電話会議

- 1) 開催回数 2回 (6月25日、7月15日)
- 2) 参加者 各回 約30名 (日本病院会・日本診療情報管理学会 高橋長裕)
- 3) 主な協議事項
 - ①戦略的ワークプラン
 - ②ICHI 開発支援
 - ③ファミリーペーパー更新
 - ④UHC (Universal Health Coverage) への貢献

5. WHO-FIC カウンシル

(1) 対面会義

- 1) 開催回数 1回 (10月19日、22-23日)
- 2) 開催地 イギリス・マンチェスター
- 3) 参加者 各回 約100名 (日本病院会 横堀由喜子)
- 4) 主な協議事項
 - ①カウンシル共同議長選出
 - ②戦略的ワークプランの承認
 - ③コンダクトペーパーの承認
 - ④各委員会報告



(2) 電話会義

- 1) 開催回数 3回 (5月12日、9月15日、2月25日)
- 2) 参加者 各回 約30名 (日本病院会 横堀由喜子)
- 3) 主な協議事項
 - ①戦略的ワークプラン
 - ②年央会議報告と次回年央会議
 - ③ICD改訂プロセス
 - ④ICHIの将来的開発
 - ⑤ICF

6. JLMMS タスクフォース会議 (ICD-11 改訂会議)

(1) 対面会議

- 1) 開催回数 1回 (9月1日-4日)
- 2) 開催地 スイス・グリオン
- 3) 参加者 33名 (日本病院会 横堀由喜子)
- 4) 主な協議事項
 - ①ICD-11 作業会議
 - ②ICD-11 JLMMS の方針 (戦略) と計画
 - ③JLMMS 死因分類
 - ④JLMMS 疾病分類
 - ⑤意思決定と管理
 - ⑥伝統医学
 - ⑦プライマリ・ケア
 - ⑧JLMMS 第2巻レビュー
 - ⑨死因分類ルール

(2) 電話会義

- 1) 開催回数 8回 (7月13日、8月17日、9月21日、10月6日、12月4日、1月21日、2月18日、3月17日)
- 2) 参加者 述べ数 約30名 (日本病院会 横堀由喜子)

3) 主な協議事項

- ①ICD-11 作業会議
- ②ICD-11 JLMMS の方針（戦略）と計画
- ③JLMMS 死因分類
- ④JLMMS 疾病分類
- ⑤意思決定と管理
- ⑥プライマリ・ケア
- ⑦JLMMS 第2巻レビュー

7. APN（アジア・パシフィック・ネットワーク）

(1) ICD-10 ワークショップ、WHO 事務所表敬訪問（4月27日-29日）

- 1) 開催地 カンボジア・プノンペン
- 2) 参加者 46名（共同議長 遠藤弘良）
（日本病院会 横堀由喜子、出端 純）

3) 主な協議事項

- ①ICD-10 ワークショップ（4月27日-28日）
 - ・ ICD と ICD-10APN 簡易版の紹介
 - ・ これまでのカンボジアの試み
 - ・ グループディスカッション
- ②カンボジア保健省と今後についての話し合い（4月28日）
- ③カンボジア WHO 事務所表敬訪問（4月29日）

(2) 第7回アジア・パシフィックネットワーク会議（6月29日-30日）

- 1) 開催地 カンボジア・シェムリアップ
- 2) 参加者 9カ国、28名（共同議長 遠藤弘良）
（日本病院会 末永裕之、横堀由喜子）

3) 主な協議事項

- ①各国の ICD 普及状況について
- ②ICD-10 APN 簡易版ベータ2およびフィールドトライアルについて
- ③ICD-11 と ICHI の改訂状況
- ④ICD-11 フィールドトライアル
- ⑤今後の予定



- (3) アジア・パシフィックネットワーク小会議 (10月20日)
- 1) 開催地 イギリス・マンチェスター
 - 2) 参加者 23名 (共同議長 遠藤弘良)
(日本病院会 大井利夫、末永裕之、高橋長裕、横堀由喜子)
 - 3) 主な協議事項
 - ①カンボジアにおける ICD-10 APN 簡易版フィールドトライアルについて
 - ②2016年第8回 APN 会議について
 - ③APN の活動資金について
- (4) ICD-10APN 簡易版フィールドトライアル準備会議 (12月7日)
- 1) 開催地 カンボジア・プノンペン
 - 2) 参加者 10名+スカイプ参加2名
(共同議長 遠藤弘良)
(日本病院会 横堀由喜子、スカイプ参加事務局：川上恵子、出端 純)
 - 3) 主な協議事項
 - ①フィールドトライアルの実施について
 - ②フィールドトライアルの内容とスケジュールについて
 - ③フィールドトライアルの予算について
- (5) ICD-10APN 簡易版フィールドトライアルのためのオリエンテーション (2月4日-5日)
- 1) 開催地 カンボジア・プノンペン
 - 2) 参加者 29名 (日本病院会 横堀由喜子)
 - 3) 主な協議事項
 - ①フィールドトライアルのオリエンテーション
- (6) WHO 本部との電話会議 (3月10日)
- 1) 開催地 カンボジア・プノンペン
 - 2) 参加者 5名 (共同議長 遠藤弘良、日本病院会 横堀由喜子)
 - 3) 主な協議事項
 - ①ICD-10APN 簡易版について

8. WHO 担当官ベデルハム・ウースタン氏来会

- (1) 堺会長への表敬訪問 (7月2日)
- 1) 場 所 日本病院会 会長室
 - 2) 参加者 WHO ベデルハム・ウースタン (担当官)
日本病院会 堺常雄
日本診療情報管理学会 大井利夫
 - 3) 主な内容
 - ①JHA の WHO 支援に対する ICD-11 改訂の現状報告
 - ②WHA 承認に向けた WHO の取り組み
 - ③2016年東京会議

9. WHO 国際統計分類協力センター (WHO-FIC 日本協力センター)

(1) 運営会議 (対面会議)

- 1) 開催回数 2回 (①4月15日、②10月7日)
- 2) 開催地 厚生労働省 会議室
- 3) 参加者 延べ数 約30名
(①日本病院会・日本診療情報管理学会 大井利夫、横堀由喜子)
(②日本病院会・日本診療情報管理学会 大井利夫、西川幸一、川上恵子)
- 4) 主な協議事項
 - ①年次活動計画
 - ②WHO-FIC ネットワーク会議の計画、報告
 - ③協力センター再指定の申請

(2) 運営会議 (Web 会議)

- 1) 開催回数 2回 (①6月1日、②3月22日)
- 2) 参加者 延べ数 約30名
(①日本病院会・日本診療情報管理学会 大井利夫、横堀由喜子)
(②日本病院会・日本診療情報管理学会 横堀由喜子)
- 3) 主な協議事項
 - ①年次活動計画
 - ②2016年東京 WHO-FIC 年次会議開催準備

10. WHO ICD 改訂第7回内科 TAG 対面会議

(1) 対面会議

- 1) 開催回数 1回 (9月29日-30日)
- 2) 開催地 厚生労働省 会議室
- 3) 参加者 延べ数約80名 (日本病院会・日本診療情報管理学会 事務局傍聴 大坪郁乃)
- 4) 主な協議事項
 - ①ICD-11 改訂プロセスの現在の状況
 - ②今後のスケジュール
 - ②各内科 WG からの現状報告
 - ③今後の方針
 - ④コーディング・ツールのテスト使用

(3) IFHIMA〔診療情報管理協会国際連盟〕関係 (日本診療情報管理学会)

1. 執行役員対面会議

- (1) 開催回数 1回 (10月29日-31日)
- (2) 開催地 オーストラリア・シドニー
- (3) 参加者 9名 (日本病院会・日本診療情報管理学会 横堀由喜子)
- (4) 主な協議事項
 - 1) 財務報告、予算、2015年経費およびメンバーシップ
 - 2) 担当地域およびAHIMAでの2016大会ブース報告
 - 3) 今後のIFHIMAの戦略(戦略的イニシアティブの更新作業)
 - 4) メンバーシップの拡大
 - 5) 次期役員を選出
 - 6) 2016年第18回東京大会について



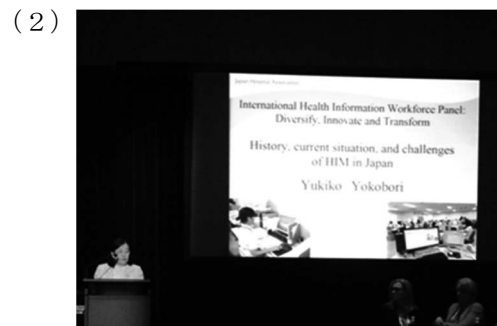
2. 執行役員電話会議

- (1) 開催回数 11回
- (2) 参加者 各回 約9名 (日本病院会・日本診療情報管理学会 横堀由喜子)
- (3) 主な協議事項
 - 1) 戦略的計画
 - 2) 財務状況
 - 3) ウェブサイト
 - 4) グローバルニュース
 - 5) コーポレートメンバー
 - 6) AHIMA大会出展のIFHIMA大会宣伝ブース
 - 7) シドニー対面会議(会場、会期等)
 - 8) 2016年IFHIMA東京大会進捗

3. その他

- (1) インドネシア大学講演
 - 1) 日時 5月20日 14:00-15:30

- 2) 開催地 インドネシア・ジョグジャカルタ
 - 3) 演 題 患者の安全を向上させるための病院管理の保健システム
 - 4) 講演者 日本病院会 横堀由喜子
- (2) HIMAA 大会 パネルディスカッション
- 1) 日 時 10月27日 13:30-15:00
 - 2) 開催地 オーストラリア・シドニー
 - 3) 演 題 「国際診療情報ワークフォース」パネルディスカッション
 - 4) 講演者 日本病院会 横堀由喜子
- (3) 雑誌執筆
- 1) 掲載誌 Perspectives in Health Information Management (2015年国際特集号)
 - 2) タイトル Post Earthquake Health Information Management in Japan—the Challenges
 - 3) 著 者 堺常雄、大井利夫、武田隆久、横堀由喜子



(4) GHWC〔グローバル・ヘルスワークフォースカOUNシル〕関係 (診療情報管理士教育委員会)

1. 対面会議

- (1) 開催回数 1回 (1月19日-22日)
- (2) 開催地 アラブ首長国連邦・ドバイ
- (3) 参加者 13ヶ国 18名 (日本病院会 横堀由喜子)
- (4) 主な協議事項
 - 1) 経緯と成果について
 - 2) 2015年の活動(作成資料)の承認について
 - 3) GHWCのカリキュラム・コンピテンシーの採用国から報告
 - 4) アフリカ、中東のHIM、HI、HICTの現状報告と企業からの発表
 - 5) 今後のGHWCのあり方についての提案と合意

2. 電話会議

- (1) 開催回数 24回 (内、作業会議 14回)
- (2) 参加者 各回 約10名 (日本病院会 横堀由喜子)
- (3) 主な協議事項
 - 1) カリキュラ・コンピテンシーの完成
 - 2) ファウンデーションレベル・コンピテンシーの作成
 - 3) アウトリーチ、コミュニケーション計画
 - 4) 発展途上国成熟度評価
 - 5) ビジネスプラン
 - 6) 活動資金について

第 13

支部長連絡協議会

第13 支部長連絡協議会

平成22年3月11日に発生した東日本大震災では、日本病院会に情報が集まらなかったという問題が生じたことから、支部の重要性が指摘された。また当時、日病会員が減少していることの原因のひとつに日病が何をやっているのか見えないとの指摘もあったので、今泉 暢登志副会長のご尽力により平成23年11月18日に「支部長連絡協議会（仮称）準備会」が立ち上がり、全国14支部の支部長、会長、副会長の出席のもとに議論され、正式に支部長連絡協議会として立ち上げることが決定した。代表は和歌山県の成川守彦支部長、副代表は高知県の細木秀美支部長が選出された。

堺会長から支部長連絡協議会対し、検討テーマとして以下の4項目があげられた。

1. 地域における情報の提供
2. 会員確保対策
3. 災害発生時における対応
4. 支部と本体との連携強化

支部長連絡協議会設立後4年が経過し、今年度は埼玉県支部、山形県支部の2支部が新たに設立され、現在は22支部となった。平成27年度は各都道府県において地域医療構想が策定され、都道府県単位での対応が求められることから、支部と日本病院会本体との意思疎通が重要とされた。

平成27年度開催状況

開催回数 2回

出席者数（延数）支部長 28人（代理2人含む）、会長・副会長6人

議事内容

- （1）支部の内部組織化について
- （2）各支部からの現況報告
地域医療構想の情報と意見交換
- （3）日本病院会支部の組織・運営について
- （4）医師事務作業補助者コースについて
- （5）日本病院会雑誌について

「日本病院会あり方プロジェクト」の経過について、支部に関連する部分〔①日本病院会支部の拡充について、②支部の内部組織化について、③支部への助成金のあり方について、④常任理事会・理事会の運営について〕を確認、各自検討した修正内容を提出することとした。2回目の支部長連絡協議会において継続議論し、下記項目について意見をとりまとめた。

- ①日本病院会支部の拡充について……時間をかけて弾力的に拡充することの確認と了承をした。
- ②支部の内部組織化について……既存支部を残す形で内部組織化し、定款（案）、都道府県支部設置規則（案）、都道府県支部事務処理要領（案）を確認検討した。
- ③支部への助成金のあり方について……日本病院会の予算において増額の調整、検討をいただきたいとした。
- ④常任理事会・理事会の運営について……出席者については、原則Webとし、支部長連絡協

議会の開催月を理事会と同日にして出席することとしたい。

また、医師事務作業補助者コースについて議論。東京、大阪、福岡において開催している「医師事務作業補助者コース」について、支部協力によるスクーリングの実施が「診療情報管理士教育委員会」から提案がなされた。提案内容については賛同が得られ、希望する支部は個別調整し、詳細を詰めることとなった。

その他、「療養病床の在り方等に関する検討会」の動きや「地域医療構想」について各県の進捗を確認、情報共有と意見交換を行った。

第 14

第 65 回日本病院学会

第14 第65回日本病院学会

会 期：2015年6月18日（木）と翌19日（金）両日

会 場：軽井沢プリンスホテルウエスト（長野県北佐久郡軽井沢町軽井沢、0267-42-1111）

学会長：相澤 孝夫（社会医療法人財団慈泉会 相澤病院 理事長・院長）

テーマ：「日本における医療改革のあるべき姿 ―地域で治し・支える新しい医療―」

後 援：厚生労働省、長野県、松本市、軽井沢町、公益社団法人日本医師会、
公益社団法人日本看護協会、一般社団法人長野県医師会、一般社団法人松本市医師会、
一般社団法人長野県薬剤師会

開催内容：・学会長講演	1 題
・日本病院会会長講演	1 題
・日本医師会会長講演	1 題
・特別講演	1 題
・シンポジウム	10 題
・オピニオン	1 題
・ワークショップ	2 題
・モーニングセミナー	1 題
・一般演題	660 題（口演 501 題・ポスター159 題）
・ランチョンセミナー	20 題
・企業展示	33 社（共同出展含む）
・書籍販売	3 社

参加者数：のべ4,900名

関連会議・行事：

◆学会長招宴

日時：6月17日（水） 18：00～20：00

会場：軽井沢プリンスホテルウエスト 千曲

◆開会式

日時：6月18日（木） 9：00～9：30

会場：軽井沢プリンスホテルウエスト 長野・楓・桜

来賓：厚生労働省大臣官房審議官	福島 靖正
日本医師会会長	横倉 義武
日本看護協会副会長	大久保清子
長野県知事	阿部 守一
長野県医師会会長	関 隆教（代：副会長 関 健）
長野県看護協会会長	三輪百合子
松本市医師会会長	百瀬 英司
小諸北佐久医師会会長	坂口宇多彦
軽井沢町町長	藤巻 進

◆医療人の集い

日時：6月18日（木） 18：30～

会場：軽井沢プリンスホテルウエスト 長野・楓・桜

◆閉会式

日時：6月19日（金） 16：00～16：20

会場：軽井沢プリンスホテルウエスト 長野

◆学会の様子



第 15 - 1

日本診療情報管理学会

第 15-1 日本診療情報管理学会

1. 理事会

- (1) 開催回数 3 回
- (2) 出席者延べ数 56 名
- (3) 主な協議項目
 - 1) 平成 26 年度会計収支決算報告、同監査報告の件
 - 2) 収支予算書に係る科目改訂案の件
 - 3) 平成 27 年度収支予算書案の件
 - 4) 平成 27 年度第 41 回学術大会収支決算報告、同監査報告の件
 - 5) 平成 27 年度事業報告案の件
 - 6) 平成 28 年度事業計画案の件
 - 7) 委員会等の件
 - ①編集委員会
 - ②生涯教育委員会
 - ③国際統計分類委員会（前・国際疾病分類委員会）
 - ④定款規約検討委員会
 - ⑤倫理委員会
 - ⑥研究等倫理審査委員会
 - ⑦2016 年第 18 回 IFHIMA 国際大会プログラム委員会
 - ⑧2016 年第 18 回 IFHIMA 国際大会開催組織委員会
 - ⑨役員等候補選考委員会
 - ⑩診療情報学編集委員会
 - 8) 次期支部長候補、次期評議員候補と次期理事・監事候補推薦の件
 - 9) 会則一部改定の件
 - 10) 名誉理事長推挙の件
 - 11) 顧問委嘱の件
 - 12) 厚生労働科学研究費補助金研究事業の件
 - 13) 厚生科学審議会がん登録部会の件
 - 14) 社会保障審議会統計分科会疾病、傷害及び死因分類専門委員会関連事項の件
 - 15) 国際関連事項（WHO および IFHIMA 等）の件
 - 16) 日本病院会診療情報管理士教育委員会の件
 - 17) 平成 28 年度第 42 回学術大会の件
 - 18) 平成 29 年度第 43 回学術大会の件
 - 19) 平成 30 年度第 44 回学術大会の件
 - 20) 平成 27 年度長期会費未納者の件
 - 21) 日本 POS 医療学会、日本医療情報学会からの依頼の件（合同委員会）
 - 22) その他

2. 評議員会（9月16日）

- (1) 開催回数 1回
- (2) 出席者 90名（出席：55名、委任状：35名）
- (3) 主な協議項目
 - 1) 平成26年度事業報告案の件
 - 2) 平成26年度第40回学術大会収支決算報告、同監査報告の件
 - 3) 平成26年度収支決算報告、同監査報告の件
 - 4) 平成27年度事業計画案の件
 - 5) 収支予算書に係る科目改定案の件
 - 6) 平成27年度一般会計収支予算書案の件
 - 7) 会則一部改定の件
 - 8) 名誉理事長推挙の件
 - 9) 顧問委嘱の件
 - 10) 第43回（平成29年度）学術大会の件
 - 11) 第44回（平成30年度）学術大会の件
 - 12) 次期支部長候補、次期評議員候補と次期理事・監事候補推薦の件

3. 総会（9月17日）

- (1) 総会時の主な採択事項
 - 1) 平成27年度事業計画
 - 2) 平成27年度一般会計収支予算
 - 3) 第40回学術大会収支決算・監査報告
 - 4) 役員および評議員等の承認
 - 5) 会則一部改定
 - 6) 名誉理事長の推挙・顧問の委嘱
 - 7) 第42回・43回学術大会開催の件
 - 8) 優秀論文賞の表彰
 - 9) 第11回診療情報管理士指導者認定証の授与

4. 会誌刊行に関する事業

- (1) 編集委員会
 - 1) 開催回数 3回
 - 2) 出席者延べ数 22名
 - 3) 主な協議項目
 - ①会誌第27巻1号発刊の件
 - ②会誌第27巻3号発刊の件
 - ③第41回学術大会演題審査と学術大会特集号の編纂の件
 - ④優秀論文選考の件
 - ⑤会誌第27巻4号発刊の件

- ⑥COI 申告の件
- ⑦一般投稿論文の件
- ⑧会誌第 28 巻 1 号発刊の件
- ⑨会誌第 28 巻 2 号レイアウトの件
- ⑩論文賞内規の件
- ⑪平成 28 年度年間スケジュールの件
- ⑫その他

5. 生涯教育と診療情報管理士指導者認定に係る事業

(1) 生涯教育委員会

- 1) 開催回数 3 回
- 2) 出席者延べ数 22 名
- 3) 主な協議項目
 - ①平成 27 年度と翌 28 年度生涯教育研修会の年間プログラム企画立案の件
 - ②平成 27 年度に実施した第 11 回診療情報管理士指導者認定関連の件
 - ③平成 27 年度に実施した第 1 期と第 6 期診療情報管理士指導者更新関連の件
 - ④平成 28 年度に実施する第 12 回診療情報管理士指導者認定準備の件
 - ⑤平成 28 年度に実施する第 2 期と第 7 期診療情報管理士指導者更新準備の件
 - ⑥日本診療情報管理学会認定団体申請および更新の件
 - ⑦その他
- 4) 診療情報管理士指導者の認定および更新
 - ①第 11 回同指導者認定試験実施：6 月 7 日（日）日本病院会事務局
 - ②第 11 回同指導者認定証授与：9 月 17 日（木）岡山コンベンションセンター
認定者は、(50 音順に) 喜多田祐子氏、滝澤雅美氏と渡邊佳代氏の全 3 名
 - ③第 1 期（平成 22 年度更新）更新：(50 音順に) 秋岡美登恵氏、阿南 誠氏、
荒井康夫氏、五十嵐よしゑ氏、上田京子氏、大津淑子氏、尾関美智子氏、亀谷和代氏、
倉部直子氏、小坂清美氏、佐藤正子氏、佐藤正幸氏、須貝和則氏、寺延美恵子氏、
長澤哲夫氏と松浦はるみ氏の全 16 名
 - ④第 6 期同指導者（平成 22 年度認定）更新：(50 音順に) 稲垣時子氏、押見香代子氏、
島田裕子氏、戸次弑子氏と山本康弘氏の全 5 名
 - ⑤本学会が認定した診療情報管理士指導者は現在 67 名
- 5) 日本診療情報管理学会認定団体
本年度の認定団体は、北海道診療情報管理研究会、宮城県診療情報管理研究会、北陸診療情報管理研究会、日本診療情報管理士会、近畿病歴管理セミナー、広島診療情報勉強会、山口県診療情報管理研究会、公益社団法人福岡県病院協会と長崎県診療情報管理研究会の 9 団体。

6. 国際統計分類に関する事業

(1) 国際統計分類委員会（第1回のみ国際疾病分類委員会）

- 1) 開催回数 3回
- 2) 出席者延べ数 38名
- 3) 協議項目
 - ①各担当分掌の件
 - ・日本病院会・WHO 支援
 - ・厚生労働科学研究（大井班）作業
 - ・外科系学会社会保険委員会連合（外保連）
 - ・厚生労働科学研究に関する海外に向けての英文投稿
 - ・他委員会との協力事項
 - ・社会保障審議会統計分科会、ICD（国際疾病分類）、ICF（国際生活機能分類）、ICHI（医療行為の分類）、ICD-0（国際疾病分類 腫瘍学）
 - ②ICD - 11 β 版の日本語翻訳の件（約 15,000 項目）
 - ③国際統計分類委員会協力者会議（旧：ICD の向上に関する協力委員との合同会議）の件
 - ④ICD-11 リファレンスガイドのレビューの件
 - ⑤ICD-11 フィールドテストの件
 - ⑥第 5 回 ICF シンポジウムの件
 - ⑦診療情報管理士通信教育への協力の件

これらの協議をふまえ、年度内に ICD-11 リファレンスガイドのレビュー（意見）提出（2月）、ICD-11 β 版の日本語翻訳作業（3月納品）を行った。

(2) 国際統計分類委員会協力者会議（旧：ICD の向上に関する協力委員との合同会議）

- 1) 開催日時 平成 28 年 2 月 11 日（木）13:00～16:30
- 2) 出席者数 24名
- 3) 主な協議項目
 - ①発表「ICD-11 の現状と ICF について」
及川恵美子（厚生労働省大臣官房統計情報部 企画課 国際分類情報管理室
国際分類分析官）
 - ②発表「ICHI について」
高橋 長裕（国際統計分類委員会 委員）
 - ③発表「がん登録について」
名越 澄子（国際統計分類委員会 委員）
 - ④質疑応答
 - ⑤協力者との意見交換（ディスカッション）

(3) 厚生労働省事業への学術的支援

- 1) 社会保障審議会統計分科会疾病、傷害及び死因分類専門委員会（ICD 専門委員会）
- 2) 厚生科学審議会がん登録部会
- 3) ICD-10 一部改正の日本適用についての意見出し
- 4) ICD-10 一部改正に関する確認（WHO-FIC・分類改正改訂委員会（URC）の改正提案リストへ

の意見提示)

5) ICD - 11 β 版日本語翻訳作業 (約 15,000 項目)・意見出し

7. 円滑な学会運営のための定款・規約に関する事業

(1) 定款規約検討委員会

- 1) 「会則」および「施行細則」の変更 (名誉理事長および顧問の新設)
- 2) 「他団体主催の研究会等の診療情報管理士指導者認定にかかる参加単位付与についての内規」の変更 (新規・更新申請時いずれも過去 5 年間の実績提出について、更新時は過去 2 年間と改めること)
- 3) 「優秀論文賞内規」の変更 (優秀論文賞の他に奨励賞を新設)

8. 倫理に関する事業

(1) 倫理委員会

- 1) 開催回数 2 回
- 2) 出席者延べ数 13 名
- 3) 主な協議項目
 - ・診療情報管理士業務指針修正案の件

(2) 業務指針・記載指針改定小委員会

- 1) 開催回数 2 回
- 2) 出席者延べ 11 名
- 3) 主な協議項目
 - ①診療録記載指針改定案の件
 - ②診療録記載指針の改定方針の件
 - ③診療録記載指針修正案の件

(3) 研究等倫理審査委員会

- ・平成 27 年度厚生労働科学研究事業「医療行為にかかわる分類の国際比較に関する研究」交付申請の倫理審査 (8 月)
- ・平成 28 年度厚生労働科学研究事業「死因統計の基礎となる死亡診断書の精度改善のための ICT 活用に関する研究」交付申請の倫理審査 (2 月)

(4) 診療情報学編集委員会

- 1) 開催回数 1 回
- 2) 出席者数 5 名
- 3) 主な協議項目
 - ①原稿内容の件
 - ②執筆料および契約の件
 - ③スケジュールの件

・診療情報学 (第 2 版) が、平成 27 年 9 月に岡山で開催の第 41 回学術大会で販売開始。

9. 組織強化に関する事業

- (1) 役員等候補選考委員会
 - 1) 開催回数 1回
 - 2) 出席者数 9名
 - 3) 主な協議項目
 - ①次期実務協議者評議員候補の件
 - ②日本病院会推薦の次期評議員候補案の件
 - ③次期理事・監事候補案の件

10. 関連団体との合同事業

- (1) 2016 年第 18 回 IFHIMA (International Federation of Health Information Management Association、診療情報管理協会国際連盟) 国際大会開催組織委員会 (詳細 P. 231 参照)
- (2) 2016 年第 18 回 IFHIMA (International Federation of Health Information Management Association、診療情報管理協会国際連盟) 国際大会プログラム委員会 (詳細 P. 231 参照)
- (3) 日本 POS 医療学会、日本医療情報学会との合同委員会
 - 1) 開催回数 2回
 - 2) 出席者数 24名
 - 3) 主な協議項目
 - ①プロブレムリスト、サマリーの標準的枠組みの件
 - ②今後の進め方の件
 - ③標準化の流れの件
 - ④委員会趣意書の件
 - ⑤サマリー標準規格試案の件

11. 優秀論文賞

理事会において第 26 巻 1 号に掲載された原著論文「ペーパーレス電子カルテによる疾患レジストリの精度向上と効率化の効果 - 院内がん登録を事例として -」(藤井歩美氏、大阪大学医学部附属病院医療情報部) を優秀論文賞に決定した。

12. 診療情報管理士生涯教育研修会

- (1) 開催地 兵庫 (6 月)・北海道 (7 月)・岡山 (9 月)・東京 (10 月)・愛知 (11 月)・大分 (1 月)
- (2) 開催回数 6回
- (3) 全参加者数 1,533 名

第76 回同研修会

日 時	平成27年6月20日(土) 9:00 ~ 16:30
会 場	姫路労働会館 多目的ホール(兵庫県姫路市北条1丁目98番地)
参加者数	220名(申込者数:254名)
プログラム	<p>開会挨拶 川合省三(日本診療情報管理学会 理事、医療法人さくら会さくら会病院 副院長) 診療情報管理士指導者認定と今後の生涯教育の方針について</p> <p>阿南 誠(日本診療情報管理学会 副理事長、生涯教育委員会 委員長)</p> <p>講演Ⅰ「やさしい医療知識 —診療情報管理士が知っておくべき最近の感染症の知識—」</p> <p>講師 吉田 博(医療法人八女発心会姫野病院 名誉院長)</p> <p>座長 川合省三(日本診療情報管理学会 理事、医療法人さくら会さくら会病院 副院長)</p> <p>シンポジウム「病床機能報告制度と地域医療ビジョンの策定について診療情報管理士はどのように考えるのか?」</p> <p>座長 河村保孝(焼津市立総合病院 診療情報管理課課長)</p> <p>シンポジスト 来島裕太(山口県立病院機構山口県立総合医療センター 診療情報管理士)</p> <p>小林美保(箕面市立病院 診療情報管理室)</p> <p>島田裕子(国立病院機構大阪南医療センター 事務部企画課)</p> <p>講演Ⅱ「病床機能報告制度と地域医療ビジョンの策定について」</p> <p>講師 藤森研司(東北大学大学院 医学系研究科社会医学講座医療管理学分野 教授)</p> <p>座長 阿南 誠(日本診療情報管理学会 副理事長、生涯教育委員会 委員長)</p>

第77 回同研修会

日 時	平成27年7月11日(土) 9:00 ~ 16:30
会 場	北海道大学 工学部 オープンホール(北海道札幌市北区北13条西8丁目)
参加者数	99名(申込者数:108名)
プログラム	<p>開会挨拶 倉部直子(日本診療情報管理学会 理事、北海道ブロック 支部長)</p> <p>講演Ⅰ「やさしい医療知識 —診療情報管理士が知っておくべき最近の感染症の知識—」</p> <p>講師 大里俊明(社会医療法人中村記念病院 副院長)</p> <p>座長 倉部直子(日本診療情報管理学会 理事、北海道ブロック 支部長)</p> <p>講演Ⅱ「病床機能報告制度と地域医療ビジョンの策定について」</p> <p>講師 松田晋哉(産業医科大学 公衆衛生学教室 教授)</p> <p>座長 阿南 誠(日本診療情報管理学会 副理事長、生涯教育委員会 委員長)</p> <p>シンポジウム「病床機能報告制度と地域医療ビジョンの策定について診療情報管理士はどのように考えるのか?」</p> <p>座長 荒井康夫(北里大学病院 医療支援部診療情報管理室 課長)</p> <p>シンポジスト 大井晃治(旭川医科大学病院 経営企画課診療情報管理係 係長)</p> <p>初山 貴(北海道大学病院 医療支援課 主任)</p> <p>佐藤正子(KKR 札幌医療センター 診療情報管理室 室長)</p> <p>診療情報管理士指導者認定と今後の生涯教育の方針について</p> <p>阿南 誠(日本診療情報管理学会 副理事長、生涯教育委員会 委員長)</p> <p>※開会直前、大学で行われた消防点検の影響のため会場の電源トラブルが発生、一部プログラムを入替え対応。</p>

第 78 回同研修会

日 時	平成 26 年 9 月 18 日 (金) 12:00 ~ 13:30
会 場	岡山コンベンションセンター コンベンションホール (岡山県岡山市北区駅元町 14-1)
参 加 者 数	353 名 (申込者数: 378 名<当日参加者 32 名含む>)
プログラム	開会挨拶 阿南 誠 (日本診療情報管理学会 副理事長、生涯教育委員会 委員長) 講 演 「ICF (国際生活機能分類) —わかることと、わからないこと—」 講師 高橋勇二 (浜松市リハビリテーション病院 副院長) 座長 中島豊爾 (第 41 回日本診療情報管理学会学術大会アドバイザー、 岡山県精神科医療センター 理事長・名誉院長)

第 79 回同研修会

日 時	平成 27 年 10 月 10 日 (土) 9:00 ~ 16:30
会 場	笹川記念会館 (東京都港区三田 3-12-12)
参 加 者 数	482 名 (申込者数: 510 名)
プログラム	開会挨拶 高橋長裕 (日本診療情報管理学会 副理事長、関東・甲信越ブロック 支部長 公益財団法人ちば県民保健予防財団 総合健診センター 顧問) 診療情報管理士指導者認定と今後の生涯教育の方針について 阿南 誠 (日本診療情報管理学会 顧問、生涯教育委員会 特別委員 国立病院機構九州医療センター 医療情報管理センター実務統括管理者) 講 演 I 「やさしい医療知識 —臨床検査の読み方 (生化学) —」 講師 蔵野 信 (東京大学医学部附属病院 検査部 助教) 座長 高橋長裕 (日本診療情報管理学会 副理事長、関東・甲信越ブロック 支部長 公益財団法人ちば県民保健予防財団総合健診センター 顧問) 講 演 II 「ICD-11 について」 講師 荒井康夫 (日本診療情報管理学会 副理事長、生涯教育委員会委員長 北里大学病院 医療支援部診療情報管理室 課長) 座長 阿南 誠 (日本診療情報管理学会 顧問、生涯教育委員会 特別委員 国立病院機構九州医療センター 医療情報管理センター実務統括管理者) シンポジウム「診療記録の監査の諸問題」 座長 荒井康夫 (日本診療情報管理学会 副理事、生涯教育委員会委員長 北里大学病院 医療支援部診療情報管理室 課長) シンポジスト 鎌倉由香 (昭和大学病院 診療録管理室 主任) 桜澤邦男 (国際医療福祉大学 大学院診療情報アナリスト養成分野 講師) 須貝和則 (国立国際医療研究センター 診療情報管理室 室長)

第 80 回同研修会

日 時	平成 27 年 11 月 14 日 (土) 9:00 ~ 16:30
会 場	名古屋工業大学 51 号館 5111 講義室 (愛知県名古屋市中区御器所町)
参加者数	217 名 (申込者数: 233 名)
プログラム	<p>開会挨拶 山内一信 (日本診療情報管理学会 理事、東海・北陸ブロック 支部長、 医療法人康誠会 東員病院・認知症疾患医療センター 院長)</p> <p>診療情報管理士指導者認定と今後の生涯教育の方針について 荒井康夫 (日本診療情報管理学会 副理事長、生涯教育委員会 委員長、 北里大学病院 医療支援部診療情報管理室 課長)</p> <p>講 演 II 「ICD-11 について」 講師 河村保孝 (生涯教育委員会 委員、焼津市立総合病院 診療情報管理課 課長) 座長 阿南 誠 (日本診療情報管理学会 顧問、生涯教育委員会 特別委員、 国立病院機構九州医療センター 医療情報管理センター実務統括管理者)</p> <p>講 演 I 「やさしい医療知識 —臨床検査の読み方 (生化学) —」 講師 池田 均 (東京大学医学部附属病院 検査部 副部長) 座長 山内一信 (日本診療情報管理学会 理事、東海・北陸ブロック 支部長、 医療法人康誠会 東員病院・認知症疾患医療センター 院長)</p> <p>シンポジウム「診療記録の監査の諸問題」 座長 河村保孝 (生涯教育委員会 委員、焼津市立総合病院 診療情報管理課 課長) シンポジスト 喜多田祐子 (国立病院機構大阪南医療センター 事務部企画課) 橋本昌浩 (医療法人洛和会音羽病院 経営管理部 医療情報・がん登録統計課) 柳原 巧 (藤枝市立総合病院 医療情報室)</p>

第 81 回同研修会

日 時	平成 28 年 1 月 23 日 (土) 9:30 ~ 17:00
会 場	ホルトホール大分 大会義室 (大分県大分市金池南 1-5-1)
参加者数	162 名 (申込者数: 174 名)
プログラム	<p>開会挨拶 吉田晃治 (日本診療情報管理学会 理事、九州・沖縄ブロック 支部長、 医療法人松籟会 ケアハイツ虹 施設長)</p> <p>講 演 I 「ICD-11 について」 講師 松浦はるみ (長崎大学病院 医事課専門職) 座長 阿南 誠 (日本診療情報管理学会 顧問、生涯教育委員会 特別委員、 国立病院機構九州医療センター 医療情報管理センター実務統括管理者)</p> <p>講 演 II 「やさしい医療知識 —臨床検査の読み方 (生化学) —」 講師 安本篤史 (東京大学医学部附属病院 検査部 特任助教) 座長 吉田晃治 (日本診療情報管理学会 理事、九州・沖縄ブロック 支部長、 医療法人松籟会 ケアハイツ虹 施設長)</p> <p>シンポジウム「診療記録の監査の諸問題」 座長 松浦はるみ (長崎大学病院 医事課専門職) シンポジスト 秋岡美登恵 (国立病院機構九州医療センター 医療情報管理センター診療情報管理室長) 重田イサ子 (ILP お茶の水医療福祉専門学校 講師) 柴田実和子 (保健医療経営大学 講師)</p> <p>診療情報管理士指導者認定と今後の生涯教育の方針について 荒井康夫 (日本診療情報管理学会 副理事長、生涯教育委員会 委員長、 北里大学病院 医療支援部診療情報管理室 課長)</p>



6月20日開催の第76回生涯教育研修会
(姫路労働会館)



11月14日開催の第80回生涯教育研修会
(名古屋工業大学)

第 15 - 2

第 41 回日本診療情報
管理学会学術大会

第15-2 第41回日本診療情報管理学会学術大会

1. 会 期：平成27年9月17日（木）と翌18日（金）
2. 会 場：岡山コンベンションセンター（岡山）
3. 学術大会長：土井章弘（一般財団法人操風会岡山旭東病院 院長、一般社団法人日本病院会
常任理事、日本診療情報管理学会 理事、中国・四国ブロック支部長）
4. テ ー マ：診療情報は、いのちの記録
5. 演 題：
 - (1) 学術大会長講演 1 題
 - (2) 理事長講演 1 題
 - (3) 特別講演 2 題
 - (4) 教育講演 1 題
 - (5) 特別企画 1 題
 - (6) シンポジウム 4 題
 - (7) 市民公開講座 1 題
 - (8) 一般演題 301 題
 - (9) 学生セッション 41 題
6. 参 加 者：2,116 人（学生セッション含む）
7. 主要プログラム
 - (1) 大会長講演 9月17日（木）9：20～9：50 第1会場 コンベンションホール
「いのちのきずな」
座長：大井利夫（日本診療情報管理学会 理事長、一般社団法人日本病院会
顧問、上都賀総合病院 名誉院長）
演者：土井章弘（一般財団法人操風会岡山旭東病院 院長）
 - (2) 理事長講演 9月17日（木）10：00～11：00 第1会場 コンベンションホール
「日本診療情報管理学会 10年間の回顧と反省」
座長：土井章弘（一般財団法人操風会岡山旭東病院 院長）
演者：大井利夫（日本診療情報管理学会 理事長、一般社団法人日本病院会
顧問、上都賀総合病院 名誉院長）
 - (3) 特別講演 1 9月17日（木）11：00～12：00 第1会場 コンベンションホール
「人口減少社会に向かう日本の医療福祉の現状と将来予測」
座長：堺 常雄（一般社団法人日本病院会 会長）

- 演者：高橋 泰（国際医療福祉大学大学院 医療福祉経営専攻医療経営管理分野教授）
- (4) 特別講演2 9月18日（金）13：30～14：30 第1会場 コンベンションホール
「DPCデータを用いた医療の評価」
座長：末永裕之（小牧市民病院 病院事業管理者・院長）
演者：伏見清秀（東京医科歯科大学大学院 医療政策情報学分野教授、同医学部附属病院クオリティ・マネジメント・センター長）
- (5) 教育講演 9月18日（金）8：30～9：30 第1会場 コンベンションホール
「地域包括ケアシステムにおける診療情報管理士の役割～IT 連携ネットワーク時代に共有すべき情報とは～」
座長：大道道大（社会医療法人大道会森之宮病院 理事長、院長）
演者：高橋 肇（社会医療法人高橋病院 理事長）
- (6) 特別企画 9月17日（木）13：00～13：30 第1会場 コンベンションホール
「命と歌を響かせて」
座長：土井章弘（一般財団法人操風会岡山旭東病院 院長）
演者：村上彩子（ソプラノ歌手）
- (7) シンポジウム1 9月17日（木）14：30～16：00 第1会場 コンベンションホール
「医療経営における診療情報管理士の役割」
座長：稲葉知己（香川県立中央病院 院長補佐、消化器内科診療科長）
兼安須磨子（香川県立中央病院 診療情報管理室）
演者：畑 勝久（社会医療法人水と和会水島中央病院 診療情報管理課課長）
鵜飼伸好（社会医療法人名古屋記念財団名古屋記念病院医療情報課）
細川敬貴（東京大学医学部附属病院 医事課係長）
山上峰生（公立学校共済組合中国中央病院 医事課診療支援係）
- (8) シンポジウム2 9月18日（金）9：30～11：00 第1会場 コンベンションホール
「地域連携における診療情報の共有」
座長：住友正幸（徳島県立三好病院 院長）
依田明美（岡山赤十字病院 医事課医事第一課長）
演者：十河浩史（公益財団法人大原記念倉敷中央医療機構倉敷中央病院
地域医療連携・広報部部長）
滝沢礼子（社会医療法人高橋病院 理事、法人情報システム室室長）
小阪真二（しまね医療情報ネットワーク協会 理事）
河原秀明（医療法人創和会しげい病院 地域連携部
地域連携入退院支援課課長）
- (9) シンポジウム3 9月18日（金）11：00～12：00 第1会場 コンベンションホール
「グローバルな視点からの診療情報管理」
座長：岡留健一郎（済生会福岡総合病院 院長）
須貝和則（国立国際医療研究センター 医事課診療情報管理室室長）
演者：中谷 純（一般社団法人日本医療情報学会 理事）

石川ベンジャミン光一（国立がん研究センターがん対策情報センター
がん統計研究部がん医療費調査室長）
横堀由喜子（一般社団法人日本病院会 学術部部长）

- (10) シンポジウム4 9月18日（金）14：30～16：00 第1会場 コンベンションホール
「診療情報管理士の新たな活動分野」
座長：梶原 優（医療法人弘仁会板倉病院 理事長）
寺延美恵子（専門学校岡山情報ビジネス学院 診療情報管理士学科
アドバイザー）
演者：森谷翔太（岡山大学病院 医事課病歴管理係）
中村由紀（高知県・高知市病院企業団立高知医療センター
まごころ窓口）
松本佳緒里（独立行政法人労働者健康福祉機構関西労災病院
診療情報管理室）
直江一彦（医療法人新青会川口工業総合病院 事務部医師サポート室
室長）
- (11) 市民公開講座 9月17日（木）16：30～18：00 第1会場 コンベンションホール
「現代の忘れもの」
座長：土井章弘（一般財団法人操風会岡山旭東病院 院長）
演者：渡辺和子（学校法人ノートルダム清心学園 理事長）
- (12) 生涯教育研修会 9月18日（金）12：00～13：30 第1会場 コンベンションホール
「ICF（国際生活機能分類）－わかることと、わからないこと－」
座長：中島豊爾（岡山県精神科医療センター 理事長）
講師：高橋勇二（浜松市リハビリテーション病院 副院長）



開会式 土井章弘学術大会長のあいさつ



全国から2,116名の学友の友が参加



高橋肇氏による教育講演「地域包括ケアシステムにおける診療情報管理士の役割～IT 連携ネットワーク時代に共有すべき情報とは～」



優秀論文賞受賞者と第 11 回診療情報管理士指導者認定者



日本診療情報管理学会の新理事長として
末永裕之・小牧市民病院院長が就任



大井利夫・日本診療情報管理学会理事長が
名誉理事長に就任

第 15 - 3

**2016年 第18回 IFHIMA
(診療情報管理協会国際連盟)
国際大会関係**

第15-3 2016年 第18回 IFHIMA (診療情報管理協会国際連盟) 国際大会関係

1. 2016年第18回 IFHIMA 国際大会開催組織委員会

- (1) 開催回数 3回、メール審議 2回
- (2) 参加者 延べ数 71名
- (3) 主な協議事項
 - 1) 全体スケジュール、会場使用計画の件
 - 2) 全体プログラムの件
レセプション、開会式、閉会式、ガラディナー、教育デー、病院見学等
 - 3) プログラムおよびプログラム委員会の作業の件
 - 4) 参加登録および参加登録費の件
 - 5) IFHIMA 名誉会員の優待の件
 - 6) 募金・広告・助成金の件
 - 7) 予算、会計の件
 - 8) AHIMA、HIMAA 大会ブース出展の件
 - 9) チャリティーグッズの件

2. 2016年第18回 IFHIMA 国際大会プログラム委員

- (1) 開催回数 1回
- (2) 参加者 6名
- (3) 主な協議事項
 - 1) 一般演題プログラムの件
 - 2) シンポジウム講師招待プログラムの件
 - 3) 死因統計サミットプログラムの件
 - 4) 演題募集の件
 - 5) 査読の件
 - 6) 成果物の件

3. マリー・ポール・キーニー-WHO 事務局長補との面談

- (1) 開催日 2015年10月7日(水)
- (2) 開催地 神戸(ポートピアホテル)
- (3) 参加者 5名
WHO マリー・ポール・キーニー(事務局長補)、
アレックス・ロス(WHO神戸センター長)
日本病院会・日本診療情報管理学会 山本修三、中谷比呂樹、横堀由喜子
- (4) 内容 第18回 IFHIMA 大会へ WHO 事務局長の出席依頼

4. マーガレット・チャン WHO 事務局長との面談

- (1) 開催日 12月17日(木)
- (2) 開催地 東京プリンスホテル
- (3) 参加者 8名
WHO マーガレット・チャン(事務局長)、井上 肇(事務局長補)
日本病院会・日本診療情報管理学会 堺常雄、大井利夫、福田隆、横堀由喜子
厚生労働省 及川恵美子、中山佳保里
- (4) 内 容 第18回 IFHIMA 大会へ WHO 事務局長の出席依頼

5. 第18回 IFHIMA 大会宣伝ブース出展 (AHIMA 大会)

- (1) 日 程 9月27日 - 30日
- (2) 開催地 アメリカ・ニューオーリンズ
- (3) 参加者 (日本病院会・日本診療情報管理学会 横堀由喜子)

6. 第18回 IFHIMA 大会宣伝ブース出展 (HIMAA 大会)

- (1) 日 程 10月27日 - 29日
- (2) 開催地 オーストラリア・シドニー
- (3) 参加者 (日本病院会・日本診療情報管理学会 横堀由喜子、大坪郁乃)



マリー・ポール・キーニー WHO 事務局長補との面談



マーガレット・チャン WHO 事務局長との面談



第18回 IFHIMA 大会宣伝ブース出展 (AHIMA 大会)



2016年第18回 IFHIMA 国際大会
チャリティグッズ

第 16

予防医学活動

第16 予防医学活動

1. 人間ドック健診施設機能評価

平成28年3月末現在、486施設から受審申請がある。認定施設の累計は365施設である。(うち2回更新済み93施設、1回更新済み152施設、更新辞退30施設)

認定施設の分布状況は、44都道府県に認定施設がある。(申請は全47都道府県からある)

【認定施設の分布 *平成28年3月末現在】

北海道	13	東京都	55	滋賀県	2	香川県	4
青森県	3	神奈川県	21	京都府	11	愛媛県	3
岩手県	3	新潟県	6	大阪府	24	高知県	3
宮城県	8	富山県	2	兵庫県	12	福岡県	11
秋田県	4	石川県	2	奈良県	3	佐賀県	2
山形県	4	福井県	3	和歌山県	0	長崎県	3
福島県	2	山梨県	1	鳥取県	0	熊本県	3
茨城県	4	長野県	12	島根県	2	大分県	4
栃木県	5	岐阜県	7	岡山県	9	宮崎県	0
群馬県	5	静岡県	8	広島県	10	鹿児島県	3
埼玉県	10	愛知県	19	山口県	3	沖縄県	4
千葉県	12	三重県	7	徳島県	1	海外(台湾)	2

2. 健保連等との人間ドック指定契約について

平成28年3月末現在の契約施設は、一日ドック292施設(うち1施設休止中)、二日ドック490施設(うち3施設休止中)である。

なお、旧制度の優良二日ドック指定施設で、指定継続を希望する施設においては、次回更新時にまでに実査(実態調査)を実施することとなる。

3. 特定健診特定保健指導委託集合契約事業

○平成27年度特定健康診査・特定保健指導集合契約A参加保険者及び参加健診施設

◆健康保険組合連合会

・北海道農業団体健康保険組合 他 全986組合

◆全国健康保険協会(協会けんぽ)

◆一般社団法人共済組合連盟(国家公務員共済組合)

・衆議院共済組合・参議院共済組合・内閣共済組合・文部科学省共済組合

・厚生労働省共済組合・国土交通省共済組合・裁判所共済組合・会計検査院共済組合

・厚生労働省第二共済組合・林野庁共済組合・日本郵政共済組合 全11組合(全455支部等)

◆一般社団法人地方公務員共済組合協議会(地方公務員共済組合)

- ・地方職員共済組合・公立学校共済組合・警察共済組合
- ・東京都職員共済組合等の市町村職員共済組合 他 全62組合 143支部

- ◆日本私立学校振興・共済事業団
- ◆全国土木建築国民健康保険組合
- ◆全国建設工事業国民健康保険組合
- ◆全国歯科医師国民健康保険組合
- ◆近畿税理士国民健康保険組合
- ◆岡山県建設国民健康保険組合
- ◆宮城県、福島県、岩手県

○集合契約A参加健診施設数

- ・日本人間ドック学会 1206 施設
- ・日本病院会 428 施設

4. 第56回 日本人間ドック学会学術大会（後援）

- 開催日程 平成27年7月30日(木)・31日(金)
- 開催会場 パシフィコ横浜
- 学術大会長 土屋 敦（医療法人社団 相和会 理事長）
- テーマ 『人間ドック健診イノベーション -新機軸の創生と展開-』
- 開催内容

学術大会長講演	1 題
特別講演	1 題
教育講演	1 題
招待講演	1 題
シンポジウム	3 題
パネルディスカッション	2 題
特別企画	2 題
国際セッション	2 題
国際セッション（口頭発表）	10 題
会員集会・全国集計報告ほか	1 題
一般演題※（申込数：514）	507 題*
	計 531 題

*口頭発表：404題、ポスター発表：103

ランチョンセミナー	16 題
企業展示	95 ブース（78 社）
- 参加実人数 5,300名（内4,639名/有料）

・事前登録参加者	2,324名
	（医師 1,381名）
	（その他 943名）
・当日参加者	2,315名

	(医師 1,480 名)
	(その他 835 名)
・招待者	111 名
・ランチョンセミナー共催企業 (16 社)	160 名
・展示企業 (78 社)	390 名
7. 併設企画	
第 40 回人間ドック健診認定医・専門医研修会	1,184 名
8. 市民向け	
市民公開講座 「がん検診を知ろう—あなたが主人公となるために—」	
主催：第 56 回日本人間ドック学会学術大会 公益社団法人 日本人間ドック学会	
共催：特定非営利活動法人 日本人間ドック健診協会	
協力：認定特定非営利活動法人 健康と病いの語りディペックス・ジャパン	
	参加人数 約 220 名

5. 人間ドックの現況 2014 年（全国集計調査）事業

2014 年の 1 年間（2014.1～2014.12）の人間ドック年間受診者数及び症例別統計調査・がん統計等について、人間ドック健診施設機能評価認定施設・二日ドック有料指定施設等は 335 病院、一日ドックは 61 施設、機能評価施設は 321 施設で計 717 施設のうち、返信のあった 659 施設の人間ドックの現況調査について集計した。

表1. 人間ドック指定病院・施設および機能評価認定施設数

(2014年12月現在)

都道府県別一覧表

	二日	一日	機能 評価		二日	一日	機能 評価		二日	一日	機能 評価
北海道	3	1	12	石川県	8	1	1	岡山県	6	2	10
青森県	5	0	3	福井県	2	0	3	広島県	9	2	11
岩手県	4	0	3	山梨県	4	1	1	山口県	13	0	3
宮城県	1	0	8	長野県	4	0	10	徳島県	1	1	1
秋田県	3	0	4	岐阜県	4	1	7	香川県	2	1	4
山形県	0	0	4	静岡県	14	2	8	愛媛県	5	0	3
福島県	9	1	2	愛知県	6	1	17	高知県	1	0	3
茨城県	10	1	3	三重県	4	1	7	福岡県	21	4	12
栃木県	4	1	6	滋賀県	7	1	1	佐賀県	0	0	2
群馬県	14	1	5	京都府	17	2	10	長崎県	1	0	2
埼玉県	9	1	10	大阪府	13	6	24	熊本県	2	1	3
千葉県	32	2	12	兵庫県	16	0	12	大分県	0	2	4
東京都	41	16	51	奈良県	1	0	2	宮崎県	2	0	0
神奈川県	20	4	21	和歌山県	2	0	0	鹿児島県	2	0	3
新潟県	11	2	6	鳥取県	2	0	0	沖縄県	0	1	3
富山県	0	1	2	島根県	0	0	2	計	335	61	321

表2. 人間ドック指定病院・施設 経営主体別一覧（2014年）

開設別	二日ドック		一日ドック		機能評価		開設別	二日ドック		一日ドック		機能評価	
	施設数	%	施設数	%	施設数	%		施設数	%	施設数	%	施設数	%
独立行政法人 (国立病院機構等)	3	0.9		0.0	1	0.3	船保会	2	0.6		0.0	4	1.2
その他公的		0.0		0.0	2	0.6	健保及び連合	3	0.9		0.0	3	0.9
国(その他)	1	0.3		0.0		0.0	共済及び連合	8	2.4	1	1.6	6	1.9
都道府県	2	0.6		0.0	1	0.3	国保組合		0.0		0.0		0.0
市町村	25	7.5	2	3.3	11	3.4	公益法人	30	9.0	29	47.5	59	18.4
日赤	15	4.5		0.0	17	5.3	医療法人	179	53.4	22	36.1	123	38.3
済生会	13	3.9		0.0	11	3.4	学校法人	7	2.1	2	3.3	8	2.5
北海道 社会事業協会		0.0		0.0		0.0	会社	1	0.3		0.0	10	3.1
厚生連	17	5.1	1	1.6	19	5.9	その他法人	8	2.4		0.0	21	6.5
国保連		0.0		0.0		0.0	個人	10	3.0	3	4.9	11	3.4
全社連	9	2.7	1	1.6	14	4.4							
厚生団	2	0.6		0.0		0.0	合計	335	100.0	61	100.0	321	100.0

図1. 最近10年間の二日ドック指定病院, 一日ドック指定施設および機能評価認定施設数の推移

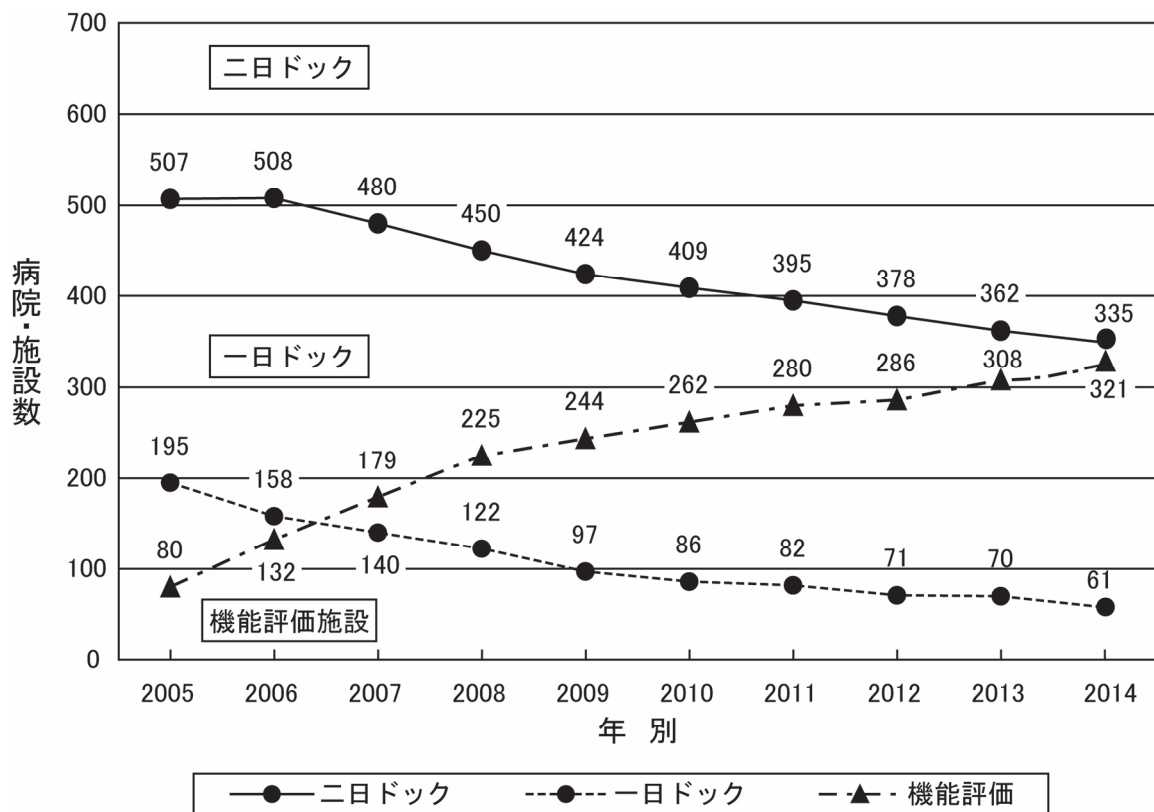


図2. 最近10年間の各種人間ドック・健診受診者数の推移

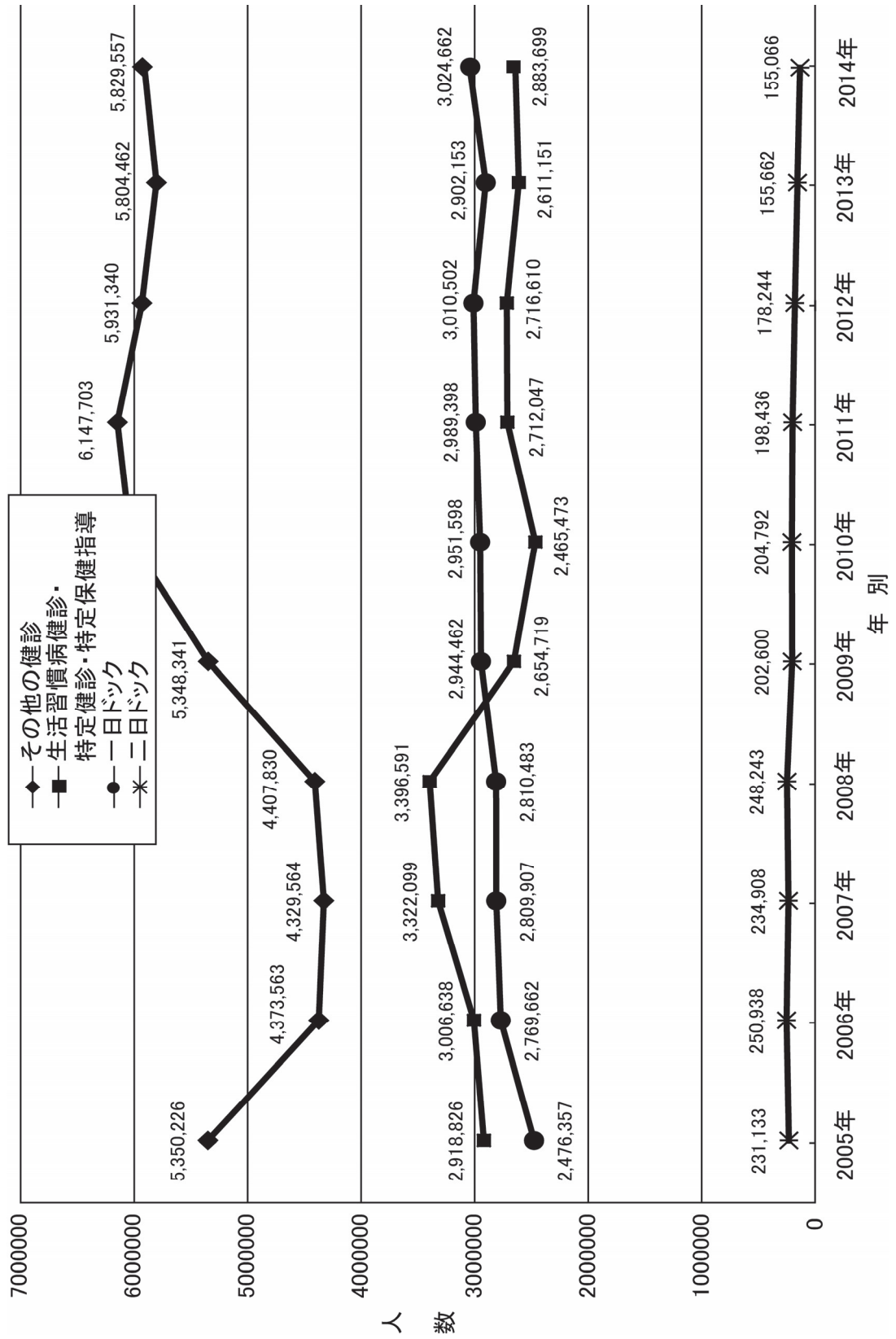


表3. 人間ドック実施状況調査（2014年1月1日から12月31日）

(1) 二日ドック指定病院 335施設中294施設（87.8%）

（単位：人数）

種 別		利用者数	受診者数（2014年1月～12月）		
			男 性	女 性	計
二 日 ド ッ ク	総 数		33,197	12,345	45,542
	健 保 組 合 員 数 （総数より再掲）		16,339 (49.2%)	5,590 (45.3%)	21,929 (48.2%)
	特定健診同時実施者 （総数より再掲）		22,918 (69.0%)	8,385 (67.9%)	31,303 (68.7%)
	全額自己負担者数		5,605	2,312	7,917
一 日 ド ッ ク	総 数		363,225	256,108	619,333
	健 保 組 合 員 数 （総数より再掲）		221,338 (60.9%)	149,039 (58.2%)	370,377 (59.8%)
	特定健診同時実施者 （総数より再掲）		263,672 (72.6%)	182,080 (71.1%)	445,752 (72.0%)
	全額自己負担者数		36,394	28,053	64,447
合 計			396,422	268,453	664,875
生 活 習 慣 病 健 診			308,914	187,704	496,618
特 定 健 診 （国保及び健保等被扶養者）			46,131	102,259	148,390
そ の 他 の 健 診			577,037	500,763	1,077,800

(2) 一日ドック指定施設 61施設中60施設（98.4%）

（単位：人数）

種 別		利用者数	受診者数（2014年1月～12月）		
			男 性	女 性	計
二 日 ド ッ ク	総 数		4,312	2,149	6,461
	健 保 組 合 員 数 （総数より再掲）		929 (21.5%)	778 (36.2%)	1,707 (26.4%)
	特定健診同時実施者 （総数より再掲）		3,101 (71.9%)	1,614 (75.1%)	4,715 (73.0%)
	全額自己負担者数		168	84	252
一 日 ド ッ ク	総 数		225,097	148,735	373,832
	健 保 組 合 員 数 （総数より再掲）		148,073 (65.8%)	98,635 (66.3%)	246,708 (66.0%)
	特定健診同時実施者 （総数より再掲）		172,262 (76.5%)	114,964 (77.3%)	287,226 (76.8%)
	全額自己負担者数		12,580	9,884	22,464
合 計			229,409	150,884	380,293
生 活 習 慣 病 健 診			267,179	138,601	405,780
特 定 健 診 （国保及び健保等被扶養者）			70,243	102,832	173,075
そ の 他 の 健 診			963,529	614,591	1,578,120

(3) 機能評価認定施設 321施設中305施設 (95.0%)

(単位：人数)

種 別		利用者数	受診者数 (2014年1月～12月)		
			男 性	女 性	計
二 日 ドック	総 数		77,155	25,908	103,063
	健 保 組 合 員 数 (総数より再掲)		46,989 (60.9%)	12,286 (47.4%)	59,275 (57.5%)
	特定健診同時実施者 (総数より再掲)		55,855 (72.4%)	17,712 (68.4%)	73,567 (71.4%)
	全額自己負担者数		9,637	4,647	14,284
一 日 ドック	総 数		1,205,264	826,233	2,031,497
	健 保 組 合 員 数 (総数より再掲)		816,811 (67.8%)	543,586 (65.8%)	1,360,397 (67.0%)
	特定健診同時実施者 (総数より再掲)		883,854 (73.3%)	598,998 (72.5%)	1,482,852 (73.0%)
	全額自己負担者数		83,090	73,972	157,062
合 計			1,282,419	852,141	2,134,560
生 活 習 慣 病 健 診			753,518	437,894	1,191,412
特 定 健 診 (国保及び健保等被扶養者)			182,965	285,459	468,424
そ の 他 の 健 診			1,801,599	1,372,038	3,173,637

第 17

国際モダン
ホスピタルショー 2015

第17 国際モダンホスピタルショウ2015

開催概要

主 催：一般社団法人日本病院会、一般社団法人日本経営協会

テ ー マ：「健康・医療・福祉の新時代へ 一連携と地域包括ケアの充実を目指して」

会 期：2015年7月15日（水）～17日（金）3日間

会場時間：10時から17時

面 積：会場面積（26,000 m²）、展示面積（8,500 m²）

出展社数：356社（前年387社）

来場者数：82,149人（前回80,260人）いずれも3日間延べ

※詳細については別添のCD資料集〈資料11 P.398～443〉を参照願います。

第 18

認定個人情報保護団体

第18 認定個人情報保護団体

平成17年4月1日の個人情報保護法施行に合わせ、当時の副会長 武田 隆雄先生を委員長とした「個人情報保護に関する委員会」が設置され検討の結果、平成17年4月に「病院における個人情報保護法への対応の手引き」を作成し、全会員に送付して個人情報保護法への対応を図った。また、武田委員長は、会員施設の個人情報の適正な取り扱いを確保する目的で、個人情報保護法第37条に規定された「認定個人情報保護団体」を日本病院会が取得すべきとし、厚生労働省に申請の結果、平成19年3月26日に日本病院会の会員施設を対象事業者として厚生労働大臣から認定個人情報保護団体の認定を受けた。

認定個人情報保護団体では、業務規約第10条で「審査委員会」を設置し、個人情報保護に関する情報収集の他に、会員施設における個人情報に関する相談・苦情の処理依頼に対する対応や個人情報保護研修会の開催、認定個人情報保護団体の運営に関する事項等を審議し、日本病院会の会員施設の医療の質向上に向け努力している。

1. 平成27年度 審査委員会開催回数 1回 (その他打合せ 3回)
(細かな案件等は委員会を開催せず、Eメール等で意見調整して対応している。)

2. 出席者数 延べ 5名

3. 協議事項

- (1) 平成27年度 個人情報保護に関する相談受付状況について
- (2) 平成27年度 苦情処理依頼案件について
- (3) 平成28年度の活動予定について
- (4) その他

4. 平成27年度苦情処理等依頼状況

(1) 苦情等処理依頼件数		7件
内容内訳	利用目的の特定に関するもの	1件
	利用目的の制限に関するもの	2件
	適正な取得に関するもの	2件
	その他	2件
(2) 相談・問い合わせ件数		3件
依頼者内訳	説明要求	3件
	資料要求	0件
	その他	0件

5. 平成 28 年度の活動予定について

「個人情報保護法」改正点等の情勢や認定個人情報保護団体として日本病院会の受付窓口の内容、病院向け認定個人情報保護団体業務等を確認し、意見交換を行った。今回の法改正を機に会員病院向け発行の「個人情報保護団体への対応の手引き（平成 17 年版）」の更新や並行して「病院向け認定個人情報保護団体業務規約」の改正も行いたいとした。また、個人情報保護法の改正・マイナンバー法は重要であることから、「病院長・幹部職員セミナー」において個人情報保護をテーマとした講演の企画を予定。

第 19

四病院団体協議会（四病協）

1. 総合部会	258
2. 総務委員会	268
3. 日医・四病院団体協議会 懇談会	270
4. 医療制度委員会	271
5. 医療保険・診療報酬委員会	271
6. 医業経営・税制委員会	272
7. 四病協 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会	273
8. 医療安全対策委員会	274
9. 二次救急に関する検討委員会	274
10. 在宅療養支援病院に関する委員会	275
11. 治療費未払問題検討委員会	275
12. 日本専門医機構に関する打合せ会	275

第 19 四病院団体協議会（四病協）

（庶務事項）

- 4 月 22 日（水） 日本専門医機構に対し「研修施設群については、地域の実情を把握した上で多様な施設を認めること。」など 3 項目の意見書を提出することを承認。
- 5 月 27 日（水） 厚労省に対し「在宅療養支援病院に関して適切に評価すること」など 2 項目の在宅療養支援病院に関する要望書を提出することを承認。（7/2 提出）
- 6 月 3 日（水） 四病協「医療事故調査制度」研修会を実施。参加者 202 名。
- 6 月 24 日（水） 厚労省保険局長に「専従の常勤従事者の解釈に関する要望」を提出することを承認。（7/3 提出）
- 7 月 22 日（水） 厚労省「医師臨床研修制度の到達目標・評価の在り方に関するワーキンググループ」からヒアリング依頼があり、四病協を代表して、神野正博・全日病副会長の推薦を承認。
- 8 月 26 日（水） 厚労省医政局より「障害者差別解消法にかかる対応方針」の説明を受ける。
- 8 月 26 日（水） 「平成 28 年度税制改正要望」について、全 12 項目を承認。
- 8 月 26 日（水） 「平成 28 年度診療報酬改定に向けた救急医療に対する要望」について、夜間休日救急搬送医学管理料の見直しなど 2 項目を承認。（9/2 提出）
- 9 月 30 日（水） 日本看護協会より「ナースセンターの現状と課題」、厚労省職業安定局より「ハローワーク求職者情報」の説明を受ける。
- 9 月 30 日（水） 日本医療安全調査機構「医療事故調査・支援事業運営委員会」の委員に、四病協を代表として、飯田修平・全日病常任理事の推薦を承認。
- 9 月 30 日（水） 厚労省「オンライン資格確認調査研究実務者 WG」の委員に、四病協を代表として、大道道大・日病副会長の推薦を承認。
- 10 月 28 日（水） 日本専門医機構に対し、地域医療への配慮を求めるなど全 3 項目の「新たな専門医制度に対する要望」を提出することを承認。
- 10 月 28 日（水） 日本医療安全調査機構「総合調査委員会」の委員に、四病協を代表して、末永裕之・日病副会長、「再発防止委員会」の委員に、松田ひろし・日精協副会長の推薦を承認。
- 10 月 28 日（水） 厚労省「医療従事者の需給に関する検討会」の構成員に、四病協を代表して、堺常雄・日病会長の推薦を承認。
- 11 月 25 日（水） 厚労省「医療従事者の需給に関する検討会 医師需給分科会」は全日病と日精協。「同 看護職員需給分科会」には医法協。「同 PT・OT 需給分科会」には日病から推薦することを承認。
- 11 月 25 日（水） 平成 28 年度税制改正大綱に先駆け、医療に係る消費税に問題の抜本的解決に向けて議論をした。
- 1 月 8 日（金） 四病協 賀詞交歓会～新年の集い～を開催。参加者 675 人
- 1 月 27 日（水） 日本専門医機構より、専門医制度の説明を受けた。
- 1 月 27 日（水） 厚労省「医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会」の委員に、四病協を代表して、加納照繁・医法協会長と大道道大・日病副会長の推薦を承認。

(平成27年度・諸会議の開催)

4月3日(金)	第1回医療保険・診療報酬委員会	全日病	14名
4月16日(木)	第1回医業経営・税制委員会	医法協	6名
4月17日(金)	第9回在宅療養支援病院に関する委員会	日病	8名
4月21日(火)	第1回医療の安全確保推進委員会	日病	6名
4月22日(水)	第1回総合部会	日病	19名
4月22日(水)	第1回看護職場環境委員会	日病	5名
4月22日(水)	第1回日医・四病協懇談会	日病	22名
5月1日(金)	第2回医療保険・診療報酬委員会	全日病	11名
5月8日(金)	第1回精神科医療委員会	日病	6名
5月15日(金)	第1回医療制度委員会	日病	12名
5月15日(金)	第1回地域医療委員会	日病	8名
5月27日(水)	第1回厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会	日精協	10名
5月27日(水)	第2回総合部会	日病	16名
5月27日(水)	第2回日医・四病協懇談会	日病	20名
5月28日(木)	第2回医業経営・税制委員会	医法協	9名
6月5日(金)	第3回医療保険・診療報酬委員会	全日病	13名
6月19日(金)	第1回中小病院委員会	日病	12名
6月24日(水)	第3回総合部会	日病	17名
6月24日(水)	第3回日医・四病協懇談会	日病	23名
6月24日(水)	第2回医療の安全確保推進委員会	日病	8名
6月25日(木)	第3回医業経営・税制委員会	日病	12名
7月3日(金)	第4回医療保険・診療報酬委員会	全日病	13名
7月8日(水)	第2回看護職場環境委員会	日病	7名
7月22日(水)	第4回日医・四病協懇談会	日病	30名
7月22日(水)	第3回厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会	日精協	13名
7月22日(水)	第4回総合部会	日病	21名
7月23日(木)	第4回医業経営・税制委員会	日病	12名
8月5日(水)	第2回地域医療委員会	日病	8名
8月5日(水)	第3回医療の安全確保推進委員会	日病	6名
8月7日(金)	第5回医療保険・診療報酬委員会	全日病	12名
8月13日(木)	第1回専門医に関する委員会	日病	9名
8月26日(水)	第5回総合部会	日精協	23名
8月26日(水)	第5回日医・四病協懇談会	日精協	30名
9月3日(木)	第2回精神科医療委員会	日病	6名
9月4日(金)	第6回医療保険・診療報酬委員会	全日病	12名
9月14日(水)	第6回総務委員会	日精協	6名
9月14日(水)	第2回専門医に関する委員会	日病	10名
9月30日(水)	第6回総合部会	日精協	21名

9月30日(水)	第6回日医・四病協懇談会	日精協	31名
10月2日(金)	第7回医療保険・診療報酬委員会	全日病	15名
10月16日(木)	第5回医業経営・税制委員会	日病	13名
10月16日(木)	第3回看護職場環境委員会	日病	7名
10月28日(水)	第7回総合部会	日精協	15名
10月28日(水)	第7回日医・四病協懇談会	日精協	27名
10月29日(木)	第3回専門医に関する委員会	日病	11名
11月4日(水)	第4回医療の安全確保推進委員会	日病	9名
11月5日(木)	第8回医療保険・診療報酬委員会	全日病	9名
11月5日(木)	第2回中小病院委員会	日病	11名
11月5日(木)	第3回地域医療委員会	日病	10名
11月5日(木)	第3回中小病院委員会	日病	12名
11月19日(木)	第6回医業経営・税制委員会	日病	12名
11月25日(水)	第8回総合部会	日精協	21名
11月25日(水)	第8回日医・四病協懇談会	日精協	32名
11月25日(水)	第3回厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会	日精協	15名
12月2日(水)	第4回専門医に関する委員会	日病	12名
12月4日(金)	第9回医療保険・診療報酬委員会	全日病	10名
12月16日(水)	第9回総合部会	全日病	19名
12月16日(水)	第9回日医・四病協懇談会	医法協	32名
12月17日(木)	第7回医業経営・税制委員会	日病	9名
1月7日(木)	第10回医療保険・診療報酬委員会	全日病	8名
1月13日(水)	第5回医療の安全確保推進委員会	日病	8名
1月14日(木)	第3回精神科医療委員会	日病	8名
1月14日(木)	第8回医業経営・税制委員会	日病	10名
1月27日(水)	第10回総合部会	全日病	22名
1月27日(水)	第10回日医・四病協懇談会	医法協	28名
1月28日(木)	第4回看護職場環境委員会	日病	9名
2月5日(金)	第11回医療保険・診療報酬委員会	全日病	12名
2月18日(木)	第9回医業経営・税制委員会	日病	10名
2月20日(土)	第4回中小病院委員会	日病	10名
2月22日(月)	第5回専門医に関する委員会	日病	10名
2月24日(水)	第11回総合部会	全日病	17名
2月24日(水)	第11回日医・四病協懇談会	医法協	24名
3月1日(火)	第4回地域医療委員会	日病	7名
3月2日(水)	第3回国際医療推進委員会	日病	13名
3月4日(金)	第12回医療保険・診療報酬委員会	全日病	11名
3月17日(木)	第10回医業経営・税制委員会	日病	10名

(担当(当番)団体一覧)

1. 総合部会

平成27年4月～7月

一般社団法人 日本病院会

8月～11月

公益社団法人 日本精神科病院協会

12月～平成28年3月

公益社団法人 全日本病院協会

2. 総務委員会

平成27年4月～7月

一般社団法人 日本病院会

8月～11月

公益社団法人 日本精神科病院協会

12月～平成28年3月

一般社団法人 日本医療法人協会

3. 日医・四病協 懇談会

平成27年4月～7月

一般社団法人 日本病院会

8月～11月

公益社団法人 日本精神科病院協会

12月～平成28年3月

一般社団法人 日本医療法人協会

4. 医療制度委員会

一般社団法人 日本病院会

5. 医療保険・診療報酬委員会

公益社団法人 全日本病院協会

6. 医業経営・税制委員会

一般社団法人 日本医療法人協会

7. 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会

公益社団法人 日本精神科病院協会

8. 医療安全対策委員会

公益社団法人 全日本病院協会

9. 二次救急に関する検討委員会

一般社団法人 日本医療法人協会

10. 在宅療養支援病院に関する委員会

一般社団法人 日本病院会

11. 治療費未払問題検討委員会

公益社団法人 日本精神科病院協会

12. 看護管理者意見交換会

一般社団法人 日本医療法人協会

13. 日本専門医機構に関する打合せ会

一般社団法人 日本病院会

(参考)

四病院団体協議会・委員派遣一覧

27.3.31現在

団体名	委員会名	氏名	団体名	備考
厚生労働省	社会保障審議会医療部会	相澤 孝夫	日病	25.12.9承認
		西澤 寛俊	全日病	〃
		加納 繁照	医法協	〃
		山崎 學	日精協	〃
	がん登録部会	永井 庸次	全日病	26.8.18承認
	医療用医薬品の流通改善に関する懇談会	関 健	医法協	26.7.2承認
長瀬 輝誼		日精協	24.11.5承認	
医療機器の流通改善に関する懇談会	崎原 宏	日病	23.6.24承認	
	中村 康彦	全日病	〃	
	関 健	医法協	〃	
医療施設体系のあり方に関する検討会	西澤 寛俊	全日病	19.7.18承認	
	山崎 學	日精協	18.6.28承認	
医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会	大道 道大	日病	28.1.27承認	
	加納 繁照	医法協	〃	

	がん診療連携拠点病院の指定に関する検討会	楠岡 英雄 中村 康彦	日 病 全日病	27. 12. 17 承認 〃
	医療機関等の個人情報保護に関する検討会	小森 直之	医法協	24. 3. 28 承認
	医療等分野における番号制度の活用等に関する研究会	大道 道大	日 病	26. 7. 24 承認
	新型インフルエンザ等対策有識者会議	永井 庸次	全日病	
	女性医師のさらなる活躍を応援する懇談会	西澤 寛俊	全日病	26. 8. 8 承認
	保健医療情報標準化会議	大道 道大	日 病	27. 2. 18 承認
	オンライン資格承認調査研究実務者 WG	大道 道大	日 病	27. 9. 30 承認
厚労省	医療従事者の受給に関する検討会	堺 常雄 西澤 寛俊 加納 繁照 山崎 學	日 病 全日病 医法協 日精協	27. 10. 28 承認 〃 〃 〃
	医療従事者の需給に関する検討会 医師需給分科会	神野 正博 平川 淳一	全日病 日精協	27. 11. 25 承認
	医療従事者の需給に関する検討会 看護需給分科会	太田 圭洋	医法協	
	医療従事者の需給に関する検討会 理学療法士・作業療法士需給分科会	大道 道大	日 病	
	医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会	大道 道大 加納 繁照	日 病 医法協	28. 1. 27 承認
内閣官房	情報セキュリティセプターカウンシル幹事会	大道 道大 神野 正博 加納 繁照	日 病 全日病 医法協 日精協	26. 5. 28 承認 〃 〃
総務省消防庁	有床診療所火災対策検討部会	安藤 高朗	全日病	25. 10. 23 承認
国土交通省	病院等と対象とするヘルスケアリートの活用に係るガイドライン検討会	石井 孝宜 菅間 博	日 病 医法協	26. 8. 27 承認 〃
日本医師会	医業税制検討委員会	梶原 優 西澤 寛俊 伊藤 伸一 山崎 學	日 病 全日病 医法協 日精協	22. 4. 24 承認
	病院委員会	末永 裕之 神野 正博 加納 繁照 千葉 潜	日 病 全日病 医法協 日精協	22. 4. 24 承認
	社会保険診療報酬検討委員会	相澤 孝夫 猪口 雄二 菅野 隆	日 病 全日病 日精協	22. 4. 24 承認 〃 〃
	地域医療対策委員会	安藤 高朗	全日病	26. 8. 27 承認
	病院における地球温暖化対策推進協議会	大道 道大 加納 繁照 関 健 南 良武	日 病 全日病 医法協 日精協	20. 7. 23 承認 〃 〃 〃

日本医師会 医療研修推進財団 全国医学部長病院長会議 臨床研修協議会	医師臨床研修マッチング協議会・運営委員会	堺 常雄	日 病	25. 4. 24 承認
日本医学会	専門医制に関する「第三者機関」組織委員会	堺 常雄	日 病	25. 7. 17 承認
	専門医制に関する「第三者機関」財務委員会	長瀬 輝誼	日精協	25. 8. 21 承認
日本専門医機構	理事	末永 裕之	日 病	25. 11. 27 承認
	社員	堺 常雄	日 病	26. 6. 25 承認
日本医療機能評価機構	倫理委員会	西澤 寛俊	全日病	23. 3. 24 承認
医療情報システム開発 センター	理事	大道 道大	日 病	26. 3. 26 承認
	プライバシーマーク審査委員会	小森 直之	医法協	24. 11. 28 承認
	クリティカルパス情報交換委員会	宮城 敏夫	全日病	25. 6. 19 承認
日本医療安全調査機構	医療事故調査・支援事業運営委員会	飯田 修平	全日病	27. 9. 30 承認
	総合調査委員会	末永 裕之	日 病	27. 10. 28 承認
	再発防止委員会	松田ひろし	日精協	〃

1. 総合部会

第1回総合部会

日 時 平成27年4月22日(水) 13:30~15:35

会 場 日本病院会 ホスピタルプラザビル 3階会議室

当番団体 日本病院会

議 事

【外部説明】

1. 医療従事者の勤務環境改善について
 - ・医療従事者の勤務環境改善の促進内容を説明。

【報告事項】

1. 前回総合部会(3/25・第12回)報告の確認
2. 中医協報告
3. 地域医療構想ガイドラインについて
4. 国際医療・福祉専門家受入れ支援協議会(4/6)報告
5. 医療機関等の消費税問題に関する検討会(4/21)報告
6. 日本専門医機構理事会(4/6)報告
7. 各委員会報告
 - ①医療保険・診療報酬委員会(4/3)
 - ②医業経営・税制委員会(4/16)
 - ③在宅療養支援病院に関する委員会(4/17)

【協議事項】

1. 医療機関に対する報道の在り方について
 - ・報道の在り方について、検討が必要ではないかと投げかけがあったが、懇談会の様子を見て進めていくかどうか決めることとした。
2. 日本専門医機構に対する意見書について
 - ・①研修施設群については、地域の実情を把握した上で多様な施設を認めること。②情報の開示と透明性の確保。③機構の収支予算の明確化を図ること。の3点を日本専門医機構に対し、意見書提出を承認。
3. 長期処方の在り方について
4. 一般病棟入院基本料「病棟単位」について
 - ・看護師数を病棟間で傾斜配置できる現行の病院単位ではなく、看護配置が異なる複数の病棟群ごとに傾斜配置を可能とする「病棟群単位」(仮称)としていくことで一致。
5. 医療事故調査制度の施行に伴う研修会について
 - ・医療事故調査制度の研修会について、四病協として行うこととした。

【その他】

1. 日医・四病協懇談会(4/22・第1回)について
2. 厚労省等委員派遣一覧、各委員会委員名簿

第2回総合部会

日 時 平成27年5月27日(水) 13:30～15:30
 会 場 日本病院会 ホスピタルプラザビル 3階会議室
 当番団体 日本病院会
 議 事

【報告事項】

1. 中医協報告
2. 日本専門医機構 意見書提出報告
 - ・4月28日(火)付で日本専門医機構理事長に提出。
3. 日本専門医機構 臨時理事会(5/25)報告
4. 今後の医療体制について(日医・四病協)
5. 医療機関等の消費税問題に関する検討会(5/20)報告
6. 各委員会報告
 - ①医療保険・診療報酬委員会(5/1)
 - ②医療制度委員会(5/15)
 - ③厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会(5/27)
7. 「医療事故調査制度」研修会について

【協議事項】

1. 日本専門医機構 平成27年度年会費について
 - ・30万円を4団体で等分負担することを承認。
2. 在宅療養支援病院に関する要望について
 - ・要望書を厚労省宛に提出することを承認。
3. 長期処方of在り方について
 - ・長期処方と残薬は別問題であることを確認。かかりつけ機能を明確にすれば院内・院外を問わず、きちんとしているところには評価を与えるべきであるとまとめる。
4. 一般病棟入院基本料「病棟単位」について(継続)
 - ・傾斜配置を残した病棟群単位がよいのではないかとし、日病協に改めて提案することとした。

【その他】

1. 日医・四病協懇談会(5/27)について
2. 前回総合部会(4/22)報告の確認

第3回総合部会

日 時 平成27年6月24日(水) 13:30～15:30
 会 場 日本病院会 ホスピタルプラザビル 3階会議室
 当番団体 日本病院会
 議 事

【報告事項】

1. 中医協報告
2. 日本専門医機構 臨時社員総会(6/1)報告

3. 「医療事故調査制度」研修会（6/3）報告

- ・6月3日に研修会を開催。参加者202名で盛況であった。

4. 健康情報拠点薬局（仮称）のあり方に関する検討会（6/4、18）報告

5. 医療機関等の消費税問題に関する検討会（6/10）報告

6. 医療用医薬品の流通改善に関する懇談会（6/17）報告

7. 各委員会報告

① 医療経営・税制委員会（5/28）

② 医療制度委員会・厚労省打合せ（5/29）

③ 医療保険・診療報酬委員会（6/5）

【協議事項】

1. 専従の常勤従事者の解釈に関する要望（案）について

- ・厚労省宛に要望することを承認。

2. マイナンバー制度の施行に係る費用負担の在り方について

- ・新システム導入に係る費用を共同購入する案が出され、可能性も含めて事務局で対応。

3. 2025年の医療機能別必要病床数の推移結果について

- ・社会保障改革分野について、社会保障費の伸びを年0.5兆円に抑えるとされたことについて、意見交換を行った。

【その他】

1. 日医・四病協懇談会（6/24）について

2. 前回総合部会（5/27）報告の確認

第4回総合部会

日時 平成27年7月22日（水）13:30～15:35

会場 日本病院会 ホスピタルプラザビル 3階会議室

当番団体 日本病院会

議事

【報告事項】

1. 中医協報告

2. 医療機関等の消費税問題に関する検討会（6/29）報告

3. 日本専門医機構 社員総会（6/29）報告

4. 健康情報拠点薬局（仮称）のあり方に関する検討会（7/2）報告

5. 「在宅療養支援病院に関する要望」提出報告（7/2）

- ・7月2日に要望書を提出。

6. 「専従の常勤従事者の解釈に関する要望」提出報告（7/3）

- ・7月3日に要望書を提出。

7. 各委員会報告

① 医療経営・税制委員会（6/25）

② 二次救急に関する検討委員会（6/26）

③ 医療保険・診療報酬委員会（7/3）

④ 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会（7/22）

【協議事項】

1. 平成 28 年度診療報酬改定に向けた救急医療に対する要望について
 - ・救急医療に対する要望をしたいとし、医療保険・診療報酬委員会に要望を追加する運びとした。
2. 救急搬送における重症度・緊急判断基準の変更要望について
 - ・救急搬送傷病者の重症度分類を改訂したいとしたが、要望先について確認した上で、改めて提出したいとした。
3. 医療分野等 ID 導入に関する検討について
 - ・日医から四病協に説明したいと申出があり、各団体から 1 名を選出して協議の場を設けることを了承。
4. 医師臨床研修制度の到達目標・評価の在り方に関する WG 出席依頼の件について
 - ・WG 構成員でもある、神野正博全日病副会長を推薦することを承認。

【その他】

1. 日医・四病協懇談会（7/22）について
2. 前回総合部会（6/24）報告の確認
3. その他

第5回総合部会

日 時 平成 27 年 8 月 26 日（水）13：30～15：30

会 場 日本精神科病院協会 5 階会議室

当番団体 日本精神科病院協会

議 事

【外部説明】

1. 障害者差別解消法にかかる対応指針（医療分野）のご説明について
 - ・厚労省医政局総務課長から、医療従事者向けの指針案に関して、意見等があれば、回答を募りたいとした。

【報告事項】

1. 前回総合部会（7/22・第4回）報告
2. 中医協報告
3. 四病協 各委員会報告
 - ① 医療経営・税制委員会（7/23）
 - ② 医療保険・診療報酬委員会（8/7）
4. 医療機関等の消費税問題に関する検討会（8/5）報告
5. 地域医療構想策定ガイドライン等に関する検討会（7/29）報告
6. ナースセンターの運営に関する中央における定期的な協議の場（7/26）報告
7. 日本専門医機構 理事会（8/3）報告

【協議事項】

1. 平成 28 年度税制改正要望について
 - ・平成 28 年度税制改正要望について、要望することを承認。

2. 平成28年度診療報酬改定に向けた救急医療に対する要望について

- ・①夜間休日救急搬送医学管理料、②救急医療管理加算の2点について、診療報酬上の評価を要望したいとし、承認。

【その他】

1. 日医・四病協懇談会（8/26）について
2. 平成27年度 総合部会、懇談会 開催日程について
3. その他

○病院看護管理者懇談会（緊急開催）について

- ・出席するかどうか含めて検討したいとし、事務局間で検討することとした。

第6回総合部会

日 時 平成27年9月30日（水）13:00～15:05

会 場 日本精神科病院協会 5階会議室

当番団体 日本精神科病院協会

議 事

【外部説明】

1. ナースセンターの現状と課題

- ・日本看護協会から、ナースセンターの機能強化をしていくため、(1) 会員医療機関への代行届出の推進、(2) 都道府県ナースセンター機能強化にむけた、都道府県ナースセンター運営協議会等への参画の2点の申し入れがあった。制度の周知について、病院団体等の協力を得て、アンケートを実施予定、周知協力の要請があった。

2. ハローワーク求職者情報の提供サービスについて

- ・ハローワークとナースセンターの連携と、ハローワーク求職情報の提供の仕組みについて説明。

【報告事項】

1. 前回総合部会（8/26・第5回）報告
2. 中医協報告
3. 四病協 各委員会報告
 - ①医療保険・診療報酬委員会（9/4）
 - ②日本専門医機構に関する打合せ会（9/30）
4. 医療機関等の消費税問題に関する検討会（8/5）報告
5. 地域医療構想策定ガイドライン等に関する検討会（9/9・9/29）報告
6. 日本専門医機構 理事会（9/7）報告
7. 健康情報拠点薬局（仮称）のあり方に関する検討会（9/14）報告
8. （一社）日本医療安全調査機構「医療事故調査・支援事業運営委員会」委員の推薦について
 - ・四病協として、飯田修平全日病常任理事（練馬総合病院・理事長）の推薦を承認。
9. 「平成28年度診療報酬改定に向けた救急医療に対する要望」提出報告
 - ・9月2日に厚労省宛に要望書を提出。
10. 「平成28年度税制改正要望書」提出報告
 - ・9月4日に厚労省宛、9月9日に日医宛に要望書を提出。

【協議事項】

1. 日本准看護師連絡協議会（仮称）について
 - ・日本准看護師連絡協議会（仮称）を設立したいとし、設立に向けてのスケジュールについて了承。
2. 四病協各委員会の取扱いについて
 - ・メディカルスクール検討委員会と准看護師の生涯教育のあり方に関する連絡協議会を廃止し、他の委員会等は継続することとし承認。
3. 厚労省オンライン資格確認調査研究実務者 WG 委員の推薦について
 - ・四病協を代表して、大道道大日病副会長の推薦を承認。
4. 日本専門医機構貸付について
 - ・日本専門医機構から各社員宛に機構財政への貸付に関する意向調査が届き、貸付する場合、四病協で応分負担することとし、金額については事務局で調整することとした。
 - ・四病協各団体から 1 名ずつ社員・理事に就任させることと、経費の削減努力を要望することとした。
5. 新たな医療提供体制構築に向けた提言について
 - ・日医と四病協で合同提言を行ってはどうかとし、四病協として了承。

【その他】

1. 日医・四病協懇談会（9/30）について
2. 平成 27 年度 総合部会、懇談会 開催日程について

第 7 回総合部会

日 時 平成 27 年 10 月 28 日（水）13：00～14：00

会 場 日本精神科病院協会 5 階会議室

当番団体 日本精神科病院協会

議 事

【協議事項】

1. 新たな専門医制度に対する要望について
 - ・より望ましい専門医制度の確立のため、3 点を日本専門医機構に要望したいとし、承認。
2. 財政制度分科会（平成 27 年 10 月 9 日）について
 - ・医療・介護提供体制の適正化の考え方のうち、大きな影響を及ぼす項目について、どの委員会で検討するかを総務委員会に諮ることとした。
3. 日本医療安全調査機構委員推薦依頼について
 - ・四病協を代表して、総合調査委員会に末永裕之日病副会長を、再発防止委員会に松田ひろし日精協副会長を推薦することを承認。
4. 「医療従事者の需給に関する検討会」委員推薦について
 - ・厚労省から構成員推薦の依頼があったが、各分科会の四病協からの参加人数に問題があり、厚労省医政局医事課長と調整することとした。

【報告事項】

1. 前回総合部会（9/30・第 6 回）報告
2. 四病協 各委員会報告

①医療保険・診療報酬委員会 (10/4)

②医業経営・税制委員会 (10/16)

3. 医療機関等における消費税負担に関する分科会 (10/15) 報告

4. 日本専門医機構 理事会 (10/5) 報告

5. 日本専門医機構財政の借入れ先について

・日本政策投資銀行から借入を実行することが承認された書面報告があった。

6. 医療等分野における番号制度の活用等に関する研究会 (9/30, 10/21) 報告

【その他】

1. 日医・四病協懇談会 (10/28・第7回) について

2. 平成27年度 総合部会、懇談会 開催日程について

第8回総合部会

日時 平成27年11月25日(水) 13:30~15:00

会場 日本精神科病院協会 5階会議室

当番団体 日本精神科病院協会

議事

【協議事項】

1. 「医療従事者の需給に関する検討会」委員推薦について

・四病協を代表して、医師需給分科会を全日病と日精協、看護需給分科会を医法協、リハビリ職種需給分科会を日病とすることを了承。

2. 医療に係る消費税に関する緊急要望(案)について

・日医から提案された病院と診療所への対応を分けて考えることに沿って、要望したいとし、了承。

【報告事項】

1. 前回総合部会 (10/28・第7回) 報告

2. 四病協 各委員会報告

①医療保険・診療報酬委員会 (11/5)

②医業経営・税制委員会 (11/19)

③厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会 (11/25)

3. 医療機関等の消費税問題に関する検討会 (11/2) 報告

4. 厚労省 医療介護総合確保促進会議 (10/28) 報告

5. 社会保障審議会医療部会 (11/19) 報告

6. 医師臨床研修制度の到達目標・評価のあり方に関するWG (10/28) 報告

7. 医療保険のオンライン資格確認に関する実務者WG (11/28) 報告

8. 医療等分野における番号制度の活用等に関する研究会 (11/18) 報告

9. 日本専門医機構理事会 (11/2) 報告

10. 専門研修プログラム作成における注意点について (11/19)

11. 日本准看護師連絡協議会設立について

12. 四病院団体協議会賀詞交歓会—新年の集い—について

【その他】

1. 日医・四病協懇談会（11/25・第8回）について
2. 平成27年度 総合部会、懇談会 開催日程について
3. その他
 - 中医協（11/25）について

第9回総合部会

日 時 平成27年12月16日（水）13：30～15：20
 会 場 全日本病院協会 住友不動産猿楽町ビル 7階大会議室1
 当番団体 日本医療法人協会
 議 事

【報告事項】

1. 前回（11/25）の総合部会報告（案）の確認
2. 中医協における次期診療報酬改定議論について
3. 医療機関等の消費税問題に関する検討会（11/26）
4. 医療機関等における消費税負担に関する分科会（11/30）
5. 平成28年度税制改正について
6. 地域医療構想策定ガイドライン等に関する検討会（11/26）
7. 社会保障審議会医療部会（12/4）
8. 医療従事者の需給に関する検討会（12/10）
9. 医療従事者の需給に関する検討会・医師需給分科会（12/10）
10. 医療等分野における番号制度の活用等に関する研究会報告書について
11. 四病協各委員会報告
 - ①医療保険・診療報酬委員会（12/4）
12. その他
 - 日本専門医機構「新たな専門医制度に対する要望」に対する回答
 - ・10月28日付で提出した要望書に対する回答が届いた。次回の総合部会に、日本専門医機構理事長を呼び、議論することとした。
13. 日本専門医機構第6回理事会報告
14. 日本准看護師連絡協議会 賛助会員募集等について
15. 四病院団体協議会 賀詞交歓会～新年の集い～について

【その他】

1. 日医・四病協懇談会（12/16・第9回）について
2. 平成27年度 総合部会、懇談会 開催日程について
3. その他
 - 病院の経常利益率について
 - 東京都病院協会の理事会について

第10回総合部会

日 時 平成28年1月27日(水) 13:30~15:20

会 場 全日本病院協会 住友不動産猿楽町ビル 7階大会議室1

当番団体 日本医療法人協会

議 事

【外部説明】

1. 専門医制度について

- ・日本専門医機構専門研修プログラム研修施設評価・認定部門委員長が来訪、専門医制度について説明を行い、質疑応答を行った。

【協議事項】

1. 病院看護管理者懇談会の開催について(3/8)

- ・日本看護協会から四病協各団体へ出席依頼があり、日病協で要望提出した夜勤72時間ルール等について、各団体参加者が理解した上で出席することとした。

2. 「医療情報の提供内容等のあり方に関する検討会」委員推薦について

- ・四病協を代表して、大道道大日病副会長と加納繁照医法協会長の2名推薦を了承。

【報告事項】

1. 前回(12/16)の総合部会報告(案)の確認

2. 中医協における次期診療報酬改定議論について

3. 看護職員需給見通しに関する検討会(12/18)

4. 日本専門医機構理事会(1/7)

5. 医療等分野における番号制度の活用等に関する研究会報告書について

6. 医療保険のオンライン資格確認に関する実務者WG(1/14)

7. 四病協各委員会報告

①医療保険・診療報酬委員会(1/7)

②日本専門医機構に関する打合せ会(1/14)

③医業経営・税制委員会(1/14)

④厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会(1/27)

⑤四病院団体協議会賀詞交歓会-新年の集い-報告について

- ・出席者数675名、会費・祝金4,295,000円。

【その他】

1. 日医・四病協懇談会(1/27・第10回)について

2. 平成28年度 総合部会、懇談会 開催日程について

第11回総合部会

日 時 平成28年2月24日(水) 13:35~15:25

会 場 全日本病院協会 住友不動産猿楽町ビル 7階大会議室1

当番団体 日本医療法人協会

議 事

【報告事項】

1. 前回（1/27）の総合部会報告（案）の確認
2. 平成28年度診療報酬改定について
3. 医療従事者の需給に関する検討会・医師需給分科会（2/4）
4. 地域医療構想策定ガイドライン等に関する検討会（2/4）
5. 医療保険のオンライン資格確認に関する実務者WG（2/15）
6. 社会保障審議会医療部会（2/18）
7. 日本専門医機構理事会（2/1）
8. 日本准看護師連絡協議会設立総会（3/4）
 - ・3月4日に設立総会を行うとした。
9. 四病協各委員会報告
 - ①医療保険・診療報酬委員会（2/5）
 - ②医業経営・税制委員会（2/18）

【その他】

1. 日医・四病協懇談会（2/24・第11回）について
2. 平成28年度 総合部会、懇談会 開催日程について

第12回総合部会

日 時 平成28年3月23日（水）13:30～15:30
 会 場 全日本病院協会 住友不動産猿楽町ビル 7階大会議室1
 当番団体 日本医療法人協会
 議 事

【協議事項】

1. 「災害医療を国家として統合するための提言」について
 - ・日病がとりまとめた提言について、四病協として提案したいとし、各団体持ち帰り、話し合いをしていくこととした。
2. 准看護協運営協議会（仮）の設置について
 - ・准看護師連絡協議会に関する打合せ会を発展解消し、准看護協運営協議会（仮）の設置を提案、委員構成は打合せ会委員が継続することとし、了承。

【報告事項】

1. 前回（2/24）の総合部会報告（案）の確認
2. 平成28年度診療報酬改定について
3. 中央におけるナース事業運営協議会（2/25）
4. 保健医療情報標準化会議（2/25）
5. 医療従事者の需給に関する検討会・医師需給分科会（3/3）
6. 医療介護総合確保促進会議（3/9）
7. 医療保険のオンライン資格確認に関する実務者WG（3/9）
8. 地域医療構想策定ガイドライン等に関する検討会（3/10）
9. 医療機関等の消費税問題に関する検討会（3/16）

- ・平成29年度税制改正要望については、日医の提言に則るが、病院団体としてはあくまでも原則課税を要望していくことを確認。

10. 病院における地球温暖化対策推進協議会 (3/16)

11. 日本専門医機構理事会 (3/7)

12. 日本専門医機構社員総会 (3/14)

13. 四病協各委員会報告

①医療保険・診療報酬委員会 (3/4)

②医業経営・税制委員会 (3/17)

【その他】

1. 平成28年度 総合部会、懇談会 開催日程について

2. その他

○医師法第21条について

- ・医師法第21条についてヒアリングが行われる予定であるが、意見の摺り合わせを行うべきではないかとし、各団体1名で集まり、意見の摺り合わせを行うこととした。

2. 総務委員会

1. 開催回数 12回

2. 出席者数 延べ6名

3. 協議事項

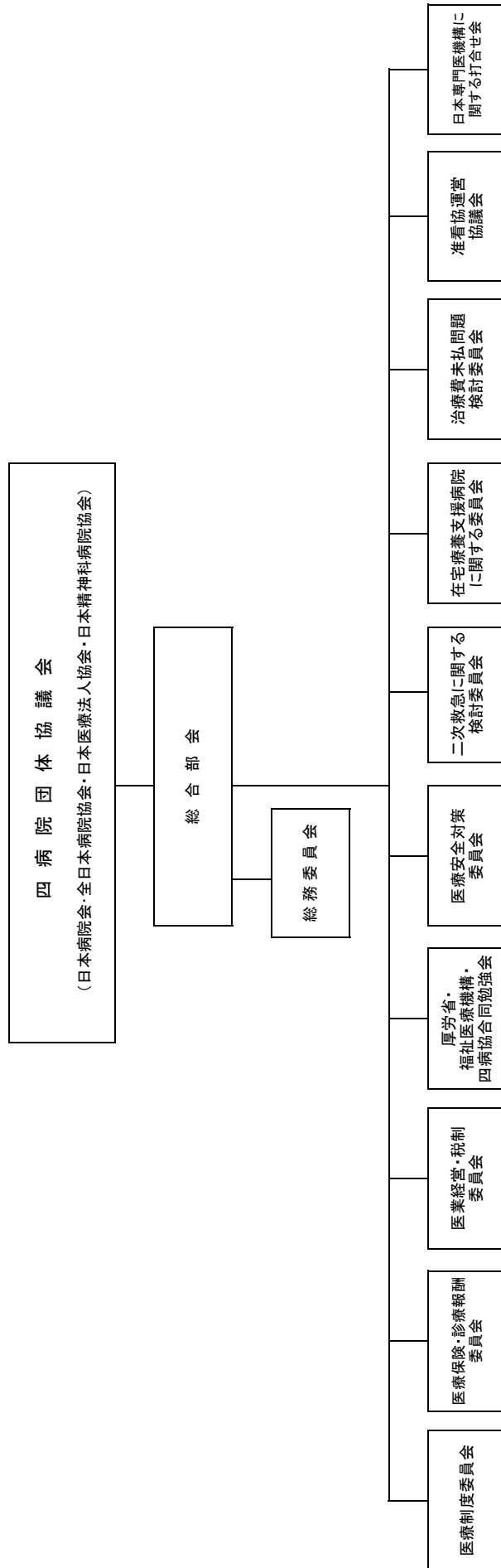
- (1) 四病協各委員会について
- (2) 医療保険・診療報酬委員会委員長について
- (3) 総合部会(9月30日)議題について
- (4) 「日本専門医機構に関する打合せ会」について

4. 総評

当委員会は同一月に開催される総合部会の議題等の整理及び総合部会からの特命案件を通常メールを活用して検討する。委員長は総合部会当番団体の総務委員会担当副会長、担当事務局は総合部会当番団体の持ち回りで行う。

本年度は総合部会からの特命案件で、9月14日に委員会を開催。四病協各委員会については、メディカルスクール検討委員会と准看護師の生涯教育のあり方に関する検討会を廃止し、その他の委員会等については継続となった。医療保険・診療報酬委員会委員長について、猪口雄二全日病副会長が中医協委員就任に伴い、委員長辞退の申し入れがあったが、しばらく委員長を継続し、副委員長に太田圭洋医法協副会長が就任する報告があった。

四病院団体協議会(四病協) 組織図



3. 日医・四病院団体協議会 懇談会

1. 開催回数 11 回
2. 出席者数 延べ 299 名
3. 協議事項
 - (1) 地域医療構想について
 - (2) 入院基本料の見直しについて
 - (3) 日本医師会「必要医師数調査」について
 - (4) 医療機関に対する報道の在り方について
 - (5) 長期処方について
 - (6) 医師資格証の普及について
 - (7) 医療分野等 ID について
 - (8) 医療事故調査制度について
 - (9) 医療事故調査等支援団体に係る厚生労働省への申し出について
 - (10) 2025 年の医療機能別必要病床数の推計結果について
 - (11) 医師資格証の普及について
 - (12) マイナンバー制度の施行に係る費用負担の在り方について
 - (13) 検体測定室を含む薬局・薬剤師をめぐる状況について
 - (14) 医師主導による医療機器の開発・事業化支援事業について
 - (15) 在宅専門の診療所について
 - (16) 日本医師会 病院における必要医師数調査について
 - (17) 病床機能報告について
 - (18) 医療事故調査費用保険について
 - (19) マイナンバーと医療等 ID について
 - (20) 日本専門医機構について
 - (21) 地域包括ケア一日医と病院団体の役割一について
 - (22) 新たな医療提供体制構築に向けた提言について
 - (23) 健康サポート薬局について
 - (24) 水銀に関する水俣条約について
 - (25) 日本准看護師連絡協議会（仮称）について
 - (26) 平成 28 年度診療報酬改定～急性期入院医療について
 - (27) 控除対象外消費税問題について
 - (28) 療養病床の今後の在り方について
 - (29) 診療報酬改定について
 - (30) 「医療に係る消費税に関する緊急要望（案）」について
 - (31) 日本准看護師連絡協議会設立について
 - (32) 診療報酬改定について
 - (33) 税制改正大綱について
 - (34) 日医かかりつけ医機能研修制度について
 - (35) 日本准看護師連絡協議会 賛助会員募集等について

- (36) 中医協における最近の議論について
- (37) 療養病床の在り方等について
- (38) 外部監査等を義務付ける医療法人の範囲について
- (39) 日本准看護師連絡協議会設立総会について
- (40) 平成 28 年度診療報酬改定について
- (41) 新たな専門医の仕組みについて
- (42) 医師資格証について

4. 総評

2025 年に向けた医療提供体制改革についてと、平成 28 年度診療報酬改定についての議論が主題として取り上げられ、意見交換がされた。

医療提供体制については、地域医療構想や病床機能報告制度、療養病床の今後の在り方、新たな専門医制度の仕組みを重点に意見交換を行った。

平成 28 年度診療報酬改定については、急性期医療の中でも病棟群単位について活発な意見交換があり、日医と病院団体が結束した結果、病棟群単位の導入に至ったが、主張したものと違う結果となった。

その他、控除対象外消費税や、医療に係る消費税問題等について意見交換が行われた。

4. 医療制度委員会

1. 開催回数 2 回（うち 1 回は厚労省担当官との打合せ会）
2. 出席者数 延べ 15 名
3. 協議事項
 - (1) 地域医療構想策定ガイドラインに対して病院団体としてどう対処していくか
 - (2) 地域医療構想策定ガイドラインに記載されている曖昧な定義に対して病院団体としてどう考え行動していくべきか（特に「病床機能の定量的な定義を出して行く」ということに対してどう対処するか）
 - (3) 地域医療構想策定についての確認と調整

4. 総評

厚労省が、地域医療構想策定ガイドラインを作成するにあたり、病院団体として不明瞭な点や問題点について議論を行った。質問事項をまとめ、厚労省担当官を呼び、質疑応答を行った。

5. 医療保険・診療報酬委員会

1. 開催回数 12 回
2. 出席者数 延べ 141 名
3. 協議事項
 - (1) 医療保険・診療報酬に関する事項について
 - 1) 1 名常勤専従の施設基準の常勤換算について
 - 2) 平成 28 年度診療報酬改定について

(2) その他

1) 平成27年度介護報酬改定について

4. 総評

平成28年度診療報酬改定を踏まえ、上半期は1名常勤専従の施設基準の要望提出について、下半期は中医協の動向を踏まえ、7対1入院基本料の重症度、医療・看護必要を中心に、診療報酬改定に関する様々な議論を実施した。

診療報酬の施設基準において「専従の常勤」と規定されているものについて、複数の非常勤従事者での常勤換算を認める要望であり、総合部会に報告のうえ7月3日に厚生労働省へ提出した。

平成28年度診療報酬改定では、「医療従事者の負担軽減・人材確保について」として、産前・産後休業及び育児・介護休業を取得した場合に、同等の資質を有する複数の非常勤従事者を常勤換算することで施設基準をみtasことが原則認められることとなり、当委員会の要望が全面的に認められたものではないが、複数の非常勤従事者の常勤換算で施設基準をみtasることにより、より柔軟な対応が可能となると推察される。

平成28年度診療報酬改定において、重要な項目の一つである7対1入院基本料については、「入院基本料の病棟群単位での選択制導入」を重点項目とし強く主張していくこととし、11月26日に四病協に依頼があり開催された「民主党・厚生労働部門会議における診療報酬改定に関するヒアリング」に出席した委員も病棟群単位に的を絞って説明した。

重症度、医療・看護必要度のA項目やC項目に追加すべき項目等を議論し、「全身麻酔だけでなく、脊椎麻酔及び硬膜外麻酔を加える」や「内視鏡手術や血管内手術も加える」等の意見があり、結果的に診療報酬改定に結びつくこととなった。

平成27年度は介護報酬が改定されたことから、新設された介護職員処遇改善加算等について、介護施設を多く運営している委員を中心に、現状報告により実態を認識しつつ議論を実施した。

今後の当委員会の活動として、診療報酬改定にあたり、疑義解釈等の通知が発出されることから、それらを整理し情報共有を図るとともに、改定の検証や議論を進めていく予定としている。

6. 医業経営・税制委員会

1. 開催回数 10回
2. 出席者数 延べ105人
3. 協議項目

- (1) 医療機関等の消費税問題に関する検討会
- (2) 有料職業紹介事業への対応について
- (3) 医療法の一部改正について
- (4) 平成28年度税制改正要望について
- (5) 控除対象外消費税問題について

外国法共同事業・ジョーンズ・デイ法律事務所弁護士・佐野忠克氏との意見交換

- (6) 厚生労働省医政局医療経営支援課との意見交換
 - ・医療法の一部を改正する法律案の概要
 - ・医療法人の附帯業務の拡大について

- ・運営管理指導要領の改正について
- (7) 診療報酬点数項目の原価調査について
- (8) 中医協・医療機関等における消費税負担に関する分科会
- (9) 平成28年度税制改正要望の提出報告等
- (10) 消費税の見える化について（過去の補填分について）
- (11) 医療機関等における消費税問題について
- (12) 医療法改正について
- (13) 平成28年度税制改正法案について
- (14) その他

4. 総評

- ・平成28年度税制改正に関する要望を9月4日に厚労省へ提出、民主党 厚生労働部門会議における税制改正要望に関するヒアリング（10月23日開催）及び、自民党 予算・税制等に関する政策懇談会（11月17日開催）へ提出した。要望項目のうち、医療機関に対する事業税の特例措置が存続した他、社会医療法人の認定取り消し時の一括課税の見直しが実現した。消費税における社会保険診療報酬等の非課税制度の見直しについて、「平成29年度税制改正に際し、総合的に検討し、結論を得る」と平成28年度税制改正大綱に明記された。
- ・医療機関等の消費税問題に関する検討会にて、「個々の診療報酬項目に係る原価構成の調査」を実施。医科病院について四病協が担当し、89病院に調査協力を依頼、34病院から有効回答を得た（有効回答38.2%）。平成27年10月15日におこなわれた中医協の医療機関等における消費税負担に関する分科会にて、調査結果が報告された。＜調査結果＞ 課税費用の割合は相当のばらつきが見られる。調査対象項目は①課税費用との結びつきが強いと思われる点数項目、②人件費との結びつきが強いと思われる点数項目から選定したが、①と②について、必ずしもきれいに結果が分かれたとは言えず、「逆転」しているケースもあった。＜まとめ＞ 診療報酬項目個々に原価を求め消費税相当額を「見える化」することは極めて困難。
- ・控除対象外消費税の解消に向けて、診療所と病院で対応を分けるとする日医会長の私案が出された。医療界として一本化を図るべきとして、この考えに同調する四病協の緊急要望をまとめた。その後、3月に出された日医の医業税制検討委員会の答申にて、診療所と病院の対応を一本化する提案が示された。現行の非課税制度を前提として、当局が診療報酬に仕入税額相当額として上乗せしている2.89%相当額を上回る仕入消費税額を負担している場合には、その超過額の税額控除（還付）を認める新たな制度を提言するもの。平成29年度4月の消費税引き上げを考慮し、次善の策として、四病協もこの案に同意。これを踏まえて、今後、平成29年度税制改正要望の検討をおこなっていく。

7. 四病協 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会

1. 開催回数 4回
2. 出席者数 延べ44名
3. 協議事項
 - (1) 各団体からの報告

(2) 福祉医療機構

- 1) 貸付先の財務状況について（今後業況悪化が懸念される先の現状について）
- 2) 経営分析参考指標（平成26年度決算分析の結果）について
- 3) 平成28年度予算概算要求事項案（福祉医療貸付事業）について
- 4) 平成28年度予算案の概要について

(3) 厚生労働省

- 1) 医療機関が病院不動産を対象とするリートを活用する場合の留意事項について
- 2) 改正医療法の現状について
- 3) 平成28年度厚生労働省医政局予算について
- 4) 医療機関経営に関する支援

4. 総評

平成28年度予算概算要求事項、貸付先の財務状況について、経営分析参考指標（平成26年度決算分析の結果）、医療機関が病院不動産を対象とするリート、改正医療法の現状について、平成28年度厚生労働省医政局予算、医療機関経営に関する支援について、厚生労働省及び福祉医療機構から報告、各団体を交え意見交換等を行った。平成28年度予算(案)概要については、貸付契約額は4,376億円（前年度比4.5%）、資金交付額は4,547億円（前年度比5.0%）となった。新規要求事項として、(1) 地域医療構想支援資金の創設、(2) 指定訪問看護事業に係る融資内容の見直し、(3) 融資額算定方法の見直し（昨年度の財務省協議未了分）の医療貸付が認められた。

厚労省より平成28年度予算案の概要（医政局）の説明があり、1,862億6千5百万円であったとした。厚生労働省は医療法の一部を改正する法律の概要について、地域医療連携法人制度の創設および、医療法人制度の見直しについて説明を行った。地域医療連携推進法人制度については、2年以内の施行とし医療機関相互の機能の分担と業務の連携を推進し、地域医療構想を達成するための一つの選択肢として、地域医療連携推進法人の認定制度を創設するとした。医療法人制度の見直しについては、1年以内の施行とし、医療法人のガバナンスに関する改正規定の整理として、新しく制定されたもの（招集通知、監事選任時の監事の同意、役員報酬の決定手続き、理事長の業務状況報告）について説明。委員からは、医療法人連携について、公と民の割合等についての質問があがり、厚労省からは予想していたより公をからませた事例が多く、半々程度ではないかと回答があった。

8. 医療安全対策委員会

○本年度は事情により開催されなかった。

9. 二次救急に関する検討委員会

1. 開催回数 1回
2. 出席者数 延べ2名
3. 協議事項
 - (1) 救急搬送傷病者の重症度分類の見直しについて
 - (2) 平成28年度診療報酬改定に向けての要望事項について

4. 総評

平成16年3月に財団法人救急振興財団が策定した「救急搬送における重症度・緊急度判断基準作成委員会報告書」において、傷病者の重症度分類が次の5項目に区分されており、この分類名称の見直しについて議論し、「軽症」を「外来処置群」、「重篤」を「救命治療群」と変更することについて、所管を確認のうえ今後要望することとした。

平成28年度診療報酬改定に関し救急医療管理加算について、全日病が二次救急医療の実施状況調査を昨年度実施しており、それを基にして議論を実施した。救急医療管理加算2が廃止されるような方向性が考えられることから、これを診療報酬として継続し残すことを要点とすることとした。

夜間休日救急搬送医学管理料の増点も要望することとし、前述の実施状況調査の結果として、二次救急の体制を維持するには多くの人件費が必要という数値根拠があることから、それを活かすこととし、総合部会の承認を得て9月2日に厚生労働省へ要望提出した。

10. 在宅療養支援病院に関する委員会

1. 開催回数 1回

2. 出席者数 延べ5名

3. 協議事項

- (1) 在宅療養支援病院に関するアンケート結果について
- (2) 在宅療養支援病院の要件の見直しについて
- (3) 全国在宅療養支援診療所連絡会について
- (4) 委員からの提案事項について

4. 総評

平成27年3月に在支病を対象にアンケート調査を行った。アンケート結果を踏まえ、平成27年7月2日に厚労省に要望書を提出した。要望項目は次の3点。①平成28年度診療報酬改定に向けて、在宅療養支援病院に関して評価してもらうこと。②医師、看護師、介護職員等の人材不足についての施策。③在宅療養支援病院の要件の緩和。

11. 治療費未払問題検討委員会

○本年度は事情により開催されなかった。

12. 日本専門医機構に関する打合せ会

1. 開催回数 3回

2. 出席者数 延べ12名

3. 協議事項

- (1) 日本専門医機構への意見について
- (2) 日本専門医機構について
- (3) 意見発表について
- (4) 医療倫理・臨床研究に関する情報収集について

(5) 日本専門医機構への質問事項について

4. 総評

平成27年2月18日の四病協総合部会において、日本専門医機構に対し意見書を出すこととなり、意見を取りまとめ、4月28日付で「新たな専門医制度への意見」を提出した。意見は次の3点。1. 研修施設群については、地域の実情を把握した上で多様な施設を認めること。2. 情報の開示と透明性の確保を図ること。3. 機構の収支予算の明確化を図ること。

意見書提出後も、様々な問題が出ていることから、再度機構へ要望書を提出することとなり、10月28日付で「新たな専門医制度に対する要望」を提出した。要望は次の3点。1. 機構は基幹となる施設に対し地域医療への配慮を求めること。2. 連携施設の要件には地域特性に対する柔軟な配慮をすること。3. 医局から独立して運営している病院にも配慮すること。

四病協総合部会に、日本専門医機構から説明に来てもらうこととなり、質問・要求について意見交換を行った。10月28日付の要望書に対する回答について、それぞれ質問・要求を行うこととした。

四病協委員会(担当団体、委員長)の推移(平成12年度～27年度)

(注) ① 担当団体
② 委員長名

		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
総務委員会	①			日病	日病	日病	日病					総合部会 当番団体 副会長	総合部会 当番団体 副会長	総合部会 当番団体 副会長	総合部会 当番団体 副会長	総合部会 当番団体 副会長	総合部会 当番団体 副会長
	②			山本修三	山本修三	西澤寛俊	西澤寛俊										
医療制度委員会	①	日病	日病	日病	日病	日病	日病	日病	日病	日病	日病	(廃止)		日病	日病	日病	日病
	②	奈良昌治	奈良昌治	奈良昌治	奈良昌治	池澤康郎	池澤康郎	池澤康郎	池澤康郎	池澤康郎	池澤康郎	5月26日		高橋正彦	高橋正彦	相澤孝夫	相澤孝夫
医療保険・診療報酬委員会	①	全日病	全日病	全日病	全日病	全日病	全日病	全日病	全日病	全日病	全日病	全日病	全日病	全日病	全日病	全日病	全日病
	②	猪口雄二	猪口雄二	猪口雄二	猪口雄二	猪口雄二	猪口雄二	猪口雄二	猪口雄二	猪口雄二	猪口雄二	猪口雄二	猪口雄二	猪口雄二	猪口雄二	猪口雄二	猪口雄二
診療報酬小委員会	①			全日病													
	②			猪口雄二													
介護保険委員会	①	日病	日病	日病													
	②	川合弘毅	川合弘毅	川合弘毅													
介護報酬小委員会	①			全日病													
	②			木下 毅													
介護保険小委員会	①					全日病	全日病	全日病									
	②					猪口雄二	猪口雄二	猪口雄二									
医療経営・税制委員会	①	医法協	医法協	医法協	医法協	医法協	医法協	医法協	医法協	医法協	医法協	医法協	医法協	医法協	医法協	医法協	医法協
	②	大塚 量	大塚 量	大塚 量	大塚 量	大塚 量	大塚 量	大塚 量	大塚 量	大塚 量	伊藤伸一	伊藤伸一	伊藤伸一	伊藤伸一	伊藤伸一	伊藤伸一	伊藤伸一
医療従事者対策委員会	①	日精協	日精協	日精協	日精協	日精協	日精協	日精協	日精協	日精協	日精協	日精協	(廃止)				
	②	高橋幸彦	秋山一郎	秋山一郎	秋山一郎	秋山一郎	秋山一郎	秋山一郎	秋山一郎	林 道彦	林 道彦	林 道彦	4月27日				
医療安全対策委員会	①	全日病	全日病						日病	日病	日病	日病	日病	全日病	全日病	全日病	全日病
	②	石原 哲	石原 哲						大井利夫	大井利夫	大井利夫			神野正博			
治療費未払問題検討委員会	①						日精協	日精協	日精協	日精協	日精協	(廃止)			日精協	日精協	日精協
	②						山崎 學	山崎 學	山崎 學	山崎 學	山崎 學	4月27日			長瀬輝誼	長瀬輝誼	長瀬輝誼
治療費未払問題検討会作業部会	①							日精協	日精協	日精協							
	②							山崎 學	山崎 學	山崎 學							
メディカルスクール検討委員会	①								日精協	日精協	日精協	日精協	日精協	日精協	日精協	日精協	(廃止)
	②								山崎 學	山崎 學	山崎 學	山崎 學	山崎 學	山崎 學	山崎 學	山崎 學	9月30日
メディカルスクール検討会ワーキングチーム	①									日精協							
	②									山崎 學							
三師会・四病協オンライン請求打合会	①							全日病	全日病	全日病							
	②																
日医・四病協レセプトオンライン化作業部会	①							全日病	全日病								
	②																
資金調達のあり方に関する委員会	①				医法協	医法協											
	②				日野頌三	日野頌三											
医療法人に関する研究会	①							医法協	医法協	医法協							
	②							豊田 堯	豊田 堯	豊田 堯							
社会保障の財源問題を考える勉強会	①									医法協							
	②									日野頌三							
理事長の債務保証のあり方に関する勉強会	①							日精協	日精協								
	②							山崎 學	山崎 學								
厚労省・福祉医療機構・四病協勉強会	①									日精協	日精協	日精協	日精協	日精協	日精協	日精協	日精協
	②									山崎 學	山崎 學	山崎 學	山崎 學	山崎 學	山崎 學	山崎 學	山崎 學
二次救急に関する検討委員会	①											医法協	医法協	医法協	医法協	医法協	医法協
	②											加納繁照	加納繁照	加納繁照	加納繁照	加納繁照	加納繁照
在宅療養支援病院に関する委員会	①											日病	日病	日病	日病	日病	日病
	②											梶原 優	梶原 優	梶原 優	梶原 優	梶原 優	梶原 優
准看護師の生涯教育研修体制のあり方に関する連絡協議会	①											日医・日精協	日医・日精協	日医・日精協	日医・日精協		(廃止)
	②											藤川謙二	藤川謙二	藤川謙二	藤川謙二		9月30日
准看護師連絡協議会	①															日精協	日精協
	②															釜沼 敏	釜沼 敏
日本専門医機構に関する打合せ会	①															日病	日病
	②															末永裕之	末永裕之

第 20

日本病院団体協議会 (日病協)

1. 代表者会議.....	281
2. 診療報酬実務者会議.....	286
3. 事務連絡会議.....	292
4. 担当団体一覧.....	292
5. 日本病院団体協議会員派遣一覧.....	292
代表者会議・診療報酬実務者会議出席者名簿.....	293

第20 日本病院団体協議会（日病協）

会務報告

平成27年度

- 4月24日（金） 楠岡英雄新議長（国立病院機構理事）、神野正博副議長（日本社会医療法人協議会副会長）の新執行部による日病協11期目の第1回（通算126回目）代表者会議が開催された。
- 6月26日（金） 前回からの協議事項である中医協委員の推薦について、万代恭嗣中医協委員の継続と長瀬中医協委員の勇退、および後任は猪口雄二実務者会議委員長を候補者とすることを決めた。また、平成28年度診療報酬改定要望（案）について議論し、委員から提案、指摘のあった字句修正については猪口委員長に一任し、提出することとした。
- 7月3日（金） 猪口雄二実務者会議委員長が、唐澤剛保険局長宛に「平成28年度診療報酬改定要望書」を提出（対応は宮寄雅則厚労省保険局医療課長）。厚生日比谷クラブにおいて記者会見を行い、厚労記者会には資料投げ込みを実施した。
- 7月24日（金） 猪口雄二実務者会議委員長は、次期中医協委員へ推薦されたことを受け、実務者会議の委員長を兼任することは難しく、辞任する意向を表明。次期委員長は、現在副委員長である全国公私病院連盟の原澤茂常務理事とすること承認した。また、各団体の今年度費用負担額を決めた。
- 8月21日（金） 原澤茂実務者会議委員長の本会議出席を認めた。また、事務局業務は引き続き全日本病院協会が行うことで委員からの異議はなく承認された。日病協諸会議の運営費用について、担当事務局に必要な経費を支払うことを確認し了承を得た。金額については、事務局一任とした。
- 10月23日（金） 専門医制度の議論の中で、日本病院会の堺委員は、日病で開催している「専門医に関する委員会」への参加を各団体へ呼びかけ、楠岡議長はこれを認めた。また、事務局より、中医協が週2回の開催となることから、11月および12月については開始時間を13時30分とすることが了承された。
- 11月27日（金） 実務者会議の委員長、副委員長の人選規定の有無について、本会議は実務者会議の副委員長を池端委員と太田委員兩名とすることを承認した。診療報酬改定要望書（第2回）の提出について、承認された。
- 12月1日（火） 楠岡議長が唐澤剛保険局長宛に「平成28年度診療報酬改定要望書（2回目）」を提出（対応は宮寄雅則厚労省保険局医療課長）。厚生日比谷クラブにおいて記者会見を行い、厚労記者会には資料投げ込みを実施した。

12月18日（金） 平成28年1月22日に予定されていた次回の日病協第135回代表者会議は、同日に中医協の公聴会が開催されるため、1月28日（木）13時から15時とすることを提案し、了承された。

平成28年

1月28日（木） 第135回代表者会議において、平成28年度次年度（平成28年度）の日病協・代表者会議の議長に、神野正博氏（日本社会医療法人協議会副会長）を選出。また、副議長の人選については、就任順と公私のバランスを考慮し、全国公私病院連盟より選出することで承認した。人選については2月以降。

2月26日（金） 中医協費用対効果評価専門組織の人選について、実務者会議から推薦された太田実務者会議副委員長を承認。今後、日病協へ中医協等の委員推薦があった場合の推薦者の決定方法については、今回を前例とせず、議論したうえで定めることとした。次期副議長について、全国公私病院連盟の原澤常務理事の推薦があった。

3月25日（金） 地域医療機能推進機構（JCHO）の加盟を認めた。併せて今後の新規加盟団体の加盟要件について検討した。本代表者会議において、楠岡議長、神野副議長が当該役職の退任挨拶。

会議報告

1. 代表者会議

第126回代表者会議（平成27年4月24日（金） 日本病院会会議室）

1. 長瀬中医協委員は、中医協（4月8日外）の審議内容について、提出された資料にもとづき報告し、それを受けて委員らと意見交換を行った。
2. 猪口委員長が、第116回実務者会議の審議内容について報告し、厚生労働省保険局医療課から依頼のあった「選定療養として導入すべき事例を把握する仕組みの構築について」を検討し、候補として5つをあげたとの説明があり、審議が求められた。議論の結果、紹介状なしで大病院を受診する場合の定額負担の除外事例の導入、自院の救急車等の車両を用いた患者搬送にかかる交通費・医師等の同乗費制限回数を超える医療行為の範囲拡大（ヘリコプターピロリ菌の3次除菌）、制限回数を超える医療行為の範囲拡大（腫瘍マーカーの範囲拡大）を、要望項目として提出することを決めた。
3. 楠岡議長より任期満了による派遣委員の交代を報告。「日本医療機能評価機構 産科医療補償制度運営委員会 委員」については、全国自治体病院協議会より栃木武一（川口市立病院事業管理者）氏を推薦。「日本医療安全調査機構 診療行為に関連した死亡の調査分析事業運営に係る運営委員会 委員」については、全日本病院協会推薦による飯田修平（全日本病院協会常任理事）氏となったことを報告した。
4. 中医協委員候補者の選考について、現在の委員（万代委員、長瀬委員）の任期が本年10月までとなっているため、退任3か月前までに厚労省に通知する必要から7月中旬には推薦する候補者を提出するとし、次回（第127回代表者会議）決めるのが理想とされた。5月、6月に実務者会議

において候補者選出とし、平成 26 年 1 月 30 日作成の「中医協委員候補者の選考に係る日病協代表者会議の決定事項」を資料として配付。任期・委員に求められるもの・選出・厚労省への通知などについて再確認した。補足として、楠岡議長から「制限事項として、70 歳未満であることがあげられ、厚労省の考え方としては中医協委員に関しては厳密に実施されることを確認した」と伝えられた。

第 127 回代表者会議（平成 27 年 5 月 29 日（金） 日本病院会会議室）

議事に入る前に、山崎委員は中医協の委員選考について、とりわけ 70 歳以上の委員選任の件、厚生労働省担当官への確認内容について意見と説明が求めた。日病協のあり方検討ワーキンググループの座長であった末永委員は、ワーキンググループ報告書の“中医協委員候補者の選考に係る決定事項”の資料提出し説明した。楠岡議長は厚生労働省担当官に 70 歳以上は基本的に任命しないことは閣議決定事項で、全ての省庁の審議会にかかわることを直接議長本人が宮寄医療課長に確認したことが伝えられた。

1. 万代中医協委員外が中医協等諸会議（5 月 13 日外）の審議内容について概要を報告し、報告を受けて、委員らと意見交換を行った。
2. 猪口委員長より第 117 回実務者会議の審議内容について報告。次期中医協委員候補者の検討については、議論の結果、実務者会議の推薦には全会一致には至らないことから、一旦保留とし次回（6 月 26 日）の代表者会議において再度調整し決定することとした。

第 128 回代表者会議（平成 27 年 6 月 26 日（金） 日本病院会会議室）

1. 万代、長瀬両中医協委員外が中医協等諸会議（6 月 10 日外）の審議内容について概要を報告し、委員との意見交換を実施。
2. 猪口委員長は、第 118 回実務者会議（6 月 17 日）の審議内容について、中医協報告などを受けた上で議論を行い、平成 28 年度診療報酬改定要望書（案）を取りまとめたと報告した。要望書について、委員から提案、指摘のあった字句修正については猪口委員長に一任することとした。
3. 猪口委員長は、前回から引き続きの議論となっている中医協委員の推薦には、実務者委員会での再度の議論の結果、万代中医協委員の継続と猪口委員長を推薦することとで全団体一致となったと報告。楠岡議長は、これを受け万代中医協委員の継続と長瀬中医協委員の勇退、後任には猪口委員長を候補者とすることを確認した。

第 129 回代表者会議（平成 27 年 7 月 24 日（金） 日本病院会会議室）

1. 万代中医協委員が、中医協等諸会議（7 月 8 日外）の審議内容について概要を報告し、委員との意見交換をおこなった。
2. 猪口委員長は、第 119 回実務者会議（7 月 15 日）の審議内容について報告した。次期中医協委員へ推薦されたことを受け、実務者会議の委員長を兼任することは難しく、辞任する意向を表明。次期委員長を、現在副委員長である全国公私病院連盟の原澤委員を推薦したいと承認を求め、了承された。また、副委員長の人選については、猪口委員長より、慎重に選出するためしばらくは副委員長不在とし、委員長の交代を予定している 9 月を目途に実務者会議にて議論していくことで良いかと確認があり、これを了承した。

3. 6月26日に各団体の事務局間で今年度の負担金について検討をした結果、前年度繰越金が多いことから、今年度に限り1団体20万円とした。(例年は30万円)

第130回代表者会議(平成27年8月21日(金) 日本病院会会議室)

1. 中医協総会が休会のため、中医協報告はなく、7月・8月中に開催された中医協等諸会議について、神野副議長外が資料に基づき報告した。
2. 猪口委員長は、第120回実務者会議(8月19日)審議内容について報告。副委員長については、少し時間をかけ、改めて選出するとし、原澤副委員長の実務者会議委員長としての代表者会議への出席についての承認を求め、これを了承した。また、全国公私病院連盟から「実務者会議の事務局業務を引き続き全日本病院協会にて行って欲しい。」との申し出を受けたことを報告。これについて全日本病院協会は、委員長になれる原澤委員長に事前に議題および資料等の確認を行っていただくのであれば引き続きできるであろうとの考えを示し、全日病が事務局を引き受けることについて、委員からの異議はなく承認された。
3. 日病協諸会議の運営費用について、実務者会議から、今までは委員長と事務局が同一団体であったが、これからは別団体となる。今後もこのような体制で事務局の負担が考えられることから、必要経費を支払う仕組みを作ってはどうかとの提案を受け、代表者会議と実務者会議の担当事務局に必要な経費を支払うことを確認し、了承した。なお、金額については事務局に一任された。

第131回代表者会議(平成27年9月25日(金) 日本病院会会議室)

1. 万代中医協委員外が、中医協等諸会議(8月26日外)の審議内容について概要を報告し、委員との意見交換をおこなった。
2. 原澤委員長は、実務者会議の委員長就任の挨拶の後、第121回実務者会議(9月9日)の概要を報告した。
3. 武久委員は専門医制度について、日病協で議論を行わないまま進んで行くことに対し懸念を示し、専門医機構の理事でもある末永委員をはじめとし、意見交換を行った。楠岡議長は引き続き、専門医制度について検討を続けていくとした。

第132回代表者会議(平成27年10月23日(金) 日本病院会会議室)

1. 万代中医協委員外が、中医協等諸会議(9月30日外)の審議内容について概要を報告。長瀬中医協委員が精神科医療についての報告を行い、診療報酬改定に向けて活発な議論となった。
2. 原澤委員長から副委員長の人選について、実務者会議にて医療法人協会の太田委員とすることを全会一致で承認したため、本会議に諮りたいと報告。しかしながら、一部の委員から副委員長人事について意見が出され、本件、議長預かりとなった。楠岡議長は、本日の会議では副委員長の選出に関して決定はしないということと、再度、副委員長の推薦過程および手続きについても加味した上で実務者会議にて検討し、次回に改めて報告するよう求めた。その後、原澤委員長は実務者会議の報告を以下の通り行い、平成28年度診療報酬改定に関する要望事項について、要望書の第2弾を作成したいとし、次回の実務者会議で要望書として取りまとめる予定であり、その後、代表者会議に上申したいと考えているとした。
3. 堺委員は、前回(第131回)会議で議題となった専門医制度の議論の必要性に対して、日本病

院会では同制度については非常に重要であると位置づけ、委員会（日病会員以外からも委員を選出）を設置していると説明した。本委員会に参加いただき、議論をしていきたいと各団体に参加を呼び掛け、楠岡議長はこれを認めた。

4. 事務局より、中医協が週 2 回の開催となり、議論によっては終了時間が超過することが予測されるため、11 月および 12 月については開始時間を 13 時 30 分からとする旨提案があり、了承された。1 月以降の開催については、その時の状況により 13 時開始とするか 13 時 30 分開始とする。

第 133 回代表者会議（平成 27 年 11 月 27 日（金） 日本病院会会議室）

1. 実務者会議 副委員長の人選について、原澤委員長は、実務者会議の副委員長は次期中医協委員候補者の人選とは別であることを再度確認し、日本慢性期医療協会副会長 池端委員と日本医療法人協会副会長 太田委員の 2 名体制とすることを全会一致で決定したと報告し、本会議に承認を求め、承認された。
2. 猪口中医協委員外が中医協等諸会議（10 月 26 日外）の審議内容を資料に基づき概要を報告。
3. 原澤委員長は、第 123 回実務者会議（11 月 18 日）の審議内容について報告。第 2 回の要望書作成について概要を説明し、審議を求めた。楠岡議長は、各団体が内容について了承しているのかを確認した後、要望書（第 2 回）の提出について了承を求め、承認された。提出者および時期については、事務局と調整後早期に提出することとなった。
4. 楠岡議長は、全国自治体病院協議会「日本専門医機構の社員構成についての要望」が各日病協の構成団体それぞれの個別の了承がないままに提出されているが、事後承認で良いかと確認し、事務局から本件について各団体の意思確認を行うとした。

第 134 回代表者会議（平成 27 年 12 月 18 日（金） 日本病院会会議室）

1. 万代中医協委員他が中医協等諸会議（11 月 30 日他）の審議内容を重要な項目のみ抜粋した資料に基づき報告。入院医療について、A 項目 B 項目に加え、今回から M 項目（手術等の医学的状況）が①～④（①開胸・開頭の手術②開腹・骨の観血的手術③胸腔鏡・腹腔鏡手術④その他全身麻酔の手術）盛り込まれることとなったとし、その範囲を指定するのは難しいとは思いますが、できるだけ混乱を避けるよう、要件設定をしていきたいと考えているとした。また、重症度、医療・看護必要度の見直しに関するシミュレーションについて、委員と意見交換を行った。
2. 原澤委員長は、第 124 回実務者会議（12 月 9 日）の審議内容について報告。また、楠岡議長は平成 28 年度診療報酬改定に関する要望（第 2 回）の提出について、前回（第 133 回代表者会議）、可能な限り早期の提出が望ましいとし、12 月 1 日に宮寄医療課長宛てに提出したと報告した。提出に際して宮寄課長からは、病棟群単位については、病院として手間が増えるのではないかと指摘があり、維持期リハについては一度廃止し、必要なもの（医療的なもの）を特例的とするのが良いという考えを示し、今回の中医協でも示されているとした。7 対 1 については、提出時には特別話題にはならなかったと述べた。
3. 堺委員は、専門医に関する委員会報告については、提出資料の一読とし、「日本病院会 専門医に関する委員会報告書および日本専門医機構のあり方について（要望）」については、川瀬委員から、要望項目の一部内容、表現については賛同できないが、日病協としてではなく、日病として要望するのであれば異論はないという発言を受け、日本病院会として要望を提出したと報告。

第135回代表者会議（平成28年1月28日（木） 日本病院会会議室）

1. 万代中医協委員他が中医協等諸会議（12月25日他）の審議内容について資料に基づき報告。時間的な制約もあることから、第325回総会（1月27日）で示された、いわゆる短冊資料を元に報告した後、委員と意見交換を実施。退院直後の在宅療養支援に関し、病棟の看護師が行うことについて、病棟業務だと主張していくこと等を決めた。
2. 原澤委員長は第125回実務者会議（1月20日）での審議内容について、病棟群、看護師の夜間配置等、手術・処置の時間外加算について、および医師の負担軽減について議論があったと報告。また、22日に行われた公聴会では、M項目、重症度、医療・看護必要度の見直しについて、実務者会議で最終的な協議を行ったということもあり、病院代表として意見を述べたと報告した。
3. 楠岡議長は、次年度（平成28年度）の日病協・代表者会議の議長の選出について、今年度（平成27年度）の副議長である神野正博副議長を推薦。副議長の選出については、人選は新議長に一任されているとし、本会議に諮り承認された。神野副議長は議長に選出されたことについて、引き続き尽力する旨を述べ、副議長の人選については、各団体が一巡しているため、就任順と公私のバランスを考慮し、全国公私病院連盟より選出することが適当であると提案。本会議は全会一致で承認した。その後、人選については、来月以降まで時間を求めた。

第136回代表者会議（平成28年2月26日（金） 日本病院会会議室）

1. 原澤委員長は第126回実務者会議（2月24日）での審議内容について、「平成28年度診療報酬改定要望結果一覧」を用いて実現状況の確認を行ったことを報告。また、費用対効果評価専門組織の人選について、実務者会議としては太田副委員長を推薦することが全会一致で承認されたと述べ、本会議に承認を求めた。意見交換の後、楠岡議長から実務者会議での議論の結果を尊重すべきとの考えを受け、太田副委員長の推薦を承認。今後、日病協へ中医協等の委員推薦があった場合の推薦者の決定方法については、今回を前例とせず、議論したうえで定めることとした。
2. 猪口中医協委員外が中医協等諸会議（1月29日外）の審議内容について、3月4日の告示、通知前であるためそれを確認するまでは理解を性急にする必要はないとした上で、本改定の概要を説明し、各委員と意見交換を実施した。
3. 神野副議長（次期議長）は、次年度の副議長について、全国公私病院連盟に推薦を依頼し、原澤常務理事の推薦があったと報告し、本推薦を受けて、原澤常務理事を次期副議長へ指名した。
4. 楠岡議長は、独立行政法人地域医療機能推進機構（JCHO）から日病協への加盟依頼があった旨を報告。JCHO 亀井理事が加盟申込の挨拶と同機構について説明。その後、入会について諮ったところ、小山委員から、まず先に日病協への加盟要件について議論すべきではないかと問題が提起され、日病協は公的な使命が課せられており、希望する団体の加盟を全て認めることが良いのかを議論すべきであると発言。武久委員も賛同し、個人的な病院グループが加盟することにより、利害関係が公に反映してくることに對して懸念を示した。これらの意見を受け、楠岡議長は本件に関する意見や考え方を確認する意見出し等の協力を求めた。また、JCHOの加盟については、その後にもう一度検討するとした。

第137回代表者会議（平成28年3月25日（金） 日本病院会会議室）

1. 新規加盟団体の加盟要件について議論。前回（第136回）終了後に行ったアンケート結果を基

に、新規加盟団体について議論を交わした。楠岡議長は、JCHOの加盟を認めること。および、今後に関しては、その事例ごとに議論をすること。要件をクリアするという議論ではなく、内部からの独立した小グループの加盟については認めないことをしっかりと議論することを委員らに確認し、全会一致で承認した。また、楠岡議長は、日病協は性質上、代表者が入れ替わることが多々ある。自分のような新参者は過去の経緯がわからないこともあるので、歴史をご存じの委員が在任している時に経緯をとりまとめておくことは必要ではないかと述べた。

2. 万代中医協委員他が中医協等諸会議（3月9日他）の審議内容について資料を元に報告。社会保障審議会医療保険部会での審議内容に関し、短時間労働者の取り扱いおよび扶養者控除の撤廃等の話と絡む重要な案件が取り上げられることが多いため、引き続き注意が必要であるとした。
3. 原澤委員長は冒頭、3月16日開催の実務者会議については、所要のため欠席であり、池端副委員長の代行での開催となった旨を説明し、提出資料を元に報告。
4. 労働者健康福祉機構は労働安全衛生総合研究所（労働衛生の研究施設）と合併し、「労働者健康安全機構」という名称へ変更する旨および理事長の交代について加藤委員より説明があった。また、全自病より資料「声明 新専門医制度の研修開始を延期すべきである！！」が配布され、中島委員は、医師の地域偏在が進んでしまう懸念が強く、新専門医制度の研修開始を延期して欲しいという要望をまとめたと説明した。

2. 診療報酬実務者会議

第116回 診療報酬実務者会議

日時 平成27年4月15日（水）15時～17時

会場 全日本病院協会 会議室

議事 1. 諸会議報告

（1）日病協代表者会議報告

（2）中医協報告（DPC評価分科会、総会他）

2. 平成28年度診療報酬改定に対する要望について

「選定療養として導入すべき把握する仕組みの構築」について、新規導入や既存選定療養の見直しの提案及び意見を各団体に対し厚生労働省保険局医療課が募集したため、前回の実務者会議で日本病院団体協議会として意見を取りまとめたほうがよいと意見があり、各団体から提出があった事項について議論した。長瀬 中医協委員は、中医協（4月8日外）の審議内容について、提出された資料にもとづき報告し、それを受けて委員らと意見交換を行った。

第117回 診療報酬実務者会議

日時 平成27年5月17日（水）15時～17時15分

会場 全日本病院協会 会議室

議事 1. 諸会議報告

（1）日病協代表者会議報告

（2）中医協報告（診療報酬改定結果検証部会、総会他）

2. 平成 28 年度診療報酬改定に対する要望について

事前に要望資料提出を依頼していたところ、資料提出があった各団体が説明のうえ、ディスカッションを実施した。

各団体で共通している項目も多くあることから、日病協として提出するので病院としての基本的なルールや考え方に関することを中心に、できるだけ簡素化し 10 項目程度にまとめて提出したいと猪口委員長が見解を発言された。叩き台として上記の形で次の実務者会議までに取り纏めを実施するので、それに対しディスカッションを実施するということで了承された。

3. 次期中央社会保険医療協議会候補者の検討について

代表者会議より実務者会議へ候補者の選出指示があったため、事前に各団体へ候補者推薦依頼のうえ、候補者を検討した。

万代中医協委員が公的からの委員となるため、新たな候補者は私的から一本化したいと猪口委員長から提案され、議論の結果として猪口委員長を推薦することが決定され、代表者会議へ報告することです承された。

第 118 回 診療報酬実務者会議

日 時 平成 27 年 6 月 17 日（水）15 時～17 時

会 場 全日本病院協会 会議室

議 事 1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告（診療報酬基本問題小委員会、総会他）

2. 平成 28 年度診療報酬改定に対する要望について

前回の実務者会議で各団体から意見が挙げられた項目について、次の 10 項目の分類で猪口委員長が取り纏めた資料を基に議論した。

①入院基本料の病棟群単位での選択制導入②看護職の夜勤 72 時間ルールの見直し③入院基本料における重症度、医療・看護必要度の見直し④医療を推進するためのコスト分析及びその反映⑤地域包括ケア病棟入院料・入院医療管理料の評価⑥入院中の他医療機関受診時における制度の見直し⑦医師事務作業補助体制加算の見直し⑧維持期リハビリテーションの継続⑨時間外・深夜加算の評価⑩在宅患者訪問診療料、在宅時医学総合管理料。

このうち⑨は「手術・処置の時間外等加算 1」であることと、当直回数制限等要件緩和の明文化へ修正。また、⑩は中医協の在宅医療議論でも本診療報酬の問題点が挙げられているため、院内と院外の処方点数不均衡の是正を代わりに要望とし、校正版を各委員へ配布のうえ 26 日（金）の代表者会議へ提出することとした。

第 119 回 診療報酬実務者会議

日 時 平成 27 年 7 月 15 日（水）15 時～17 時

会 場 全日本病院協会 会議室

議 事 1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告 (入院医療等の調査・評価分科会、総会他)

2. 平成 28 年度診療報酬改定に対する要望について

当会議で取り纏めた要望書について、一部修正が生じたが代表者会議で承認となり、7 月 3 日に厚生労働省保険局医療課へ提出したと、猪口委員長から報告があった。

要望内容について厚生労働省の反応は主に以下のとおりであったが、真摯に受け止めていただき反応が良かったため、もう少し絞り込み具体的に落とし込んだうえで、改めて要望する必要があるのではと考えていると、併せて見解が示された。

3. その他

猪口委員長が次期中医協委員に推薦となったため診療報酬実務者会議委員長退任の意向が示され、後任委員長については、公私病連の原澤副委員長の推薦が提案され、委員の賛同が示され承認となり、7 月 24 日 (金) に開催の代表者会議へ報告となった。

第 120 回 診療報酬実務者会議

日 時 平成 27 年 8 月 19 日 (水) 15 時～17 時

会 場 全日本病院協会 会議室

議 事 1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告 (薬価専門部会、総会他)

2. 療養病床の在り方等に関する検討会について

7 月 10 日に開催された「第 1 回療養病床の在り方等に関する検討会」について、資料に基づき池端委員が報告した。第 1 回はフリーディスカッション的な内容で看取りに関する事等、各委員の多面的な意見が挙げられたと報告があった。

3. 地域医療構想策定ガイドライン等に関する検討会について

7 月 29 日に開催された「第 10 回地域医療構想策定ガイドライン等に関する検討会」について、資料に基づき相澤委員が報告した。

4. その他

診療報酬実務者会議副委員長について、将来のことも考えて若い委員から人選して欲しいという話が、前回の代表者会議であったため、委員の人選についても各団体に検討していただき、委員を変更するのであれば早めに事務局へ申し出てもらい、その中から時間を掛けて副委員長を選任していく旨、猪口委員長から提案があり了承された。

第 121 回 診療報酬実務者会議

日 時 平成 27 年 9 月 9 日 (水) 15 時～17 時

会 場 全日本病院協会 会議室

議 事 1. 新任委員長挨拶

今回より委員長が全国公私病院連盟の原澤委員長となるため、会に先立ち挨拶した。また、委員の交代のあった日本病院会の島委員が新任挨拶した。

2. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

- (2) 中医協報告（薬価専門部会、総会他）
3. 地域医療構想策定ガイドライン等に関する検討会について
8月27日に開催された「第11回地域医療構想策定ガイドライン等に関する検討会」について、資料に基づき相澤委員が報告した。各委員からの4区分の選択の考え方や医師数報告の見送り理由等の質問に対して、相澤委員が回答した。
4. 【四病協】平成28年度診療報酬改定に向けた救急医療に対する要望書の提出報告
9月2日に四病協の二次救急に関する委員会がとりまとめ厚労省に提出した、「診療報酬改定に向けた救急医療に対する要望」について、資料に基づき太田委員が報告した。
5. その他
9月3日に通知の「疑義解釈その15」について原澤委員長が資料に基づき報告した。

第122回 診療報酬実務者会議

日時 平成27年10月21日（水）15時～17時

会場 全日本病院協会 会議室

議事 1. 副委員長の選出

原澤委員長が就任後に未選任となっていた副委員長について、原澤委員長と猪口前委員長が相談し、医法協の太田委員を推薦した結果、委員から承認となったため代表者会議へ報告することとした。

2. 諸会議報告

- (1) 日病協代表者会議報告
(2) 中医協報告（薬価専門部会、総会他）

3. その他

日病協の診療報酬改定要望の第2弾提出に向けて、各団体から要望事項を事前に提出し議論する予定であったが、時間の都合により今回議論することができないため、次回議論したいと原澤委員長より提案があり了承された。

第123回 診療報酬実務者会議

日時 平成27年11月18日（水）15時～17時

会場 全日本病院協会 会議室

議事 1. 副委員長について

前回の診療報酬実務者会議にて医法協の太田委員を副委員長候補として選任のうえ代表者会議に報告したが、疑義があり差し戻しとなり、一旦白紙とし改めて原澤委員長から医法協の太田委員と日慢協の池端委員の2名が推薦され、実務者会議委員から承認となったため代表者会議へ報告することとした。

2. 諸会議報告

- (1) 日病協代表者会議報告
(2) 中医協報告（診療報酬改定結果検証部会、総会他）

3. 平成28年度診療報酬改定に関する要望事項について

日病協の診療報酬改定要望2回目提出に向け、各団体から事前に提出のあった約40項

目の要望事項を、一部委員の意見を取り入れつつ原澤委員長が中心となり 14 項目の要望事項にまとめた案について議論した結果、次の 8 項目にまとめた。①入院基本料の病棟群単位での選択制導入②入院基本料等における「重症度、医療・看護必要度」の見直し③二次救急医療機関の評価の見直し④同一日複数科受診の評価⑤入院中に他医療機関へ受診した場合の控除割合の軽減⑥栄養サポートチーム加算の更なる評価と施設基準の緩和（※チーム医療の評価と機能面重視へ修文）⑦維持期リハビリテーションの継続⑧医療を推進するためのコスト分析とその反映

修文が必要な箇所及びまとめかたについては、原澤委員長と太田委員及び池端委員、万代中医協委員と猪口委員と相談調整し、今月の代表者会議へ原澤委員長より報告することとした。

第 124 回 診療報酬実務者会議

日 時 平成 27 年 12 月 9 日（水）15 時～17 時 15 分

会 場 全日本病院協会 会議室

議 事 1. 諸会議報告

（1）日病協代表者会議報告

前回の診療報酬実務者会議で決定し副委員長に推薦した、太田委員と池端委員が代表者会議にて承認された報告があり、両副委員長より就任の挨拶があった。原澤委員長を中心に最終的に取りまとめた、平成 28 年度診療報酬改定に関する要望事項（第 2 回）について、厚労省へ提出した要望書を基に報告した。

（2）中医協報告（診療報酬基本問題小委員会、総会他）

12 月 9 日の総会では入院医療（その 7）についてとして、7 対 1 入院基本料の重症度、医療・看護必要度の A 及び B 項目の見直し内容と新規追加の M 項目、それに伴い基準割合 15%について 25%を中心に引き上げる案及び病棟群単位についての案が提示されたことについて議論した。

万代及び猪口両中医協委員より、最後段階では平場ではないところで議論となることもあるので、診療報酬実務者会議に出席している病院で、今回厚労省が実施した定義と同様にシミュレーションを緊急で実施してはどうかと提案があり了承となった。定義について改めて確認し、事務局より依頼フォーマットを作成のうえ各委員へ確認後に、12 月 18 日（金）を結果提出の目途とし各病院へ実施を依頼、シミュレーション結果を取り纏めることとした。

第 125 回 診療報酬実務者会議

日 時 平成 28 年 1 月 20 日（水）15 時～17 時

会 場 全日本病院協会 会議室

議 事 1. 諸会議報告

（1）日病協代表者会議報告

（2）中医協報告（薬価専門部会、総会他）

2. 平成28年度診療報酬改定について

1月13日の中医協総会にて、平成28年度診療報酬改定の骨子が示されたため、万代中医協委員と猪口中医協委員の報告を受け、フリーディスカッションを実施した。

7対1の重症度、医療・看護必要度について、前回の診療報酬実務者会議で実施したシミュレーション結果について回答があった病院にのみ結果を報告したことに理解を求めるとともに、40%程度の病院が基準を満たせない可能性がある結果であったと報告があった。

第126回 診療報酬実務者会議

日時 平成28年2月17日（水）15時～17時

会場 全日本病院協会 会議室

議事 1. 諸会議報告

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告（総会）

2. 平成28年度診療報酬改定について

2月10日の中医協総会にて、平成28年度診療報酬改定が答申されたため、万代中医協委員の報告を受け、質疑応答及びフリーディスカッションを実施した。

3. 費用対効果専門組織の人選について

来年度より中医協で費用対効果評価が施行導入され、費用対効果評価専門組織が立ち上がり、厚労省より委員の人選依頼があったが、2月中の早急な人選依頼と猪口中医協委員が報告した。候補者として太田・池端両委員長の名前が挙げられたが、診療報酬実務者会議としては太田副委員長を代表者会議へ推薦することとした。

第127回 診療報酬実務者会議

日時 平成28年3月16日（水）15時～16時45分

会場 全日本病院協会 会議室

議事 1. 諸会議報告

※原澤委員長が公務により欠席のため、池端副委員長が委員長を代行し議事進行

(1) 日病協代表者会議報告

(2) 中医協報告（総会）

2. 平成28年度診療報酬改定について

万代中医協委員の報告を受け、医師事務作業補助体制加算、救急医療管理加算等についてフリーディスカッションを実施した。

3. その他

太田副委員長より、中医協の費用対効果評価専門組織に参加するにあたり、個人の意見だけでなく病院団体としてどのように考えるかという点で意見を伺っておくべきではないかという見解から、フリーディスカッションを実施した。

3. 事務連絡会議

第14回

平成27年6月26日(金)

日本病院会会議室

4. 担当団体一覧(今年度開催のあったもの)

1. 代表者会議

日本病院会

2. 診療報酬実務者会議

全日本病院協会

5. 日本病院団体協議会員派遣一覧

団体名	委員会名	氏名	備考
厚生労働省	医療裁判外紛争解決機関(ADR)連絡協議会	小山 信彌	H22. 1. 29 承認
	社会保障審議会医療分科会	堺 常雄 邊見 公雄	H26. 4. 27 再任 H25. 3. 26 再任
日本医療機能評価機構	産科医療保障制度運営委員会	飯田 修平 栃木 武一	H26. 2. 28 再任 H27. 4. 1 就任
日本医療安全調査機構	運営委員会	飯田 修平	H27. 3. 27 承認

日本病院団体協議会 代表者会議出席者名簿

	第126回	第127回	第128回	第129回	第130回	第131回
	27.4.24	27.5.29	27.6.26	27.7.24	27.8.21	27.9.25
1	国立大学附属病院長会議	山本	楠岡 梅田	楠岡 武田	山本	楠岡 武田
2	独立行政法人国立病院機構	楠岡 武田	楠岡 梅田	楠岡 武田	楠岡 武田	楠岡 武田
3	一般社団法人全国公私病院連盟	高橋 中嶋	高橋 中嶋	高橋 中嶋	高橋 中嶋	高橋 中嶋
4	公益社団法人全国自治体病院協議会	邊見 中嶋	邊見 中嶋	邊見 中嶋	邊見 中嶋	邊見 中嶋
5	公益社団法人全日本病院協会	安藤 猪口	西澤 猪口	西澤 猪口	西澤 猪口	西澤 猪口
6	一般社団法人日本医療法人協会	加納	加納	加納	加納	加納
7	一般社団法人日本社会医療法人協議会	神野	伊藤	神野 伊藤	神野 伊藤	神野 伊藤
8	一般社団法人日本私立医科大学協会	川瀬	川瀬	川瀬	川瀬	川瀬
9	公益社団法人日本精神科病院協会	長瀬	長瀬	長瀬	長瀬	長瀬
10	一般社団法人日本病院会	堺 今泉	堺 相澤	堺 岡留	堺 梶原	堺 末永
11	一般社団法人日本慢性期医療協会	武久	武久	武久	武久	武久
12	独立行政法人労働者健康福祉機構	加藤	加藤	加藤	加藤	加藤
	その他	万代	万代	万代	万代	万代

	第132回	第133回	第134回	第135回	第136回	第137回
	27.10.23	27.11.27	27.12.18	28.1.28	28.2.26	28.3.25
1	国立大学附属病院長会議	山本	山本	山本	山本	山本
2	独立行政法人国立病院機構	楠岡 武田	楠岡 武田	楠岡 武田	楠岡 武田	楠岡 武田
3	一般社団法人全国公私病院連盟	高橋 中嶋	高橋 中嶋	高橋 中嶋	高橋 中嶋	高橋 中嶋
4	公益社団法人全国自治体病院協議会	中嶋	邊見 中嶋	邊見 中嶋	邊見 中嶋	邊見 中嶋
5	公益社団法人全日本病院協会	西澤 猪口	西澤 猪口	西澤 猪口	西澤 猪口	西澤 猪口
6	一般社団法人日本医療法人協会	加納 太田	加納 太田	加納 太田	加納 太田	加納 太田
7	一般社団法人日本社会医療法人協議会	神野	伊藤	神野 伊藤	神野 伊藤	神野 伊藤
8	一般社団法人日本私立医科大学協会	小山 川瀬	小山 川瀬	小山 川瀬	小山 川瀬	小山 川瀬
9	公益社団法人日本精神科病院協会	山崎 長瀬	長瀬	長瀬	長瀬	長瀬
10	一般社団法人日本病院会	堺 大道	堺 今泉	堺 岡留	堺 梶原	堺 梶原
11	一般社団法人日本慢性期医療協会	武久	武久	武久	武久	武久
12	独立行政法人労働者健康福祉機構	加藤	加藤	加藤	加藤	加藤
	その他	原澤	原澤	原澤	原澤	原澤

日本病院団体協議会 診療報酬実務者会議出席者名簿

	第116回	第117回	第118回	第119回	第120回	第121回
	27.4.15	27.5.20	27.6.17	27.7.15	27.8.19	27.9.9
1 国立大学附属病院長会議	沼尾		沼尾	沼尾	沼尾	沼尾
2 独立行政法人国立病院機構	岡田 渡邊	岡田 渡邊	渡邊	渡邊	岡田	渡邊
3 一般社団法人全国公私病院連盟	原澤 加藤	原澤 加藤	原澤 加藤	原澤 加藤	原澤 加藤	原澤 加藤
4 公益社団法人全国自治体病院協議会	原 木村	原 木村	原 木村	原 木村	原 木村	原 木村
5 公益社団法人全日本病院協会	猪口 山本	猪口 山本	猪口 山本	猪口 山本	猪口 山本	猪口 山本
6 一般社団法人日本医療法人協会	土谷	土谷	土谷	土谷	太田	太田
7 一般社団法人日本社会医療法人協議会		加納				
8 一般社団法人日本私立医科大学協会	川瀬	小山 川瀬	小山 川瀬	小山 川瀬	川瀬	小山 川瀬
9 公益社団法人日本精神科病院協会	菅野 平川	菅野 平川	菅野 平川	菅野 平川	菅野 平川	菅野 平川
10 一般社団法人日本病院会	相澤	相澤 中井		中井	相澤 中井	相澤 中井
11 一般社団法人日本慢性期医療協会	池端 矢野	池端 矢野	池端 矢野	矢野	池端	
12 独立行政法人労働者健康福祉機構	加藤 佐藤	加藤 佐藤	加藤	加藤 佐藤	加藤 佐藤	佐藤
その他		万代		万代	万代	万代

	第122回	第123回	第124回	第125回	第126回	第127回
	27.10.21	27.11.18	27.12.9	28.1.20		
1 国立大学附属病院長会議	沼尾	沼尾	沼尾	沼尾	沼尾	
2 独立行政法人国立病院機構	岡田 渡邊	岡田 渡邊	岡田 渡邊	岡田 渡邊	岡田 渡邊	渡邊
3 一般社団法人全国公私病院連盟	原澤	原澤 加藤	原澤 加藤	原澤 加藤	原澤 加藤	加藤
4 公益社団法人全国自治体病院協議会	原 木村	原 木村	原 木村	原 木村	原 木村	原 木村
5 公益社団法人全日本病院協会	猪口 山本	猪口 山本	山本	山本	山本	山本
6 一般社団法人日本医療法人協会	太田 土谷	太田 土谷	太田 土谷	太田 土谷	太田 土谷	太田 土谷
7 一般社団法人日本社会医療法人協議会						
8 一般社団法人日本私立医科大学協会	小山 川瀬	小山 川瀬	川瀬	川瀬	川瀬	川瀬
9 公益社団法人日本精神科病院協会	菅野 平川	菅野 平川	菅野 平川	菅野 平川	菅野 平川	菅野 平川
10 一般社団法人日本病院会	島	中井 島	中井 島	中井 島	中井 島	中井 島
11 一般社団法人日本慢性期医療協会	池端 矢野	池端 矢野	池端 矢野	池端 矢野	池端 矢野	池端 矢野
12 独立行政法人労働者健康福祉機構	加藤 佐藤	加藤 佐藤	加藤 佐藤	加藤 佐藤	加藤 佐藤	加藤 佐藤
その他	万代	万代	万代	万代	万代	万代

定 款

一般社団法人 日本病院会 定款

第1章 名称及び事務所

(名称)

第1条 この法人は、一般社団法人日本病院会（英文名 Japan Hospital Association 略称 JHA）と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都千代田区に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、日本全病院の一致協力によって病院の向上発展とその使命遂行とを図り、社会の福祉増進に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。

- 1 わが国の医療制度殊に病院制度の調査研究に関する事業
- 2 病院の管理運営及び施設の改善向上に関する事業
- 3 病院関係者の教育、指導及び医療職員の養成確保に関する事業
- 4 病院の公衆衛生及び地域社会活動に関する事業
- 5 病院資質の向上、医療職員の教育研修及び病院施設の調査研究に関する事業
- 6 社会保障制度及び医療保険制度、その他病院関係諸法規の調査研究に関する事業
- 7 税制、金融その他病院財政一般に関する事業
- 8 病院用品の調査研究に関する事業
- 9 病院事業の国際的活動に関する事業
- 10 病院事業に関して政府その他の関係機関並びに団体との連絡協議に関する事業
- 11 学会及び病院大会に関する事業
- 12 病院機能評価に関する事業
- 13 機関誌その他の刊行物発行に関する事業
- 14 病院の広報活動に関する事業
- 15 医療従事者の職業紹介に関する事業
- 16 不動産賃貸等に関する事業

17 会員施設の福利厚生及び共済に関する事業

18 その他この法人の目的達成のため必要な事業

2 この法人が事業を行なう区域は、本邦及び海外とする。

第3章 会員

(会員の種類)

第5条 この法人の会員は次の4種とする。

- ・正会員 この法人の目的及び趣旨に賛同し入会した病院の代表者で、原則として当該病院が代表として届け出た医師とする。
- ・特別会員 病院の向上発展に寄与するため、学識経験者等にして、理事会において推薦したる者。
- ・賛助会員 この法人の目的及び趣旨に賛同し入会した正会員・特別会員以外の法人又は個人。
- ・名誉会員 多年本会の会員にして功労のある者で社員総会により承認した者。

(入会)

第6条 この法人の会員として入会しようとする者は、所定の入会申込書により申込みをし、理事会の承認を受けなければならない。

(退会)

第7条 会員は、本会を退会しようとするときは、理由を付して所定の退会届を提出しなければならない。

(会費)

第8条 会員は、会員になった時及び毎年、社員総会において別に定める額を支払う義務を負う。

2 会費は、毎年度の7月末日までに納入しなければならない。

(臨時会費)

第9条 会長は、緊急やむを得ない事情ありと認めたときは、社員総会の承認を経て臨時会費を徴収することができる。

(既納会費及び拠出金)

第10条 既納の会費又は拠出金は、その理由の如何を問わずこれを返還しない。

(戒告又は除名)

第11条 会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、社員総会の決議によって、当該会員を戒告又は除名することができる。

- (1) この定款その他規則に違反したとき
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき
- (3) その他除名すべき正当な理由があるとき

(資格の喪失)

第12条 前条の場合のほか、会員は次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 第8条の支払い義務を3年以上履行しなかったとき
- (2) 除名されたとき
- (3) 当該会員が死亡し、又は会員である病院又は法人が解散したとき

第4章 社員（代議員）

(代議員)

第13条 この法人の社員は、概ね25人の中から1人の割合をもって選出される代議員をもって一般社団・財団法人法に関する法律（以下「法人法」と記載する。）に規定する社員とする。（端数等の取り扱いについては理事会で定める）

- 2 代議員を選出するため、正会員による代議員選挙を行う。代議員選挙を行うために必要な細則は理事会において定める。
- 3 代議員は正会員の中から選ばれることを要する。正会員は前項の代議員選挙に立候補することができる。
- 4 第2項の代議員選挙において、正会員は他の正会員と等しく代議員を選挙する権利を有する。理事又は理事会は代議員を選出することはできない。
- 5 第2項の代議員選挙は、2年に1度、選挙告示で示した期日までに実施することとし、代議員の任期は、2年後に実施される代議員選挙終了の時までとする。ただし、代議員が社員総会決議取り消しの訴え、解散の訴え、責任追求の訴え及び役員解任の訴え、「法人法」第266条第1項、第268条、第278条、第284条）を提起している場合（「法人法」第278条第1項に規定する訴えの提起の請求をしている場合を含む。）には、当該訴訟が終結

するまでの間、当該代議員は社員たる地位を失わない。（当該代議員は、役員の選任及び解任（「法人法」第63条及び第70条）並びに定款変更（「法人法」第146条）についての議決権を有しないこととする。）

6 代議員が欠けた場合又は代議員の員数を欠くこととなるときに備えて補欠の代議員を選挙することができる。補欠の代議員の任期は、任期の満了前に退任した代議員の任期の満了する時までとする。

7 補欠の代議員を選挙する場合には、次に掲げる事項も併せて決定しなければならない。

- (1) 当該候補者が補欠の代議員である旨
- (2) 当該候補者を1人又は2人以上の特定の代議員の補欠の代議員として選任するときは、その旨及び当該特定の代議員の氏名
- (3) 同一の代議員（2人以上の代議員の補欠として選任した場合にあっては、当該2人以上の代議員）につき2人以上の補欠の代議員を選任するときは、当該補欠の代議員相互間の優先順位

8 第6項の補欠の代議員の選任に係る決議が効力を有する期間は、選任後最初に実施される第6項の代議員選挙終了の時までとする。

9 理事、監事は、その任務を怠ったときは、この法人に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負い、「法人法」第112条の規定にかかわらず、この責任は、すべての正会員の同意がなければ免除することができない。

(会員の権利)

第14条 正会員は、「法人法」に規定された次に掲げる社員の権利を、代議員と同様にこの法人に対して行使することができる。

- (1) 「法人法」第14条第2項の権利（定款の閲覧等）
- (2) 「法人法」第32条第2項の権利（社員名簿の閲覧等）
- (3) 「法人法」第57条第4項の権利（社員総会の議事録の閲覧等）
- (4) 「法人法」第50条第6項の権利（社員の代理権証明書面等の閲覧等）
- (5) 「法人法」第51条第4項の権利及び第52条第5項の権利（議決権行使書面の閲覧等）
- (6) 「法人法」第129条第3項の権利（計算書類等

の閲覧等)

- (7) 「法人法」第 229 条第 2 項の権利 (清算法人の貸借対照表等の閲覧等)
- (8) 「法人法」第 246 条第 3 項、第 250 条第 3 項及び第 256 条第 3 項の権利 (合併契約等の閲覧等)

第 5 章 役員

(役員を設置)

第 15 条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 60 名以上 66 名以内
 - (2) 監事 3 名
- 2 理事のうち 1 名を会長、2 名を会長代行副会長、4 名を業務執行副会長、19 名以内を常任理事とする。
- 3 前項の会長並びに会長代行副会長をもって「法人法」に関する法律上の代表理事とし、業務執行副会長を業務執行理事とする。

(理事等の職務及び権限)

第 16 条 理事は、理事会を構成し、この定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 会長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表して職務を執行する。
- 3 会長代行副会長は、この法人を代表して業務全般に亘り会長を補佐し、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行するほか、会長に事故あるとき、又は会長が欠けたときは、その業務を代行する。
- 4 業務執行副会長は、業務全般に亘り会長を補佐し、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
- 5 常任理事は、理事会審議事項の円滑な検討のために、整備、準備を行う。

(監事の職務及び権限)

第 17 条 監事は、理事の職務執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員報酬等)

第 18 条 役員に対しては、報酬等を支払うことができる。

- 2 役員には費用を弁償することができる。
- 3 前 2 項に関し必要な事項は、社員総会の議決に

より定める。

(役員を選任)

第 19 条 理事及び監事は、社員総会の決議によって正会員の中から選任する。ただし、監事 3 名のうち 1 名については、社員総会の決議により会員以外から選任する。

- 2 会長、会長代行副会長、業務執行副会長及び常任理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。
- 3 理事及び監事は、代議員を兼ねることはできない。
- 4 監事は、理事及び使用人を兼ねることができない。
- 5 この法人の理事のうちには、理事のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数 (現在数) の 3 分の 1 を超えて含まれることになってはならない。

(役員任期)

第 20 条 理事の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定期社員総会の終結の時までとする。

- 2 監事の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定期社員総会の終結の時までとする。
- 3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
- 4 理事又は監事は、第 15 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第 21 条 理事は、社員総会の決議により解任することができる。

- 2 会長、会長代行副会長、業務執行副会長、常任理事は、理事会の決議によって解職することができる。

第 6 章 名誉会長、及び顧問、参与

(名誉会長)

第 22 条 この法人に、名誉会長若干名を置くことができる。

- 2 名誉会長は、多年会長の職にあつて、この法人

に顕著な功労ある者で社員総会の承認した者とする。

3 名誉会長は会員総会、社員総会、理事会に出席し、参考意見を述べることができる。ただし、それぞれの会議の議決権は有しない。

4 名誉会長は、無報酬とする。

(顧問及び参与)

第 23 条 この法人に、それぞれ 15 名以内の顧問及び参与を置くことができる。

2 顧問及び参与は、この法人に功労ある者、又は学識経験ある者の中から、理事会の承認を経て、会長が委嘱する。ただし、その任期は役員の任期と同じとする。

3 顧問及び参与は、社員総会、理事会に出席し、参考意見を述べることができる。ただし、それぞれの会議の議決権は有しない。

第 7 章 会員総会

(総会の構成及び開催)

第 24 条 会員総会は全ての正会員をもって構成する。

2 総会は、会長が必要と認めるとき随時これを招集し、会長が、その議長となる。

(報告事項)

第 25 条 総会の報告事項は、日本病院会の会務報告等とする。

第 8 章 社員総会

(構成)

第 26 条 社員総会は全ての代議員をもって構成する。

(社員総会の開催)

第 27 条 定期社員総会は、毎事業年度終了後 3 ヶ月以内に開催する。

2 臨時社員総会は次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 会長が必要と認め、理事会に招集の請求をしたとき
- (2) 第 29 条 2 項による社員総会の開催要求があったとき。

(社員総会の権限)

第 28 条 社員総会は、次の事項について決議する。

- (1) 会員及び代議員の除名
- (2) 理事及び監事の選任及び解任

(3) 役員の報酬等の額

(4) 事業計画並びに貸貸対照表及び損益計算書の承認

(5) 定款の変更

(6) 合併、解散、事業譲渡及び残余財産の処分

(7) その他法令又は定款で定められた社員総会で決議するものとされた事項

(社員総会の招集)

第 29 条 社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき、会長が招集する。

2 代議員の議決権の 5 分の 1 以上の議決権を有する代議員は、会長に対し、社員総会の目的である事項及び招集の理由を示して、社員総会の招集を請求することができる。

(招集通知)

第 30 条 会長は、社員総会の日の 2 週間前までに、会議の日時、場所、目的及び審議事項を書面をもって代議員に通知しなければならない

(議長)

第 31 条 社員総会の議長並びに副議長は、当該社員総会において代議員の権限行使出席者の中から選出する。

(議決権)

第 32 条 社員総会における議決権は、代議員 1 名につき 1 個とする。

(決議)

第 33 条 社員総会の決議は、総代議員の議決権の過半数を有する代議員が出席し、出席した当該代議員の過半数をもって行う。

2 前項に規定にかかわらず、次の決議は総代議員の半数以上であって、総代議員の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行なわなければならない。

- (1) 社員の除名
- (2) 監事の解任
- (3) 定款の変更
- (4) 解散
- (5) 合併の承認
- (6) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第 1 項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計が第 15

条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議決権の代理行使)

第34条 社員総会に出席できない代議員は、委任状又はその他代理権を証明する書面を会長に提出し、議決権を行使することができる。この場合においては、当該議決権の数を第32条の議決権の数に算入する。

(議事録)

第35条 社員総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成しなければならない。

2 社員総会で選出された2名の代議員は、前項の議事録に記名押印する。

第9章 理事会

(理事会の設置)

第36条 この法人に、理事会を置く。

- 2 理事会は、すべての理事をもって構成する。
- 3 理事会は、定期理事会の他に臨時理事会を開催することができる。
- 4 監事は、理事会に出席して意見を述べることができる。

(理事会の権限)

第37条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 会長、会長代行副会長、業務執行副会長及び常任理事の選定及び解職

(理事会の招集)

第38条 理事会は、会長が招集する。

- 2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、会長代行副会長が理事会を招集する。
- 3 理事会を招集する者は、理事会の日時、場所、目的、その他必要な事項を記載した書面をもって、理事会の日の1週間前までに、各理事及び各監事に対してその通知を発しなければならない。
- 4 定期理事会は、毎年4回開催する。

(定足数・決議等)

第39条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、「法人法」第96条の条件を満たしたときは、理事会の議決があったものとみなす。

(議事録)

第40条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 当該理事会に出席した会長及び会長代行副会長並びに監事はこれに署名又は記名押印しなければならない。

第10章 常任理事会

(常任理事会の設置)

第41条 この法人に、常任理事会を置く。

- 2 常任理事会は、すべての常任理事をもって構成する。
- 3 常任理事会は、会長が必要と認めるとき随時これを召集し、会長が、その議長となる。

(常任理事会の権限)

第42条 常任理事会は、理事会審議事項の円滑な検討のために、整備、準備を行う。常任理事会で協議された事項は理事会の承認を得る。

第11章 委員会

(委員会等)

第43条 この法人の事業を推進するために必要あるときは、会長は理事会の議決を経て、部会、委員会を設置することができる。

- 2 部会又は委員会の委員は、会長が正会員又は正会員以外の者から選任し、委嘱する。
- 3 委員会の任務、構成及び運営に関し必要な事項は、理事会の議決により別に定める。

第12章 資産及び会計

(事業年度)

第44条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第45条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度の開始の日の前日までに、会長が作成し、理事会の承認に付し社員総会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様と

する。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置きするものとする。

(事業報告及び決算)

第46条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書

2 前号の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号の書類については、定期社員総会に提出し、第1号の書類についてはその他の内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、監査報告を主たる事務所に5年間備え置くとともに、定款、会員名簿を主たる事務所に備え置くものとする。

(余剰金の処分)

第47条 この法人は、剰余金の分配を行うことはできない。

第13章 定款の変更及び合併並びに解散

(定款の変更)

第48条 この定款は、社員総会の議決によって変更することができる。

(合併)

第49条 この法人は、社員総会の決議により、「法人法」に定める他の一般社団法人又は一般財団法人との合併をすることができる。

(解散)

第50条 この法人は、社員総会の決議、その他法令で定められた事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第51条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、社員総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17

号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第14章 公告の方法

(公告方法)

第52条 この法人の公告は、電子公告による。

2 やむを得ない事由により電子公告できない場合は、官報に掲載する方法により行う。

第15章 事務局

(事務局)

第53条 この法人は、事務を処理するために、事務局を置く。

2 事務局には、事務局長その他の職員を置く。

3 事務局長は、理事会の承認を得て会長が任免し、その他の職員は、会長が任免する。

4 事務局の組織又は運営に関し必要な事項は、理事会の議決により、会長が別に定める。

第16章 附則等

(施行細則)

第54条 この定款施行について必要な細則は、理事会の議決により別に定める。

附 則

1 この法人の最初の代表理事は、次に掲げる者とする。
会長 塚常雄

会長代行副会長 今泉暢登志、相澤孝夫

2 この定款は平成24年4月1日から施行する。

3 この定款は平成26年3月15日から施行する。

4 この定款は平成26年6月14日から施行する。

定款施行細則

一般社団法人 日本病院会 定款施行細則

一般社団法人日本病院会定款第54条の規定による施行細則を次の如く定める。

(入会届の様式)

第1条 一般社団法人日本病院会定款(以下定款という)

第6条の規定による入会届は第1号様式による。

(退会届の様式)

第2条 定款第7条の規定による退会届は第2号様式による。

(会費)

第3条 定款第8条の規定による年額会費はつぎに定める額とする。但し事業年度の中で入会した会員の当該年度の会費は下記算式による月割計算の額とする。

会費×(入会した月以降3月までの月数/12ヶ月)

正会員 基本会費と病床数別会費の合計額とする。ただし、病床数が50床以下の正会員については病床数別会費を免除する。

また、病床数が50床を超え100床以下の正会員については病床数別会費に替えて一律6,000円を基本会費に加算した額とする。基本会費は20床から200床までは1病院78,000円(月6,500円×12)、201床以上300床までは84,000円(月7,000×12)301床から400床までは104,000円、401床から500床までは114,000円、501床から600床までは124,000円、601床以上は134,000円。病床数別会費はつぎによる。

一般病床 一床につき160円

療養病床 一床につき160円

精神病床 一床につき160円

結核病床 一床につき130円

一般病院にある結核病床も130円で計算する。

ただし、600床をもって上限とする。

特別会員A 人間ドック健診施設の会員

50,000円

B 個人の会員 会費免除

賛助会員A 株式会社等主として会社組織の会員

100,000円

B 社団法人・財団法人・その他法人および個人経営的な企業の会員

50,000円

C 正会員として入会することが困難な病院の代表者で個人的に入会した会員

30,000円

D 個人的に入会した会員

20,000円

(会長代行)

第4条 定款第16条で定める会長代行副会長職務及び権限については、選任時に順位を定めておき、会長不在等の時に会長の職務を代行する。

(業務執行副会長)

第5条 定款第16条に定める業務執行理事の職務及び権限は、以下の区分とする。

総務担当副会長 1名

医療政策担当副会長 1名

人材育成担当副会長 1名

情報発信担当副会長 1名

(会長、顧問および参与の再任)

第6条 会長の再任については、特別の事情がある場合を除き、3期を限度とする。

2 顧問および参与の再任については、原則として、3期を限度とする。

(選挙規程)

第7条 選挙規程は別に定める。

(代議員の定数)

第8条 前項の定数は公私病院の均衡をはかるものとする。

2 公私の区別はつぎのとおりとする。

公とは、医療法第7条の2第1項各号に掲げる者に（独）国立病院機構等を加えたもの。

私とは公を除いたもの。

（理事の選出）

第9条 理事ならびに常任理事の数は公私病院の均衡をはかるものとする。

2 理事の定年は原則として78歳とする。

なお、任期途中に定年に達した場合には当該任期中はその職務を行う。

（常任理事会の運営）

第10条 定款第41条の規定による常任理事会については、理事の職務の円滑な遂行に寄与するために運営する。

2 常任理事会は原則月1回開催する。

（委員会の業務）

第11条 定款第43条の規定による委員会は、次の業務を行う。

- (1) 会長の諮問事項に対する答申
- (2) 会長に対する建議
- (3) 所轄する事項の処理
- (4) その他委員会の目的達成に必要な事項

2 委員会委員の任期は役員の任期に準ずる。

（規程の変更）

第12条 本規程は、理事会の決議により変更することができる。

（支部の名称使用）

第13条 理事会の議決により、日本病院会の支部として、他の団体に支部の名称を使用させることができる。

（例：日本病院会〇〇県支部）

附 則

1. この細則は平成24年4月1日から施行する。

選舉規程

一般社団法人 日本病院会 選挙規程

第1章 総則

(目的)

第1条 一般社団法人日本病院会定款第13条第2項に規定する代議員選挙及び第19条第1項に規定する役員の選出を適正に行うために本規定を定める。

第2章 代議員選挙

(選出方法)

第2条 代議員は、正会員の中から選挙により選出する。
2 代議員は、この法人の総会の承認により選任される。

(選挙の期日と告示)

第3条 この法人の代議員の選挙は、当該事業年度の決算総会の日までに次期代議員の選挙を行う。
2 選挙の告示は選挙年の2月1日に会長が行う。

(選挙人及び被選挙人の資格)

第4条 正会員における選挙人及び被選挙人は、選挙年の2月1日をもって作成する選挙人名簿に記載されている者とする。
2 この名簿には、選挙期日に正会員資格を失うことが確実な者は登載しない。
3 この名簿には、選出される任期開始のとき、正会員となる者を含む。
4 過去2年間会費を納入していない正会員は選挙人名簿から除外する。

(補欠者)

第5条 代議員に欠員が出た場合は、定款第13条第6項により実施された補欠の代議員をもって補う。
2 第1項の次点者がいない場合には、欠員の生じた都道府県において補欠の代議員の選出を行う。
3 第1項並びに第2項により選出する代議員の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

第3章 理事及び監事の選出

(選出方法)

第6条 理事並びに監事候補者は、正会員の中から立候補により選出する。

補により選出する。

2 理事、監事は、この法人の社員総会の決議により選任される。

(選挙方法)

第7条 理事候補者の確定は、得票順上位より定款第15条第1項(1)で定める66名とする。
2 監事候補者の確定は、得票順上位より定款第15条第1項(2)で定める3名とするが、うち1名は外部監事とする。

(選挙の期日と告示)

第8条 理事、監事の選出は、当該事業年度の決算総会の日に行う。
2 選挙の告示は選挙年の2月1日に会長が行う。

(被選挙人の資格)

第9条 立候補できる被選挙人は、選挙年の2月1日をもって作成する選挙人名簿に記載されている者とする。
2 この名簿には、選挙期日に正会員資格を失うことが確実な者は登載しない。
3 この名簿には、選出される任期開始のとき、正会員となる者を含む。
4 過去2年間会費を納入していない会員は選挙人名簿から除外する。

(役員の上候補届出)

第10条 理事または監事に立候補しようとする者は、所定の期日までに正会員3名以上の推薦状(第4号様式)を付して所定の様式(第3号様式)により立候補の届出をしなければならない。
2 人事異動等により、選挙人名簿と異なる者が立候補する場合は、別に定める様式(第6号様式)により当該病院の現正会員からの申立を必要とする。

(役員の上候補届の締切)

第11条 立候補届の締切は選挙期日の6週間前とする。

会長は選挙期日の 2 週間前に立候補者の氏名を正会員に通告しなければならない。

第 4 章 選挙管理委員会

(設 置)

第 12 条 第 1 条の目的を遂行するために、選挙管理委員会を置く。

- (1) 選挙管理委員会は選挙告示前に組織し、選挙業務終了後に解散する。
- (2) 選挙管理委員会の委員は、原則として本会会員以外の 5 名とし、委員の任命は理事会の決議を経て会長が委嘱する。
- (3) 選挙管理委員会に委員長を置く。委員長は委員の互選による。

(業 務)

第 13 条 選挙管理委員会の業務は次のとおりとする。

- (1) 第 2 条に定める選挙人名簿の作成に関すること。
- (2) 立候補者名簿の作成
- (3) その他選挙が厳正かつ公正に行われるために必要な措置

第 5 章 附則等

(規程の変更)

第 14 条 本規程は、理事会の決議により変更することができる。

附 則

1. この規程は平成 24 年 4 月 1 日から施行する。
2. この規程は平成 26 年 3 月 15 日から施行する。
3. この規程は平成 26 年 6 月 14 日から施行する。

名簿

1. 役員・委員会名簿.....	312
2. 支部名簿.....	320
3. 委員会委員名簿.....	321
4. 四病院団体協議会名簿.....	331
5. 日本病院団体協議会名簿.....	336

一般社団法人 日本病院会 役員名簿

自 平成27年5月30日
至 平成29年5月社員総会日

会長、副会長、常任理事

役職名	都道府県名	氏名	病院名	経営主体	〒	住所
会長	静岡県	堺 常雄	聖隷浜松病院	社会福祉法人	430-8558	浜松市中区住吉2-12-12
副会長 (会長代行)	福岡県	今泉 暢 登 志	福岡赤十字病院	日 赤	815-8555	福岡市南区大楠3-1-1
〃	長野県	相澤 孝 夫	相澤病院	社会医療法人	390-8510	松本市本庄2-5-1
副会長 (業務執行)	愛知県	末 永 裕 之	小牧市民病院	市 町 村	485-8520	小牧市常普請1-20
〃	福岡県	岡 留 健 一 郎	済生会福岡総合病院	済 生 会	810-0001	福岡市中央区天神1-3-46
〃	千葉県	梶 原 優	板倉病院	医 療 法 人	273-0005	船橋市本町2-10-1
〃	大阪府	大 道 道 大	森之宮病院	社会医療法人	536-0025	大阪市城東区森之宮2-1-88
常任理事	北海道	中 村 博 彦	中村記念病院	社会医療法人	060-8570	札幌市中央区南1条西14-291
〃	福島県	前 原 和 平	白河厚生総合病院	厚 生 連	961-0005	白河市豊池上弥次郎2-1
〃	茨城県	藤 原 秀 臣	総合病院 土浦協同病院	厚 生 連	300-0028	土浦市おおつ野4-1-1
〃	群馬県	宮 崎 瑞 穂	前橋赤十字病院	日 赤	371-0014	前橋市朝日町3-21-36
〃	東京都	中 村 利 孝	国立国際医療 研究センター病院	国 立 高度専門医療 研究センター	162-8655	新宿区戸山1-21-1
〃	〃	万 代 恭 嗣	東京山手メディカルセンター	地域医療機能 推 進 機 構	169-0073	新宿区百人町3-22-1
〃	〃	高 木 誠	東京都済生会中央病院	済 生 会	108-0073	港区三田1-4-17
〃	〃	中 井 修	九段坂病院	共 済 及 連 合	102-0074	千代田区九段南1-6-12
〃	〃	中 嶋 昭	玉川病院	公 益 法 人	158-0095	世田谷区瀬田4-8-1
〃	〃	福 井 次 矢	聖路加国際病院	学 校 法 人	104-8560	中央区明石町9-1
〃	神奈川県	中 佳 一	東名厚木病院	社会医療法人	243-8571	厚木市船子232
〃	岐阜県	山 田 實 紘	木沢記念病院	社会医療法人	505-8503	美濃加茂市古井町下古井590
〃	京都府	武 田 隆 久	武田総合病院	医 療 法 人	601-1495	京都市伏見区石田森南町28-1
〃	大阪府	楠 岡 英 雄	大阪医療センター	国立病院機構	540-0006	大阪市中央区法円坂2-1-14
〃	〃	生 野 弘 道	守口生野記念病院	社会医療法人	570-0002	守口市佐太中町6-17-33
〃	岡山県	中 島 豊 爾	岡山県精神科医療センター	地 方 独 立 行 政 法 人	700-0915	岡山市北区鹿田本町3-16
〃	〃	土 井 章 弘	岡山旭東病院	そ の 他 法 人	703-8265	岡山市中区倉田567-1
〃	香川県	塩 谷 泰 一	高松市民病院	市 町 村	760-8571	高松市宮脇町2-36-1
〃	福岡県	安 藤 文 英	西福岡病院	医 療 法 人	819-8555	福岡市西区生の松原3-18-8

理事

役職名	都道府県名	氏名	病院名	経営主体	〒	住所
理事	北海道	木村 純	市立函館病院	市町村	041-8680	函館市港町1-10-1
〃	〃	牧野 憲一	旭川赤十字病院	日赤	070-8530	旭川市曙1条1-1-1
〃	〃	田中 繁道	手稲溪仁会病院	医療法人	006-8555	札幌市手稲区前田1条12-1-40
〃	岩手県	望月 泉	岩手県立中央病院	都道府県	020-0066	盛岡市上田1-4-1
〃	宮城県	田林 眺一	東北薬科大学病院	学校法人	983-8512	仙台市宮城野区福室1-12-1
〃	山形県	濱崎 允	山形済生病院	済生会	990-8545	山形市沖町79-1
〃	福島県	堀江 孝至	太田西ノ内病院	その他法人	963-8558	郡山市西ノ内2-5-20
〃	栃木県	小松本 悟	足利赤十字病院	日赤	326-0843	足利市五十部町284-1
〃	埼玉県	細田 洋一郎	埼玉メディカルセンター	地域医療機能推進機構	330-0074	さいたま市浦和区北浦和4-9-3
〃	〃	丸山 正董	丸山記念総合病院	医療法人	339-8521	さいたま市岩槻区本町2-10-5
〃	千葉県	小林 繁樹	千葉県救急医療センター	都道府県	261-0012	千葉市美浜区磯辺3-32-1
〃	東京都	山口 武兼	豊島病院	公益法人	173-0015	板橋区栄町33-1
〃	神奈川県	仙賀 裕	茅ヶ崎市立病院	市町村	253-0042	茅ヶ崎市本村5-15-1
〃	〃	新江 良一	金沢文庫病院	医療法人	236-0042	横浜市金沢区釜利谷東2-6-22
〃	新潟県	岡部 正明	立川総合病院	医療法人	940-8621	長岡市神田町3-2-11
〃	石川県	山田 哲司	石川県立中央病院	都道府県	920-8530	金沢市鞍月東2-1
〃	長野県	井上 憲昭	富士見高原病院	厚生連	399-0214	諏訪郡富士見町落合11100
〃	静岡県	田中 一成	静岡県立総合病院	地方独立行政法人	420-8527	静岡市葵区北安東4-27-1
〃	愛知県	山本 直人	海南病院	厚生連	498-8502	弥富市前ヶ須町南本田396
〃	〃	松本 隆利	八千代病院	社会医療法人	446-8510	安城市住吉町2-2-7
〃	三重県	足立 幸彦	伊賀市立上野総合市民病院	市町村	518-0823	伊賀市四十九町831
〃	滋賀県	金子 隆昭	彦根市立病院	市町村	522-8539	彦根市八坂町1882
〃	大阪府	森田 眞照	市立ひらかた病院	市町村	573-1013	枚方市禁野本町2-14-1
〃	〃	木野 昌也	北摂総合病院	医療法人	569-8585	高槻市北柳川町6-24
〃	〃	松谷 之義	松谷病院	医療法人	573-0126	枚方市津田西町1-29-8
〃	兵庫県	佐々木 順子	三菱神戸病院	会社	652-0863	神戸市兵庫区和田宮通6-1-34
〃	奈良県	青山 信房	平成記念病院	社会医療法人	634-0813	橿原市四条町827
〃	和歌山県	成川 守彦	桜ヶ丘病院	医療法人	649-0304	有田市箕島904
〃	広島県	土谷 晋一郎	土谷総合病院	特定医療法人	730-8655	広島市中区中島町3-30
〃	山口県	三浦 修	防府胃腸病院	その他法人	747-0801	防府市駅南町14-33
〃	徳島県	武久 洋三	博愛記念病院	医療法人	770-8023	徳島市勝占町惣田9
〃	香川県	中川 義信	四国こどもとおとなの医療センター	国立病院機構	765-8507	善通寺市仙遊町2-1-1
〃	〃	厚井 文一	KKR高松病院	共済及連合	760-0018	高松市天神前4-18
〃	愛媛県	岡田 武志	済生会松山病院	済生会	791-8026	松山市山西町880-2
〃	高知県	細木 秀美	細木病院	社会医療法人	780-8535	高知市大膳町37
〃	福岡県	竹中 賢治	福岡市民病院	地方独立行政法人	812-0046	福岡市博多区吉塚本町13-1
〃	佐賀県	志田 原哲	唐津赤十字病院	日赤	847-8588	唐津市二太子1-5-1
〃	熊本県	藤山 重俊	くまもと森都総合病院	医療法人	862-8655	熊本市中央区新屋敷1-17-27
〃	大分県	松本文 六	天心堂へつぎ病院	社会医療法人	879-7761	大分市中戸次二本木5956
〃	沖縄県	石井 和博	大浜第一病院	医療法人	900-0005	那覇市天久1000

理事合計 66名（会長1名、会長代行副会長2名、業務執行副会長4名、常任理事19名、理事40名）

監事

役職名	都道府県名	氏名	施設名	経営主体	〒	住所
監事	千葉県	柏戸 正英	柏戸病院	医療法人	260-8656	千葉市中央区長洲2-21-8
〃	兵庫県	藤原 久義	兵庫県立尼崎総合医療センター	都道府県	660-8550	尼崎市東灘波町2-17-77
〃	東京都	石井 孝宜	石井公認会計士事務所		105-0001	港区虎ノ門5-1-5 メトロシティ神谷町3階

監事合計 3名（うち1名は外部監事）

社 員（代議員）

都 道 府 県 名	氏 名	病 院 名	経 営 主 体	〒	住 所
北海道	青 木 秀 俊	市立旭川病院	市 町 村	070-8610	旭川市金星町1-1-65
〃	赤 坂 嘉 宣	KKR札幌医療センター	共 済 及 連 合	062-0931	札幌市豊平区平岸1条6-3-40
〃	大 岩 均	王子総合病院	医 療 法 人	053-8506	苫小牧市若草町3-4-8
〃	小 笠 原 篤 夫	小笠原クリニック札幌病院	医 療 法 人	005-0013	札幌市南区真駒内緑町1-2-1
〃	櫻 井 正 之	北光記念病院	社会医療法人	065-0027	札幌市東区北27条東8-1-6
青 森	坂 田 優	三沢市立三沢病院	市 町 村	033-0022	三沢市大字三沢字堀口164-65
〃	淀 野 啓	鳴海病院	そ の 他 法 人	036-8183	弘前市品川町19
岩 手	遠 藤 秀 彦	岩手県立中部病院	都 道 府 県	024-8507	北上市村崎野17地割10番地
〃	小 西 一 樹	盛岡繁温泉病院	特定医療法人	020-0055	盛岡市繁字尾入野64-9
宮 城	中 鉢 誠 司	栗原市立栗原中央病院	市 町 村	987-2205	栗原市築館宮野中央3-1-1
〃	志 村 早 苗	光ヶ丘スペルマン病院	そ の 他 法 人	983-0833	仙台市宮城野区東山台6-7-1
秋 田	小 野 地 章 一	大曲厚生医療センター	厚 生 連	014-0027	大仙市大曲通町8-65
〃	白 山 公 幸	藤原記念病院	特定医療法人	010-0201	潟上市天王字上江川47
山 形	後 藤 敏 和	山形県立中央病院	都 道 府 県	990-2292	山形市青柳1800
〃	仁 科 盛 之	三友堂病院	そ の 他 法 人	992-0045	米沢市中央6-1-219
福 島	鈴 木 啓 二	福島県立医科大学 会津医療センター附属病院	都 道 府 県	969-3492	会津若松市河東町谷沢字前田21-2
〃	本 田 雅 人	竹田総合病院	そ の 他 法 人	965-8585	会津若松市山鹿町3-27
茨 城	新 谷 周 三	JAとりで総合医療センター	厚 生 連	302-0022	取手市本郷2-1-1
〃	岡 裕 爾	日立総合病院	会 社	317-0077	日立市城南町2-1-1
〃	永 井 庸 次	ひたちなか総合病院	会 社	312-0057	ひたちなか市石川町20-1
栃 木	宮 原 保 之	那須赤十字病院	日 赤	324-8686	大田原市中田原1081-4
〃	太 田 照 男	白澤病院	医 療 法 人	329-1102	宇都宮市白沢町1813-16
群 馬	田 代 雅 彦	群馬中央病院	地域医療機能 推 進 機 構	371-0025	前橋市紅雲町1-7-13
〃	東 郷 庸 史	恵愛堂病院	医 療 法 人	376-0101	みどり市大間々町大間々 504-6
埼 玉	関 塚 永 一	埼玉病院	国立病院機構	351-0102	和光市諏訪2-1
〃	高 元 俊 彦	草加市立病院	市 町 村	340-8560	草加市草加2-21-1
〃	前 島 静 顕	蓮田病院	医 療 法 人	349-0131	蓮田市根金1662-1
〃	小 島 武	堀ノ内病院	特定医療法人	352-0023	新座市堀ノ内2-9-31
千 葉	鈴 木 一 郎	船橋市立医療センター	市 町 村	273-8588	船橋市金杉1-21-1
〃	加 藤 誠	成田赤十字病院	日 赤	286-8523	成田市飯田町90-1
〃	亀 田 信 介	亀田総合病院	医 療 法 人	296-8602	鴨川市東町929
〃	武 田 従 信	山之内病院	特定医療法人	297-0022	茂原市町保3
〃	三 橋 稔	習志野第一病院	社会医療法人	275-8555	習志野市津田沼5-5-25
東 京	内 野 直 樹	東京蒲田医療センター	地域医療機能 推 進 機 構	144-0035	大田区南蒲田2-19-2
〃	佐 々 木 勝	都立広尾病院	都 道 府 県	150-0013	渋谷区恵比寿2-34-10
〃	丸 山 洋	武蔵野赤十字病院	日 赤	180-8610	武蔵野市境南町1-26-1
〃	高 橋 幸 則	東京都済生会向島病院	済 生 会	131-0041	墨田区八広1-5-10
〃	崎 原 宏	永寿総合病院 柳橋分院	公 益 法 人	111-0052	台東区柳橋2-20-4

都道府県名	氏名	病院名	経営主体	〒	住所
東京	安藤高朗	永生病院	医療法人	193-0942	八王子市櫛田町583-15
〃	高木由利	織本病院	医療法人	204-0002	清瀬市旭が丘1-261
〃	加藤正弘	江戸川病院	社会福祉法人	133-0052	江戸川区東小岩2-24-18
〃	玉城成雄	城西病院	その他法人	167-0043	杉並区上荻2-42-11
神奈川	別所隆	平塚市民病院	市町村	254-0065	平塚市南原1-19-1
〃	三角隆彦	済生会横浜市東部病院	済生会	230-0012	横浜市鶴見区下末吉3-6-1
〃	新納憲司	大口東総合病院	特定医療法人	221-0014	横浜市神奈川区入江2-19-1
〃	戸田憲孝	長津田厚生総合病院	その他法人	226-0027	横浜市緑区長津田4-23-1
〃	長倉靖彦	横浜掖済会病院	その他法人	231-0036	横浜市中区山田町1-2
新潟	片柳憲雄	新潟市民病院	市町村	950-1197	新潟市中央区鐘木463-7
〃	吉田俊明	済生会新潟第二病院	済生会	950-1104	新潟市西区寺地280-7
〃	山崎昭義	新潟中央病院	医療法人	950-8556	新潟市中央区新光町1-18
〃	湊泉	新潟臨港病院	社会医療法人	950-0051	新潟市東区桃山町1-114-3
富山	飯田博行	富山県済生会高岡病院	済生会	933-8525	高岡市二塚387-1
〃	高島茂樹	金沢医科大学 氷見市民病院	学校法人	935-8531	氷見市鞍川1130
石川	若林時夫	石川県済生会金沢病院	済生会	920-0353	金沢市赤土町2-13-6
〃	勝木保夫	やわたメディカルセンター	特定医療法人	923-8551	小松市八幡イ12-7
福井	野口正人	福井赤十字病院	日赤	918-8501	福井市月見2-4-1
〃	大橋博和	福井循環器病院	特定医療法人	910-0833	福井市新保2-228
山梨	榎本温	富士吉田市立病院	市町村	403-0005	富士吉田市上吉田6530
〃	中澤良英	加納岩総合病院	社会医療法人	405-0018	山梨市上神内川1309
長野	大和眞史	諏訪赤十字病院	日赤	392-8510	諏訪市湖岸通り5-11-50
〃	関健	城西病院	社会医療法人	390-8648	松本市城西1-5-16
岐阜	富田栄一	岐阜市民病院	市町村	500-8513	岐阜市鹿島町7-1
〃	松波英寿	松波総合病院	社会医療法人	501-6062	羽島郡笠松町田代185-1
静岡	水上泰延	JA静岡厚生連遠州病院	厚生連	430-0929	浜松市中区中央1-1-1
〃	木本紀代子	東名裾野病院	医療法人	410-1107	裾野市御宿1472
〃	平井達夫	藤枝平成記念病院	医療法人	426-8662	藤枝市水上123-1
愛知	木村次郎	岡崎市民病院	市町村	444-8553	岡崎市高隆寺町字五所合3-1
〃	渡邊有三	春日井市民病院	市町村	486-8510	春日井市鷹来町1-1-1
〃	小林武彦	小林記念病院	医療法人	447-8510	碧南市新川町3-88
〃	伊藤伸一	総合大雄会病院	社会医療法人	491-8551	一宮市桜1-9-9
〃	加藤林也	名古屋掖済会病院	その他法人	454-8502	名古屋市中区松年町4-66
三重	濱田正行	鈴鹿中央総合病院	厚生連	513-8630	鈴鹿市安塚町山之花1275-53
〃	加藤俊夫	遠山病院	特定医療法人	514-0043	津市南新町17-22
滋賀	濱上洋	長浜赤十字病院	日赤	526-8585	長浜市宮前町14-7
〃	間嶋孝	東近江敬愛病院	特定医療法人	527-0025	東近江市八日市東本町8-16
京都	中村孝志	京都医療センター	国立病院機構	612-8555	京都市伏見区深草向畑町1-1
〃	依田建吾	京都第一赤十字病院	日赤	605-0981	京都市東山区本町15-749
〃	久野成人	久野病院	医療法人	605-0981	京都市東山区本町22-500

都道府県名	氏名	病院名	経営主体	〒	住所
京都	清水 紘	嵯峨野病院	その他法人	616-8251	京都市右京区鳴滝宇多野谷9
大阪	山崎 芳郎	大阪病院	地域医療機能推進機構	553-0003	大阪市福島区福島4-2-78
〃	佐々木 洋	八尾市立病院	市町村	581-0069	八尾市龍華町1-3-1
〃	吉岡 敏治	大阪府立急性期・総合医療センター	地方独立行政法人	558-8558	大阪市住吉区万代東3-1-56
〃	田嶋 政郎	高槻赤十字病院	日赤	569-1096	高槻市阿武野1-1-1
〃	島田 永和	島田病院	医療法人	583-0875	羽曳野市檜山100-1
〃	筒泉 正春	高槻病院	社会医療法人	569-1192	高槻市古曽部町1-3-13
〃	馬場 武彦	馬場記念病院	社会医療法人	592-8555	堺市西区浜寺船尾町東4-244
〃	福原 毅	ベルランド総合病院	社会医療法人	599-8247	堺市中区東山500-3
兵庫	山邊 裕	市立加西病院	市町村	675-2393	加西市北条町横尾1-13
〃	佐藤 四三	姫路赤十字病院	日赤	670-8540	姫路市下手野1-12-1
〃	西 昂	西病院	医療法人	657-0037	神戸市灘区備後町3-2-18
〃	安田 嘉之	広野高原病院	医療法人	651-2215	神戸市西区北山台3-1-1
〃	山中 若樹	明和病院	医療法人	663-8186	西宮市上鳴尾町4-31
奈良	今川 敦史	済生会中和病院	済生会	633-0054	桜井市阿部323
〃	久富 充廣	奈良春日病院	特定医療法人	630-8425	奈良市鹿野園町1212-1
和歌山	松崎 交作	済生会和歌山病院	済生会	640-8158	和歌山市十二番丁45
〃	上野 雄二	誠佑記念病院	医療法人	649-6335	和歌山市西田井391
鳥取	大野 耕策	山陰労災病院	労働者健康福祉機構	683-8605	米子市皆生新田1-8-1
〃	野島 丈夫	野島病院	医療法人	682-0863	倉吉市瀬崎町2714-1
島根	秦 公平	松江赤十字病院	日赤	690-8506	松江市母衣町200
〃	内藤 篤	松江記念病院	医療法人	690-0015	松江市上乃木3-4-1
岡山	忠田 正樹	岡山赤十字病院	日赤	700-8607	岡山市北区青江2-1-1
〃	佐能 量雄	光生病院	社会医療法人	700-0985	岡山市北区厚生町3-8-35
広島	弓削 孟文	尾道総合病院	厚生連	722-8508	尾道市平原1-10-23
〃	辰川 自光	山陽病院	医療法人	720-0815	福山市野上町2-8-2
〃	長崎 孝太郎	長崎病院	医療法人	733-0013	広島市西区横川新町3-11
山口	水田 英司	小野田赤十字病院	日赤	756-0889	山陽小野田市大字小野田3700
〃	西田 一也	阿知須同仁病院	医療法人	754-1277	山口市阿知須4241-4
徳島	長瀬 教夫	東徳島医療センター	国立病院機構	779-0193	板野郡板野町大寺字大向北1-1
〃	矢野 勇人	碩心館病院	医療法人	773-0014	小松島市江田町字大江田44-1
香川	徳田 道昭	さぬき市民病院	市町村	769-2393	さぬき市寒川町石田東甲387-1
〃	鎌野 周平	総合病院回生病院	社会医療法人	762-0007	坂出市室町3-5-28
愛媛	横田 英介	松山赤十字病院	日赤	790-8524	松山市文京町1
〃	山本 祐司	松山市民病院	その他法人	790-0067	松山市大手町2-6-5
高知	堀見 忠司	高知医療センター	都道府県	781-8555	高知市池2125-1
〃	島津 栄一	島津病院	医療法人	780-0066	高知市比島町4-6-22
福岡	村中 光	九州医療センター	国立病院機構	810-8563	福岡市中央区地行浜1-8-1

都道府県名	氏名	病院名	経営主体	〒	住所
福岡	多治見 司	九州病院	地域医療機能推進機構	806-8501	北九州市八幡西区岸の浦1-8-1
〃	平 祐 二	原三信病院	医療法人	812-0033	福岡市博多区大博町1-8
〃	島 弘 志	聖マリア病院	社会医療法人	830-8543	久留米市津福本町422
〃	増本 陽 秀	飯塚病院	会 社	820-8505	飯塚市芳雄町3-83
佐賀	樗木 等	佐賀県医療センター 好生館	地方独立 行政法人	840-8571	佐賀市嘉瀬町中原400
〃	織田 正道	祐愛会織田病院	特定医療法人	849-1392	鹿島市大字高津原4306
長崎	兼松 隆之	長崎みなとメディカルセンター 市民病院	地方独立 行政法人	850-8555	長崎市新地町6-39
〃	蒔本 恭	田上病院	医療法人	851-0251	長崎市田上2-14-15
熊本	濱田 泰之	熊本中央病院	共済及連合	862-0965	熊本市南区田井島1-5-1
〃	林 茂	にしくまもと病院	医療法人	861-4157	熊本市南区富合町古閑1012
大分	田代 英哉	大分県立病院	都道府県	870-8511	大分市大字豊饒476
〃	高田 三千尋	大分記念病院	医療法人	870-0854	大分市羽屋9組5
宮崎	井口 厚司	都城医療センター	国立病院機構	885-0014	都城市祝吉町5033-1
〃	千代反田 晋	千代田病院	社会医療法人	883-0064	日向市大字日知屋古田町88
鹿児島	青崎 眞一郎	済生会川内病院	済生会	895-0074	薩摩川内市原田町2-46
〃	大勝 洋祐	大勝病院	医療法人	890-0067	鹿児島市真砂本町3-95
沖縄	高良 英一	沖縄赤十字病院	日 赤	902-8588	那覇市与儀1-3-1
〃	安里 哲好	ハートライフ病院	社会医療法人	901-2492	中頭郡中城村伊集208

社員（代議員）合計 134名

顧問

役職名	氏名		〒	住所
顧問	奈良 昌 治	日本人間ドック学会 理事長	102-0075	千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル 1階
〃	池 澤 康 郎	新渡戸記念中野総合病院 顧問	164-8607	中野区中央4-59-16
〃	佐 藤 眞 杉	佐藤病院 理事長	573-1124	枚方市養父東町65-1
〃	大 井 利 夫	上都賀総合病院 名誉院長	322-8550	鹿沼市下田町1-1033
〃	村 上 信 乃	国保 旭中央病院 名誉院長	289-2511	旭市イの1326
〃	宮 崎 忠 昭	長野赤十字病院 名誉院長	380-8582	長野市若里5-22-1
〃	大 沼 み づ ほ	参議院議員	100-8962	千代田区永田町2-1-1 参議院議員会館312
〃	鴨 下 一 郎	衆議院議員	100-8981	千代田区永田町2-2-1 衆議院議員会館1-1023
〃	河 野 正 美	衆議院議員	100-8981	千代田区永田町2-1-2 衆議院議員会館2-417
〃	長 尾 敬	衆議院議員	100-8982	千代田区永田町2-1-2 衆議院第二議員会館1102
〃	古 川 俊 治	参議院議員	100-8962	千代田区永田町2-1-1 参議院議員会館531
〃	横 倉 義 武	日本医師会 会長	113-8621	文京区本駒込2-28-16

参与

役職名	氏名		〒	住所
参与	坂 本 す が	日本看護協会 会長	150-0001	渋谷区神宮前5-8-2
〃	高 久 史 麿	日本医学会 会長	113-8621	文京区本駒込2-28-16 日本医師会館内
〃	松 田 朗	日本医業経営コンサルタント協会 顧問	102-0075	千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル 5階
〃	齊 藤 延 人	東京大学医学部附属病院 病院長	113-8655	文京区本郷7-3-1
〃	桐 野 高 明	独立行政法人国立病院機構 理事長	152-8621	目黒区東が丘2-5-21
〃	竹 内 勤	慶應義塾大学病院 病院長	160-8582	新宿区信濃町35
〃	北 田 光 一	日本病院薬剤師会 会長	150-0002	渋谷区渋谷2-12-15 日本薬学会 長井記念館 8階
〃	邊 見 公 雄	全国自治体病院協議会 会長	102-8556	千代田区紀尾井町3-27 剛堂会館 6階
〃	池 上 直 己	慶應義塾大学医学部 教授	160-8582	新宿区信濃町35
〃	権 丈 善 一	慶應義塾大学商学部 教授	108-8345	港区三田2-15-45
〃	齊 藤 壽 一	内科系学会社会保険連合 名誉代表	169-0073	(東京山手メディカルセンター) 新宿区百人町3-22-1
〃	高 橋 正 彦	全国公私病院連盟 会長	150-0001	渋谷区神宮前2-6-1 食品衛生センター 4階
〃	富 田 博 樹	日本赤十字社 事業局長	105-8521	港区芝大門1-1-3

名誉会長

役職名	氏名		〒	住所
名誉会長	山本修三	日本病院共済会 代表取締役	102-0075	千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル 1階

名誉会員

役職名	氏名		〒	住所
名誉会員	大道 學	社会医療法人大道会 会長	536-0023	大阪市城東区東中浜1-5-1
〃	武田 隆 男	武田病院グループ 会長	600-8558	京都市下京区塩小路通西洞院東入東塩小路町841-5
〃	奈良 昌 治	日本人間ドック学会 理事長	102-0075	千代田区三番町9-15 ホスピタルプラザビル 1階
〃	土屋 章	医療法人社団相和会 会長	252-0206	相模原市中央区淵野辺3-2-8
〃	福田 浩 三	上飯田リハビリテーション病院 前名誉院長	462-0802	名古屋市北区上飯田北町3-57
〃	池澤 康 郎	新渡戸記念中野総合病院 顧問	164-8607	中野区中央4-59-16
〃	佐藤 眞 杉	佐藤病院 理事長	573-1124	枚方市養父東町65-1
〃	大井 利 夫	上都賀総合病院 名誉院長	322-8550	鹿沼市下田町1-1033
〃	村上 信 乃	国保旭中央病院 名誉院長	289-2511	旭市イの1326
〃	宮崎 忠 昭	長野赤十字病院 名誉院長	380-8582	長野市若里5-22-1
〃	西村 昭 男	アグリ工房イタンキ株式会社 代表取締役 (社会医療法人社団カレス・サッポロ 前理事長)	050-0084	室蘭市みゆき町3-12-8
〃	星 和 夫	バトレヘムの園病院 顧問	204-0024	清瀬市梅園3-14-72
〃	宮崎 久 義	熊本医療センター 名誉院長	860-0008	熊本市二の丸1-5
〃	高野 正 博	大腸肛門病センター 高野病院 会長	862-0924	熊本市中央区帯山4-2-88
〃	小川 嘉 誉	多根総合病院 理事長	550-0025	大阪市西区九条南1-12-21

一般社団法人 日本病院会 支部名簿

支部名	支部長名	〒	住所
北海道 ブロック支部	中村博彦	060-8570	札幌市中央区南1条西14-291 中村記念病院内
岩手県支部	望月泉	020-0066	盛岡市上田1-4-1 岩手県立中央病院内
山形県支部	後藤敏和	990-2292	山形市青柳1800 山形県立中央病院内
福島県支部	堀江孝至	960-8036	福島市新町4-22 福島県医師会館3階
茨城県支部	藤原秀臣	300-0028	土浦市おおつ野4-1-1 総合病院土浦協同病院内
群馬県支部	東郷庸史	376-0101	みどり市大間々町大間々 504-6 恵愛堂病院内
埼玉県支部	原澤茂	332-8558	川口市西川口5-11-5 埼玉県済生会川口総合病院内
千葉県支部	柏戸正英	260-8656	千葉市中央区長洲2-21-8 柏戸病院内
東京都支部	池澤康郎 (代行:崎原宏)	150-0001	渋谷区神宮前2-6-1 食品衛生センター 5階 全国病院経営管理学会内
新潟県支部	片柳憲雄	950-1197	新潟市中央区鐘木463-7 新潟市民病院内
福井県支部	三浦將司	918-8503	福井市和田中町舟橋7-1 福井県済生会病院内
長野県支部	井上憲昭	390-8510	松本市本庄2-5-1 相澤病院内
静岡県支部	毛利博	420-0853	静岡市葵区追手町44-1 静岡県産業経済会館 6F 静岡県病院協会内
愛知県支部	松本隆利	460-0008	名古屋市中区栄4-14-28 愛知県病院協会内
奈良県支部	今川敦史	634-0061	橿原市大久保町454-10 奈良県病院協会内
和歌山県支部	成川守彦	640-8319	和歌山市手平2-1-2 県民交流プラザ和歌山ビッグ愛6F 和歌山県病院協会内
島根県支部	石原晋	696-0193	邑智郡邑南町中野3848-2 公立邑智病院内
山口県支部	三浦修	747-0801	防府市駅南町14-33 防府胃腸病院内
香川県支部	中川義信	765-8507	善通寺市仙遊町2-1-1 独立行政法人国立病院機構 四国こどもとおとなの医療センター内
高知県支部	細木秀美	780-8535	高知市大膳町37 細木病院内
長崎県支部	福井洋	851-0301	長崎市深堀町1-11-54 長崎記念病院内
熊本県支部	副島秀久	861-4193	熊本市南区近見5-3-1 済生会熊本病院内

一般社団法人 日本病院会 委員会委員長名簿

委員会	担当副会長	委員長	担当部署
医療制度委員会	岡留健一郎	中井修	企画課
医療の安全確保推進委員会	岡留健一郎	木村壯介	企画課
地域医療委員会	今泉暢登志	塩谷泰一	企画課
精神科医療委員会	今泉暢登志	中島豊爾	企画課
中小病院委員会	今泉暢登志	土井章弘	企画課
医業経営・税制委員会	梶原優	安藤文英	企画課
社会保険診療報酬委員会	相澤孝夫	万代恭嗣	企画課
医療安全対策委員会	末永裕之	福永秀敏	学術研修課
感染症対策委員会	末永裕之	木村哲	学術研修課
病院診療の質向上検討委員会	末永裕之	有賀徹	学術研修課
Q I 委員会	末永裕之	福井次矢	学術研修課
臨床研修委員会	末永裕之	濱田正行	学術研修課
栄養管理委員会	末永裕之	東口高志	学術研修課
看護職場環境委員会	末永裕之	望月泉	企画課
病院経営管理士教育委員会	末永裕之	土井章弘	通信教育課
病院経営の質推進委員会	末永裕之	宮崎瑞穂	通信教育課
専門医に関する委員会	末永裕之	中佳一	企画課
情報統計委員会	大道道大	大道道大	企画課
ニュース編集委員会	大道道大	藤原秀臣	広報課
雑誌編集委員会	大道道大	崎原宏	学術研修課
ホームページ委員会	大道道大	武田隆久	学術研修課
ホスピタルショウ委員会	今泉暢登志	大道久	学術研修課
倫理委員会	梶原優	松本純夫	総務課
国際委員会（IHF、AHF）	梶原優	福井次矢	広報課 学術研修課
認定個人情報保護団体審査委員会	梶原優	中佳一	総務課
災害医療対策委員会	梶原優	有賀徹	総務課
診療情報管理士教育委員会	今泉暢登志	武田隆久	通信教育課
国際医療推進委員会	相澤孝夫 末永裕之 梶原優	相澤孝夫	企画課
図書委員会	岡留健一郎	望月泉	総務課

I. 医療政策に関わる委員会

1. 医療制度委員会（担当副会長：岡留健一郎）

委員長	中井 修	九段坂病院 病院長
副委員長	山口 武兼	東京都保健医療公社 豊島病院 病院長
委員	石井 暎 禧	社会医療法人財団石心会 理事長
委員	木野 昌也	北摂総合病院 理事長・院長
委員	田中 一成	静岡県立総合病院 病院長
委員	中 佳一	東名厚木病院 理事長
特別委員	甲斐 克則	早稲田大学大学院 法務研究科 研究科長・教授
特別委員	高木 安雄	慶應義塾大学大学院 健康マネジメント研究科 教授
特別委員	高橋 正明	経済アナリスト

2. 医療の安全確保推進委員会（担当副会長：岡留健一郎）

委員長	木村 壯介	一般社団法人日本医療安全調査機構 常務理事
副委員長	末永 裕之	小牧市民病院 病院事業管理者・院長
委員	安藤 文英	西福岡病院 理事長
委員	後 信	九州大学病院 医療安全管理部 教授
委員	岡部 正明	立川総合病院 病院長
委員	中村 博彦	中村記念病院 理事長・院長
委員	濱崎 允	山形済生病院 病院長
委員	藤原 久義	兵庫県立尼崎総合医療センター 病院長
委員	宮崎 瑞穂	前橋赤十字病院 名誉院長

II. 医療提供に関わる委員会

3. 地域医療委員会（担当副会長：今泉暢登志）

委員長	塩谷 泰一	高松市病院局 病院事業管理者
副委員長	松本文六	天心堂へつぎ病院 会長
委員	石原 晋	公立邑智病院 参与
委員	井上 憲昭	富士見高原医療福祉センター センター長、富士見高原病院 統括院長
委員	遠藤 秀彦	岩手県立中部病院 病院長
委員	株本 徹	小清水赤十字病院 名誉院長
委員	木村 純	市立函館病院 病院長
委員	古川 賢一	飯山赤十字病院 病院長

4. 精神科医療委員会（担当副会長：今泉暢登志）

委員長	中島 豊爾	岡山県精神科医療センター 理事長・名誉院長
副委員長	宮崎 瑞穂	前橋赤十字病院 名誉院長
委員	齊藤 万比古	愛育相談所 所長、愛育クリニック 小児精神保健科 医師
委員	佐藤 茂樹	成田赤十字病院 精神神経科 顧問
委員	平田 豊明	千葉県精神科医療センター 病院長
委員	三角 隆彦	済生会横浜市東部病院 病院長
委員	山口 武兼	東京都保健医療公社 豊島病院 病院長

5. 中小病院委員会（担当副会長：今泉暢登志）

委員長	土井章弘	岡山旭東病院 病院長
副委員長	安藤文英	西福岡病院 理事長
委員	北島清彰	北島病院 理事長・院長
委員	佐藤秀次	金沢脳神経外科病院 病院長
委員	澤田勝寛	新須磨病院 理事長・院長
委員	高橋肇	高橋病院 理事長・院長
委員	成川守彦	桜ヶ丘病院 理事長
委員	藤城貴教	清水赤十字病院 病院長
委員	細木秀美	細木病院 理事長
委員	松本文六	天心堂へつぎ病院 会長
委員	美原盤	美原記念病院 病院長

Ⅲ. 医療経営に関わる委員会

6. 医業経営・税制委員会（担当副会長：梶原 優）

委員長	安藤文英	西福岡病院 理事長
副委員長	崎原宏	公益財団法人ライフ・エクステンション研究所 名誉顧問
委員	伊藤伸一	社会医療法人大雄会 理事長
委員	大村昭人	帝京大学医学部附属溝口病院 院長補佐・名誉教授
委員	櫛山博	公益財団法人がん研究会 有明病院 病院本部副本部長
委員	牧健太郎	牧公認会計士・税理士事務所 所長
委員	正木義博	済生会支部神奈川県済生会 支部長

Ⅳ. 診療報酬に関わる委員会

7. 社会保険診療報酬委員会（担当副会長：相澤孝夫）

委員長	万代恭嗣	東京山手メディカルセンター 病院長
副委員長	生野弘道	守口生野記念病院 理事長
委員	齋藤英彦	国立病院機構名古屋医療センター 名誉院長
委員	島弘志	聖マリア病院 病院長
委員	高橋肇	高橋病院 理事長・院長
委員	土谷晋一郎	土谷総合病院 理事長
委員	中井修	九段坂病院 病院長
委員	中島豊爾	岡山県精神科医療センター 理事長・名誉院長
委員	松本純夫	国立病院機構東京医療センター 名誉院長
委員	宮崎瑞穂	前橋赤十字病院 名誉院長

V. 人材育成に関わる委員会

8. 医療安全対策委員会（担当副会長：末永裕之）

委員長	福 永 秀 敏	南風病院 病院長
委員	鮎 澤 純 子	九州大学大学院医学研究院 医療経営・管理学講座 准教授
委員	児 玉 安 司	新星総合法律事務所 弁護士
委員	嶋 森 好 子	公益社団法人東京都看護協会 会長
委員	種 田 憲 一 郎	国立保健医療科学院 上席主任研究官
委員	土 屋 文 人	一般社団法人日本病院薬剤師会 副会長
委員	長 尾 能 雅	名古屋大学医学部附属病院 医療の質・安全管理部 副病院長・教授
委員	長 谷 川 剛	上尾中央総合病院 院長補佐・情報管理部長

9. 感染症対策委員会（担当副会長：末永裕之）

委員長	木 村 哲	東京医療保健大学 学長
副委員長	小 林 寛 伊	東京医療保健大学大学院 教授・名誉学長
委員	一 山 智	京都大学医学部附属病院 検査部・感染制御部 教授
委員	岩 田 敏	慶應義塾大学医学部 感染症学教室 教授
委員	大 石 和 徳	国立感染症研究所 感染症疫学センター長
委員	大 曲 貴 夫	国立国際医療研究センター 国際感染症センター長
委員	洪 愛 子	公益社団法人日本看護協会 常任理事

10. 病院診療の質向上検討委員会（担当副会長：末永裕之）

委員長	有 賀 徹	昭和大学病院 病院長
副委員長	栗 原 正 紀	長崎リハビリテーション病院 病院長
委員	浅 香 え み 子	獨協医科大学越谷病院 看護副部長
委員	木 澤 晃 代	公益社団法人日本看護協会 看護研修学校 主任教員
委員	栗 原 健	国立循環器病研究センター 薬剤部 薬剤部長
委員	丸 地 伸	昭和大学病院 事務部長

11. QI委員会（担当副会長：末永裕之）

委員長	福 井 次 矢	聖路加国際病院 病院長
委員	今 中 雄 一	京都大学 大学院医学研究科 社会健康医学系専攻 医療経済学分野 教授
委員	岩 崎 榮	NPO法人卒後臨床研修評価機構 専務理事
委員	岩 渕 勝 好	山形市立病院済生館 呼吸器内科長
委員	國 澤 進	京都大学 大学院医学研究科 社会健康医学系専攻 医療経済学分野 特定講師
委員	嶋 田 元	聖路加国際大学 情報システムセンター センター長
委員	深 田 順 一	三愛病院 病院長
委員	山 本 貴 道	聖隷浜松病院 副院長

11-(2). 精神・療養病床ワーキンググループ（担当副会長：末永裕之）

委員(精神)	石倉菜子	青梅市立総合病院 精神科 部長
委員(精神)	中川義信	四国こどもとおとなの医療センター 病院長
委員(精神)	森川公彦	岡山県精神科医療センター 診療情報管理室 室長
委員(療養)	濱真理子	桜ヶ丘病院 総看護師長・副院長
委員(療養)	細木秀美	細木病院 理事長
委員(療養)	松本隆利	八千代病院 理事長

12. 臨床研修委員会（担当副会長：末永裕之）

委員長	濱田正行	鈴鹿中央総合病院 名誉院長
副委員長	福井次矢	聖路加国際病院 病院長
委員	岩崎 榮	NPO法人卒後臨床研修評価機構 専務理事
委員	清水貴子	聖隷浜松病院 顧問
委員	田中繁道	手稲溪仁会病院 理事長
委員	富田博樹	日本赤十字社 事業局長
委員	望月 泉	岩手県立中央病院 病院長

13. 栄養管理委員会（担当副会長：末永裕之）

委員長	東口高志	藤田保健衛生大学医学部 外科・緩和医療学講座 教授
委員	梶谷伸顕	独立行政法人自動車事故対策機構 岡山療護センター 外科診療部長
委員	斎藤恵子	東京医科歯科大学医学部附属病院 臨床栄養部 副部長
委員	佐々木雅也	滋賀医科大学医学部附属病院 栄養治療部 部長・病院教授
委員	鈴木宏昌	帝京平成大学 教授
委員	高増哲也	神奈川県立こども医療センター アレルギー科 医長
委員	二村昭彦	藤田保健衛生大学七栗記念病院 薬剤課 係長
委員	丸山道生	田無病院 病院長
委員	森みさ子	聖マリアンナ医科大学横浜市西部病院 看護部 看護師長・NST専任看護師
委員	吉田貞夫	あがりはまクリニック 病院長

14. 看護職場環境委員会（担当副会長：末永裕之）

委員長	望月 泉	岩手県立中央病院 病院長
副委員長	勝原裕美子	聖隷浜松病院 副院長・総看護部長
委員	児島由利江	福島県立医科大学会津医療センター附属病院 副病院長・看護部長
委員	高橋啓子	三友堂病院 看護部長
委員	中山伊都子	岡山旭東病院 看護部長
委員	林 順子	小牧市民病院 看護局長

15. 病院経営管理士教育委員会（担当副会長：末永裕之）

委員長	土 井 章 弘	岡山旭東病院 病院長
委員	池 田 隆 一	社会医療法人財団慈泉会 医療連携センター センター長・相澤東病院 事務長
委員	大 久 保 一 郎	筑波大学 医学医療系 教授
委員	中 佳 一	東名厚木病院 理事長
委員	永 易 卓	若草第一病院 理事・事務局長
委員	正 木 義 博	済生会支部神奈川県済生会 支部長
委員	山 下 美 智 子	筑波メディカルセンター病院 病院副院長・法人看護部門長

16. 病院経営の質推進委員会（担当副会長：末永裕之）

委員長	宮 崎 瑞 穂	前橋赤十字病院 名誉院長
副委員長	佐 合 茂 樹	木沢記念病院 事務長
委員	飯 村 秀 樹	筑波メディカルセンター病院 診療技術部 部長
委員	泉 並 木	武蔵野赤十字病院 副院長
委員	永 易 卓	若草第一病院 理事・事務局長
委員	正 木 義 博	済生会支部神奈川県済生会 支部長
委員	眞 鍋 伸 次	KKR高松病院 薬剤科 薬局長

16-（2）. 診療報酬改定影響度調査ワーキンググループ（担当副会長：末永裕之）

委員長	佐 合 茂 樹	木沢記念病院 事務長
委員	朝 見 浩 一	白岡中央総合病院 事務長
委員	池 田 隆 一	社会医療法人財団慈泉会 医療連携センター センター長・相澤東病院 事務長
委員	小 寺 政 明	東京都済生会向島病院 事務部長
委員	中 山 和 則	筑波メディカルセンター病院 副院長・事務部長
委員	永 易 卓	若草第一病院 理事・事務局長
委員	正 木 義 博	済生会支部神奈川県済生会 支部長

17. 専門医に関する委員会（担当副会長：末永裕之）

委員長	中 佳 一	東名厚木病院 理事長
副委員長	副 島 秀 久	済生会熊本病院 病院長
委員	岡 田 千 春	独立行政法人国立病院機構本部 医療部 病院支援部長
委員	亀 井 美 登 里	独立行政法人地域医療機能推進機構 理事
委員	中 嶋 昭	玉川病院 病院長
委員	福 井 次 矢	聖路加国際病院 病院長
委員	牧 野 憲 一	旭川赤十字病院 病院長
委員	望 月 泉	岩手県立中央病院 病院長
委員	山 本 直 人	海南病院 病院長

VI. 情報発信（見える化）に関わる委員会

18. 情報統計委員会（担当副会長：大道道大）

委員長	大 道 道 大	森之宮病院 理事長・院長
-----	---------	--------------

19. ニュース編集委員会（担当副会長：大道道大）

委員長	藤原 秀 臣	総合病院土浦協同病院 名誉院長
副委員長	中 嶋 昭	玉川病院 病院長
委員	網野 寛 子	帝京平成大学 ヒューマンケア学部 看護学科 学科長
委員	谷野 浩 太 郎	株式会社社会保険研究所 社会保険旬報編集長
委員	松本 隆 利	八千代病院 理事長

20. 雑誌編集委員会（担当副会長：大道道大）

委員長	崎原 宏	公益財団法人ライフ・エクステンション研究所 名誉顧問
委員	遠藤 昌 夫	さいたま市立病院 名誉院長
委員	佐合 茂 樹	木沢記念病院 事務長
委員	濱崎 允	山形済生病院 病院長

21. ホームページ委員会（担当副会長：大道道大）

委員長	武田 隆 久	武田総合病院 理事長
副委員長	中村 洋 一	茨城県立医療大学 教授
委員	神野 正 博	恵寿総合病院 理事長
委員	坂 卷 壽	都立駒込病院 名誉院長
委員	濱田 正 行	鈴鹿中央総合病院 名誉院長
委員	山田 恒 夫	一般財団法人医療情報システム開発センター 参与

22. ホスピタルショウ委員会（担当副会長：今泉暢登志）

委員長	大道 久	独立行政法人地域医療機能推進機構 顧問
副委員長	有賀 徹	昭和大学病院 病院長
委員	梅里 良 正	公益社団法人地域医療振興協会 シニアアドバイザー
委員	本田 麻由美	株式会社読売新聞東京本社 編集局社会保障部 次長
委員	箭内 吉 之	一般社団法人日本経営協会 常務理事・東京本部長
委員	山元 恵 子	富山福祉短期大学 看護学科 教授
委員	渡辺 明 良	聖路加国際大学 法人事務局長

VII. 総務に関わる委員会

23. 倫理委員会（担当副会長：梶原 優）

委員長	松本 純 夫	国立病院機構東京医療センター 名誉院長
副委員長	福井 次 矢	聖路加国際病院 病院長
委員	北島 政 樹	国際医療福祉大学 学長
委員	高久 裕	株式会社高久事務所 代表取締役
委員	高久 史 磨	日本医学会 会長
委員	寺野 彰	獨協学園 理事長、獨協医科大学 名誉学長
委員	森岡 恭 彦	日本赤十字社医療センター 名誉院長

24. 国際委員会（IHF、AHF）（担当副会長：梶原 優）

委員長	福井次矢	聖路加国際病院 病院長
副委員長	土谷晋一郎	土谷総合病院 理事長
委員	木村壯介	一般社団法人日本医療安全調査機構 常務理事
委員	富田博樹	日本赤十字社 事業局長

25. 認定個人情報保護団体 審査委員会（担当副会長：梶原 優）

委員長	中佳一	東名厚木病院 理事長
委員	青木一男	青木・関根・田中法律事務所 代表弁護士
委員	崎原宏	公益財団法人ライフ・エクステンション研究所 名誉顧問
委員	沼田裕一	横須賀市立うわまち病院 管理者
委員	堀内行雄	川崎市病院局 川崎市病院事業管理者

26. 災害医療対策委員会（担当副会長：梶原 優）

委員長	有賀徹	昭和大学病院 病院長
副委員長	神野正博	恵寿総合病院 理事長
委員	猪口正孝	平成立石病院 理事長
委員	中島豊爾	岡山県精神科医療センター 理事長・名誉院長
委員	野口英一	公益財団法人東京防災救急協会 副理事長
委員	山口芳裕	杏林大学 医学部救急医学 教授
特別委員	富田博樹	日本赤十字社 事業局長

VIII. 診療情報に関わる委員会

27. 診療情報管理士教育委員会（担当副会長：今泉暢登志）

委員長	武田隆久	武田総合病院 理事長
委員	阿南誠	国立病院機構九州医療センター 医療情報管理センター 実務統括管理者
委員	入江真行	和歌山県立医科大学 先端医学研究所 医学医療情報研究部 准教授
委員	鎌倉由香	昭和大学病院 診療録管理室 主任
委員	須貝和則	国立国際医療研究センター 医事課診療情報管理室 室長
委員	鈴木莊太郎	藤沢市保健医療センター 顧問
委員	高橋長裕	公益財団法人ちば県民保健予防財団 総合健診センター 顧問
委員	吉住秀之	国立病院機構九州医療センター 医療情報管理センター 部長
委員	吉田博	姫野病院 名誉院長
特別委員	遠藤弘良	東京女子医科大学 医学部 国際環境・熱帯医学講座 主任教授
特別委員	大井利夫	上都賀総合病院 名誉院長

27-(2). 基礎課程小委員会（担当副会長：今泉暢登志）

委員長	吉住秀之	国立病院機構九州医療センター 医療情報管理センター 部長
委員	壁谷悠介	東海大学医学部付属八王子病院 総合内科
委員	岸真司	名古屋第二赤十字病院 第二小児科部長、 医療情報管理センター副センター長、情報システム室長
委員	佐野博之	淀川キリスト教病院 小児科部長
委員	鈴木莊太郎	藤沢市保健医療センター 顧問
委員	高橋長裕	公益財団法人ちば県民保健予防財団 総合健診センター 顧問
委員	仲田裕行	介護老人保健施設ケーアイ 施設長
委員	二階堂雄次	市立奈良病院 名誉院長
委員	宮内文久	愛媛労災病院 病院長

27-(3). 専門課程小委員会（担当副会長：今泉暢登志）

委員長	入江真行	和歌山県立医科大学 先端医学研究所 医学医療情報研究部 准教授
委員	阿南誠	国立病院機構九州医療センター 医療情報管理センター 実務統括管理者
委員	荒井康夫	北里大学病院 診療情報管理室 課長
委員	岡田美保子	川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療情報学科 教授
委員	中山和則	筑波メディカルセンター病院 副院長・事務部長
委員	永易卓	若草第一病院 理事・事務局長
委員	渡邊一平	広島国際大学 医療経営学部 医療経営学科 教授

27-(4). 分類小委員会（担当副会長：今泉暢登志）

委員長	鎌倉由香	昭和大学病院 診療録管理室 主任
委員	上田郁奈代	大阪大学医学部附属病院 医療情報部 兼 医事課 情報処理係 主任
委員	柏倉夏枝	山形市立病院済生館 医療情報管理室
委員	河村保孝	焼津市立総合病院 病院事務部 診療情報管理課 課長
委員	島田裕子	国立病院機構大阪南医療センター 事務部 企画課
委員	高橋長裕	公益財団法人ちば県民保健予防財団 総合健診センター 顧問
委員	星賢一	飯塚病院附属有隣病院 診療情報管理室 室長
特別委員	松浦はるみ	長崎大学病院 医事課 専門職

27-(5). DPCコース小委員会（担当副会長：今泉暢登志）

委員長	阿南誠	国立病院機構九州医療センター 医療情報管理センター 実務統括 管理者
委員	秋岡美登恵	国立病院機構九州医療センター 診療情報管理室長
委員	石川ベンジャ ミン光一	国立がん研究センター がん対策情報センター がん統計研究部 がん医療費調査室長
委員	林田賢史	産業医科大学病院 医療情報部 部長
委員	伏見清秀	東京医科歯科大学大学院 医歯学総合研究科 医療政策情報学分野 教授
委員	吉田博	姫野病院 名誉院長

27-(6). 医師事務作業補助者コース小委員会（担当副会長：今泉暢登志）

委員長	須 貝 和 則	国立国際医療研究センター 医事課診療情報管理室 室長
委員	大 槻 憲 吾	相澤病院 がん集学治療センター がん登録・統計調査課 課長
委員	佐 合 茂 樹	木沢記念病院 事務長
委員	高 橋 勇 二	浜松市リハビリテーション病院 副院長
委員	中 山 和 則	筑波メディカルセンター病院 副院長・事務部長

27-(7). 腫瘍学分類コース小委員会（担当副会長：今泉暢登志）

委員長	高 橋 長 裕	公益財団法人ちば県民保健予防財団 総合健診センター 顧問
委員	稲 垣 時 子	国立がん研究センター東病院 医療情報管理室 医療情報クオリティ係長・医療情報運用管理係長
委員	大 槻 憲 吾	相澤病院 がん集学治療センター がん登録・統計調査課 課長
委員	住 友 正 幸	徳島県立三好病院 病院長
委員	中 村 康 寛	純真学園大学 保健医療学部 医療工学科 特任教授
特別委員	及 川 恵 美 子	厚生労働省 大臣官房統計情報部 企画課 国際分類情報管理室 国際分類分析官
特別委員	大 井 利 夫	上都賀総合病院 名誉院長

IX. 医療の国際展開に関わる委員会

28. 国際医療推進委員会（担当副会長：相澤孝夫、末永裕之、梶原 優）

委員長	相 澤 孝 夫	相澤病院 理事長・院長
委員	末 永 裕 之	小牧市民病院 病院事業管理者・院長
委員	梶 原 優	板倉病院 理事長
委員	宇 都 宮 啓	国立国際医療研究センター 企画戦略局長・国際医療協力局長
委員	亀 田 信 介	亀田総合病院 病院長
委員	木 村 壯 介	一般社団法人日本医療安全調査機構 常務理事
委員	福 井 次 矢	聖路加国際病院 病院長
特別委員	山 本 修 三	一般社団法人Medical Excellence JAPAN 理事長

X. その他

29. 図書委員会（担当副会長：岡留健一郎）

委員長	望 月 泉	岩手県立中央病院 病院長
委員	津 浦 幸 夫	横須賀共済病院 病理診断科部長・中央検査科部長
委員	福 岡 敏 雄	倉敷中央病院 救命救急センター センター長
委員	藤 原 敏 正	千葉県済生会習志野病院 診療部長
委員	天 野 い づ み	静岡赤十字病院 医学図書室 司書
委員	石 井 恵	群馬県済生会前橋病院 病歴管理・図書室 司書
委員	高 橋 奈 津 子	聖隷浜松病院 第一図書室 司書

四病院団体協議会

四病院団体協議会各団体の会長

役 職	氏 名	施 設 名
日本病院会 会長	堺 常 雄	総合病院聖隷浜松病院
全日本病院協会 会長	西澤 寛 俊	西岡病院
日本医療法人協会 会長	加納 繁 照	加納総合病院
日本精神科病院協会 会長	山崎 學	サンピエール病院

総合部会

役 職	氏 名	施 設 名
日本病院会 会長	堺 常 雄	総合病院聖隷浜松病院
日本病院会 副会長	今泉暢登志	福岡赤十字病院
日本病院会 副会長	末 永 裕 之	小牧市民病院
日本病院会 副会長	岡留健一郎	済生会福岡総合病院
日本病院会 副会長	相澤 孝 夫	相澤病院
日本病院会 副会長	梶 原 優	板倉病院
日本病院会 副会長	大道 道 大	森之宮病院
全日本病院協会 会長	西澤 寛 俊	西岡病院
全日本病院協会 副会長	安藤 高 朗	永生病院
全日本病院協会 副会長	猪口 雄 二	寿康会病院
全日本病院協会 副会長	神野 正 博	恵寿総合病院
全日本病院協会 副会長	織田 正 道	織田病院
全日本病院協会 副会長	美原 盤	美原記念病院
日本医療法人協会 会長	加納 繁 照	加納総合病院
日本医療法人協会 会長代行	伊藤 伸 一	総合大雄会病院
日本医療法人協会 副会長	鈴木 邦 彦	志村大宮病院
日本医療法人協会 副会長	菅間 博	菅間記念病院
日本医療法人協会 副会長	関 健	城西病院
日本医療法人協会 副会長	小森 直 之	なご辻病院
日本医療法人協会 副会長	太田 圭 洋	名古屋記念病院
日本医療法人協会 副会長	馬場 武 彦	馬場記念病院
日本精神科病院協会 会長	山崎 學	サンピエール病院
日本精神科病院協会 副会長	河崎 建 人	水間病院
日本精神科病院協会 副会長	長瀬 輝 諄	高月病院
日本精神科病院協会 副会長	富松 愈	三池病院
日本精神科病院協会 副会長	松田ひろし	柏崎厚生病院

総務委員会

役 職	氏 名	施 設 名
日本病院会 副会長	末 永 裕 之	小牧市民病院
日本病院会 副会長	梶 原 優	板倉病院
全日本病院協会 副会長	安 藤 高 朗	永生病院
全日本病院協会 副会長	神 野 正 博	恵寿総合病院
日本医療法人協会 会長代行	伊 藤 伸 一	総合大雄会病院
日本医療法人協会 副会長	馬 場 武 彦	馬場記念病院
日本精神科病院協会 副会長	長 瀬 輝 誼	高月病院

医療制度委員会

役 職	氏 名	施 設 名
◎ 日本病院会 副会長	相 澤 孝 夫	相澤病院
日本病院会 副会長	末 永 裕 之	小牧市民病院
日本病院会 副会長	岡 留 健 一 郎	済生会福岡総合病院
全日本病院協会 副会長	神 野 正 博	恵寿総合病院
全日本病院協会 副会長	織 田 正 道	織田病院
全日本病院協会 副会長	美 原 盤	美原記念病院
日本医療法人協会 副会長	小 森 直 之	なぎ辻病院
日本医療法人協会 副会長	馬 場 武 彦	馬場記念病院
日本医療法人協会 副会長	太 田 圭 洋	名古屋記念病院
日本精神科病院協会 副会長	河 崎 建 人	水間病院
日本精神科病院協会 常務理事	千 葉 潜	青南病院
日本精神科病院協会 理事	櫻 木 章 司	桜木病院

(◎委員長)

医療保険・診療報酬委員会

役 職	氏 名	施 設 名
日本病院会 常任理事	生 野 弘 道	守口生野記念病院
日本病院会 常任理事	中 井 修	九段坂病院
日本病院会 社会保険診療報酬委員会 委員	島 弘 志	聖マリア病院
◎ 全日本病院協会 副会長	猪 口 雄 二	寿康会病院
全日本病院協会 常任理事	銚 之 原 大 助	市比野記念病院
全日本病院協会 常任理事	山 本 登	菊名記念病院
○ 日本医療法人協会 副会長	太 田 圭 洋	名古屋記念病院
日本医療法人協会 常務理事	金 澤 知 徳	青磁野リハビリテーション病院
日本医療法人協会 常務理事	土 谷 晋 一 郎	土谷総合病院
日本精神科病院協会 常務理事	菅 野 隆	東武中央病院
日本精神科病院協会 常務理事	平 川 淳 一	平川病院
日本精神科病院協会 医療経済委員会 委員長	馬 屋 原 健	光の丘病院

(◎委員長 ○副委員長)

医業経営・税制委員会

役職	氏名	施設名
日本病院会 副会長	梶原 優	板倉病院
日本病院会 常任理事	安藤文英	西福岡病院
全日本病院協会 副会長	猪口雄二	寿康会病院
全日本病院協会 常任理事	中村康彦	上尾中央総合病院
全日本病院協会 医業経営・税制委員会 副委員長	今村英仁	今村病院
◎ 日本医療法人協会 会長代行	伊藤伸一	総合大雄会病院
日本医療法人協会 副会長	小森直之	なぎ辻病院
日本医療法人協会 副会長	馬場武彦	馬場記念病院
日本精神科病院協会 常務理事	林道彦	朝倉記念病院
日本精神科病院協会 理事	見元伊津子	乙金病院
日本精神科病院協会 病院経営管理委員会 委員長	塚本 一	吉祥寺病院

(◎委員長)

厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会

役職	氏名	施設名
日本病院会 副会長	梶原 優	板倉病院
全日本病院協会 副会長	安藤高朗	永生病院
日本医療法人協会 会長	加納繁照	加納総合病院
日本精神科病院協会 会長	山崎 學	サンピエール病院

医療安全対策委員会

役職	氏名	施設名
日本病院会 副会長	岡留健一郎	済生会福岡総合病院
日本病院会 医療の安全確保推進委員会 委員長	木村壮介	国立国際医療研究センター病院
◎ 全日本病院協会 副会長	神野正博	恵寿総合病院
全日本病院協会 常任理事	飯田修平	練馬総合病院
全日本病院協会 常任理事	永井庸次	ひたちなか総合病院
日本医療法人協会 副会長	関 健	城西病院
日本医療法人協会 副会長	太田圭洋	名古屋記念病院
日本医療法人協会 常務理事	小田原良治	小田原病院
日本精神科病院協会 常務理事	高宮真樹	高宮病院
日本精神科病院協会 医療関連死調査委員会 検討部会部会長	松尾典夫	松尾病院

(◎委員長)

二次救急に関する検討委員会

役 職	氏 名	施 設 名
日本病院会 副会長	岡留健一郎	済生会福岡総合病院
日本病院会 常任理事	前原 和 平	白河厚生総合病院
全日本病院協会 常任理事	猪 口 正 孝	平成立石病院
全日本病院協会 理事	中 村 毅	戸田中央総合病院
◎ 日本医療法人協会 会長	加 納 繁 照	加納総合病院
日本医療法人協会 会長代行	伊 藤 伸 一	総合大雄会病院
日本精神科病院協会 常務理事	南 良 武	木島病院
日本精神科病院協会 常務理事	菅 野 隆	東武中央病院

(◎委員長)

在宅療養支援病院に関する委員会

役 職	氏 名	施 設 名
◎ 日本病院会 副会長	梶 原 優	板倉病院
日本病院会 常任理事	生 野 弘 道	守口生野記念病院
全日本病院協会 副会長	織 田 正 道	織田病院
全日本病院協会	黒 澤 一 也	くろさわ病院
日本医療法人協会 副会長	鈴 木 邦 彦	志村大宮病院
日本医療法人協会 常務理事	佐 能 量 雄	光生病院
日本精神科病院協会	田 邊 英 一	慈雲堂病院
日本精神科病院協会	菊 池 健	井之頭病院

(◎委員長)

治療費未払問題検討委員会

役 職	氏 名	施 設 名
日本病院会 常任理事	安 藤 文 英	西福岡病院
全日本病院協会 常任理事	木 村 厚	木村病院
日本医療法人協会 副会長	小 森 直 之	なぎ辻病院
日本医療法人協会 常務理事	佐 能 量 雄	光生病院
日本精神科病院協会 副会長	長 瀬 輝 諄	高月病院
日本精神科病院協会 常務理事	南 良 武	木島病院
日本精神科病院協会 病院経営管理委員会 委員長	塚 本 一	吉祥寺病院
弁護士	木ノ元直樹	木ノ元総合法律事務所
公認会計士	田 中 治 樹	淡青社

日医・四病協ワーキンググループ

役職	氏名	施設名
日本病院会 副会長	末永裕之	小牧市民病院
日本病院会 副会長	相澤孝夫	相澤病院
全日本病院協会 副会長	猪口雄二	寿康会病院
全日本病院協会 副会長	神野正博	恵寿総合病院
日本医療法人協会 会長代行	伊藤伸一	総合大雄会病院
日本医療法人協会 副会長	太田圭洋	名古屋記念病院
日本精神科病院協会 副会長	河崎健人	水間病院
日本精神科病院協会 副会長	長瀬輝誼	高月病院
日本精神科病院協会 常務理事	千葉潜	青南病院
日本医師会 副会長	中川俊男	日本医師会
日本医師会 常任理事	石川広己	日本医師会
日本医師会 常任理事	鈴木邦彦	日本医師会
日本医師会 常任理事	釜菴敏	日本医師会

准看協運営協議会

役職	氏名	施設名
日本病院会 理事	望月泉	岩手県立中央病院
全日本病院協会 常任理事	川島周	川島病院
日本医療法人協会 副会長	菅間博	菅間記念病院
日本精神科病院協会 常務理事	林道彦	朝倉記念病院
日本医師会 副会長	松原謙二	日本医師会
日本医師会 常任理事	釜菴敏	日本医師会

日本専門医機構に関する打合せ会

役職	氏名	施設名
◎ 日本病院会 副会長	末永裕之	小牧市民病院
全日本病院協会 副会長	神野正博	恵寿総合病院
全日本病院協会 副会長	美原盤	美原記念病院
日本医療法人協会 副会長	関健	城西病院
日本精神科病院協会 副会長	松田ひろし	柏崎厚生病院

(◎座長)

日本病院団体協議会

代表者会議

	団 体 名	代表者氏名		連 絡 先	
	国立大学附属病院長会議	常置委員会委員長	山 本 修 一	事務局長	兼 山 精 次
	独立行政法人 国立病院機構	理 事	楠 岡 英 雄	医療部医療課 医療企画専門職	坂 口 大
○	一般社団法人 全国公私病院連盟	会 長	高 橋 正 彦	事務局長代理	脇 田 誠 司
	公益社団法人 全国自治体病院協議会	会 長	邊 見 公 雄	事務局長	小 林 暢 広
	公益社団法人 全日本病院協会	会 長	西 澤 寛 俊	事務局長	勝 又 正 夫
	一般社団法人 日本医療法人協会	会 長	加 納 繁 照	事務局長	清 賢 二
◎	一般社団法人 日本社会医療法人協議会	副会長	神 野 正 博	事務局	佐 藤 昌 敏
	一般社団法人 日本私立医科大学協会	病院部会担当 業務執行理事	小 山 信 彌	事務局長	小 栗 典 明
	公益社団法人 日本精神科病院協会	会 長	山 崎 學	事務局長	中 山 拓 治
	一般社団法人 日本病院会	会 長	堺 常 雄	事務局長	福 田 隆
	一般社団法人 日本慢性期医療協会	会 長	武 久 洋 三	事務局長	池 端 幸 彦
	独立行政法人 労働者健康福祉機構	理 事	加 藤 賢 朗	医療事業部 調査役	野 中 博 明

(◎議長 ○副議長)

診療報酬実務者会議名簿

団体名	氏名	施設名
国立大学附属病院長会議	木原和徳	東京医科歯科大学医学部附属病院 院長
独立行政法人 国立病院機構	梅田珠実	独立行政法人国立病院機構本部 医務担当理事
独立行政法人 国立病院機構	岡田千春	独立行政法人国立病院機構本部 医療部 病院支援部長
◎ 全国公私病院連盟 常務理事	原澤 茂	済生会川口総合病院 院長
全国公私病院連盟 理事	加藤 誠	成田赤十字病院 院長
全国自治体病院協議会 副会長	原 義人	青梅市立総合病院 院長
全国自治体病院協議会 参与	木村泰三	富士宮市立病院 名誉院長
全日本病院協会 副会長	猪口雄二	寿康会病院 理事長
全日本病院協会 常任理事	山本 登	菊名記念病院 理事長
○ 日本医療法人協会 副会長	太田圭洋	社会医療法人名古屋記念財団 名古屋記念病院 理事長
日本医療法人協会 常務理事	土谷晋一郎	特定医療法人あかね会 土谷総合病院 理事長
日本社会医療法人協議会 副会長	神野正博	社会医療法人董仙会 恵寿総合病院 理事長
日本社会医療法人協議会 副会長	伊藤伸一	社会医療法人大雄会 総合大雄会病院 理事長
日本私立医科大学協会 病院部会担当業務執行理事	小山信彌	東邦大学医学部 特任教授
日本私立医科大学協会 特定機能病院等における包括 評価制度に関する調査研究分析 ワーキンググループ委員	川瀬弘一	聖マリアンナ医科大学 小児外科学 講師
日本精神科病院協会 常務理事	菅野 隆	医療法人壽鶴会 東武中央病院 理事長
日本精神科病院協会 常務理事	平川淳一	医療法人社団光生会 平川病院 院長
日本病院会 常任理事	中井 修	九段坂病院 院長
日本病院会 社会保険診療報酬委員会委員	島 弘志	聖マリア病院 病院長
○ 日本慢性期医療協会 副会長	池端幸彦	医療法人池慶会 池端病院 理事長
日本慢性期医療協会 常任理事	矢野 諭	医療法人社団大和会 多摩川病院 理事長
独立行政法人 労働者健康福祉機構	加藤賢朗	独立行政法人労働者健康福祉機構 医療企画担当理事
独立行政法人 労働者健康福祉機構	佐藤 譲	関東労災病院 院長

(◎委員長 ○副委員長)

